

横浜市開発事業の調整等に関する条例施行規則（平成16年規則第62号）新旧対照表（傍線は改正箇所、様式については傍線省略。）

現行	改正後（案）
<p>○<u>横浜市開発事業の調整等に関する条例施行規則</u></p> <p>平成16年5月14日 規則第62号</p> <p>改正 平成17年4月1日規則第70号 平成17年9月22日規則第117号 平成18年3月31日規則第84号 平成21年9月30日規則第93号 平成22年3月15日規則第5号 平成25年6月5日規則第64号 平成26年3月31日規則第28号 平成29年3月31日規則第27号 平成30年3月15日規則第14号 令和2年6月15日規則第55号 令和3年9月30日規則第60号 令和5年5月25日規則第47号</p> <p>横浜市開発事業の調整等に関する条例施行規則をここに公布する。</p> <p><u>横浜市開発事業の調整等に関する条例施行規則</u></p>	<p>○<u>横浜市開発事業等の調整等に関する条例施行規則</u></p> <p>平成16年5月14日 規則第62号</p> <p>改正 平成17年4月1日規則第70号 平成17年9月22日規則第117号 平成18年3月31日規則第84号 平成21年9月30日規則第93号 平成22年3月15日規則第5号 平成25年6月5日規則第64号 平成26年3月31日規則第28号 平成29年3月31日規則第27号 平成30年3月15日規則第14号 令和2年6月15日規則第55号 令和3年9月30日規則第60号 令和5年5月25日規則第47号 <u>令和7年月日規則第号</u></p> <p>横浜市開発事業の調整等に関する条例施行規則をここに公布する。</p> <p><u>横浜市開発事業等の調整等に関する条例施行規則</u></p> <p><u>目次</u></p> <p><u>第1章 総則（第1条—第5条）</u></p>

(趣旨)

第1条 この規則は、横浜市開発事業の調整等に関する条例（平成16年3月横浜市条例第3号。以下「条例」という。）の施行に関し必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この規則における用語の意義は、条例の例による。

(新設)

第2章 開発事業等に関する手続

第1節 開発事業等に関する手続の方法等（第6条—第20条）

第2節 開発事業の整備基準（第21条—第26条）

第3章 都市計画法に基づく開発許可の基準等（第27条—第28条）

第4章 雑則（第29条—第33条）

附則

第1章 総則

(趣旨)

第1条 この規則は、横浜市開発事業等の調整等に関する条例（平成16年3月横浜市条例第3号。以下「条例」という。）の施行に関し必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この規則における用語の意義は、条例の例による。

(市街化調整区域における建築物の建築)

第3条 条例第2条第2号ウに規定する通常管理行為、軽易な行為その他の規則で定める行為は、次のいずれかに該当する行為をいう。

(1) 仮設建築物の建築

(2) 車庫、物置その他これらに類する附属建築物の建築

(3) 既存の建築物の敷地と同一の敷地又は当該敷地に包含される敷地における当該建築物の用途と同一の建築物の建築

(4) 公園又は墓地の管理事務所その他の主たる土地の利用の目的が建築物の敷地として利用することではない土地における建築

(新設)

(地域まちづくり計画)

第3条 条例第2条第8号に規定する規則で定める計画は、次のとおりとする。

- (1) 都市計画法（昭和43年法律第100号）第20条第1項の規定により告示された地区計画（建築基準法等の一部を改正する法律（平成14年法律第85号。以下この号において「改正法」という。）附則第3条第1項の規定により、改正法第2条の規定による改正後の都市計画法の規定により定められた地区計画とみ

物の建築

(開発事業等の構想及び開発事業等の計画)

第4条 条例第2条第10号及び第12号に規定する規則で定める事項は、次のとおりとする。ただし、開発事業が都市計画法（昭和43年法律第100号。以下同じ。）第29条第1項第4号から第11号までに規定する開発行為に該当する場合又は条例第3条各号の開発事業に該当する場合にあっては、第2号の事項は、条例第18条第2項第11号の整備基準により整備するものに関する事項とする。

(1) 開発事業区域の位置、形状及び面積

(2) 公共施設、公益的施設及び条例第18条第2項各号の整備基準により整備するものに関する事項

(3) 開発事業に関する工事の期間

2 条例第2条第11号及び第13号に規定する規則で定める事項は、次のとおりとする。

(1) 土石の堆積事業区域の位置、形状及び面積

(2) 土石の堆積事業に関する工事の期間

(地域まちづくり計画)

第5条 条例第2条第18号に規定する規則で定める計画は、次のとおりとする。

- (1) 都市計画法第20条第1項の規定により告示された地区計画（建築基準法等の一部を改正する法律（平成14年法律第85号。以下この号において「改正法」という。）附則第3条第1項の規定により、改正法第2条の規定による改正後の都市計画法の規定により定められた地区計画とみなされる同条の規定による

なされる同条の規定による改正前の都市計画法の規定により定められている住宅地高度利用地区計画及び改正法第3条の規定による改正前の都市再開発法（昭和44年法律第38号）の規定により定められている再開発地区計画を含む。）

- (2) 建築基準法（昭和25年法律第201号）第73条第1項の認可を受けた建築協定
- (3) 横浜市地域まちづくり推進条例（平成17年2月横浜市条例第4号）第10条第1項の地域まちづくりプラン
- (4) 横浜市地域まちづくり推進条例第12条第1項の地域まちづくりルール

（標識の様式等）

第4条 条例第9条第1項に規定する標識の様式は、第1号様式とする。

- 2 前項の標識は、開発事業区域が道路に接する部分（2以上の道路に接するときは、それぞれの道路に接する部分）に、地面から標識の下端までの高さがおおむね1メートルとなるよう設置しなければならない。

（新設）

改正前の都市計画法の規定により定められている住宅地高度利用地区計画及び改正法第3条の規定による改正前の都市再開発法（昭和44年法律第38号）の規定により定められている再開発地区計画を含む。）

- (2) 建築基準法（昭和25年法律第201号。以下同じ。）第73条第1項の認可を受けた建築協定
- (3) 横浜市地域まちづくり推進条例（平成17年2月横浜市条例第4号）第10条第1項の地域まちづくりプラン
- (4) 横浜市地域まちづくり推進条例第12条第1項の地域まちづくりルール

第2章 開発事業等に関する手続

第1節 開発事業等に関する手続の方法等

（標識の設置）

第6条 条例第9条第1項に規定する標識の様式は、開発事業にあつては、第1号様式の標識、土石の堆積事業にあつては、第2号様式の標識とする。

- 2 開発事業者等は、前項の標識を開発事業等区域が道路に接する場合にあつては開発事業等区域が道路に接する箇所（2以上の道路に接するときは、それぞれの道路に接する箇所）に、開発事業等区域が道路に接しない場合にあつては地域住民等が見やすい箇所に、地面から標識の下端までの高さがおおむね1メートルとなるよう設置しなければならない。

3 開発事業者等は、条例第9条第1項に規定する標識を設置する

(新設)

3 開発事業者は、第1項の標識について、風雨等のため容易に破損しない方法で設置するとともに、記載事項が不鮮明にならないよう維持管理しなければならない。

第5条 削除

ときは、標識に当該標識を設置した日その他市長が必要と認める事項を記載するとともに、次の各号に掲げる開発事業等の区分に応じ、当該各号に定める図面（開発事業等が第1号かつ第2号に掲げる開発事業に該当する場合は、第1号及び第2号に定める図面）を貼付しなければならない。

- (1) 開発事業（都市計画法第29条第1項第4号から第11号までに規定する開発行為に該当する開発事業、条例第2条第2号エに掲げる開発事業のうち当該開発事業区域の面積が500平方メートル未満である開発事業又は条例第3条各号の開発事業を除く。） 土地利用計画図
 - (2) 開発事業のうち当該開発事業に関する工事が宅地造成等工事規制区域における宅地造成及び特定盛土等に関する工事（宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和36年法律第191号。以下「盛土規制法」という。）第12条第1項ただし書に規定する工事に該当するものを除く。）に該当するもの 造成計画平面図
 - (3) 土石の堆積事業 土石の堆積計画平面図
- 4 開発事業者等は、開発事業者等は当該標識を設置した日に第14条第2項第1号のウェブサイトのアドレス（二次元コードその他のこれに代わるものを含む。以下同じ。）を当該標識に記載し、又は当該アドレスを記載した書面を貼付しなければならない。
- 5 開発事業者等は、第1項の標識について、風雨等のため容易に破損しない方法で設置するとともに、記載事項が不鮮明にならないよう維持管理しなければならない。

(新設)

(住民への説明)

第6条 条例第11条に規定する規則で定める事項は、次のとおりとする。

(標識設置の届出)

第7条 条例第9条第2項の届出を行う開発事業者等は、開発事業にあつては第3号様式、土石の堆積事業にあつては第4号様式の標識設置届出書に次に掲げる図面及び書類を添付して市長に提出しなければならない。

(1) 位置図

(2) 現況図

(3) 公図（不動産登記法（平成16年法律第123号）第14条第1項に規定する地図又は同条第4項に規定する地図に準ずる図面をいう。以下同じ。）の写し

(4) 土地利用計画図（第6条第3項第1号に掲げる開発事業の場合に限る。）

(5) 造成計画平面図及び造成計画断面図（第6条第3項第2号に掲げる開発事業の場合に限る。）

(6) 土石の堆積計画平面図及び土石の堆積計画断面図（土石の堆積事業の場合に限る。）

(7) 条例第9条第1項の規定による標識を当該標識の設置状況並びに当該標識に記載された事項及び貼付された図面が分かるように撮影した写真

(8) その他市長が必要と認める図面又は書類

(地域住民等への周知事項)

第8条 条例第10条第1項本文に規定する規則で定める地域住民等に周知しなければならない事項は、次に掲げる事項とする。ただし、開発事業等が特定大規模開発事業等に該当しない場合にあつ

(1) 開発事業の構想に関する次に掲げる事項

- ア 開発事業区域の位置、形状及び面積
- イ 開発事業区域内の土地の利用に関する事項
- ウ 予定建築物等に関する事項
- エ 公共施設等に関する事項
- オ 宅地造成に関する事項
- カ 開発事業に関する工事の期間

(新設)

(新設)

(新設)

(2) 開発事業区域における防犯対策に関する事項（特定大規模開発事業の場合に限る。）

(3) 開発事業区域及びその周辺の道路における通行の安全の確保に関する事項（特定大規模開発事業の場合に限る。）

ては、第4号及び第5号を除く。）

(削除)

(1) 開発事業者等の氏名及び住所又は商号若しくは名称、代表者の役職、代表者の氏名及び本店若しくは主たる事務所の所在地

(2) 工事施行者（開発事業等に関する工事の請負人又は請負契約によらないで自らその工事をする者をいう。）の氏名及び住所又は商号若しくは名称、代表者の役職、代表者の氏名及び本店若しくは主たる事務所の所在地

(3) 開発事業等に関する工事の施行中における粉塵の飛散防止対策及び工事車両の通行に関する配慮その他の開発事業等区域周辺に配慮する事項

(4) 開発事業等区域における防犯対策に関する事項（開発事業が都市計画法第29条第1項第4号から第11号までに規定する開発行為に該当する場合又は条例第3条各号の開発事業に該当する場合を除く。）

(5) 開発事業等区域及びその周辺の道路における通行の安全の確保に関する事項（開発事業が都市計画法第29条第1項第4号から第11号までに規定する開発行為に該当する場合又は条例第3

(4) 地域まちづくり計画との整合に関する事項（地域まちづくり計画運営団体への説明を行う場合に限る。）

(5) 条例第12条第1項の規定による意見書の提出に関する事項

(6) 条例第13条第3項の規定による開発事業計画書の縦覧に関する事項

(7) 条例第14条第1項の規定による再意見書の提出に関する事項

2 条例第11条各号に規定する説明会（以下「説明会」という。）は、地域住民又は近接住民及び地域まちづくり計画運営団体が参加しやすい日時及び場所において2回以上開催しなければならない。

3 説明会を開催しようとする開発事業者は、条例第9条第1項の規定により標識を設置した日の翌日以後であって、説明会を開催する日の7日前までに、地域住民又は近接住民及び地域まちづくり計画運営団体に対し、説明会で使用する資料を配布し、かつ、説明会を開催する日時及び場所を通知しなければならない。

(新設)

(新設)

条各号の開発事業に該当する場合を除く。）

(6) 地域まちづくり計画との整合に関する事項（地域まちづくり計画の範囲に開発事業等区域が含まれている場合に限る。）

(7) 条例第11条第1項及び第2項の規定による意見書の提出及び見解書の交付又は送付に関する事項

(8) 条例第12条第1項又は第2項及び第5項の規定による開発事業構想書等の提出及び縦覧に関する事項

(9) 条例第13条第1項及び第3項の規定による再意見書の提出及び再見解書の交付又は送付に関する事項

(削除・次条に)

(削除・次条に)

2 前項第2号の規定にかかわらず、開発事業に関する工事に着手する前である場合は、開発事業者は、条例第10条第1項に規定する地域住民等への周知において、同号に掲げる事項について周知するよう努めることとする。

(周知資料)

第9条 開発事業者等は、次に掲げる図面及び書類（以下「周知資

<p><u>(新設)</u></p>	<p>料」という。)を使用して条例第10条第1項の周知を行わなければならない。ただし、条例第10条第1項第3号に掲げる開発事業等を除く。</p> <p>(1) <u>位置図</u></p> <p>(2) <u>現況図</u></p> <p>(3) <u>公図の写し</u></p> <p>(4) <u>土地利用計画図(第6条第3項第1号に掲げる開発事業の場合に限る。)</u></p> <p>(5) <u>造成計画平面図及び造成計画断面図(第6条第3項第2号に掲げる開発事業の場合に限る。)</u></p> <p>(6) <u>土石の堆積計画平面図及び土石の堆積計画断面図(土石の堆積事業の場合に限る。)</u></p> <p>(7) <u>建築物の立面図(開発事業のうち一戸建ての住宅以外の建築物の建築が行われる予定である開発事業の場合に限り、開発事業が都市計画法第29条第1項第4号から第11号までに規定する開発行為に該当する場合又は条例第3条各号の開発事業に該当する場合を除く。)</u></p> <p>(8) <u>建築物の平面図(条例第2条第2号イに規定する開発事業の場合に限る。)</u></p> <p>(9) <u>前条第1項各号に係る事項を示した図面又は書類</u></p> <p>(10) <u>その他市長が必要と認める図面又は書類</u> <u>(説明会の開催方法)</u></p> <p><u>第10条 開発事業等は、条例第10条第1項第1号又は第2号に規定する説明会(以下「説明会」という。)を地域住民等が参加しや</u></p>
--------------------	--

すい日時及び場所において2回以上開催して周知を行わなければならない。

2 前項の場合において、開発事業者等は、電気通信回線を介して、即時性及び双方向性を備えた映像及び音声の通信を行うことができる会議システム等（以下「会議システム等」という。）を併用して説明会を開催するよう努めなければならない。

3 説明会を開催しようとする開発事業者等は、次項に規定する方法により地域住民等に対して当該説明会の開催に係る日時及び場所その他必要な事項を示した書類（以下「開催通知書」という。）並びに周知資料を配布し、説明会の開催について通知しなければならない。

4 前項の開催通知書及び周知資料の配布は、住所又は本店若しくは主たる事務所の所在地（以下「住所等」という。）が周知対象範囲内である地域住民等に対しては次の第1号又は第3号の方法により、住所等が周知対象範囲外である地域住民等に対しては第1号、第2号又は第3号の方法により行わなければならない。

(1) 条例第9条第1項の規定により標識を設置した日の翌日以後かつ説明会を開催する日の7日前までに地域住民等に手渡し又は地域住民等の住所等にある郵便受箱その他これに類するものに投函する方法

(2) 郵便又は民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号。以下同じ。）第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便（以下「郵便等」という。）に

(新設)

より地域住民等に発送する方法。この場合において、開発事業者等は、条例第9条第1項の規定により標識を設置した日の翌日以後に説明会を開催する日の7日前までに地域住民等に到達するように発送しなければならない。

(3) その他市長が認める方法

(戸別訪問の方法)

第11条 条例第10条第1項第2号に規定する戸別訪問（以下「戸別訪問」という。）を行おうとする開発事業者等は、地域住民等の住所等を訪問して周知を行わなければならない。

2 前項の場合において、開発事業者等は、地域住民等の不在その他の事由（開発事業者等の責に帰すべき事由を除く。）により周知を行うことができないときは、次に掲げる場合を除き、当該地域住民等の住所等にある郵便受箱その他これに類するものに周知資料（2回目以後の訪問のときは、開発事業者等が訪問を行った日時その他市長が定める事項を示した書類）を投函のうえ、当該日の翌日以後に改めて当該地域住民等の住所等を訪問しなければならない。

(1) 地域住民等の住所等への訪問を3回以上行った場合

(2) 地域住民等が開発事業者等の訪問を希望しない場合

(3) その他市長が訪問を行わないことをやむを得ないと認める場合

3 前項の場合において、開発事業者等が周知を行った日は、同項第1号の場合にあっては、3回目に訪問した日、同項第2号の場合にあっては、地域住民等が希望しない意思を示した日、第3号

(新設)

の場合にあつては、同号に規定する事由が明らかになった日とみなす。

4 前3項の規定にかかわらず、地域住民等の住所等が周知対象範囲外である場合で、当該地域住民等に周知資料を郵便等により発送をしたときは、当該地域住民等に戸別訪問による周知を行ったものとみなすことができる。この場合において、開発事業者等が周知を行った日は、当該地域住民等に周知資料が到達した日とみなす。

5 第1項の場合において、開発事業者等は、訪問した地域住民等から電話又は会議システム等を使用した周知の要望があつた場合は、電話又は会議システム等を利用して周知を行うよう努めなければならない。この場合において、開発事業者等が周知を行った日は、当該要望があつた日とみなすことができる。

(意見書及び再意見書等の提出の方法及び期間)

第12条 地域住民等が条例第11条第1項に規定する意見書の作成及び開発事業者への提出又は条例第13条第1項に規定する再意見書の作成及び市長への提出(再意見書を市長を経由して開発事業者等に提出するにあつての市長への再意見書への提出をいう。)をする方法は、次に掲げる方法(意見書の場合にあつては、第5号の方法を除く。)とする。

(1) 意見書又は再意見書を作成し、当該意見書又は再意見書を手渡し又は送付により提出する方法

(2) 意見書又は再意見書を電磁的記録により作成し、当該電磁的記録を電子メール(特定電子メールの送信の適正化等に関する

	<p><u>法律（平成14年法律第26号）第2条第1号の電子メールをいう。以下同じ。）の送信により提出する方法</u></p> <p><u>(3) 意見書又は再意見書を電磁的記録により作成し、当該電磁的記録を記録した記録媒体を手渡し又は送付により提出する方法</u></p> <p><u>(4) 意見書又は再意見書を電子メールの通信文により作成し、当該通信文を電子メールの送信により提出する方法</u></p> <p><u>(5) 電子情報処理組織（市の機関等の使用に係る電子計算機（出力装置を含む。）と地域住民等の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。）を使用して再意見書を作成及び提出する方法</u></p> <p><u>(6) その他市長が認める方法</u></p> <p><u>2 開発事業者等が、条例第11条第2項に規定する見解書又は条例第13条第3項に規定する再見解書の作成及び地域住民等への交付又は送付をする方法は、前項各号（第5号を除く。）に掲げる方法を準用する。この場合において、第1項第1号から4号中「意見書又は再意見書」とあるのは、「見解書又は再見解書」と読み替え、第1項第1号中「手渡し又は送付」は、「手渡し、投函又は送付」と読み替える。</u></p> <p><u>3 前2項の場合において、意見書若しくは再意見書を作成する地域住民等又は見解書若しくは再見解書を作成する開発事業者等は、作成する意見書若しくは再意見書又は見解書若しくは再見解書（以下「意見書等」という。）に次の事項を明示するものとする。</u></p> <p><u>(1) 意見書等を作成した者の氏名及び住所又は商号若しくは名</u></p>
--	---

(開発事業計画書の様式)

称、代表者の役職、代表者の氏名及び本店若しくは主たる事務所
の所在地

(2) 意見書等に係る開発事業等の開発事業等区域の所在地又は開
発事業受付番号若しくは土石の堆積事業受付番号（市長が条例
第9条第2項の届出があったときに開発事業等を識別するた
めに付番した番号をいう。）

(3) 意見書、再意見書、見解書又は再見解書の種別

(4) 作成する見解書又は再見解書に係る地域住民等の意見の内容
（見解書又は再見解書を作成する場合に限る。）

4. 条例第11条第1項の規定による地域住民等が意見書を提出でき
る期間の末日又は条例第13条第1項の規定による地域住民等が再
意見書を提出できる期間の末日が横浜市の休日を定める条例（平
成3年12月横浜市条例第54号）第1条第1項に定める横浜市の休
日（以下「横浜市の休日」という。）に当たるときは、横浜市の
休日の翌日をもってその期間が満了した日とみなす。

5. 意見書及び再意見書（作成する地域住民等の住所等が国内の場
合に限る。）が郵便又は民間事業者による信書の送達に関する法
律第2条第2項に規定する信書便により提出された場合には、そ
の郵便物又は信書便物の通信日付印により表示された日（その表
示がないとき、又はその表示が明瞭でないときは、その郵便物又
は信書便物について通常要する送付日数を基準とした場合にその
日に相当するものと認められる日）にその提出がされたものとみ
なす。

(開発事業構想書等の提出)

第7条 条例第13条第1項に規定する開発事業計画書の様式は、第3号様式とする。

(新設)

第13条 条例第12条第1項又は第2項の開発事業構想書等の提出を行う開発事業者等は、開発事業にあつては第5号様式の開発事業構想書、土石の堆積事業にあつては第6号様式の土石の堆積事業構想書に次に掲げる図面及び書類（条例第10条第1項第3号に掲げる開発事業等の場合は、第3号から第5号に掲げる図面及び書類を除く。）を添付して市長に提出しなければならない。

- (1) 第9条第1項第1号から第8号に掲げる図面及び書類
- (2) 建築物の断面図（条例第2条第2号イに規定する開発事業の場合に限る。）
- (3) 条例第11条第1項の規定により地域住民等から提出された意見書及び同条第2項の規定により開発事業者等が地域住民等に交付若しくは送付した見解書の写し（当該意見書及び見解書が電磁的記録の場合にあつては、当該電磁的記録を出力した書面）
- (4) 条例第10条第1項の周知に使用した図面及び書類
- (5) 周知対象範囲及び地域住民等が分かるように記載された図面又は書類
- (6) 条例第9条第1項の規定により設置した標識を当該標識の設置状況並びに当該標識に記載された事項及び貼付された図面が分かるように撮影した写真
- (7) 開発事業等の構想の変更の内容を示した図面又は書類（条例第15条第2項又は条例第20条第3項の規定により開発事業構想書等の提出を行う場合に限る。）
- (8) その他市長が必要と認める図面又は書類

	<p><u>2 前項の場合において、条例第9条第2項の届出を行った以後に開発事業者等の氏名若しくは住所又は商号若しくは名称、代表者の役職、代表者の氏名若しくは本店若しくは主たる事務所の所在地の変更をしたときは、当該開発事業者等は、第5号様式の開発事業構想書又は第6号様式の土石の堆積事業構想書にその旨を記載しなければならない。</u></p>
<p><u>(新設)</u></p>	<p><u>3 条例第12条第3項に規定する標識の修正は、第9条第1項の規定により設置した標識について必要な記載の修正若しくは追加又は図面の貼替えを行うことをいう。</u></p>
<p><u>(新設)</u></p>	<p><u>4 開発事業者等は、条例第12条第7項の規定による標識への記載をしたときは、速やかに、当該標識の設置状況並びに当該標識に記載された事項及び貼付された図面が分かるように撮影した写真を市長に提出しなければならない。</u></p>
<p><u>(新設)</u></p>	<p><u>5 第7条及び第1項の規定にかかわらず、条例第10条第1項第3号に掲げる開発事業等に係る開発事業者等が、条例第9条第2項の届出及び第12条第1項又は第2項の開発事業構想書等の提出を併せて行う場合は、開発事業者等は、開発事業にあつては第7号様式の標識設置届出書兼開発事業構想書、土石の堆積事業にあつては第8号様式の標識設置届出書兼土石の堆積事業構想書に第1項第1号、第2号及び第6号に掲げる図面及び書類を添付して市長に提出しなければならない。</u></p>
<p><u>(縦覧の場所及び日時)</u> <u>第8条 条例第13条第3項の規定による開発事業計画書の縦覧（以下「縦覧」という。）の場所は、建築局建築指導部情報相談課及</u></p>	<p><u>(縦覧に供する方法等)</u> <u>第14条 市長が条例第12条第5項の規定により縦覧に供するものは、横浜市情報通信技術を活用した行政の推進等に関する条例</u></p>

び市長が別に定める場所とする。

(新設)

(新設)

(新設)

2 縦覧の日時は、次のとおりとする。

(1) 縦覧に供しない日は、横浜市の休日を定める条例（平成3年12月横浜市条例第54号）第1条第1項に定める横浜市の日とする。

（平成16年12月横浜市条例第67号）第6条第1項の規定に基づき開発事業構想書等（添付された図面及び書類を含む。）（市長が縦覧に供する必要があると認めるものに限る。）に係る電磁的記録に記録されている事項とする。

2 市長が縦覧に供する方法は、横浜市情報通信技術を活用した行政の推進等に関する条例施行規則（平成17年2月規則第20号）第10条の規定に基づき次のとおりとする。

(1) インターネットを利用してウェブサイトにも前項の事項を掲載する方法

(2) 建築局建築指導部情報相談課の事務所に備え置く電子計算機の映像面に前号のウェブサイトを表示する方法

3 市長は、横浜市の日以外の日から縦覧に供することを開始するものとする。

4 市長は、縦覧に供する期間の末日が横浜市の日に当たるときは、横浜市の日を翌日をもってその期間が満了した日とみなす。

5 市長が縦覧に供する日時は、次に掲げる方法に応じて、それぞれ次のとおりとする。

(1) 第2項第1号の方法 縦覧に供する期間の終日

(2) 第2項第2号の方法 縦覧に供する期間（横浜市の日を除く。）の午前8時45分から午後5時まで

(2) 縦覧に供する時間は、建築局建築指導部情報相談課においては午前8時45分から午後5時まで、市長が別に定める場所においては市長が別に定める時間とする。

(3) 前2号の規定にかかわらず、市長は、特に必要があると認めるときは、縦覧に供しない日又は縦覧に供する時間を変更することができる。この場合において、市長は、あらかじめ、その旨を縦覧の場所に掲示するものとする。

(新設)

第9条及び第10条 削除

(新設)

6 第1項、第2項又は前項の規定にかかわらず、市長は、特に必要があると認めるときは、縦覧に供するもの、方法又は日時を変更することができる。この場合において、市長は、あらかじめ、その旨を第2項第1号のウェブサイトに掲載し、及び建築局建築指導部情報相談課の事務所に掲示するものとする。

(開発事業等の構想又は開発事業等の計画を変更する場合の手続)

第15条 条例第15条第1項の届出（同条第2項ただし書に規定する軽微な変更に係る届出を除く。）又は条例第20条第2項に規定する届出を行う開発事業者等は、開発事業にあつては第9号様式の開発事業の構想変更案届出書、土石の堆積事業にあつては第10号様式の土石の堆積事業の構想変更案届出書に次に掲げる図面及び書類を添付して市長に提出しなければならない。

(1) 第13条第1項各号に掲げる図面及び書類のうち開発事業等の構想の変更に伴いその内容が変更されるもの

(2) 開発事業等の構想の変更の内容を示した図面又は書類

(軽微な変更)

第11条 条例第15条第2項ただし書及び第20条第1項ただし書に規定する規則で定める軽微な変更は、次のとおりとする。

- (1) 開発事業の構想又は計画の変更で次に掲げるもの

- (3) その他市長が必要と認める図面又は書類

2 条例第15条第1項の届出（同条第2項ただし書に規定する軽微な変更に係る届出に限る。）又は条例第20条第5項に規定する届出を行う開発事業者等は、開発事業にあつては第11号様式、土石の堆積事業にあつては第12号様式の軽微な変更届出書に次に掲げる図面及び書類を添付して市長に提出しなければならない。

- (1) 第13条第1項各号に掲げる図面及び書類のうち開発事業等の構想又は開発事業等の計画（条例第20条第5項に規定する届出を行う場合に限る。次号及び次条第1号において同じ。）の変更に伴いその内容が変更されるもの

- (2) 開発事業等の構想又は開発事業等の計画の変更の内容を示した図面又は書類

- (3) その他市長が必要と認める図面又は書類

3 条例第20条第6項に規定する規則で定める変更は、次のとおりとする。

- (1) 開発事業区域の形状の変更
- (2) 公共施設の位置及び形状の変更
- (3) 予定される建築物の敷地の計画数の変更
- (4) 予定される建築物の用途の変更

(軽微な変更)

第16条 条例第15条第2項ただし書及び条例第20条第1項ただし書に規定する規則で定める軽微な変更は、次のとおりとする。

- (1) 開発事業等の構想又は開発事業等の計画の変更で次に掲げるもの

ア 開発事業区域の縮小

イ 開発事業区域内の建築物又は特定工作物の規模の縮小

(新設)

ウ 条例第18条第2項第1号から第3号まで及び第4号アに規定する空地の面積の増加

エ 条例第18条第2項第5号に規定する雨水流出抑制施設、同項第6号に規定する遊水池その他の適当な施設又は同項第7号に規定する防火水槽に係る変更

オ 条例第18条第2項第8号に規定する居住者の集会の用に供する施設の延べ面積の増加

(新設)

(2) 開発事業者の氏名若しくは名称、住所又は代表者の変更

(3) 開発事業に関する工事の着手予定年月日又は完了予定年月日の変更

(4) その他前3号に掲げるものと同程度に軽微であると市長が認める変更

(開発協議の申出等)

第12条 条例第16条第3項の規定による申出は、開発協議申出書 (第6号様式) により行わなければならない。

ア 開発事業等区域の縮小

イ 開発事業等区域内の建築物、特定工作物その他の工作物の規模の縮小

ウ 土石の堆積事業における堆積を行う土地の面積、最大堆積高さ又は最大堆積土量の縮小

エ 条例第18条第2項第1号から第3号まで及び第4号アに規定する空地の面積の増加

オ 条例第18条第2項第5号に規定する雨水流出抑制施設、同項第6号に規定する遊水池その他の適当な施設又は同項第7号に規定する防火水槽に係る変更

カ 条例第18条第2項第8号に規定する居住者の集会の用に供する施設の延べ面積の増加

キ 特定小規模開発事業等に該当する開発事業等の構想又は開発事業等の計画の変更

(2) 開発事業者等の氏名若しくは住所又は商号若しくは名称、代表者の役職、代表者の氏名若しくは本店若しくは主たる事務所の所在地の変更

(3) 開発事業等に関する工事の着手予定年月日又は完了予定年月日の変更

(4) その他前3号に掲げるものと同程度に軽微であると市長が認める変更

(開発等協議の申出等)

第17条 条例第16条第4項の申出を行う開発事業者等は、第13号様式の開発等協議申出書に次に掲げる図面及び書類を添付して市長

3 市長は、開発事業者に対し、条例第16条第1項及び第2項の規定による協議に必要な図書の提出を求めることができる。

(新設)

(新設)

(新設)

(開発事業の計画の同意の申請)

第13条 条例第17条第2項の規定による申請は、開発事業計画同意申請書(第7号様式)により行わなければならない。

に提出しなければならない。

(1) 土地利用計画図(第6条第3項第1号に掲げる開発事業の場合に限る。)

(2) 造成計画平面図(第6条第3項第2号に掲げる開発事業の場合に限る。)

(3) 土石の堆積計画平面図(土石の堆積事業の場合に限る。)

(4) その他市長が必要と認める図面又は書類

2 市長は、条例第16条第5項の通知を第14号様式の開発等協議事項通知書により行うものとする。

3 市長は、開発事業者等に対し、開発等協議に必要な図面又は書類の提出を求めることができる。

4 条例第16条第6項の書面の提出を行う開発事業者等は、第15号様式の開発等協議事項に係る見解書に第1項各号に掲げる図面及び書類(開発等協議により開発事業等の構想を変更した場合は、変更後の図面及び書類)及び条例第16条第1項の規定により市長が通知した事項についての開発事業者等の見解を示すために必要な図面又は書類を添付して市長に提出しなければならない。

5 市長は、条例第16条第7項の書面の交付を第16号様式の開発等協議結果通知書により行うものとする。

(開発事業等の計画の同意及び変更同意の手続)

第18条 条例第17条第2項の申請を行う開発事業者等は、開発事業にあつては、第17号様式の開発事業計画の同意申請書に、土石の堆積事業にあつては、第18号様式の土石の堆積事業計画の同意申請書に次に掲げる図面及び書類を添付して市長に提出しなければ

<p><u>(新設)</u></p>	<p><u>堆積事業にあつては、第24号様式の土石の堆積事業計画の変更の同意申請書に第1項各号に掲げる図面及び書類（第1項第4号の図面及び書類は、開発事業の計画の変更に伴いその内容が変更されるものに限る。）並びに開発事業等の計画の変更の内容を示した図面又は書類を添付して市長に提出しなければならない。</u></p> <p><u>4 市長は、条例第20条第8項の規定により条例第19条第1項の規定を準用して同意の処分をした場合は、開発事業にあつては、第25号様式の開発事業計画の変更の同意通知書、土石の堆積事業にあつては、第26号様式の土石の堆積事業計画の変更の同意通知書により、不同意の処分をした場合は、開発事業にあつては、第27号様式の開発事業計画の変更の不同意通知書、土石の堆積事業にあつては、第28号様式の土石の堆積事業計画の変更の不同意通知書により通知しなければならない。</u></p> <p><u>（開発事業等の廃止）</u></p>
<p><u>(新設)</u></p>	<p><u>第19条 条例第21条の届出を行う開発事業者等は、第29号様式の開発事業者等廃止届出書に条例第21条の規定による標識を当該標識の設置状況並びに当該標識に記載された事項が分かるように撮影した写真を添付して市長に提出しなければならない。</u></p>
<p><u>(新設)</u></p>	<p><u>2 開発事業者等は、条例第21条の規定による標識の設置を次のいずれかの方法により行わなければならない。</u></p> <p><u>(1) 条例第9条第1項の規定により設置した標識の全体に赤色の斜線を記載し、当該標識の上に、開発事業の場合にあつては、第30号様式の標識、土石の堆積事業にあつては、第31号様式の標識を貼付する方法</u></p>

(新設)

(2) 条例第9条第1項の規定により設置した標識を撤去し、当該撤去をした箇所に、開発事業の場合にあっては、第30号様式の標識、土石の堆積事業にあっては、第31号様式の標識を地面から標識の下端までの高さがおおむね1メートルとなるよう設置する方法

(承継の手続)

第20条 条例第22条第1項の届出を行う同意に基づく地位を承継した者は、第32号様式の一般承継届出書に当該地位を承継したことを証する書類を添付して市長に提出しなければならない。

2 条例第22条第2項の規定による承認を受けようとする者は、第33号様式の特定制承継承認申請書に次に掲げる図面及び書類を添付して市長に提出しなければならない。

(1) 開発事業等に関する工事を施行する権原を取得したことを証する書類

(2) 同意に基づく地位を承継人が承継することを被承継人が同意していることを証する書類

3 市長は、前項の申請があったときは、遅滞なく、承認又は不承認の処分をしなければならない。

4 市長は、第2項の申請をした者に、前項の承認の処分をした場合は第34号様式の開発事業等の計画の同意に基づく地位の特定承継の承認通知書により、前項の不承認の処分をした場合は第35号様式の開発事業等の計画の同意に基づく地位の特定承継の不承認通知書により通知しなければならない。

第2節 開発事業の整備基準

(自由利用空地の整備基準)

第14条 条例第18条第2項第3号の規定により設ける空地は、次に定めるところにより整備しなければならない。

- (1) おおむね整形とすること。
- (2) おおむね平たんとすること。
- (3) 道路又は条例第18条第2項第2号の規定による空地に接し、かつ、その接する部分から安全に出入りができるようにすること。

(屋上又は壁面の緑化面積の算出)

第15条 条例第18条第2項第4号アの規定により算出する建築物の屋上又は壁面に緑化を行う場合における面積は、緑化を行う当該建築物の屋上又は壁面の部分の水平投影面積（建築物の外壁の直立部分に緑化を行う場合は、当該直立部分の水平投影の長さの合計に1メートルを乗じて得た面積）の合計とする。

(雨水流出抑制施設)

第16条 条例第18条第2項第5号に規定する雨水流出抑制施設は、次に定めるところにより設置しなければならない。

- (1) 開発事業区域の面積が0.1ヘクタール未満の場合は、がけの周辺その他市長が定める場所以外の場所に、雨水を排除すべきますのうち雨水を浸透させる機能を有するもの（以下「雨水浸透ます」という。）又は多孔管その他雨水を排除するための排水管で雨水を浸透させる機能を有するもの（以下「雨水浸透管」という。）を設置すること。
- (2) 開発事業区域の面積が0.1ヘクタール以上0.3ヘクタール未満

(自由利用空地の整備基準)

第21条 条例第18条第2項第3号の規定により設ける空地は、次に定めるところにより整備しなければならない。

- (1) おおむね整形とすること。
- (2) おおむね平たんとすること。
- (3) 道路又は条例第18条第2項第2号の規定による空地に接し、かつ、その接する部分から安全に出入りができるようにすること。

(屋上又は壁面の緑化面積の算出)

第22条 条例第18条第2項第4号アの規定により算出する建築物の屋上又は壁面に緑化を行う場合における面積は、緑化を行う当該建築物の屋上又は壁面の部分の水平投影面積（建築物の外壁の直立部分に緑化を行う場合は、当該直立部分の水平投影の長さの合計に1メートルを乗じて得た面積）の合計とする。

(雨水流出抑制施設)

第23条 条例第18条第2項第5号に規定する雨水流出抑制施設は、次に定めるところにより設置しなければならない。

- (1) 開発事業区域の面積が0.1ヘクタール未満の場合は、がけの周辺その他市長が定める場所以外の場所に、雨水を排除すべきますのうち雨水を浸透させる機能を有するもの（以下「雨水浸透ます」という。）又は多孔管その他雨水を排除するための排水管で雨水を浸透させる機能を有するもの（以下「雨水浸透管」という。）を設置すること。
- (2) 開発事業区域の面積が0.1ヘクタール以上0.3ヘクタール未満

の場合は、次項に定める対策貯留量以上の容量を有する池で雨水流出量を調整するためのオリフィスを有するもの（以下「雨水調整池」という。）を設置すること。ただし、雨水流出量を調整するためのオリフィスを有する雨水を一時貯留する施設で雨水調整池以外のもの（以下「雨水貯留施設」という。）、雨水浸透ます又は雨水浸透管で、市長が当該雨水調整池と同等の機能を有すると認めるものを設置する場合にあっては、この限りでない。

- (3) 開発事業区域の面積が0.3ヘクタール以上の場合、次項に定める対策貯留量以上の容量を有する雨水調整池を設置すること。

2 雨水調整池の対策貯留量は、次のいずれかの方法により算定した量とする。

- (1) 開発事業区域に係る30年に1回の確率で想定される降雨強度値以下で市長が定める降雨強度値及び市長が定める流出係数を用いて雨水調整池に流入する雨水の量を算定した場合において、当該開発事業区域の雨水の放流先となる河川の流域ごとに市長が定める量以下に雨水流出量を抑えることができるよう雨水調整池が一時貯留すべき雨水の量として市長が定める算式により算定した量

- (2) 次表に定める数値に開発事業区域の排水面積を乗じて得られる量

【表（略）】

（遊水池その他の適当な施設）

の場合は、次項に定める対策貯留量以上の容量を有する池で雨水流出量を調整するためのオリフィスを有するもの（以下「雨水調整池」という。）を設置すること。ただし、雨水流出量を調整するためのオリフィスを有する雨水を一時貯留する施設で雨水調整池以外のもの（以下「雨水貯留施設」という。）、雨水浸透ます又は雨水浸透管で、市長が当該雨水調整池と同等の機能を有すると認めるものを設置する場合にあっては、この限りでない。

- (3) 開発事業区域の面積が0.3ヘクタール以上の場合、次項に定める対策貯留量以上の容量を有する雨水調整池を設置すること。

2 雨水調整池の対策貯留量は、次のいずれかの方法により算定した量とする。

- (1) 開発事業区域に係る30年に1回の確率で想定される降雨強度値以下で市長が定める降雨強度値及び市長が定める流出係数を用いて雨水調整池に流入する雨水の量を算定した場合において、当該開発事業区域の雨水の放流先となる河川の流域ごとに市長が定める量以下に雨水流出量を抑えることができるよう雨水調整池が一時貯留すべき雨水の量として市長が定める算式により算定した量

- (2) 次表に定める数値に開発事業区域の排水面積を乗じて得られる量

【表（略）】

（遊水池その他の適当な施設）

第17条 条例第18条第2項第6号に規定する遊水池その他の適当な施設は、開発事業区域内の下水の放流先の排水能力等を勘案して、最も有効に雨水を一時貯留できる位置に、市長が定めるところにより設置しなければならない。

(防火水槽の構造)

第18条 条例第18条第2項第7号に規定する規則で定める構造は、次のとおりとする。

- (1) 防火水槽に作用する荷重及び外力に対して必要な強度、耐久性及び水密性を有する構造とすること。
- (2) 1基当たりの有効水量が40立方メートル以上となるようにすること。
- (3) 取水口は、消防ポンプ自動車容易に取水できる位置に設けること。

(集会施設の延べ面積)

第19条 条例第18条第2項第8号に規定する規則で定める数値は、次のとおりとする。

- (1) 住戸の数が100戸以上250戸未満の場合 50平方メートル
- (2) 住戸の数が250戸以上500戸未満の場合 75平方メートル
- (3) 住戸の数が500戸以上750戸未満の場合 100平方メートル
- (4) 住戸の数が750戸以上1,000戸未満の場合 125平方メートル
- (5) 住戸の数が1,000戸以上の場合 150平方メートル

(変更の同意の申請)

第20条 条例第20条第2項の規定による申請は、開発事業計画変更同意申請書(第8号様式)により行わなければならない。

第24条 条例第18条第2項第6号に規定する遊水池その他の適当な施設は、開発事業区域内の下水の放流先の排水能力等を勘案して、最も有効に雨水を一時貯留できる位置に、市長が定めるところにより設置しなければならない。

(防火水槽の構造)

第25条 条例第18条第2項第7号に規定する規則で定める構造は、次のとおりとする。

- (1) 防火水槽に作用する荷重及び外力に対して必要な強度、耐久性及び水密性を有する構造とすること。
- (2) 1基当たりの有効水量が40立方メートル以上となるようにすること。
- (3) 取水口は、消防ポンプ自動車容易に取水できる位置に設けること。

(集会施設の延べ面積)

第26条 条例第18条第2項第8号に規定する規則で定める数値は、次のとおりとする。

- (1) 住戸の数が100戸以上250戸未満の場合 50平方メートル
- (2) 住戸の数が250戸以上500戸未満の場合 75平方メートル
- (3) 住戸の数が500戸以上750戸未満の場合 100平方メートル
- (4) 住戸の数が750戸以上1,000戸未満の場合 125平方メートル
- (5) 住戸の数が1,000戸以上の場合 150平方メートル

(削除)

第21条及び第22条 削除

(特定承継の承認の申請)

第23条 条例第22条第2項の規定による承認を受けようとする者は、特定承継承認申請書（第11号様式）により市長に申請しなければならない。

(章新設)

(袋路状道路)

第24条 条例第29条ただし書に規定する転回広場及び避難通路は、次に定めるところにより設けるものとする。

- (1) 袋路状道路の終端に転回広場が設けられていること。ただし、市長が車両の通行上支障がないと認める場合にあつては、この限りでない。
- (2) 袋路状道路の延長が35メートルを超える場合にあつては、当該道路の区間の35メートル以内ごとに転回広場が設けられていること。ただし、次のいずれかに該当する場合にあつては、この限りでない。
 - ア 当該袋路状道路の新たに設ける部分の幅員が5.5メートル以上である場合
 - イ 市長が車両の通行上支障がないと認める場合
- (3) 幅員1メートル以上の避難通路で、袋路状道路の終端及び道路、公園その他これらに類するもので避難上有効なものに接続しているものが設けられていること。ただし、次のいずれかに該当する場合にあつては、この限りでない。
 - ア 当該袋路状道路の新たに設ける部分の幅員が5.5メートル以

(削除)

第3章 都市計画法に基づく開発許可の基準等

(袋路状道路)

第27条 条例第29条ただし書に規定する転回広場及び避難通路は、次に定めるところにより設けるものとする。

- (1) 袋路状道路の終端に転回広場が設けられていること。ただし、市長が車両の通行上支障がないと認める場合にあつては、この限りでない。
- (2) 袋路状道路の延長が35メートルを超える場合にあつては、当該道路の区間の35メートル以内ごとに転回広場が設けられていること。ただし、次のいずれかに該当する場合にあつては、この限りでない。
 - ア 当該袋路状道路の新たに設ける部分の幅員が5.5メートル以上である場合
 - イ 市長が車両の通行上支障がないと認める場合
- (3) 幅員1メートル以上の避難通路で、袋路状道路の終端及び道路、公園その他これらに類するもので避難上有効なものに接続しているものが設けられていること。ただし、次のいずれかに該当する場合にあつては、この限りでない。
 - ア 当該袋路状道路の新たに設ける部分の幅員が5.5メートル以

上である場合

イ 市長が避難上支障がないと認める場合

(適切な植栽が行われる土地の面積の植栽する樹木の本数への換算)

第25条 条例第35条第3項の規定による換算は、同条第1項第2号の適切な植栽が行われる土地の面積1平方メートルを、次の各号に掲げる樹木の種類に応じ、当該各号に掲げる樹木の本数に換算することにより行うものとする。

- (1) 高木 0.1本
- (2) 中木 0.5本
- (3) 低木 2.5本

(章新設)

(新設)

(閲覧の場所及び日時)

第26条 条例第37条の規定による台帳の閲覧の場所及び日時については、第8条の規定を準用する。

上である場合

イ 市長が避難上支障がないと認める場合

(適切な植栽が行われる土地の面積の植栽する樹木の本数への換算)

第28条 条例第35条第3項の規定による換算は、同条第1項第2号の適切な植栽が行われる土地の面積1平方メートルを、次の各号に掲げる樹木の種類に応じ、当該各号に掲げる樹木の本数に換算することにより行うものとする。

- (1) 高木 0.1本
- (2) 中木 0.5本
- (3) 低木 2.5本

第4章 雑則

(台帳)

第29条 条例第37条第1項の規定による台帳の様式は、開発事業に関する台帳にあつては、第36号様式、土石の堆積事業に関する台帳にあつては、第37号様式とする。

2 市長は、横浜市情報通信技術を活用した行政の推進等に関する条例第7条第1項の規定に基づき前項の台帳を電磁的記録により作成するものとする。

(閲覧に供する方法)

第30条 市長が条例第37条第1及び第2項の規定により閲覧に供する事項は、横浜市情報通信技術を活用した行政の推進等に関する条例第6条第1項の規定に基づき次のものとする。

- (1) 条例第37条第1項の台帳に係る電磁的記録に記録されている

	<p><u>事項</u></p> <p><u>(2) 条例第9条第2項、条例第15条第1項、条例第20条第2項及び同条第5項の届出に係る書面並びに開発事業構想書等（添付された図面及び書類を含む。）（市長が閲覧に供することが必要と認めるものに限る。）に係る電磁的記録に記録されている事項</u></p> <p><u>2 市長が閲覧に供する期間は、次の各号に掲げる開発事業等の区分に応じ、当該各号に定める日の翌日より1年とする。ただし、条例第21条の規定による開発事業等の廃止の届出があった場合は、市長は、当該開発事業等に係る事項を閲覧に供することを終了するものとする。</u></p> <p><u>(1) 条例第2条第2号ア又はオに掲げる開発事業 当該開発事業に関する工事に係る都市計画法第36条第3項の規定による公告があった日（当該工事に複数の工区がある場合にあつては、最後の工区に係る公告があった日）</u></p> <p><u>(2) 条例第2条第2号イ又はウに掲げる開発事業 当該開発事業等に関する工事に係る建築基準法第7条第5項、第7条の2第5項又は第18条第22項若しくは第26項の規定による検査済証が交付された日（当該工事に係る予定する建築物が複数ある場合にあつては、予定される全ての建築物について検査済証が交付された日）</u></p> <p><u>(3) 条例第2条第2号エに掲げる開発事業 当該開発事業に関する工事に係る盛土規制法第17条第2項の規定による検査済証が交付された日</u></p>
--	--

(命令)

第27条 条例第39条第2項の規定による公示は、横浜市報に登載して行うものとする。

(身分証明書の様式)

第28条 条例第40条第2項に規定する身分を示す証明書の様式は、身分証明書(第12号様式)とする。

(委任)

第29条 この規則の施行に関し必要な事項は、建築局長が定める。

附 則

(施行期日)

(4) 条例第2条第2号カに掲げる開発事業 当該開発事業に関する工事に係る建築基準法施行規則(昭和25年建設省令第40号)第10条第1項の規定による公告があった日

(5) 土石の堆積事業 当該開発事業に関する工事に係る盛土規制法第17条第5項の規定による確認済証が交付された日

3 市長が閲覧に供する方法、開始日及び日時は、第14条第2項、第3項、第5項及び第6項の規定を準用する。この場合において、第14条第2項、第3項、第5項及び第6項中「縦覧」とあるのは、「閲覧」と、第14条第3項中「横浜市の休日以外の日」とあるのは、「横浜市の休日以外の日(開発事業構想書等にあつては、縦覧の期間が満了した日の翌日)」に読み替えるものとする。

(命令)

第31条 条例第39条第2項の規定による公示は、横浜市報に登載して行うものとする。

(身分証明書の様式)

第32条 条例第40条第2項に規定する身分を示す証明書の様式は、横浜市立入検査等の際に携帯する職員の身分を示す証明書の様式の特例に関する規則(令和4年3月横浜市規則第26号)別記様式とする。

(委任)

第33条 この規則の施行に関し必要な事項は、建築局長が定める。

附 則

(施行期日)

1 この規則は、平成16年6月1日から施行する。ただし、第24条の規定は、平成16年9月1日から施行する。

(経過措置)

2 この規則の規定は、条例第2条第2号アからエまでに掲げる開発事業については、平成16年8月31日までは適用しない。

3 この規則の施行の日（条例第2条第2号アからエまでに掲げる開発事業にあつては、平成16年9月1日）前において、都市計画法第29条第1項若しくは第43条第1項の許可の申請、建築基準法第6条第1項若しくは第6条の2第1項の確認の申請若しくは同法第18条第2項の規定による計画の通知若しくは宅地造成等規制法（昭和36年法律第191号）第8条第1項の許可の申請を行った開発事業、横浜市都市計画法施行細則（昭和45年6月横浜市規則第70号）第3条の規定により審査を受けた開発事業又は横浜市中高層建築物等の建築及び開発事業に係る住環境の保全等に関する条例（平成5年6月横浜市条例第35号）第10条第1項の規定により標識を設置した開発事業については、この規則の規定（第24条の規定を除く。）は、適用しない。

4 平成16年9月1日前に都市計画法第29条第1項又は第35条の2第1項の許可の申請を行った開発行為については、第24条の規定は、適用しない。

附 則（平成17年4月規則第70号） 抄

(施行期日)

1 この規則は、公布の日から施行する。

(経過措置)

1 この規則は、平成16年6月1日から施行する。ただし、第24条の規定は、平成16年9月1日から施行する。

(経過措置)

2 この規則の規定は、条例第2条第2号アからエまでに掲げる開発事業については、平成16年8月31日までは適用しない。

3 この規則の施行の日（条例第2条第2号アからエまでに掲げる開発事業にあつては、平成16年9月1日）前において、都市計画法第29条第1項若しくは第43条第1項の許可の申請、建築基準法第6条第1項若しくは第6条の2第1項の確認の申請若しくは同法第18条第2項の規定による計画の通知若しくは宅地造成等規制法（昭和36年法律第191号）第8条第1項の許可の申請を行った開発事業、横浜市都市計画法施行細則（昭和45年6月横浜市規則第70号）第3条の規定により審査を受けた開発事業又は横浜市中高層建築物等の建築及び開発事業に係る住環境の保全等に関する条例（平成5年6月横浜市条例第35号）第10条第1項の規定により標識を設置した開発事業については、この規則の規定（第24条の規定を除く。）は、適用しない。

4 平成16年9月1日前に都市計画法第29条第1項又は第35条の2第1項の許可の申請を行った開発行為については、第24条の規定は、適用しない。

附 則（平成17年4月規則第70号） 抄

(施行期日)

1 この規則は、公布の日から施行する。

(経過措置)

7 この規則の施行の際現に決裁処理の過程にある事案の処理については、なお従前の例による。

附 則（平成17年9月規則第117号）
（施行期日）

1 この規則は、平成17年10月1日から施行する。
（経過措置）

2 この規則の施行の際現にこの規則による改正前の横浜市開発事業の調整等に関する条例施行規則の規定により作成されている様式書類は、なお当分の間、適宜修正の上使用することができる。

附 則（平成18年3月規則第84号）抄
（施行期日）

1 この規則は、平成18年4月1日から施行する。
（経過措置）

5 この規則の施行の際現に決裁処理の過程にある事案の処理については、なお従前の例による。

附 則（平成21年9月規則第93号）
（施行期日）

1 この規則は、平成22年1月1日から施行する。
（経過措置）

2 この規則の施行の際現にこの規則による改正前の横浜市開発事業の調整等に関する条例施行規則の規定により作成されている様式書類は、なお当分の間、適宜修正の上使用することができる。

附 則（平成22年3月規則第5号）
（施行期日）

7 この規則の施行の際現に決裁処理の過程にある事案の処理については、なお従前の例による。

附 則（平成17年9月規則第117号）
（施行期日）

1 この規則は、平成17年10月1日から施行する。
（経過措置）

2 この規則の施行の際現にこの規則による改正前の横浜市開発事業の調整等に関する条例施行規則の規定により作成されている様式書類は、なお当分の間、適宜修正の上使用することができる。

附 則（平成18年3月規則第84号）抄
（施行期日）

1 この規則は、平成18年4月1日から施行する。
（経過措置）

5 この規則の施行の際現に決裁処理の過程にある事案の処理については、なお従前の例による。

附 則（平成21年9月規則第93号）
（施行期日）

1 この規則は、平成22年1月1日から施行する。
（経過措置）

2 この規則の施行の際現にこの規則による改正前の横浜市開発事業の調整等に関する条例施行規則の規定により作成されている様式書類は、なお当分の間、適宜修正の上使用することができる。

附 則（平成22年3月規則第5号）
（施行期日）

- 1 この規則は、平成22年4月1日から施行する。
(経過措置)
- 2 この規則の施行の際現にこの規則による改正前の横浜市開発事業の調整等に関する条例施行規則の規定により作成されている様式書類は、なお当分の間、適宜修正の上使用することができる。
附 則 (平成25年6月規則第64号)
(施行期日)
- 1 この規則は、平成25年7月1日から施行する。
(経過措置)
- 2 この規則の施行の際現にこの規則による改正前の横浜市開発事業の調整等に関する条例施行規則の規定により交付され、又は作成されている身分証明書は、なお当分の間、適宜修正の上使用することができる。
附 則 (平成26年3月規則第28号) 抄
(施行期日)
- 1 この規則は、平成26年4月1日から施行する。
附 則 (平成29年3月規則第27号) 抄
(施行期日)
- 1 この規則は、平成29年4月1日から施行する。
(経過措置)
- 4 この規則の施行の際現に決裁処理の過程にある事案の処理については、なお従前の例による。
附 則 (平成30年3月規則第14号)
(施行期日)

- 1 この規則は、平成22年4月1日から施行する。
(経過措置)
- 2 この規則の施行の際現にこの規則による改正前の横浜市開発事業の調整等に関する条例施行規則の規定により作成されている様式書類は、なお当分の間、適宜修正の上使用することができる。
附 則 (平成25年6月規則第64号)
(施行期日)
- 1 この規則は、平成25年7月1日から施行する。
(経過措置)
- 2 この規則の施行の際現にこの規則による改正前の横浜市開発事業の調整等に関する条例施行規則の規定により交付され、又は作成されている身分証明書は、なお当分の間、適宜修正の上使用することができる。
附 則 (平成26年3月規則第28号) 抄
(施行期日)
- 1 この規則は、平成26年4月1日から施行する。
附 則 (平成29年3月規則第27号) 抄
(施行期日)
- 1 この規則は、平成29年4月1日から施行する。
(経過措置)
- 4 この規則の施行の際現に決裁処理の過程にある事案の処理については、なお従前の例による。
附 則 (平成30年3月規則第14号)
(施行期日)

<p>1 この規則は、平成30年4月1日から施行する。 (経過措置)</p> <p>2 この規則の施行の際現にこの規則による改正前の横浜市開発事業の調整等に関する条例施行規則の規定により作成されている様式書類は、なお当分の間、適宜修正の上使用することができる。 附 則 (令和2年6月規則第55号) 抄 (施行期日)</p> <p>1 この規則は、公布の日から施行する。 附 則 (令和3年9月規則第60号) (施行期日)</p> <p>1 この規則は、公布の日から施行する。 (経過措置)</p> <p>2 この規則の施行の際現にこの規則による改正前のそれぞれの規則の規定により作成されている様式書類は、なお当分の間、適宜修正の上使用することができる。 附 則 (令和5年5月規則第47号) (施行期日)</p> <p>1 この規則は、令和5年5月26日から施行する。 (経過措置)</p> <p>2 この規則の施行の際現にこの規則による改正前のそれぞれの規則の規定により作成されている様式書類 (第8条の規定による改正前の横浜市宅地造成等規制法施行細則第1号様式を除く。) は、なお当分の間、適宜修正の上使用することができる。</p>	<p>1 この規則は、平成30年4月1日から施行する。 (経過措置)</p> <p>2 この規則の施行の際現にこの規則による改正前の横浜市開発事業の調整等に関する条例施行規則の規定により作成されている様式書類は、なお当分の間、適宜修正の上使用することができる。 附 則 (令和2年6月規則第55号) 抄 (施行期日)</p> <p>1 この規則は、公布の日から施行する。 附 則 (令和3年9月規則第60号) (施行期日)</p> <p>1 この規則は、公布の日から施行する。 (経過措置)</p> <p>2 この規則の施行の際現にこの規則による改正前のそれぞれの規則の規定により作成されている様式書類は、なお当分の間、適宜修正の上使用することができる。 附 則 (令和5年5月規則第47号) (施行期日)</p> <p>1 この規則は、令和5年5月26日から施行する。 (経過措置)</p> <p>2 この規則の施行の際現にこの規則による改正前のそれぞれの規則の規定により作成されている様式書類 (第8条の規定による改正前の横浜市宅地造成等規制法施行細則第1号様式を除く。) は、なお当分の間、適宜修正の上使用することができる。 <u>附 則 (令和●年●月規則第●号)</u></p>
---	--

(施行期日)

1 この規則は、令和7年4月1日から施行する。

(経過措置)

2 横浜市開発事業の調整等に関する条例等の一部を改正する条例（令和6年●月横浜市条例第●号）の施行の日（以下「施行日」という。）の前日までに同条例による改正前の横浜市開発事業の調整等に関する条例（以下「旧条例」という。）第9条第2項の規定による届出を行った開発事業（旧条例第2条第2号に規定する開発事業をいう。附則第3項において同じ。）については、この規則による改正後の横浜市開発事業等の調整等に関する条例施行規則（以下「新規則」という。）の規定は適用せず、なお従前の例による。

3 施行日前において、宅地造成等規制法の一部を改正する法律（令和4年法律第55号）による改正前の宅地造成等規制法（昭和36年法律第191号）第8条第1項の許可を受けた、又は都市計画法（昭和43年法律第100号）第29条第1項の許可を受けた開発事業については、新規則の規定は適用せず、なお従前の例による。

4 前項及び旧規則第8条の規定にかかわらず、市長は、前項の規定により従前の例によるとされる開発事業に係る旧条例第13条第3項の縦覧について、新規則第14条の規定を準用することができる。この場合において、新規則第14条第1項中「開発事業構想書等」とあるのは、「開発事業計画書」に読み替えるものとする。

5 第2項及び旧規則第26条の規定にかかわらず、市長は、第2項の規定により従前の例によるとされる開発事業に係る旧条例第37

<p>(様式) 次項参照</p>	<p><u>条の規定により閲覧に供する事項は、横浜市情報通信技術を活用した行政の推進等に関する条例第6条第1項の規定に基づき旧条例第37条の台帳に係る電磁的記録に記録されている事項とすることができる。</u></p> <p><u>6 前項の場合において、市長は、新規則第14条第2項、第3項、第5項及び第6項の規定を準用することができる。この場合において、新規則第14条第2項、第3項、第5項及び第6項中「縦覧」とあるのは、「閲覧」と、同条第6項中「第1項、第2項又は前項の規定」とあるのは、「第2項又は前項の規定」と、同項中「縦覧に供するもの、方法又は日時」とあるのは、「縦覧に供する方法又は日時」に読み替えるものとする。</u></p> <p>(様式) 次項参照</p>
------------------	---

横浜市開発事業の調整等に関する条例施行規則（平成16年規則第62号）新旧対照表（傍線は改正箇所、様式については傍線省略。）

現行		改正後（案）																																																																																																																																																																																																		
第1号様式(第4条第1項)		第1号様式(第6条第1項)																																																																																																																																																																																																		
<p style="text-align: center;">開 発 事 業 の お 知 ら せ</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 25%;">開発事業区域に含まれる土地の地名地番</td> <td colspan="3">1 土地利用計画図貼り付け欄</td> </tr> <tr> <td>開発事業区域の面積： m²</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>開発事業の種類：</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td rowspan="6" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">予定される建築物等</td> <td>用途</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>敷地面積： m²</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>住戸数： 戸</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>階数： 地上 階 地下 階</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>*建築面積： m²</td> <td>*延べ面積： m²</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>*棟数： 棟</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>*高さ： m</td> <td>*駐車台数： 台</td> <td>備考1</td> <td>備考2</td> </tr> <tr> <td>住民説明の予定時期：</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>標識設置年月日： 年 月 日</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>2 開発事業計画書提出： 年 月 日</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>3 開発事業計画番号：第 開計 号</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>4 開発事業計画書縦覧期間： 年 月 日～ 年 月 日</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>5 同意年月日： 年 月 日</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td colspan="4">この標識は、横浜市開発事業の調整等に関する条例第9条第1項の規定に基づき設置したものです。 開発事業者： 連絡先 電話： ()</td> </tr> </table>		開発事業区域に含まれる土地の地名地番	1 土地利用計画図貼り付け欄			開発事業区域の面積： m ²				開発事業の種類：				予定される建築物等	用途			敷地面積： m ²			住戸数： 戸			階数： 地上 階 地下 階			*建築面積： m ²	*延べ面積： m ²			*棟数： 棟			*高さ： m	*駐車台数： 台	備考1	備考2	住民説明の予定時期：				標識設置年月日： 年 月 日				2 開発事業計画書提出： 年 月 日				3 開発事業計画番号：第 開計 号				4 開発事業計画書縦覧期間： 年 月 日～ 年 月 日				5 同意年月日： 年 月 日				この標識は、横浜市開発事業の調整等に関する条例第9条第1項の規定に基づき設置したものです。 開発事業者： 連絡先 電話： ()				<p style="text-align: center;">開 発 事 業 の お 知 ら せ</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">開発事業区域の所在地（地番）</td> <td colspan="2">図面貼付欄</td> </tr> <tr> <td colspan="2">開発事業の種類</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">開発事業の目的</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td rowspan="5">予定する建築物</td> <td>用途</td> <td>住戸数</td> <td>戸</td> </tr> <tr> <td>敷地面積</td> <td>m²</td> <td>階数 地上 階、地下 階</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">※一戸建ての住宅以外の場合</td> <td>建築面積</td> <td>m²</td> <td>建蔽率 %</td> </tr> <tr> <td>延べ面積</td> <td>m²</td> <td>容積率 %</td> </tr> <tr> <td>構造</td> <td>造</td> <td>高さ m</td> </tr> <tr> <td>棟数</td> <td>棟</td> <td>駐車台数</td> <td>台</td> </tr> <tr> <td colspan="4">その他予定する土地利用等</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">盛土・切土の概要</td> <td>盛土の高さ</td> <td>m</td> <td>切土の高さ m</td> </tr> <tr> <td>盛土の面積</td> <td>m²</td> <td>切土の面積 m²</td> </tr> <tr> <td>盛土の土量</td> <td>m³</td> <td>切土の土量 m³</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">工期（予定）</td> <td>開発事業</td> <td colspan="2">年 月 日～ 年 月 日</td> </tr> <tr> <td>建築物又は特定工作物</td> <td colspan="2">年 月 日～ 年 月 日</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">手続</td> <td>開発事業受付番号</td> <td>第 号</td> <td></td> </tr> <tr> <td>標識設置年月日</td> <td colspan="2">年 月 日</td> </tr> <tr> <td>開発事業構想書提出日</td> <td colspan="2">年 月 日</td> </tr> <tr> <td>開発事業構想書縦覧期間</td> <td colspan="2">年 月 日～ 年 月 日</td> </tr> <tr> <td>同意年月日</td> <td colspan="3">年 月 日</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">開発事業者</td> <td>住所</td> <td></td> <td rowspan="2">備考1 備考2</td> </tr> <tr> <td>氏名</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">連絡先（担当者・代理者）</td> <td>氏名</td> <td></td> <td rowspan="2"></td> </tr> <tr> <td>電話</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">工事施行者</td> <td>住所</td> <td></td> <td rowspan="2"></td> </tr> <tr> <td>氏名</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">1 この標識は、横浜市開発事業等の調整等に関する条例第9条第1項の規定により開発事業を行うとする上記の開発事業者が設置したものです。</td> <td colspan="2">ウェブサイトのアドレス又は二次元コード</td> </tr> <tr> <td colspan="2">2 上記の開発事業について、開発事業者から横浜市に提出された開発事業構想書等（開発事業に係る図面等）は、横浜市において内容の確認をした後に、右記の横浜市のウェブサイトで縦覧又は閲覧することができます。</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td colspan="4">(備考)</td> </tr> <tr> <td colspan="4">1 この様式は、建築局長が必要があると認める場合は、規格を変更することができます。</td> </tr> <tr> <td colspan="4">2 欄の大きさは、必要に応じて変更してください。</td> </tr> <tr> <td colspan="4">3 「開発事業者」、「連絡先」及び「工事施行者」の「住所」及び「氏名」は、法人にあっては本店又は主たる事務所所在地、商号又は名称並びに代表者の役職名及び氏名を記入してください。</td> </tr> <tr> <td colspan="4">4 「盛土の高さ」及び「切土の高さ」は、一連する盛土又は切土の部分について、当該盛土又は切土の最高点と最低点との標高の差を記入してください。</td> </tr> <tr> <td colspan="4">5 「手続」の欄は、手続の進捗に応じて、速やかに記入してください。</td> </tr> <tr> <td colspan="4">6 横浜市中高層建築物等の建築及び開発事業に係る住環境の保全等に関する条例第10条第4項に基づくみなし規定を適用しない開発事業の場合は、「備考2」の欄をなくすることができます。</td> </tr> <tr> <td colspan="4">7 標識の大きさは、縦90センチメートル以上、横160センチメートル以上とします。ただし、特定小規模開発事業等の場合は、A 2以上とすることができます。</td> </tr> </table>		開発事業区域の所在地（地番）		図面貼付欄		開発事業の種類				開発事業の目的				予定する建築物	用途	住戸数	戸	敷地面積	m ²	階数 地上 階、地下 階	※一戸建ての住宅以外の場合	建築面積	m ²	建蔽率 %	延べ面積	m ²	容積率 %	構造	造	高さ m	棟数	棟	駐車台数	台	その他予定する土地利用等				盛土・切土の概要	盛土の高さ	m	切土の高さ m	盛土の面積	m ²	切土の面積 m ²	盛土の土量	m ³	切土の土量 m ³	工期（予定）	開発事業	年 月 日～ 年 月 日		建築物又は特定工作物	年 月 日～ 年 月 日		手続	開発事業受付番号	第 号		標識設置年月日	年 月 日		開発事業構想書提出日	年 月 日		開発事業構想書縦覧期間	年 月 日～ 年 月 日		同意年月日	年 月 日			開発事業者	住所		備考1 備考2	氏名		連絡先（担当者・代理者）	氏名			電話		工事施行者	住所			氏名		1 この標識は、横浜市開発事業等の調整等に関する条例第9条第1項の規定により開発事業を行うとする上記の開発事業者が設置したものです。		ウェブサイトのアドレス又は二次元コード		2 上記の開発事業について、開発事業者から横浜市に提出された開発事業構想書等（開発事業に係る図面等）は、横浜市において内容の確認をした後に、右記の横浜市のウェブサイトで縦覧又は閲覧することができます。				(備考)				1 この様式は、建築局長が必要があると認める場合は、規格を変更することができます。				2 欄の大きさは、必要に応じて変更してください。				3 「開発事業者」、「連絡先」及び「工事施行者」の「住所」及び「氏名」は、法人にあっては本店又は主たる事務所所在地、商号又は名称並びに代表者の役職名及び氏名を記入してください。				4 「盛土の高さ」及び「切土の高さ」は、一連する盛土又は切土の部分について、当該盛土又は切土の最高点と最低点との標高の差を記入してください。				5 「手続」の欄は、手続の進捗に応じて、速やかに記入してください。				6 横浜市中高層建築物等の建築及び開発事業に係る住環境の保全等に関する条例第10条第4項に基づくみなし規定を適用しない開発事業の場合は、「備考2」の欄をなくすることができます。				7 標識の大きさは、縦90センチメートル以上、横160センチメートル以上とします。ただし、特定小規模開発事業等の場合は、A 2以上とすることができます。			
開発事業区域に含まれる土地の地名地番	1 土地利用計画図貼り付け欄																																																																																																																																																																																																			
開発事業区域の面積： m ²																																																																																																																																																																																																				
開発事業の種類：																																																																																																																																																																																																				
予定される建築物等	用途																																																																																																																																																																																																			
	敷地面積： m ²																																																																																																																																																																																																			
	住戸数： 戸																																																																																																																																																																																																			
	階数： 地上 階 地下 階																																																																																																																																																																																																			
	*建築面積： m ²	*延べ面積： m ²																																																																																																																																																																																																		
	*棟数： 棟																																																																																																																																																																																																			
*高さ： m	*駐車台数： 台	備考1	備考2																																																																																																																																																																																																	
住民説明の予定時期：																																																																																																																																																																																																				
標識設置年月日： 年 月 日																																																																																																																																																																																																				
2 開発事業計画書提出： 年 月 日																																																																																																																																																																																																				
3 開発事業計画番号：第 開計 号																																																																																																																																																																																																				
4 開発事業計画書縦覧期間： 年 月 日～ 年 月 日																																																																																																																																																																																																				
5 同意年月日： 年 月 日																																																																																																																																																																																																				
この標識は、横浜市開発事業の調整等に関する条例第9条第1項の規定に基づき設置したものです。 開発事業者： 連絡先 電話： ()																																																																																																																																																																																																				
開発事業区域の所在地（地番）		図面貼付欄																																																																																																																																																																																																		
開発事業の種類																																																																																																																																																																																																				
開発事業の目的																																																																																																																																																																																																				
予定する建築物	用途	住戸数	戸																																																																																																																																																																																																	
	敷地面積	m ²	階数 地上 階、地下 階																																																																																																																																																																																																	
	※一戸建ての住宅以外の場合	建築面積	m ²	建蔽率 %																																																																																																																																																																																																
		延べ面積	m ²	容積率 %																																																																																																																																																																																																
		構造	造	高さ m																																																																																																																																																																																																
棟数	棟	駐車台数	台																																																																																																																																																																																																	
その他予定する土地利用等																																																																																																																																																																																																				
盛土・切土の概要	盛土の高さ	m	切土の高さ m																																																																																																																																																																																																	
	盛土の面積	m ²	切土の面積 m ²																																																																																																																																																																																																	
	盛土の土量	m ³	切土の土量 m ³																																																																																																																																																																																																	
工期（予定）	開発事業	年 月 日～ 年 月 日																																																																																																																																																																																																		
	建築物又は特定工作物	年 月 日～ 年 月 日																																																																																																																																																																																																		
手続	開発事業受付番号	第 号																																																																																																																																																																																																		
	標識設置年月日	年 月 日																																																																																																																																																																																																		
	開発事業構想書提出日	年 月 日																																																																																																																																																																																																		
	開発事業構想書縦覧期間	年 月 日～ 年 月 日																																																																																																																																																																																																		
同意年月日	年 月 日																																																																																																																																																																																																			
開発事業者	住所		備考1 備考2																																																																																																																																																																																																	
	氏名																																																																																																																																																																																																			
連絡先（担当者・代理者）	氏名																																																																																																																																																																																																			
	電話																																																																																																																																																																																																			
工事施行者	住所																																																																																																																																																																																																			
	氏名																																																																																																																																																																																																			
1 この標識は、横浜市開発事業等の調整等に関する条例第9条第1項の規定により開発事業を行うとする上記の開発事業者が設置したものです。		ウェブサイトのアドレス又は二次元コード																																																																																																																																																																																																		
2 上記の開発事業について、開発事業者から横浜市に提出された開発事業構想書等（開発事業に係る図面等）は、横浜市において内容の確認をした後に、右記の横浜市のウェブサイトで縦覧又は閲覧することができます。																																																																																																																																																																																																				
(備考)																																																																																																																																																																																																				
1 この様式は、建築局長が必要があると認める場合は、規格を変更することができます。																																																																																																																																																																																																				
2 欄の大きさは、必要に応じて変更してください。																																																																																																																																																																																																				
3 「開発事業者」、「連絡先」及び「工事施行者」の「住所」及び「氏名」は、法人にあっては本店又は主たる事務所所在地、商号又は名称並びに代表者の役職名及び氏名を記入してください。																																																																																																																																																																																																				
4 「盛土の高さ」及び「切土の高さ」は、一連する盛土又は切土の部分について、当該盛土又は切土の最高点と最低点との標高の差を記入してください。																																																																																																																																																																																																				
5 「手続」の欄は、手続の進捗に応じて、速やかに記入してください。																																																																																																																																																																																																				
6 横浜市中高層建築物等の建築及び開発事業に係る住環境の保全等に関する条例第10条第4項に基づくみなし規定を適用しない開発事業の場合は、「備考2」の欄をなくすることができます。																																																																																																																																																																																																				
7 標識の大きさは、縦90センチメートル以上、横160センチメートル以上とします。ただし、特定小規模開発事業等の場合は、A 2以上とすることができます。																																																																																																																																																																																																				
<p>(備考)</p> <ol style="list-style-type: none"> この様式は、建築局長が必要があると認める場合は、規格を変更することができる。 *印の欄については、予定される建築物が一戸建ての住宅の場合には、記入は不要とする。 1欄、2欄及び3欄については、開発事業計画書の提出後、速やかに貼り付け、及び記入することとする。 4欄については、開発事業計画書の縦覧期間の決定後、速やかに記入することとする。 5欄については、市長の同意を得た後、速やかに記入することとする。 <p style="text-align: center;">(縦90センチメートル以上、横160センチメートル以上)</p>																																																																																																																																																																																																				

現行	改正後（案）																																																																				
(新設)	<p>第2号様式(第6条第1項)</p> <table border="1" data-bbox="1126 183 2092 1050"> <thead> <tr> <th colspan="3" data-bbox="1126 183 2092 212">土砂又は岩石の積上（土石の堆積事業）のお知らせ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1126 212 1507 240">土石の堆積事業区域の所在地（地番）</td> <td data-bbox="1507 212 1872 240"></td> <td data-bbox="1872 212 2092 240" rowspan="4">図面貼付欄</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="1126 240 1872 269">土石の堆積事業の目的</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1126 269 1256 352" rowspan="3">土石の堆積の概要</td> <td data-bbox="1256 269 1507 298">堆積を行う土地の面積</td> <td data-bbox="1507 269 1872 298">m²</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1256 298 1507 327">最大堆積高さ</td> <td data-bbox="1507 298 1872 327">m</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1256 327 1507 352">最大堆積土量</td> <td data-bbox="1507 327 1872 352">m³</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1126 352 1218 435" rowspan="3">工期（予定）</td> <td data-bbox="1218 352 1507 381">土石の堆積前工事期間</td> <td data-bbox="1507 352 1872 381">年 月 日～ 年 月 日</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1218 381 1507 410">土石の堆積期間</td> <td data-bbox="1507 381 1872 410">年 月 日～ 年 月 日</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1218 410 1507 435">土石の除却予定年月日</td> <td data-bbox="1507 410 1872 435"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="1126 435 1218 572" rowspan="4">手続</td> <td data-bbox="1218 435 1507 464">土石の堆積事業受付番号</td> <td data-bbox="1507 435 1872 464">第 号</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1218 464 1507 493">標識設置年月日</td> <td data-bbox="1507 464 1872 493">年 月 日</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1218 493 1507 521">土石の堆積事業構想書提出日</td> <td data-bbox="1507 493 1872 521">年 月 日</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1218 521 1507 550">土石の堆積事業構想書縦覧期間</td> <td data-bbox="1507 521 1872 550">年 月 日～ 年 月 日</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1218 550 1507 579">同意年月日</td> <td data-bbox="1507 550 1872 579">年 月 日</td> <td data-bbox="1872 550 2092 579"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="1126 579 1308 630" rowspan="2">土石の堆積事業者</td> <td data-bbox="1308 579 1507 608">住所</td> <td data-bbox="1507 579 1872 608"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="1308 608 1507 630">氏名</td> <td data-bbox="1507 608 1872 630"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="1126 630 1308 681" rowspan="2">連絡先（担当者・代理者）</td> <td data-bbox="1308 630 1507 659">氏名</td> <td data-bbox="1507 630 1872 659"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="1308 659 1507 681">電話</td> <td data-bbox="1507 659 1872 681"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="1126 681 1308 764" rowspan="3">工事施行者 1</td> <td data-bbox="1308 681 1507 710">住所</td> <td data-bbox="1507 681 1872 710"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="1308 710 1507 738">氏名</td> <td data-bbox="1507 681 1872 738" rowspan="3">備考</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1308 738 1507 764">種別</td> <td data-bbox="1507 738 1872 764"> <input type="checkbox"/> 堆積前の工事、<input type="checkbox"/> 堆積時の工事、<input type="checkbox"/> 除却時の工事 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="1126 764 1308 847" rowspan="3">工事施行者 2</td> <td data-bbox="1308 764 1507 793">住所</td> <td data-bbox="1507 764 1872 793"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="1308 793 1507 821">氏名</td> <td data-bbox="1507 764 1872 821"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="1308 821 1507 847">種別</td> <td data-bbox="1507 821 1872 847"> <input type="checkbox"/> 堆積前の工事、<input type="checkbox"/> 堆積時の工事、<input type="checkbox"/> 除却時の工事 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="1126 847 1308 930" rowspan="3">工事施行者 3</td> <td data-bbox="1308 847 1507 876">住所</td> <td data-bbox="1507 847 1872 876"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="1308 876 1507 904">氏名</td> <td data-bbox="1507 847 1872 904"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="1308 904 1507 930">種別</td> <td data-bbox="1507 904 1872 930"> <input type="checkbox"/> 堆積前の工事、<input type="checkbox"/> 堆積時の工事、<input type="checkbox"/> 除却時の工事 </td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="1126 930 1872 1050"> <p>1 この標識は、横浜市開発事業等の調整等に関する条例第9条第1項の規定により土石の堆積事業を行おうとする上記の土石の堆積事業者が設置したものです。</p> <p>2 上記の土石の堆積事業について、土石の堆積事業者から横浜市に提出された土石の堆積事業構想書等（土石の堆積事業に係る図面等）は、横浜市において内容の確認をした後に、右記の横浜市のウェブサイトで縦覧又は閲覧することができます。</p> </td> <td data-bbox="1872 930 2092 1050"> <p>ウェブサイトのアドレス又は二次元コード</p> </td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="1126 1074 1196 1096">(備考)</p> <ol data-bbox="1126 1096 2136 1321" style="list-style-type: none"> この様式は、建築局長が必要があると認める場合は、規格を変更することができます。 欄の大きさは、必要に応じて変更してください。 「土石の堆積事業者」、「連絡先」及び「工事施行者」の「住所」及び「氏名」の欄は、法人にあつては本店又は主たる事務所の所在地、商号又は名称並びに代表者の役職名及び氏名を記入してください。 「工期（予定）」の「土石の除却予定年月日」について、宅地造成及び特定盛土等規制法第12条第1項の許可を得た日から5年以内に土石を除却することが原則です。（市長が5年を超えて土石の堆積を行うことをやむを得ないとして法第16条第1項の規定により土石の堆積に関する工事の予定期間の延長を許可する場合を除く。） 「手続」の欄は、手続の進捗に応じて、速やかに記入してください。 標識の大きさは、縦90センチメートル以上、横160センチメートル以上とします。ただし、特定小規模開発事業等の場合は、A2以上とすることができます。 	土砂又は岩石の積上（土石の堆積事業）のお知らせ			土石の堆積事業区域の所在地（地番）		図面貼付欄	土石の堆積事業の目的		土石の堆積の概要	堆積を行う土地の面積	m ²	最大堆積高さ	m	最大堆積土量	m ³	工期（予定）	土石の堆積前工事期間	年 月 日～ 年 月 日	土石の堆積期間	年 月 日～ 年 月 日	土石の除却予定年月日		手続	土石の堆積事業受付番号	第 号	標識設置年月日	年 月 日	土石の堆積事業構想書提出日	年 月 日	土石の堆積事業構想書縦覧期間	年 月 日～ 年 月 日	同意年月日	年 月 日		土石の堆積事業者	住所		氏名		連絡先（担当者・代理者）	氏名		電話		工事施行者 1	住所		氏名	備考	種別	<input type="checkbox"/> 堆積前の工事、 <input type="checkbox"/> 堆積時の工事、 <input type="checkbox"/> 除却時の工事	工事施行者 2	住所		氏名		種別	<input type="checkbox"/> 堆積前の工事、 <input type="checkbox"/> 堆積時の工事、 <input type="checkbox"/> 除却時の工事	工事施行者 3	住所		氏名		種別	<input type="checkbox"/> 堆積前の工事、 <input type="checkbox"/> 堆積時の工事、 <input type="checkbox"/> 除却時の工事	<p>1 この標識は、横浜市開発事業等の調整等に関する条例第9条第1項の規定により土石の堆積事業を行おうとする上記の土石の堆積事業者が設置したものです。</p> <p>2 上記の土石の堆積事業について、土石の堆積事業者から横浜市に提出された土石の堆積事業構想書等（土石の堆積事業に係る図面等）は、横浜市において内容の確認をした後に、右記の横浜市のウェブサイトで縦覧又は閲覧することができます。</p>		<p>ウェブサイトのアドレス又は二次元コード</p>
土砂又は岩石の積上（土石の堆積事業）のお知らせ																																																																					
土石の堆積事業区域の所在地（地番）		図面貼付欄																																																																			
土石の堆積事業の目的																																																																					
土石の堆積の概要	堆積を行う土地の面積		m ²																																																																		
	最大堆積高さ		m																																																																		
	最大堆積土量	m ³																																																																			
工期（予定）	土石の堆積前工事期間	年 月 日～ 年 月 日																																																																			
	土石の堆積期間	年 月 日～ 年 月 日																																																																			
	土石の除却予定年月日																																																																				
手続	土石の堆積事業受付番号	第 号																																																																			
	標識設置年月日	年 月 日																																																																			
	土石の堆積事業構想書提出日	年 月 日																																																																			
	土石の堆積事業構想書縦覧期間	年 月 日～ 年 月 日																																																																			
同意年月日	年 月 日																																																																				
土石の堆積事業者	住所																																																																				
	氏名																																																																				
連絡先（担当者・代理者）	氏名																																																																				
	電話																																																																				
工事施行者 1	住所																																																																				
	氏名	備考																																																																			
	種別		<input type="checkbox"/> 堆積前の工事、 <input type="checkbox"/> 堆積時の工事、 <input type="checkbox"/> 除却時の工事																																																																		
工事施行者 2	住所																																																																				
	氏名																																																																				
	種別	<input type="checkbox"/> 堆積前の工事、 <input type="checkbox"/> 堆積時の工事、 <input type="checkbox"/> 除却時の工事																																																																			
工事施行者 3	住所																																																																				
	氏名																																																																				
	種別	<input type="checkbox"/> 堆積前の工事、 <input type="checkbox"/> 堆積時の工事、 <input type="checkbox"/> 除却時の工事																																																																			
<p>1 この標識は、横浜市開発事業等の調整等に関する条例第9条第1項の規定により土石の堆積事業を行おうとする上記の土石の堆積事業者が設置したものです。</p> <p>2 上記の土石の堆積事業について、土石の堆積事業者から横浜市に提出された土石の堆積事業構想書等（土石の堆積事業に係る図面等）は、横浜市において内容の確認をした後に、右記の横浜市のウェブサイトで縦覧又は閲覧することができます。</p>		<p>ウェブサイトのアドレス又は二次元コード</p>																																																																			

現行									
第3号様式(第7条)									
(第1面) 開発事業計画書(新規・変更)									
年 月 日									
(提出先) 横浜市 提出者 住所 氏名 () 電話 () (担当者氏名及び連絡先) 横浜市開発事業の調整等に関する条例第13条第1項、第15条第2項又は第20条第2項後段の規定により、次のとおり開発事業計画書を提出します。									
開発事業計画番号		第 開計 号							
開発事業区域に含まれる土地の地名地番									
標識設置年月日		年 月 日							
開発事業区域の面積		m ²							
敷地の概要	区域区分	市街化区域/市街化調整区域							
	用途地域	地域 高度 地区							
	指定建ぺい率	% 都市計画施設							
	指定容積率	% その他の地域地区							
地区目別	宅地造成工事規制区域	内・外 景観計画の適用 有・無							
	区分	宅地	農地	山林	官有地	その他	計		
	面積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²		
	比率	%	%	%	%	%	100%		
地域まちづくり計画		都市計画マスタープラン(地区プラン)							
		地区計画		地域まちづくりプラン					
開発事業の目的									
開発事業の種類		<input type="checkbox"/> ①開発行為(開発区域の面積が500m ² 以上のもの等) <input type="checkbox"/> ②大規模な共同住宅の建築 <input type="checkbox"/> ③市街化調整区域における建築物の建築(敷地面積が3,000m ² 以上のもの) <input type="checkbox"/> ④宅地造成 <input type="checkbox"/> ⑤斜面地開発行為 <input type="checkbox"/> ⑥開発行為(開発区域の面積が500m ² 未満で、道路の位置の指定を要するもの)							
土地利用区分		宅地	道路	公園等	排水施設	貯水施設	公益用地	その他	計
区域面積に対する比率		%	%	%	%	%	%	%	100%
条例で必要な空地		道路状		歩道状		自由利用		緑化	
面積		m ²	m ²	m ² (%)		m ² (%)		本	
		予定される建築物等							
概要	用途	住 戸 数		戸					
	敷地面積	階 数		地上		階地下			
	*建築面積	*建 ぺ い 率		%					
	*延べ面積(車庫等)	*容 積 率		%					
*構造	*高 さ		m						
*棟数	*駐 車 台 数		台						
開発事業の工事着手予定年月日		年 月 日		開発事業の工事完了予定年月日		年 月 日			
※ 受 付 年 月 日		年 月 日		年 月 日					
備考									

(注意) 1 ※印の欄は、記入しないでください。
 2 *印の欄については、予定される建築物が一戸建ての住宅の場合には、記入は不要です。
 3 提出者の住所及び氏名は、法人にあっては主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入してください。
 4 開発事業の種類①から⑥までのいずれかに該当する場合は、次の図書を添付してください。
 (1) 位置図、(2) 現況図(地形、開発事業区域の境界並びに開発事業区域内及びその周辺の公共施設の状況を明示し、縮尺は2,500分の1以上としてください。)、(3) 公図の写し、(4) 土地利用計画図(開発事業区域の境界、公共施設の位置及び形状、予定建築物等の敷地の形状及び用途、公益的施設の位置並びに横浜市開発事業の調整等に関する条例第18条第2項第1号から第3号まで、第4号ア及び第9号に規定する空地の位置及び形状を明示し、縮尺は1,000分の1以上としてください。)、(5) 造成計画平面図及び造成計画断面図(宅地造成を行う場合に限り。)、(6) 建築物の立面図(予定される建築物が一戸建ての住宅以外の場合に限り。)、(7) 住民説明に使用した開発事業の構想等に関する資料、(8) 標識に土地利用計画図を貼付し、その状況が分かるよう撮影した写真、(9) 説明範囲及び説明対象者が分かるように記入した資料、(10) その他市長が必要と認める図書
 5 開発事業の種類⑥については、第1面のみに記入し、上記4に掲げる図書のうち、(1)から(6)まで及び(8)の図書を添付してください。

改正後(案)		
第3号様式(第7条)		
(第1面) 標識設置届出書(開発事業)		
(届出先) 横浜市長 次の開発事業に係る標識を設置しましたので、横浜市開発事業等の調整等に関する条例(以下「条例」という。)第9条第2項の規定により届け出ます。		
1 開発事業及び開発事業に係る手続等の概要		
届出年月日	年 月 日	
標識設置年月日	年 月 日	
開発事業区域の所在地(地番)		
開発事業者(届出者)	住所	
	氏名	
連絡先(担当者・代理者)	電話	
	氏名	
	電話	
	E-mail	
開発事業区域の規制等	区域区分	<input type="checkbox"/> 市街化区域、 <input type="checkbox"/> 市街化調整区域
	用途地域	
	地域まちづくり計画	<input type="checkbox"/> 都市計画マスタープランの地区プラン、 <input type="checkbox"/> 地区計画、 <input type="checkbox"/> 建築協定、 <input type="checkbox"/> 地域まちづくりプラン、 <input type="checkbox"/> 地域まちづくりルール 計画名: _____
	景観計画	<input type="checkbox"/> 開発許可基準の適用あり、 <input type="checkbox"/> 開発許可基準の適用なし
	都市計画施設	<input type="checkbox"/> あり(都市計画施設名: _____) <input type="checkbox"/> なし
	その他の地域地区	<input type="checkbox"/> 緑化地域、 <input type="checkbox"/> 風致地区、 <input type="checkbox"/> 特別用途地区、 <input type="checkbox"/> 臨港地区内の分区、 <input type="checkbox"/> 土砂災害特別警戒区域、 <input type="checkbox"/> 急傾斜地崩壊危険区域
開発事業の種類	<input type="checkbox"/> ア: 開発行為(開発区域の面積500m ² 以上等)	
	<input type="checkbox"/> イ: 大規模な共同住宅の建築	
	<input type="checkbox"/> ウ: 市街化調整区域における建築物の建築(建築物の敷地の面積3,000m ² 以上等)	
	<input type="checkbox"/> エ: 宅地造成及び特定盛土等 <input type="checkbox"/> オ: 斜面地開発行為 <input type="checkbox"/> カ: 開発行為(開発区域の面積500m ² 未満かつ道路位置指定を要するもの)	
特定大規模開発事業等	<input type="checkbox"/> 開発事業区域の面積5,000m ² 以上	
	<input type="checkbox"/> 開発事業区域のうち市街化調整区域の面積3,000m ² 以上	
	<input type="checkbox"/> 大規模な共同住宅の建築 <input type="checkbox"/> 高さ9mを超える盛土 <input type="checkbox"/> 非該当	
特定小規模事開発事業等	<input type="checkbox"/> 開発事業区域の面積500m ² 未満、 <input type="checkbox"/> 非該当	
開発事業の実施に当たり行う手続	<input type="checkbox"/> 開発許可(協議)(<input type="checkbox"/> 自己居住用、 <input type="checkbox"/> 自己業務用、 <input type="checkbox"/> その他)	
	<input type="checkbox"/> 建築確認(計画通知)	
	<input type="checkbox"/> 都市計画法の建築許可(協議)	
	<input type="checkbox"/> 宅地造成又は特定盛土等に関する工事の許可(協議) <input type="checkbox"/> 道路位置指定	
宅地造成又は特定盛土等	<input type="checkbox"/> 該当(宅地造成)、 <input type="checkbox"/> 該当(特定盛土等)、 <input type="checkbox"/> 非該当	
盛土規制法の土地利用(該当の場合)	現況	<input type="checkbox"/> 宅地、 <input type="checkbox"/> 農地、 <input type="checkbox"/> 採草放牧地、 <input type="checkbox"/> 森林、 <input type="checkbox"/> 公共施設用地
	構想	<input type="checkbox"/> 宅地、 <input type="checkbox"/> 農地、 <input type="checkbox"/> 採草放牧地、 <input type="checkbox"/> 森林、 <input type="checkbox"/> 公共施設用地
予定建築物の建築時期	<input type="checkbox"/> 開発事業と併せて建築、 <input type="checkbox"/> 開発事業の完了後に建築、 <input type="checkbox"/> 建築なし	
備考		
開発事業受付番号	第 宅開計・農開計・森開計・共開計 号	受付欄
(第1面の注意)		
1 「開発事業受付番号」の欄及び「受付欄」は記入しないでください。		
2 「開発事業者」及び「連絡先」の「住所」及び「氏名」の欄は、法人にあっては本店又は主たる事務所の所在地、商号又は名称並びに代表者の役職名及び氏名を記入してください。		

現行				改正後（案）			
6 開発事業計画書及び図書は、3部提出してください。ただし、上記4(8)及び(9)の図書は、1部提出してください。							
(A4)				(第2面)			
(第2面)				(第2面)			
説明方法		1 説明会		2 戸別訪問			
説明の実施日時		年 月 日 : ~ : 年 月 日 : ~ :		年 月 日 ~ 年 月 日			
主に説明を行った者の氏名							
説明の項目				説明の内容			
大項目	小項目	確認					
土地の利用計画	開発事業区域の設定	<input type="checkbox"/>					
	車・人の出入り	<input type="checkbox"/>					
	ゴミ置き場	<input type="checkbox"/>					
	敷地内の緑化	<input type="checkbox"/>					
	道路状、歩道状、自由利用空地	<input type="checkbox"/>					
	開発事業区域の外周の排水計画	<input type="checkbox"/>					
	集会室	<input type="checkbox"/>					
	(その他)	<input type="checkbox"/>					
予定建築物等の計画概要	用途	<input type="checkbox"/>					
	敷地面積	<input type="checkbox"/>					
	戸数	<input type="checkbox"/>					
	階数	<input type="checkbox"/>					
	*建築面積等	<input type="checkbox"/>					
	*構造	<input type="checkbox"/>					
	*高さ	<input type="checkbox"/>					
	(その他)	<input type="checkbox"/>					
公共施設等の整備	道路の計画	<input type="checkbox"/>					
	公園の計画	<input type="checkbox"/>					
	調整池・雨水流出抑制施設	<input type="checkbox"/>					
	(その他)	<input type="checkbox"/>					
宅地造成	切土・盛土の範囲	<input type="checkbox"/>					
	擁壁の位置・高さ	<input type="checkbox"/>					
	擁壁の種類・構造	<input type="checkbox"/>					
	(その他)	<input type="checkbox"/>					
事業スケジュール	予定工期	<input type="checkbox"/>					
開発事業区域における防犯対策	防犯灯等の計画	<input type="checkbox"/>					
開発事業区域及びその周辺の道路における通行の安全の確保		<input type="checkbox"/>					
地域まちづくり計画との整合		<input type="checkbox"/>					
手続の流れ	意見書の提出	<input type="checkbox"/>					
	縦覧期間中の再意見書の提出	<input type="checkbox"/>					
その他	(任意に記載)	<input type="checkbox"/>					
		<input type="checkbox"/>					

2 開発事業の構想の概要							
① 目的	種別	<input type="checkbox"/> 建築物の建築、 <input type="checkbox"/> 特定工作物の建設、 <input type="checkbox"/> 災害の発生防止、 <input type="checkbox"/> その他の土地利用					
	用途	予定する建築物、(特定)工作物 又は土地利用の用途等					
② 区域	所在地(地番)	第1面のとおり					
	面積	m ²					
	内訳	市街化区域 : m ²	市街化調整区域 : m ²				
③ 予定する建築物等の概要	用途	敷地面積	m ²	住戸数	戸		
		※一戸建ての住宅以外の場合	建築面積	m ²	階数	地上階、 地下階	
			延べ面積	m ²	建蔽率	%	
		車庫等	構造	造	容積率	%	
			棟数	棟	高さ	m	
					駐車台数	台	
				予定する(特定)工作物			
				その他予定する土地利用			
		④	盛土・切土の高さ	盛土 : m	切土 : m		
		⑤	(予定)工期	開発事業	年 月 日 ~ 年 月 日		
		建築物又は(特定)工作物に関する工事	年 月 日 ~ 年 月 日				
⑥	その他						
3 添付図面及び書類の一覧							
(1) 位置図 (2) 現況図 (3) 公図の写し (4) 土地利用計画図 ※ 次の開発事業の場合は、添付は不要です。 ・ 「エ：宅地造成及び特定盛土等」に該当する開発事業のうち開発事業区域の面積が500㎡未満であるもの ・ 都市計画法第29条第1項第4号から第11号までに規定する開発行為に該当する開発事業 ・ 条例第3条第1号若しくは第2号に規定する開発事業 (5) 造成計画平面図及び造成計画断面図 ※ 開発事業に関する工事が宅地造成及び特定盛土等に関する工事(宅地造成及び特定盛土等規制法第12条第1項ただし書きの規定による工事を除く。)に該当しない場合は、添付は不要です。 (6) 標識を撮影した写真(遠景及び近景) ※ 標識の設置状況並びに標識に記載された事項及び貼付された図面が分かるように撮影してください。 (7) 開発事業計画の構想の変更の内容を示した図面又は書類 ※ 開発事業の構想を変更する場合に添付してください。 (8) その他市長が必要と認める図面又は書類							
(第2面の注意)							
1 添付する図面及び書類は、市長が定める方法により作成してください。							
2 ④の「盛土・切土の高さ」の欄は、一連する盛土又は切土の部分について、当該盛土又は切土の最高点と最下点との標高の差を記入してください。							
(A4)							

現行

改正後（案）

- (注意) 1 主に説明を行った者が法人又は人の代理人又は使用人の場合は、その所属も記入してください。
 2 確認欄には、説明の項目の内容を説明したことを確認し、レ点を入れてください。
 3 *印の欄については、予定される建築物が一戸建ての住宅の場合には、記入は不要です。

(第3面)

開発事業における配慮項目	開発事業計画における開発事業者の見解
1 殊更に小規模な開発事業区域を設定しないこと。	
2 開発事業に伴い必要となる開発事業区域内外の公共施設の整備に関すること。	
3 開発事業区域に伴い必要となる開発事業区域内外の公益的施設の確保に関すること。	
4 開発事業区域に設けた公共施設及び公益的施設の横浜市への引継ぎ等の措置に関すること。	
5 横浜市都市計画マスタープラン(区プラン)との整合に関すること。	
6 地域まちづくり計画が策定されている場合は、当該計画との整合に関すること。	
7 予定される建築物の建築又は工作物若しくは特定工作物の建設における周辺環境との調和等に関すること。	
8 住宅の建築の用に供する目的で行う開発事業に当たっては、適正な土地利用の維持及び良好な居住環境の保全に関すること。	
9 開発事業区域及びその周辺の地域における防犯対策に関すること。	
10 開発事業区域及びその周辺の地域における通行の安全に関すること。	
11 開発事業区域及びその周辺の地域における利便の増進に寄与する公益的施設用地の横浜市への譲渡に関すること。	
12 横浜市開発事業の調整等に関する条例第24条に規定する開発事業の計画の遵守に関すること。	
13 その他	
※ 第2面の説明の内容に関し、近接住民若しくは地域住民又は地域まちづくり計画運営団体からの意見に配慮した事項、意見を反映し、計画を変更した経緯等がある場合には、開発事業計画書の提出に至るまでの調整の内容について、下枠内に概要を記入してください。	

現行
(第5面)

改正後 (案)

住民 意見 符号	説明に対する住民の意見	見解 書送 付日	住民の意見に対する開発事業者の見解又は措置
		/	
		/	
		/	
		/	
		/	
		/	
		/	
		/	
		/	
		/	
		/	
		/	
		/	
		/	
		/	
		/	
		/	
		/	
		/	
		/	
		/	
		/	

現行

改正後（案）

(新設)

第4号様式（第7条）

（第1面）
標識設置届出書（土石の堆積事業）

（届出先）横浜市長
次の土石の堆積事業に係る標識を設置しましたので、横浜市開発事業等の調整等に関する条例（以下「条例」という。）第9条第2項の規定により届け出ます。

1 土石の堆積事業及び土石の堆積事業に係る手続等の概要

届出年月日		年	月	日
標識設置年月日		年	月	日
提出区分（周知区分）		<input type="checkbox"/> 新規構想、 <input type="checkbox"/> 構想変更		
土石の堆積事業受付番号		第	土計	号
土石の堆積事業区域の所在地（地番）				
土石の堆積事業者（届出者）	住所			
	氏名			
種別	電話			
		<input type="checkbox"/> ストックヤード運営事業者 <input type="checkbox"/> 土石を堆積する土地（搬出先）を指定して土石の堆積に関する工事をする（搬出する）請負契約の発注者 <input type="checkbox"/> 土石を堆積する土地（搬出先）を決めて請負契約によらず自ら土石の堆積に関する工事（搬出）を行う者 <input type="checkbox"/> 土石の搬出又は処分を請け負い、土石を堆積する土地（搬入先）を決めて土石を堆積に関する工事（搬出）を行う者 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
連絡先（担当者・代理者）	氏名			
	電話			
	E-mail			
土石の堆積事業区域の規制等	区域区分	<input type="checkbox"/> 市街化区域、 <input type="checkbox"/> 市街化調整区域		
	用途地域			
	地域まちづくり計画	<input type="checkbox"/> 都市計画マスタープランの地区プラン、 <input type="checkbox"/> 地区計画、 <input type="checkbox"/> 建築協定、 <input type="checkbox"/> 地域まちづくりプラン、 <input type="checkbox"/> 地域まちづくりルール 計画名：		
	その他の地域地区	<input type="checkbox"/> 風致地区、 <input type="checkbox"/> 土砂災害特別警戒区域、 <input type="checkbox"/> 急傾斜地崩壊危険区域		
盛土規制法の土地用途	堆積前	<input type="checkbox"/> 宅地、 <input type="checkbox"/> 農地、 <input type="checkbox"/> 採草放牧地、 <input type="checkbox"/> 森林、 <input type="checkbox"/> 公共施設用地		
	除却後	<input type="checkbox"/> 宅地、 <input type="checkbox"/> 農地、 <input type="checkbox"/> 採草放牧地、 <input type="checkbox"/> 森林、 <input type="checkbox"/> 公共施設用地		
特定大規模開発事業等		<input type="checkbox"/> 土石の堆積事業区域の面積 5,000m ² 以上 <input type="checkbox"/> 土石の堆積事業区域のうち市街化調整区域の面積 3,000m ² 以上 <input type="checkbox"/> 土石の堆積を行う土地の面積 2,000 m ² 以上 <input type="checkbox"/> 土石の堆積の高さ 5 m以上 <input type="checkbox"/> 非該当		
特定小規模開発事業等		<input type="checkbox"/> 土石の堆積事業区域の面積 500m ² 未満、 <input type="checkbox"/> 非該当		
備考				
土石の堆積事業受付番号		第	土計	号

（第1面の注意）

- 「土石の堆積事業受付番号」の欄及び「受付欄」は記入しないでください。
- 「土石の堆積事業者」及び「連絡先」の「住所」及び「氏名」の欄は、法人にあっては本店又は主たる事務所の所在地、商号又は名称並びに代表者の役職名及び氏名を記入してください。

受付欄

(A4)

(第2面)

2 土石の堆積事業の構想の概要

①	目的		<input type="checkbox"/> 一時的な仮置き <input type="checkbox"/> 土石の買取り又は販売 <input type="checkbox"/> その他 ()					
	②	所在地 (地番)	第1面のおり					
面積		内訳	m ²					
			市街化区域	m ²				
市街化調整区域	m ²							
③	規模	堆積を行う土地の面積	m ²					
		最大堆積高さ	m					
④	堆積する土石の種類等	堆積する土石の種類	<input type="checkbox"/> 土砂又は岩石、 <input type="checkbox"/> 有機物、 <input type="checkbox"/> 廃棄物 <input type="checkbox"/> その他 ()					
		その他法令等の手続	<input type="checkbox"/> あり、 <input type="checkbox"/> なし 法令等名称 ()					
⑤	附属する建築物 (門及び塀等を含む。)及び工作物の概要							
⑥	(予定期)	土石の堆積前工期期間	年	月	日～	年	月	日
		土石の堆積期間	年	月	日～	年	月	日
		土石の除却予定年月日						
⑦	その他							

3 添付図面及び書類の一覧

- (1) 位置図
- (2) 現況図
- (3) 公図の写し
- (4) 土石の堆積計画平面図
- (5) 土石の堆積計画断面図
- (6) 標識を撮影した写真 (遠景及び近景)
 ※ 標識の設置状況並びに標識に記載された事項及び貼付された図面が分かるように撮影してください。
- (7) 土石の堆積事業計画の構想の変更の内容を示した図面又は書類
 ※ 土石の堆積事業の構想を変更する場合に添付してください。
- (8) その他市長が必要と認める図面又は書類

(第2面の注意)

- 1 ⑥の「工期 (予定)」の「土石の除却予定年月日」について、宅地造成及び特定盛土等規制法第12条第1項の許可を得た日から5年以内に土石を除却することが原則です。(市長が5年を超えて土石の堆積を行うことをやむを得ないとして法第16条第1項の規定により土石の堆積に関する工事の予定期間の延長を許可する場合を除く。)
- 2 添付する図面及び書類は、市長が定める方法により作成してください。

(A4)

現行	改正後（案）																																																						
(新設)	<p>第5号様式（第13条第1項）</p> <p style="text-align: center;">（第1面） 開発事業構想書</p> <p>（提出先）横浜市長 横浜市開発事業等の調整等に関する条例（以下「条例」という。）第12条第1項の規定により、開発事業構想書を提出します。</p> <p>1 開発事業及び開発事業に係る手続等の概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>提出年月日</td> <td>年 月 日</td> </tr> <tr> <td>標識設置（修正）年月日</td> <td>年 月 日</td> </tr> <tr> <td>提出区分（周知区分）</td> <td><input type="checkbox"/>新規構想、<input type="checkbox"/>構想変更</td> </tr> <tr> <td>開発事業受付番号</td> <td>第 宅開計・農開計・森開計・共開計 号</td> </tr> <tr> <td>開発事業区域の所在地（地番）</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">開発事業者 （提出者）</td> <td>住所</td> </tr> <tr> <td>氏名</td> </tr> <tr> <td>電話</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">連絡先 （担当者・代理者）</td> <td>住所</td> </tr> <tr> <td>氏名</td> </tr> <tr> <td>E-mail</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">工事施行者</td> <td>住所</td> </tr> <tr> <td>氏名</td> </tr> <tr> <td>電話</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">開発事業区域 の 規制等</td> <td>区域区分</td> <td><input type="checkbox"/>市街化区域、<input type="checkbox"/>市街化調整区域</td> </tr> <tr> <td>用途地域</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地域まちづくり計画</td> <td><input type="checkbox"/>都市計画マスタープランの地区プラン、<input type="checkbox"/>地区計画、<input type="checkbox"/>建築協定、 <input type="checkbox"/>地域まちづくりプラン、<input type="checkbox"/>地域まちづくりルール 計画名： _____</td> </tr> <tr> <td>景観計画</td> <td><input type="checkbox"/>開発許可基準の適用あり、<input type="checkbox"/>開発許可基準の適用なし</td> </tr> <tr> <td>都市計画施設</td> <td><input type="checkbox"/>あり（都市計画施設名： _____） <input type="checkbox"/>なし</td> </tr> <tr> <td>その他の地域地区</td> <td><input type="checkbox"/>緑化地域、<input type="checkbox"/>風致地区、<input type="checkbox"/>特別用途地区、<input type="checkbox"/>臨港地区内の分区、 <input type="checkbox"/>土砂災害特別警戒区域、<input type="checkbox"/>急傾斜地崩壊危険区域</td> </tr> <tr> <td>開発事業の種類</td> <td><input type="checkbox"/>ア：開発行為（開発区域の面積500m²以上等） <input type="checkbox"/>イ：大規模な共同住宅の建築 <input type="checkbox"/>ウ：市街化調整区域における建築物の建築（建築物の敷地の面積3,000m²以上等） <input type="checkbox"/>エ：宅地造成及び特定盛土等 <input type="checkbox"/>オ：斜面地開発行為 <input type="checkbox"/>カ：開発行為（開発区域の面積500m²未満かつ道路位置指定を要するもの）</td> </tr> <tr> <td>特定大規模開発事業等</td> <td><input type="checkbox"/>開発事業区域の面積5,000m²以上 <input type="checkbox"/>開発事業区域のうち市街化調整区域の面積3,000m²以上 <input type="checkbox"/>大規模な共同住宅の建築 <input type="checkbox"/>高さ9mを超える盛土 <input type="checkbox"/>非該当</td> </tr> <tr> <td>特定小規模事開発事業等</td> <td><input type="checkbox"/>開発事業区域の面積500m²未満、<input type="checkbox"/>非該当</td> </tr> <tr> <td>開発事業の実施に 当たり行う手続</td> <td><input type="checkbox"/>開発許可（協議）（<input type="checkbox"/>自己居住用、<input type="checkbox"/>自己業務用、<input type="checkbox"/>その他） <input type="checkbox"/>建築確認（計画通知） <input type="checkbox"/>都市計画法の建築許可（協議） <input type="checkbox"/>宅地造成又は特定盛土等に関する工事の許可（協議） <input type="checkbox"/>道路位置指定</td> </tr> <tr> <td>宅地造成又は特定盛土等</td> <td><input type="checkbox"/>該当（宅地造成）、<input type="checkbox"/>該当（特定盛土等）、<input type="checkbox"/>非該当</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">盛土規制法の土地 用途（該当の場合）</td> <td>現況</td> <td><input type="checkbox"/>宅地、<input type="checkbox"/>農地、<input type="checkbox"/>採草放牧地、<input type="checkbox"/>森林、<input type="checkbox"/>公共施設用地</td> </tr> <tr> <td>構想</td> <td><input type="checkbox"/>宅地、<input type="checkbox"/>農地、<input type="checkbox"/>採草放牧地、<input type="checkbox"/>森林、<input type="checkbox"/>公共施設用地</td> </tr> <tr> <td>予定建築物の建築時期</td> <td><input type="checkbox"/>開発事業と併せて建築、<input type="checkbox"/>開発事業の完了後に建築、<input type="checkbox"/>建築なし</td> </tr> <tr> <td>備考</td> <td></td> </tr> </table>	提出年月日	年 月 日	標識設置（修正）年月日	年 月 日	提出区分（周知区分）	<input type="checkbox"/> 新規構想、 <input type="checkbox"/> 構想変更	開発事業受付番号	第 宅開計・農開計・森開計・共開計 号	開発事業区域の所在地（地番）		開発事業者 （提出者）	住所	氏名	電話	連絡先 （担当者・代理者）	住所	氏名	E-mail	工事施行者	住所	氏名	電話	開発事業区域 の 規制等	区域区分	<input type="checkbox"/> 市街化区域、 <input type="checkbox"/> 市街化調整区域	用途地域		地域まちづくり計画	<input type="checkbox"/> 都市計画マスタープランの地区プラン、 <input type="checkbox"/> 地区計画、 <input type="checkbox"/> 建築協定、 <input type="checkbox"/> 地域まちづくりプラン、 <input type="checkbox"/> 地域まちづくりルール 計画名： _____	景観計画	<input type="checkbox"/> 開発許可基準の適用あり、 <input type="checkbox"/> 開発許可基準の適用なし	都市計画施設	<input type="checkbox"/> あり（都市計画施設名： _____） <input type="checkbox"/> なし	その他の地域地区	<input type="checkbox"/> 緑化地域、 <input type="checkbox"/> 風致地区、 <input type="checkbox"/> 特別用途地区、 <input type="checkbox"/> 臨港地区内の分区、 <input type="checkbox"/> 土砂災害特別警戒区域、 <input type="checkbox"/> 急傾斜地崩壊危険区域	開発事業の種類	<input type="checkbox"/> ア：開発行為（開発区域の面積500m ² 以上等） <input type="checkbox"/> イ：大規模な共同住宅の建築 <input type="checkbox"/> ウ：市街化調整区域における建築物の建築（建築物の敷地の面積3,000m ² 以上等） <input type="checkbox"/> エ：宅地造成及び特定盛土等 <input type="checkbox"/> オ：斜面地開発行為 <input type="checkbox"/> カ：開発行為（開発区域の面積500m ² 未満かつ道路位置指定を要するもの）	特定大規模開発事業等	<input type="checkbox"/> 開発事業区域の面積5,000m ² 以上 <input type="checkbox"/> 開発事業区域のうち市街化調整区域の面積3,000m ² 以上 <input type="checkbox"/> 大規模な共同住宅の建築 <input type="checkbox"/> 高さ9mを超える盛土 <input type="checkbox"/> 非該当	特定小規模事開発事業等	<input type="checkbox"/> 開発事業区域の面積500m ² 未満、 <input type="checkbox"/> 非該当	開発事業の実施に 当たり行う手続	<input type="checkbox"/> 開発許可（協議）（ <input type="checkbox"/> 自己居住用、 <input type="checkbox"/> 自己業務用、 <input type="checkbox"/> その他） <input type="checkbox"/> 建築確認（計画通知） <input type="checkbox"/> 都市計画法の建築許可（協議） <input type="checkbox"/> 宅地造成又は特定盛土等に関する工事の許可（協議） <input type="checkbox"/> 道路位置指定	宅地造成又は特定盛土等	<input type="checkbox"/> 該当（宅地造成）、 <input type="checkbox"/> 該当（特定盛土等）、 <input type="checkbox"/> 非該当	盛土規制法の土地 用途（該当の場合）	現況	<input type="checkbox"/> 宅地、 <input type="checkbox"/> 農地、 <input type="checkbox"/> 採草放牧地、 <input type="checkbox"/> 森林、 <input type="checkbox"/> 公共施設用地	構想	<input type="checkbox"/> 宅地、 <input type="checkbox"/> 農地、 <input type="checkbox"/> 採草放牧地、 <input type="checkbox"/> 森林、 <input type="checkbox"/> 公共施設用地	予定建築物の建築時期	<input type="checkbox"/> 開発事業と併せて建築、 <input type="checkbox"/> 開発事業の完了後に建築、 <input type="checkbox"/> 建築なし	備考	
提出年月日	年 月 日																																																						
標識設置（修正）年月日	年 月 日																																																						
提出区分（周知区分）	<input type="checkbox"/> 新規構想、 <input type="checkbox"/> 構想変更																																																						
開発事業受付番号	第 宅開計・農開計・森開計・共開計 号																																																						
開発事業区域の所在地（地番）																																																							
開発事業者 （提出者）	住所																																																						
	氏名																																																						
	電話																																																						
連絡先 （担当者・代理者）	住所																																																						
	氏名																																																						
	E-mail																																																						
工事施行者	住所																																																						
	氏名																																																						
	電話																																																						
開発事業区域 の 規制等	区域区分	<input type="checkbox"/> 市街化区域、 <input type="checkbox"/> 市街化調整区域																																																					
	用途地域																																																						
	地域まちづくり計画	<input type="checkbox"/> 都市計画マスタープランの地区プラン、 <input type="checkbox"/> 地区計画、 <input type="checkbox"/> 建築協定、 <input type="checkbox"/> 地域まちづくりプラン、 <input type="checkbox"/> 地域まちづくりルール 計画名： _____																																																					
	景観計画	<input type="checkbox"/> 開発許可基準の適用あり、 <input type="checkbox"/> 開発許可基準の適用なし																																																					
	都市計画施設	<input type="checkbox"/> あり（都市計画施設名： _____） <input type="checkbox"/> なし																																																					
	その他の地域地区	<input type="checkbox"/> 緑化地域、 <input type="checkbox"/> 風致地区、 <input type="checkbox"/> 特別用途地区、 <input type="checkbox"/> 臨港地区内の分区、 <input type="checkbox"/> 土砂災害特別警戒区域、 <input type="checkbox"/> 急傾斜地崩壊危険区域																																																					
開発事業の種類	<input type="checkbox"/> ア：開発行為（開発区域の面積500m ² 以上等） <input type="checkbox"/> イ：大規模な共同住宅の建築 <input type="checkbox"/> ウ：市街化調整区域における建築物の建築（建築物の敷地の面積3,000m ² 以上等） <input type="checkbox"/> エ：宅地造成及び特定盛土等 <input type="checkbox"/> オ：斜面地開発行為 <input type="checkbox"/> カ：開発行為（開発区域の面積500m ² 未満かつ道路位置指定を要するもの）																																																						
特定大規模開発事業等	<input type="checkbox"/> 開発事業区域の面積5,000m ² 以上 <input type="checkbox"/> 開発事業区域のうち市街化調整区域の面積3,000m ² 以上 <input type="checkbox"/> 大規模な共同住宅の建築 <input type="checkbox"/> 高さ9mを超える盛土 <input type="checkbox"/> 非該当																																																						
特定小規模事開発事業等	<input type="checkbox"/> 開発事業区域の面積500m ² 未満、 <input type="checkbox"/> 非該当																																																						
開発事業の実施に 当たり行う手続	<input type="checkbox"/> 開発許可（協議）（ <input type="checkbox"/> 自己居住用、 <input type="checkbox"/> 自己業務用、 <input type="checkbox"/> その他） <input type="checkbox"/> 建築確認（計画通知） <input type="checkbox"/> 都市計画法の建築許可（協議） <input type="checkbox"/> 宅地造成又は特定盛土等に関する工事の許可（協議） <input type="checkbox"/> 道路位置指定																																																						
宅地造成又は特定盛土等	<input type="checkbox"/> 該当（宅地造成）、 <input type="checkbox"/> 該当（特定盛土等）、 <input type="checkbox"/> 非該当																																																						
盛土規制法の土地 用途（該当の場合）	現況	<input type="checkbox"/> 宅地、 <input type="checkbox"/> 農地、 <input type="checkbox"/> 採草放牧地、 <input type="checkbox"/> 森林、 <input type="checkbox"/> 公共施設用地																																																					
	構想	<input type="checkbox"/> 宅地、 <input type="checkbox"/> 農地、 <input type="checkbox"/> 採草放牧地、 <input type="checkbox"/> 森林、 <input type="checkbox"/> 公共施設用地																																																					
予定建築物の建築時期	<input type="checkbox"/> 開発事業と併せて建築、 <input type="checkbox"/> 開発事業の完了後に建築、 <input type="checkbox"/> 建築なし																																																						
備考																																																							

現行

改正後（案）

（第1面の注意）

- 1 「受付欄」は記入しないでください。
- 2 「開発事業者」、「連絡先」及び「工事施行者」の「住所」及び「氏名」の欄は、法人にあっては本店又は主たる事務所の所在地、商号又は名称並びに代表者の役職名及び氏名を記入してください。
- 3 標識設置届出書の提出以後に開発事業者の氏名又は住所等を変更したときは、「備考」の欄にその旨を記入してください。

受付欄

(A4)

（第2面）

2 開発事業の構想の概要

①	目的	<input type="checkbox"/> 建築物の建築、 <input type="checkbox"/> 特定工作物の建設、 <input type="checkbox"/> 災害の発生防止、 <input type="checkbox"/> その他の土地利用					
②	業開 区発 域事 面積	所在地（地番）	第1面のとおり				
		内訳	m ²				
③	条 例 に よ る 空 地	道路状空地	<input type="checkbox"/> あり	面積	m ²	比率	%
			<input type="checkbox"/> なし				
		歩道状空地	<input type="checkbox"/> あり	面積	m ²	比率	%
			<input type="checkbox"/> なし				
	自由利用空地	<input type="checkbox"/> あり	面積	m ²	比率	%	
		<input type="checkbox"/> なし					
	緑化空地	<input type="checkbox"/> あり	建築物の敷地（宅地）の面積	m ²			
			緑化空地の面積	m ²			
			緑化の比率	%			
			本数	本			
		<input type="checkbox"/> なし	理由：				
④	整 備 概 要 ・ 管 理 者 等 公 共 施 設 等 の 管 理 者 等	道路又は道路状空地					
		公園等					
		雨水処理（下水道・排水施設等）					
		雨水流出抑制施設又は遊水地等					
		汚水処理（下水道等）					
		消防水位（防火水槽等）					
		ごみ収集場					
		公益用地					
	集会室						
	道路構造（側溝切下げ等）						
	その他						
⑤	予 定 す る 建 築 物 等 の 概 要	用途		住戸数	戸		
		敷地面積	m ²	階数	地上	階、	
		※一戸建ての住宅以外の場合	建築面積	m ²	建蔽率	地下	階、
			延べ面積	m ²	容積率	%	
			車庫等	m		%	
	構造	造	高さ	m			
	棟数	棟	駐車台数	台			
	予定する（特定）工作物						
	その他予定する土地利用						
⑥	盛 土 ・ 切 土 等 の 概 要	盛土・切土の高さ	盛土	m	切土	m	
		盛土・切土の面積	盛土	m ²	切土	m ²	
		盛土・切土の土量	盛土	m ³	切土	m ³	
		擁壁の構造・高さ・勾配	造	m	度	度	
		法面・崖面の高さ及び勾配	造	m	度	度	

現行	改正後（案）																																	
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:5%; text-align: center;">⑦</td> <td style="width:5%; text-align: center;">(予工 定期)</td> <td style="width:60%;">開発事業</td> <td style="width:30%;">年 月 日～ 年 月 日</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>建築物又は(特定)工作物に 関する工事</td> <td>年 月 日～ 年 月 日</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>⑧ その他</td> <td></td> </tr> </table> <p>(第2面の注意)</p> <p>1 開発事業が都市計画法第29条第1項第4号から第11号までに規定する開発行為に該当する場合又は条例第3条第1号若しくは第2号の開発事業に該当する場合は、③から⑤(②の「道路構造(側溝切下げ等)」を除く。)の記入は不要です。</p> <p>2 ⑥は、開発事業に関する工事が宅地造成及び特定盛土等に関する工事(宅地造成及び特定盛土等規制法第12条第1項ただし書きの規定による工事を除く。)に該当する場合に記入してください。</p> <p>3 ⑥の「盛土・切土の高さ」の欄は、一連する盛土又は切土の部分について、当該盛土又は切土の最高点と最下点との標高の差を記入してください。</p> <p style="text-align: right;">(A4)</p>	⑦	(予工 定期)	開発事業	年 月 日～ 年 月 日			建築物又は(特定)工作物に 関する工事	年 月 日～ 年 月 日			⑧ その他		<p style="text-align: center;">(第3面)</p> <p>3 周辺への配慮事項等に係る開発事業者の見解</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:5%;"></th> <th style="width:65%;">周辺への配慮事項等</th> <th style="width:30%;">開発事業者の見解</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>① 開発事業に関する工事の施行中における粉塵の飛散防止対策及び工事車両の通行等</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>② 地域まちづくり計画との整合に関する事項</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center; vertical-align: middle;">※ 特定 大規模 事業の 場合に 記入</td> <td>③ 周辺環境との調和に関すること。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④ 地区計画の指定、建築協定の締結等による良好な居住環境の維持のための措置に関すること。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑤ 開発事業区域における防犯対策に関する事項</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑥ 開発事業区域及びその周辺の道路における通行の安全の確保に関する事項</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>⑦ その他</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(第3面の注意)</p> <p>1 ②は、地域まちづくり計画の範囲に開発事業区域が含まれている場合に記入してください。</p> <p>2 ③から⑥は、特定大規模事業の場合に記入してください。</p> <p>3 1及び2にかかわらず、開発事業が都市計画法第29条第1項第4号から第11号までに規定する開発行為に該当する場合又は条例第3条第1号若しくは第2号の開発事業に該当する場合は、②から⑥の記入は不要です。</p> <p style="text-align: right;">(A4)</p>		周辺への配慮事項等	開発事業者の見解		① 開発事業に関する工事の施行中における粉塵の飛散防止対策及び工事車両の通行等			② 地域まちづくり計画との整合に関する事項		※ 特定 大規模 事業の 場合に 記入	③ 周辺環境との調和に関すること。		④ 地区計画の指定、建築協定の締結等による良好な居住環境の維持のための措置に関すること。		⑤ 開発事業区域における防犯対策に関する事項		⑥ 開発事業区域及びその周辺の道路における通行の安全の確保に関する事項			⑦ その他	
⑦	(予工 定期)	開発事業	年 月 日～ 年 月 日																															
		建築物又は(特定)工作物に 関する工事	年 月 日～ 年 月 日																															
		⑧ その他																																
	周辺への配慮事項等	開発事業者の見解																																
	① 開発事業に関する工事の施行中における粉塵の飛散防止対策及び工事車両の通行等																																	
	② 地域まちづくり計画との整合に関する事項																																	
※ 特定 大規模 事業の 場合に 記入	③ 周辺環境との調和に関すること。																																	
	④ 地区計画の指定、建築協定の締結等による良好な居住環境の維持のための措置に関すること。																																	
	⑤ 開発事業区域における防犯対策に関する事項																																	
	⑥ 開発事業区域及びその周辺の道路における通行の安全の確保に関する事項																																	
	⑦ その他																																	

4 周知の概要

(1) 周知方法

周知方法	<input type="checkbox"/> 説明会の開催（災害発生等に限り市長が認める方法を含む。） <input type="checkbox"/> 戸別訪問（その他市長が認める方法を含む。） <input type="checkbox"/> 標識設置及び開発事業構想書の縦覧による周知方法
周知対象範囲	<input type="checkbox"/> 50m <input type="checkbox"/> 15m <input type="checkbox"/> 範囲なし（標識設置及び開発事業構想書の縦覧による周知方法）
地域まちづくり計画 運営団体	<input type="checkbox"/> あり 運営団体名：..... <input type="checkbox"/> なし
備考	

(2) 説明会の開催の概要（説明会の開催により周知を行う場合に記入してください。）

開催通知書・周知資料 の配布日等 （※配布期限あり）	周知対象範囲内宛て配布日（投函日）	年	月	日				
	周知対象範囲内外宛て配布日（郵便等の発送日）	年	月	日				
	投函及び郵便等以外の配布方法と配布日 （※配布前に市への報告要）							
開催日時 （※2回以上）	年	月	日	時	分	～	時	分
	年	月	日	時	分	～	時	分
	年	月	日	時	分	～	時	分
開催場所	名称							
	所在地							
会議システム等の併用	<input type="checkbox"/> あり、 <input type="checkbox"/> なし							
説明者の所属・氏名								
説明会出席者数	名							
備考								

(3) 戸別訪問の概要（戸別訪問により周知を行う場合に記入してください。）

訪問年月日 （周知資料投函年月日）	年	月	日
周知資料の送付年月日 （送付した場合）	年	月	日
周知が終了した年月日	年	月	日
訪問者（周知を行った者）の 所属・氏名			
電話・会議システム等での周知	<input type="checkbox"/> あり（電話）、 <input type="checkbox"/> あり（会議システム等）、 <input type="checkbox"/> なし		
不在等により周知を 行うことができなかった 場合の対応内容	<input type="checkbox"/> 初回訪問時に周知資料を投函のうえ合計3回以上訪問 <input type="checkbox"/> 地域住民等より訪問が不要との意思表示があったため終了 <input type="checkbox"/> その他：		
戸別訪問が困難であった 場合の周知の方法とその周知日 （※その他市長が認める方法。周知前に 市への報告要。）			
備考			

(4) 意見書及び見解書の概要

意見書提出期限（※国内当日消印有効）	年	月	日
意見書の提出件数	件		
見解書の地域住民等への交付又は送付年月日（最終日）	年	月	日
備考			

現行

改正後（案）

(第4面の注意)

標識設置及び開発事業構想書の縦覧による周知方法の場合は、(2)から(4)の記入は不要です。

(A4)

(第5面)

5 説明会及び戸別訪問での意見及び見解等

意見 番号	説明会 開催日 又は 訪問日	回答日	地域住民等の意見等の内容	開発事業者の見解（回答）の内容
	/	/		
	/	/		
	/	/		
	/	/		
	/	/		

6 意見書及び見解書の内容等

意見 番号	意見書 提出日	見解書 交付・ 送付日	意見書の内容 (地域住民等の意見等の内容)	見解書の内容 (開発事業者の見解の内容)
	/	/		
	/	/		
	/	/		
	/	/		
	/	/		

(第5面の注意)

1 標識設置及び開発事業構想書の縦覧による周知方法の場合は、作成及び提出不要です

2 必要に応じて行の追加及びこの面の枚数の追加をしてください。

3 市長に提出するものうち縦覧及び閲覧に供するものについては、個人情報等を記入した部分を黒く塗ってください。

4 「意見書の内容」及び「見解書の内容」の欄は、意見書及び見解書の内容を要約及び省略せず、そのままの内容を記入してください。（資料がある場合は、その旨を記入し、添付してください。）

(A4)

現行	改正後（案）
	<p style="text-align: center;">(第7面)</p> <p>8 添付図面及び書類の一覧</p> <p>(1) 位置図</p> <p>(2) 現況図</p> <p>(3) 公図の写し</p> <p>(4) 土地利用計画図</p> <p>※ 次の開発事業の場合は、添付は不要です。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「エ：宅地造成及び特定盛土等」に該当する開発事業のうち開発事業区域の面積が500㎡未満であるもの ・ 都市計画法第29条第1項第4号から第11号までに規定する開発行為に該当する開発事業 ・ 条例第3条第1号若しくは第2号に規定する開発事業 <p>(5) 造成計画平面図及び造成計画断面図</p> <p>※ 開発事業に関する工事が宅地造成及び特定盛土等に関する工事（宅地造成及び特定盛土等規制法第12条第1項ただし書きの規定による工事を除く。）に該当しない場合は、添付は不要です。</p> <p>(6) 建築物の立面図</p> <p>※ 一戸建ての住宅以外の建築物の建築が行われる予定である開発事業の場合に添付してください。ただし、次の開発事業の場合は、添付は不要です。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 都市計画法第29条第1項第4号から第11号までに規定する開発行為に該当する開発事業 ・ 条例第3条第1号若しくは第2号に規定する開発事業 <p>(7) 建築物の平面図及び断面図</p> <p>※ 「イ：大規模な共同住宅の建築」に該当する開発事業の場合に添付してください。</p> <p>(8) 地域住民等から提出された意見書の写し（又は意見書の電磁的記録を用紙に出力したもの）</p> <p>(9) 開発事業者が地域住民等に交付又は送付した見解書の写し（又は見解書の電磁的記録を用紙に出力したもの）</p> <p>(10) 周知に使用した図面及び書類</p> <p>(11) 周知対象範囲及び地域住民等が分かるように記載された図面又は書類</p> <p>(12) 標識を撮影した写真（遠景及び近景）</p> <p>※ 標識の設置状況並びに標識に記載された事項及び貼付された図面が分かるように撮影してください。</p> <p>(13) 開発事業計画の構想の変更の内容を示した図面又は書類</p> <p>※ 開発事業の構想を変更する場合に添付してください。</p> <p>(14) その他市長が必要と認める図面又は書類</p> <p style="text-align: center;">(第7面の注意)</p> <p>1 添付する図面及び書類は、市長が定める方法により作成してください。</p> <p>2 第7面は、市長への提出を省略することができます。</p> <p style="text-align: right;">(A4)</p>

現行		改正後（案）												
第6号様式(第12条第1項)		第6号様式(第13条第1項)												
開発協議申出書		(第1面) 土石の堆積事業構想書												
<p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>(申出先) 横浜市</p> <p style="text-align: right;">住所 申出者 氏名 電話 () (担当者氏名及び連絡先)</p> <p>横浜市開発事業の調整等に関する条例第16条第3項の規定により、開発協議について申出ます。</p>		<p>(提出先) 横浜市長 横浜市開発事業等の調整等に関する条例(以下「条例」という。)第12条第2項の規定により、土石の堆積事業構想書を提出します。</p> <p>1 土石の堆積事業及び土石の堆積事業に係る手続等の概要</p>												
1 開発事業計画番号	第 開計 号	提出年月日	年 月 日											
2 開発事業区域に含まれる土地の地名地番		標識設置(修正)年月日	年 月 日											
3 開発事業の種類	<input type="checkbox"/> ①開発行為(開発区域の面積が500㎡以上のもの等)	提出区分(周知区分)	<input type="checkbox"/> 新規構想、 <input type="checkbox"/> 構想変更											
	<input type="checkbox"/> ②大規模な共同住宅の建築	土石の堆積事業受付番号	第 土計 号											
	<input type="checkbox"/> ③市街化調整区域における建築物の建築(敷地面積が3,000㎡以上のもの)	土石の堆積事業区域の所在地(地番)	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="3" style="width: 50%;">土石の堆積事業者(提出者)</td> <td>住所</td> <td></td> </tr> <tr> <td>氏名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>電話</td> <td></td> </tr> <tr> <td>種別</td> <td colspan="2"> <input type="checkbox"/>ストックヤード運営事業者 <input type="checkbox"/>土石を堆積する土地(搬出先)を指定して土石の堆積に関する工事をする(搬出する)請負契約の発注者 <input type="checkbox"/>土石を堆積する土地(搬出先)を決めて請負契約によらず自ら土石の堆積に関する工事(搬出)を行う者 <input type="checkbox"/>土石の搬出又は処分を請け負い、土石を堆積する土地(搬入先)を決めて土石を堆積に関する工事(搬出)を行う者 <input type="checkbox"/>その他() </td> </tr> </table>		土石の堆積事業者(提出者)	住所		氏名		電話		種別	<input type="checkbox"/> ストックヤード運営事業者 <input type="checkbox"/> 土石を堆積する土地(搬出先)を指定して土石の堆積に関する工事をする(搬出する)請負契約の発注者 <input type="checkbox"/> 土石を堆積する土地(搬出先)を決めて請負契約によらず自ら土石の堆積に関する工事(搬出)を行う者 <input type="checkbox"/> 土石の搬出又は処分を請け負い、土石を堆積する土地(搬入先)を決めて土石を堆積に関する工事(搬出)を行う者 <input type="checkbox"/> その他()	
	土石の堆積事業者(提出者)	住所												
		氏名												
電話														
種別	<input type="checkbox"/> ストックヤード運営事業者 <input type="checkbox"/> 土石を堆積する土地(搬出先)を指定して土石の堆積に関する工事をする(搬出する)請負契約の発注者 <input type="checkbox"/> 土石を堆積する土地(搬出先)を決めて請負契約によらず自ら土石の堆積に関する工事(搬出)を行う者 <input type="checkbox"/> 土石の搬出又は処分を請け負い、土石を堆積する土地(搬入先)を決めて土石を堆積に関する工事(搬出)を行う者 <input type="checkbox"/> その他()													
<input type="checkbox"/> ④宅地造成	連絡先(担当者・代理者)	氏名												
<input type="checkbox"/> ⑤斜面地開発行為		電話												
※ 受付 年 月 日		年 月 日												
備考		E-mail												
備考		工事施行者1	住所											
			氏名											
			電話											
		種別	<input type="checkbox"/> 堆積前の工事、 <input type="checkbox"/> 堆積時の工事、 <input type="checkbox"/> 除却時の工事											
		工事施行者2	住所											
			氏名											
			電話											
			種別	<input type="checkbox"/> 堆積前の工事、 <input type="checkbox"/> 堆積時の工事、 <input type="checkbox"/> 除却時の工事										
		工事施行者3	住所											
			氏名											
			電話											
			種別	<input type="checkbox"/> 堆積前の工事、 <input type="checkbox"/> 堆積時の工事、 <input type="checkbox"/> 除却時の工事										
備考		土石の堆積事業区域の規制等	区域区分	<input type="checkbox"/> 市街化区域、 <input type="checkbox"/> 市街化調整区域										
			用途地域											
			地域まちづくり計画	<input type="checkbox"/> 都市計画マスタープランの地区プラン、 <input type="checkbox"/> 地区計画、 <input type="checkbox"/> 建築協定、 <input type="checkbox"/> 地域まちづくりプラン、 <input type="checkbox"/> 地域まちづくりルール 計画名:										
			その他の地域地区	<input type="checkbox"/> 風致地区、 <input type="checkbox"/> 土砂災害特別警戒区域、 <input type="checkbox"/> 急傾斜地崩壊危険区域 <input type="checkbox"/> 盛土規制法の堆積前の土地用途 <input type="checkbox"/> 宅地、 <input type="checkbox"/> 農地、 <input type="checkbox"/> 採草放牧地、 <input type="checkbox"/> 森林、 <input type="checkbox"/> 公共施設用地 <input type="checkbox"/> 盛土規制法の除却後の土地用途 <input type="checkbox"/> 宅地、 <input type="checkbox"/> 農地、 <input type="checkbox"/> 採草放牧地、 <input type="checkbox"/> 森林、 <input type="checkbox"/> 公共施設用地										
		特定大規模開発事業等	<input type="checkbox"/> 土石の堆積事業区域の面積5,000㎡以上 <input type="checkbox"/> 土石の堆積事業区域のうち市街化調整区域の面積3,000㎡以上 <input type="checkbox"/> 土石の堆積を行う土地の面積2,000㎡以上 <input type="checkbox"/> 土石の堆積の高さ5m以上 <input type="checkbox"/> 非該当											
		特定小規模開発事業等	<input type="checkbox"/> 土石の堆積事業区域の面積500㎡未満、 <input type="checkbox"/> 非該当											
		備考												

(注意) 1 ※印の欄は、記入しないでください。
 2 申出者の住所及び氏名は、法人にあつては主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入してください。
 3 市長が必要と認める図書を添付してください。

(A4)

(第1面の注意)
 1 「受付欄」は記入しないでください。
 2 「土石の堆積事業者」、「連絡先」及び「工事施行者」の「住所」及び「氏名」の欄は、法人にあっては本店又は主たる事務所の所在地、商号又は名称並びに代表者の役職名及び氏名を記入してください。
 3 標識設置届出書の提出以後に土石の堆積事業者の氏名又は住所等を変更したときは、備考欄にその旨を記入してください。

受付欄

(A4)

(第2面)

2 土石の堆積事業の構想の概要

①	目的	<input type="checkbox"/> 一時的な仮置き <input type="checkbox"/> 土石の買取り又は販売 <input type="checkbox"/> その他 ()	
②	業堆土 区積石 域事の	所在地(地番)	第1面のとおり
		面積	内訳
			市街化区域
市街化調整区域	m ²		
④	堆積規 模の	堆積を行う土地の面積	m ²
		最大堆積高さ	m
		最大堆積土量	m ³
		堆積を行う範囲の面と堆積 を行う土地の面がなす角度	度
⑤	種類等 の	堆積する 土石の 種類等	<input type="checkbox"/> 土砂又は岩石、 <input type="checkbox"/> 有機物、 <input type="checkbox"/> 廃棄物 <input type="checkbox"/> その他 ()
		その他法令等の 手続	<input type="checkbox"/> あり、 <input type="checkbox"/> なし 法令等名称 ()
⑥	土石の 堆積の 方法	空地の幅	m
		構台・鋼矢板等の堆積に係 る構造物の概要	
		柵及び標識の設置等の侵入 防止対策	
		排水施設、沈砂池の設置等 の土砂及び濁水の流出防止 対策	
		その他の災害発生防止対策	
⑦	土石の 搬入出	1日の搬入量の最大量	m ³
		1日の搬出量の最大量	m ³
		土石の堆積事業区域に 搬入出を行う頻度	
		土石の堆積事業区域に 搬入出を行う日・時間	
		土石の堆積事業への搬入元	<input type="checkbox"/> 複数箇所 <input type="checkbox"/> 単独箇所 所在地・地番
			<input type="checkbox"/> 複数箇所 <input type="checkbox"/> 単独箇所 所在地・地番
		⑧	附属する建築物（門及び塀等を含む。） 及び工作物の概要
⑨	(予 工 定 期)	土石の堆積前工事期間	年 月 日～ 年 月 日
		土石の堆積期間	年 月 日～ 年 月 日
		土石の除却予定年月日	
⑩	その他		

現行

改正後（案）

(第2面の注意)
 ⑨の「工期(予定)」の「土石の除却予定年月日」について、宅地造成及び特定盛土等規制法第12条第1項の許可を得た日から5年以内に土石を除却することが原則です。(市長が5年を超えて土石の堆積を行うことをやむを得ないとして法第16条第1項の規定により土石の堆積に関する工事の予定期間の延長を許可する場合を除く。)

(A4)

(第3面)

3 周辺への配慮事項等に係る土石の堆積事業者の見解

周辺への配慮事項等		土石の堆積事業者の見解
① 土石の堆積事業に関する工事の施行中における粉塵の飛散防止対策及び工事車両の通行等		
② 地域まちづくり計画との整合に関する事項		
※特定大規模事業の場合に記入	③ 周辺環境との調和に関すること。	
	④ 土石の堆積事業区域における防犯対策に関する事項	
	⑤ 土石の堆積事業区域及びその周辺の道路における通行の安全の確保に関する事項	
⑦ その他		

(第3面の注意)

- ②は、地域まちづくり計画の範囲に土石の堆積事業等区域が含まれている場合に記入してください。
- ③から⑤は、特定大規模事業の場合に記入してください。

(A4)

(第4面)

4 周知の概要

(1) 周知方法

周知方法	<input type="checkbox"/> 説明会の開催(災害発生等に限り市長が認める方法を含む。) <input type="checkbox"/> 戸別訪問(その他市長が認める方法を含む。) <input type="checkbox"/> 標識設置及び土石の堆積事業構想書の縦覧による周知方法
周知対象範囲	<input type="checkbox"/> 50m <input type="checkbox"/> 15m <input type="checkbox"/> 範囲なし(標識設置及び土石の堆積事業構想書の縦覧による周知方法)
地域まちづくり計画	<input type="checkbox"/> あり : 運営団体名 :
運営団体	<input type="checkbox"/> なし
備考	

現行

改正後（案）

(2) 説明会の開催の概要（説明会の開催により周知を行う場合に記入してください。）

開催通知書・周知資料の配布日等 （※配布期限あり）	周知対象範囲内宛て配布日（投函日）	年	月	日				
	周知対象範囲外宛て配布日（郵便等の発送日）	年	月	日				
	投函及び郵便等以外の配布方法と配布日 （※配布前に市への報告要）							
開催日時 （※2回以上）	年	月	日	時	分	～	時	分
	年	月	日	時	分	～	時	分
開催場所	名称							
	所在地							
会議システム等の併用	<input type="checkbox"/> あり、 <input type="checkbox"/> なし							
説明者の所属・氏名								
説明会出席者数	名							
備考								

(3) 戸別訪問の概要（戸別訪問により周知を行う場合に記入してください。）

訪問年月日 （周知資料投函年月日）	年	月	日
	年	月	日
	年	月	日
周知資料の送付年月日 （送付した場合）	年	月	日
周知が終了した日	年	月	日
訪問者（周知を行った者）の所属・氏名			
電話・会議システム等での周知	<input type="checkbox"/> あり（電話）、 <input type="checkbox"/> あり（会議システム等）、 <input type="checkbox"/> なし		
不在等により周知を行うことができなかった場合の対応内容	<input type="checkbox"/> 初回訪問時に周知資料を投函のうえ合計3回以上訪問		
	<input type="checkbox"/> 地域住民等より訪問が不要との意思表示があったため終了		
戸別訪問が困難であった場合の周知の方法とその周知日 （※その他市長が認める方法。周知前に市への報告要。）	<input type="checkbox"/> その他：		
備考			

(4) 意見書及び見解書の概要

意見書提出期限（※国内当日消印有効）	年	月	日
意見書の提出件数	件		
見解書の地域住民等への交付又は送付年月日（最終日）	年	月	日
備考			

(第4面の注意)
標識設置及び土石の堆積事業構想書の縦覧による周知方法の場合は、(2)から(4)の記入は不要です。

(A4)

現行

改正後（案）

（第5面）

5 説明会及び戸別訪問での意見及び見解等

意見 番号	説明会 開催日 又は 訪問日	回答日	地域住民等の意見等の内容	土石の堆積事業者の見解（回答）の内容
	/	/		
	/	/		
	/	/		
	/	/		
	/	/		

6 意見書及び見解書の内容等

意見 番号	意見書 提出日	見解書 交付・ 送付日	意見書の内容 （地域住民等の意見等の内容）	見解書の内容 （土石の堆積事業者の見解の内容）
	/	/		
	/	/		
	/	/		
	/	/		
	/	/		

（第5面の注意）

- 1 標識設置及び土石の堆積事業構想書の縦覧による周知方法の場合は、作成及び提出不要です。
- 2 必要に応じて行の追加及びこの面の枚数の追加をしてください。
- 3 市長に提出するものうち縦覧及び閲覧に供するものについては、個人情報等を記入した部分を黒く塗ってください。
- 4 「意見書の内容」及び「見解書の内容」の欄は、意見書及び見解書の内容を要約及び省略せず、そのままの内容を記入してください。（資料がある場合は、その旨を記入し、添付してください。）

（A4）

現行	改正後（案）
	<p style="text-align: center;">（第7面）</p> <p>8 添付図面及び書類の一覧</p> <p>(1) 位置図</p> <p>(2) 現況図</p> <p>(3) 公図の写し</p> <p>(4) 土石の堆積計画平面図</p> <p>(5) 土石の堆積計画断面図</p> <p>(6) 地域住民等から提出された意見書の写し（又は意見書の電磁的記録を用紙に出力したもの）</p> <p>(7) 土石の堆積事業者が地域住民等に交付又は送付した見解書の写し（又は見解書の電磁的記録を用紙に出力したもの）</p> <p>(8) 周知に使用した図面及び書類</p> <p>(9) 周知対象範囲及び地域住民等が分かるように記載された図面又は書類</p> <p>(10) 標識を撮影した写真（遠景及び近景）</p> <p>※ 標識の設置状況並びに標識に記載された事項及び貼付された図面が分かるように撮影してください。</p> <p>(11) 土石の堆積事業計画の構想の変更の内容を示した図面又は書類</p> <p>※ 土石の堆積事業の構想を変更する場合に添付してください。</p> <p>(12) その他市長が必要と認める図面又は書類</p> <p>（第7面の注意）</p> <p>1 添付する図面及び書類は、市長が定める方法により作成してください。</p> <p>2 第7面は、市長への提出を省略することができます。</p> <p style="text-align: right;">（A4）</p>

現行		改正後（案）															
第7号様式(第13条)		第7号様式(第13条第5項)															
(第1面) 開発事業計画同意申請書		(第1面) 標識設置届出書 兼 開発事業構想書（新規構想）															
<div style="text-align: right;">年 月 日</div> (申請先) 横浜市		(届出・提出先) 横浜市長 次の開発事業に係る標識を設置しましたので、横浜市開発事業等の調整等に関する条例（以下「条例」という。）第9条第2項の規定により届け出るとともに、条例第12条第1項の規定により、開発事業構想書を提出します。															
住所 申請者 氏名 電話 () (担当者氏名及び連絡先)		1 開発事業及び開発事業に係る手続等の概要															
横浜市開発事業の調整等に関する条例第17条第2項の規定により、開発事業計画の同意を申請します。		<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>届出・提出年月日</td> <td>年 月 日</td> </tr> <tr> <td>標識設置年月日</td> <td>年 月 日</td> </tr> <tr> <td>開発事業受付番号</td> <td>第 宅開計・農開計・森開計・共開計 号</td> </tr> <tr> <td>開発事業区域の所在地(地番)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>開発事業者(届出・提出者)</td> <td>住所 氏名 電話</td> </tr> <tr> <td>連絡先(担当者・代理者)</td> <td>氏名 電話 E-mail</td> </tr> <tr> <td>工事施行者</td> <td>住所 氏名 電話</td> </tr> </table>		届出・提出年月日	年 月 日	標識設置年月日	年 月 日	開発事業受付番号	第 宅開計・農開計・森開計・共開計 号	開発事業区域の所在地(地番)		開発事業者(届出・提出者)	住所 氏名 電話	連絡先(担当者・代理者)	氏名 電話 E-mail	工事施行者	住所 氏名 電話
届出・提出年月日	年 月 日																
標識設置年月日	年 月 日																
開発事業受付番号	第 宅開計・農開計・森開計・共開計 号																
開発事業区域の所在地(地番)																	
開発事業者(届出・提出者)	住所 氏名 電話																
連絡先(担当者・代理者)	氏名 電話 E-mail																
工事施行者	住所 氏名 電話																
1 開発事業計画番号	第 開計 号																
2 開発事業区域に含まれる土地の地名地番																	
3 開発事業の種類	<input type="checkbox"/> ①開発行為(開発区域の面積が500㎡以上のもの等) <input type="checkbox"/> ②大規模な共同住宅の建築 <input type="checkbox"/> ③市街化調整区域における建築物の建築(敷地面積が3,000㎡以上のもの) <input type="checkbox"/> ④宅地造成 <input type="checkbox"/> ⑤斜面地開発行為 <input type="checkbox"/> ⑥開発行為(開発区域の面積が500㎡未満で、道路の位置の指定を要するもの)	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="6" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: mixed;">開発事業区域の規制等</td> <td>区域区分</td> <td><input type="checkbox"/>市街化区域、<input type="checkbox"/>市街化調整区域</td> </tr> <tr> <td>用途地域</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地域まちづくり計画</td> <td><input type="checkbox"/>都市計画マスタープランの地区プラン、<input type="checkbox"/>地区計画、<input type="checkbox"/>建築協定、<input type="checkbox"/>地域まちづくりプラン、<input type="checkbox"/>地域まちづくりルール 計画名:</td> </tr> <tr> <td>景観計画</td> <td><input type="checkbox"/>開発許可基準の適用あり、<input type="checkbox"/>開発許可基準の適用なし</td> </tr> <tr> <td>都市計画施設</td> <td><input type="checkbox"/>あり(都市計画施設名:) <input type="checkbox"/>なし</td> </tr> <tr> <td>その他の地域地区</td> <td><input type="checkbox"/>緑化地域、<input type="checkbox"/>風致地区、<input type="checkbox"/>特別用途地区、<input type="checkbox"/>臨港地区内の分区、<input type="checkbox"/>土砂災害特別警戒区域、<input type="checkbox"/>急傾斜地崩壊危険区域</td> </tr> </table>		開発事業区域の規制等	区域区分	<input type="checkbox"/> 市街化区域、 <input type="checkbox"/> 市街化調整区域	用途地域		地域まちづくり計画	<input type="checkbox"/> 都市計画マスタープランの地区プラン、 <input type="checkbox"/> 地区計画、 <input type="checkbox"/> 建築協定、 <input type="checkbox"/> 地域まちづくりプラン、 <input type="checkbox"/> 地域まちづくりルール 計画名:	景観計画	<input type="checkbox"/> 開発許可基準の適用あり、 <input type="checkbox"/> 開発許可基準の適用なし	都市計画施設	<input type="checkbox"/> あり(都市計画施設名:) <input type="checkbox"/> なし	その他の地域地区	<input type="checkbox"/> 緑化地域、 <input type="checkbox"/> 風致地区、 <input type="checkbox"/> 特別用途地区、 <input type="checkbox"/> 臨港地区内の分区、 <input type="checkbox"/> 土砂災害特別警戒区域、 <input type="checkbox"/> 急傾斜地崩壊危険区域	
開発事業区域の規制等	区域区分	<input type="checkbox"/> 市街化区域、 <input type="checkbox"/> 市街化調整区域															
	用途地域																
	地域まちづくり計画	<input type="checkbox"/> 都市計画マスタープランの地区プラン、 <input type="checkbox"/> 地区計画、 <input type="checkbox"/> 建築協定、 <input type="checkbox"/> 地域まちづくりプラン、 <input type="checkbox"/> 地域まちづくりルール 計画名:															
	景観計画	<input type="checkbox"/> 開発許可基準の適用あり、 <input type="checkbox"/> 開発許可基準の適用なし															
	都市計画施設	<input type="checkbox"/> あり(都市計画施設名:) <input type="checkbox"/> なし															
	その他の地域地区	<input type="checkbox"/> 緑化地域、 <input type="checkbox"/> 風致地区、 <input type="checkbox"/> 特別用途地区、 <input type="checkbox"/> 臨港地区内の分区、 <input type="checkbox"/> 土砂災害特別警戒区域、 <input type="checkbox"/> 急傾斜地崩壊危険区域															
※ 受付年月日		年 月 日															
備考		開発事業の種類 <input type="checkbox"/> ア：開発行為（開発区域の面積 500㎡以上等） <input type="checkbox"/> イ：大規模な共同住宅の建築 <input type="checkbox"/> ウ：市街化調整区域における建築物の建築（建築物の敷地の面積 3,000㎡以上等） <input type="checkbox"/> エ：宅地造成及び特定盛土等 <input type="checkbox"/> オ：斜面地開発行為 <input type="checkbox"/> カ：開発行為（開発区域の面積 500㎡未満かつ道路位置指定を要するもの）															
(注意)		開発事業の実施に当たり行う手続 <input type="checkbox"/> 開発許可（協議）（ <input type="checkbox"/> 自己居住用、 <input type="checkbox"/> 自己業務用、 <input type="checkbox"/> その他） <input type="checkbox"/> 建築確認（計画通知） <input type="checkbox"/> 都市計画法の建築許可（協議） <input type="checkbox"/> 宅地造成又は特定盛土等に関する工事の許可（協議） <input type="checkbox"/> 道路位置指定															
		宅地造成又は特定盛土等 <input type="checkbox"/> 該当（宅地造成）、 <input type="checkbox"/> 該当（特定盛土等）、 <input type="checkbox"/> 非該当															
		<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>盛土規制法の土地用途(該当の場合)</td> <td>現況構想</td> <td><input type="checkbox"/>宅地、<input type="checkbox"/>農地、<input type="checkbox"/>採草放牧地、<input type="checkbox"/>森林、<input type="checkbox"/>公共施設用地</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/>宅地、<input type="checkbox"/>農地、<input type="checkbox"/>採草放牧地、<input type="checkbox"/>森林、<input type="checkbox"/>公共施設用地</td> </tr> </table>		盛土規制法の土地用途(該当の場合)	現況構想	<input type="checkbox"/> 宅地、 <input type="checkbox"/> 農地、 <input type="checkbox"/> 採草放牧地、 <input type="checkbox"/> 森林、 <input type="checkbox"/> 公共施設用地			<input type="checkbox"/> 宅地、 <input type="checkbox"/> 農地、 <input type="checkbox"/> 採草放牧地、 <input type="checkbox"/> 森林、 <input type="checkbox"/> 公共施設用地								
盛土規制法の土地用途(該当の場合)	現況構想	<input type="checkbox"/> 宅地、 <input type="checkbox"/> 農地、 <input type="checkbox"/> 採草放牧地、 <input type="checkbox"/> 森林、 <input type="checkbox"/> 公共施設用地															
		<input type="checkbox"/> 宅地、 <input type="checkbox"/> 農地、 <input type="checkbox"/> 採草放牧地、 <input type="checkbox"/> 森林、 <input type="checkbox"/> 公共施設用地															
		予定建築物の建築時期 <input type="checkbox"/> 開発事業と併せて建築、 <input type="checkbox"/> 開発事業の完了後に建築、 <input type="checkbox"/> 建築なし															
		備考															
		開発事業受付番号 第 宅開計・農開計・森開計・共開計 号															
		(第1面の注意) 1 「開発事業受付番号」の欄及び「受付欄」は記入しないでください。 2 「開発事業者」、「連絡先」及び「工事施行者」の「住所」及び「氏名」の欄は、法人にあっては本店又は主たる事務所の所在地、商号又は名称並びに代表者の役職名及び氏名を記入してください。															
		(A4)															
		受付欄															

現行

(第2面)

開発事業計画の概要

開発事業計画番号	第 開計 号								
開発事業区域に含まれる土地の地名地番									
標識設置年月日	年 月 日								
開発事業区域の面積	m ²								
敷地の概要	区域区分	市街化区域/市街化調整区域							
	用途地域	地域	高度地区	地区					
	指定建ぺい率	%	都市計画施設						
	指定容積率	%	その他の地域地区						
	宅地造成工事規制区域	内・外		景観計画の適用		有・無			
地目別	区分	宅地	農地	山林	官有地	その他	計		
	面積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²		
	比率	%	%	%	%	%	100%		
開発事業の目的									
開発事業の種類	<input type="checkbox"/> ①開発行為(開発区域の面積が500m ² 以上のもの等) <input type="checkbox"/> ②大規模な共同住宅の建築 <input type="checkbox"/> ③市街化調整区域における建築物の建築(敷地面積が3,000m ² 以上のもの) <input type="checkbox"/> ④宅地造成 <input type="checkbox"/> ⑤斜面地開発行為 <input type="checkbox"/> ⑥開発行為(開発区域の面積が500m ² 未満で、道路の位置の指定を要するもの)								
	土地利用区分	宅地	道路	公園等	排水施設	貯水施設	公益用地	その他	計
	面積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
	区域面積に対する比率	%	%	%	%	%	%	%	100%
	条例で必要な空地	道路状	歩道状	自由利用			緑化		
	面積	m ²	m ²	m ² (%)			m ² (%)・本		
予定される建築物等									
概要	用途	住 戸 数			戸				
	敷地面積	階			地上 階地下 階				
	* 建築面積	* 建 ぺ い 率			%				
	* 延べ面積(車庫等)	* 容 積 率			%				
	* 構 造	* 高 さ			m				
* 棟 数	* 駐 車 台 数			台					
開発事業の工事着手予定年月日	年 月 日			開発事業の工事完了予定年月日	年 月 日				

(注意) *印の欄については、予定される建築物が一戸建ての住宅の場合には、記入は不要です。

改正後(案)

(第2面)

2 開発事業の構想の概要

① 目的	所在地(地番)		<input type="checkbox"/> 建築物の建築、 <input type="checkbox"/> 特定工作物の建設、 <input type="checkbox"/> 災害の発生防止、 <input type="checkbox"/> その他の土地利用 第1面のとおり			
	② 区域事業	面積	内訳	m ²		
市街化区域				m ²		
③ 整備概要等の	道路					
	雨水処理(下水道・排水施設等)					
	汚水処理(下水道等)					
	ごみ収集場					
	道路構造(側溝切下げ等) その他					
④ 予定する建築物等の概要	用途	敷地面積	m ²		住戸数	戸
			階数	地上 階、 地下 階		
	* 一戸建ての住宅以外の場合	建築面積	m ²		建蔽率	%
		延べ面積	m ²		容積率	%
		車庫等:	m ²		高さ	m
	構造	棟		高さ	m	
	棟数	棟		駐車台数	台	
	予定する(特定)工作物					
	その他予定する土地利用					
	⑤ 盛土・切土等の概要	盛土・切土の高さ	盛土:	m	切土:	m
盛土・切土の面積		盛土:	m ²	切土:	m ²	
盛土・切土の土量		盛土:	m ³	切土:	m ³	
擁壁の構造・高さ・勾配		造	m	度	度	
法面・崖面の高さ及び勾配	造	m	度	度		
⑥ (予定)工期	開発事業	年 月 日 ~ 年 月 日				
	建築物又は(特定)工作物に関する工事	年 月 日 ~ 年 月 日				
⑦ その他						

(第2面の注意)

- 1 開発事業が都市計画法第29条第1項第4号から第11号までに規定する開発行為に該当する場合又は条例第3条第1号若しくは第2号の開発事業に該当する場合は、③及び④(③の「道路構造(側溝切下げ等)」を除く。)の記入は不要です。
- 2 ⑤は、開発事業に関する工事が宅地造成及び特定盛土等に関する工事(宅地造成及び特定盛土等規制法第12条第1項ただし書きの規定による工事を除く。)に該当する場合に記入してください。
- 3 ⑤の「盛土・切土の高さ」の欄は、一連する盛土又は切土の部分について、当該盛土又は切土の最高点と最低点との標高の差を記入してください。

(A4)

現行

改正後（案）

（第3面）

3 周辺への配慮事項等に係る開発事業者の見解

周辺への配慮事項等	開発事業者の見解
① 開発事業に関する工事の施行中における粉塵の飛散防止対策及び工事車両の通行等	
② 地域まちづくり計画との整合に関する事項	
③ その他	

4 添付図面及び書類の一覧

- (1) 位置図
- (2) 現況図
- (3) 公図の写し
- (4) 土地利用計画図

※ 次の開発事業の場合は、添付は不要です。

- ・ 「エ：宅地造成及び特定盛土等」に該当する開発事業のうち開発事業区域の面積が500㎡未満であるもの
- ・ 都市計画法第29条第1項第4号から第11号までに規定する開発行為に該当する開発事業
- ・ 条例第3条第1号若しくは第2号に規定する開発事業

(5) 造成計画平面図及び造成計画断面図

※ 開発事業に関する工事が宅地造成及び特定盛土等に関する工事（宅地造成及び特定盛土等規制法第12条第1項ただし書きの規定による工事を除く。）に該当しない場合は、添付は不要です。

(6) 建築物の立面図

※ 一戸建ての住宅以外の建築物の建築が行われる予定である開発事業の場合に添付してください。ただし、次の開発事業の場合は、添付は不要です。

- ・ 都市計画法第29条第1項第4号から第11号までに規定する開発行為に該当する開発事業
- ・ 条例第3条第1号若しくは第2号に規定する開発事業

(7) 建築物の平面図及び断面図

※ 「イ：大規模な共同住宅の建築」に該当する開発事業の場合に添付してください。

(8) 標識を撮影した写真（遠景及び近景）

※ 標識の設置状況並びに標識に記載された事項及び貼付された図面が分かるように撮影してください。

(9) その他市長が必要と認める図面又は書類

（第3面の注意）

- 1 ②は、地域まちづくり計画の範囲に開発事業区域が含まれている場合に記入してください。
- 2 1にかかわらず、開発事業が都市計画法第29条第1項第4号から第11号までに規定する開発行為に該当する場合は条例第3条第1号若しくは第2号の開発事業に該当する場合は、②の記入は不要です。
- 3 添付する図面及び書類は、市長が定める方法により作成してください。

(A4)

現行		
第8号様式(第20条)		
(第1面) 開発事業計画変更同意申請書		
(申請先) 横浜市	年 月 日	
	住所 申請者 氏名 電話 () (担当者氏名及び連絡先)	
年 月 日に同意のありました次の開発事業の計画について変更をしたいので、横浜市開発事業の調整等に関する条例第20条第2項の規定により、開発事業計画に関する変更の同意を申請します。		
1 開発事業計画番号	第 開計 号	
2 開発事業区域に含まれる土地の地名地番		
3 開発事業の種類	<input type="checkbox"/> ①開発行為(開発区域の面積が500㎡以上のもの等) <input type="checkbox"/> ②大規模な共同住宅の建築 <input type="checkbox"/> ③市街化調整区域における建築物の建築(敷地面積が3,000㎡以上のもの) <input type="checkbox"/> ④宅地造成 <input type="checkbox"/> ⑤斜面地開発行為 <input type="checkbox"/> ⑥開発行為(開発区域の面積が500㎡未満で、道路の位置の指定を要するもの)	
4 同意年月日	年 月 日	
5 変更の理由		
6 必要な手続	標識の修正年月日	年 月 日
	住民説明年月日	年 月 日
	開発事業計画書(変更)の提出年月日	年 月 日
	再見解書の提出年月日	年 月 日
	開発協議申出書の提出年月日	年 月 日
	協議事項通知書の交付年月日	年 月 日
※ 受付年月日	年 月 日	
備考		
(注意) 1 ※印の欄は、記入しないでください。 2 申請者の住所及び氏名は、法人にあつては主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入してください。 3 次の図書を添付してください。 (1) 開発事業計画の変更に伴いその内容が変更される図書 (2) 変更箇所を示した新旧対照図		

改正後(案)		
第8号様式(第13条第5項)		
(第1面) 標識設置届出書 兼 土石の堆積事業構想書(新規構想)		
(届出・提出先) 横浜市長		
次の土石の堆積事業に係る標識を設置しましたので、横浜市開発事業等の調整等に関する条例(以下「条例」という。)第9条第2項の規定により届け出るとともに、条例第12条第2項の規定により、土石の堆積事業構想書を提出します。		
1 土石の堆積事業及び土石の堆積事業に係る手続等の概要		
届出・提出年月日	年 月 日	
標識設置年月日	年 月 日	
土石の堆積事業受付番号	第 土計 号	
土石の堆積事業区域の所在地(地番)		
土石の堆積事業者(届出・提出者)	住所	
	氏名	
種別	電話	
	<input type="checkbox"/> スtockヤード運営事業者 <input type="checkbox"/> 土石を堆積する土地(搬出先)を指定して土石の堆積に関する工事をする(搬出する)請負契約の発注者 <input type="checkbox"/> 土石を堆積する土地(搬出先)を決めて請負契約によらず自ら土石の堆積に関する工事(搬出)を行う者 <input type="checkbox"/> 土石の搬出又は処分を請け負い、土石を堆積する土地(搬入先)を決めて土石を堆積に関する工事(搬出)を行う者 <input type="checkbox"/> その他()	
連絡先(担当者・代理者)	氏名	
	電話	
	E-mail	
工事施行者1	住所	
	氏名	
	電話	
	種別	<input type="checkbox"/> 堆積前の工事、 <input type="checkbox"/> 堆積時の工事、 <input type="checkbox"/> 除却時の工事
工事施行者2	住所	
	氏名	
	電話	
	種別	<input type="checkbox"/> 堆積前の工事、 <input type="checkbox"/> 堆積時の工事、 <input type="checkbox"/> 除却時の工事
工事施行者3	住所	
	氏名	
	電話	
	種別	<input type="checkbox"/> 堆積前の工事、 <input type="checkbox"/> 堆積時の工事、 <input type="checkbox"/> 除却時の工事
土石の堆積事業区域の規制等	区域区分	<input type="checkbox"/> 市街化区域、 <input type="checkbox"/> 市街化調整区域
	用途地域	
	地域まちづくり計画	<input type="checkbox"/> 都市計画マスタープランの地区プラン、 <input type="checkbox"/> 地区計画、 <input type="checkbox"/> 建築協定、 <input type="checkbox"/> 地域まちづくりプラン、 <input type="checkbox"/> 地域まちづくりルール 計画名: _____
	その他の地域地区	<input type="checkbox"/> 風致地区、 <input type="checkbox"/> 土砂災害特別警戒区域、 <input type="checkbox"/> 急傾斜地崩壊危険区域
盛土規制法の土地用途	堆積前	<input type="checkbox"/> 宅地、 <input type="checkbox"/> 農地、 <input type="checkbox"/> 採草放牧地、 <input type="checkbox"/> 森林、 <input type="checkbox"/> 公共施設用地
	除却後	<input type="checkbox"/> 宅地、 <input type="checkbox"/> 農地、 <input type="checkbox"/> 採草放牧地、 <input type="checkbox"/> 森林、 <input type="checkbox"/> 公共施設用地
備考		
土石の堆積事業受付番号	第 土計 号	
(第1面の注意)		
1 「土石の堆積事業受付番号」の欄及び「受付欄」は記入しないでください。		
2 「土石の堆積事業者」、「連絡先」及び「工事施行者」の「住所」及び「氏名」の欄は、法人にあつては本店又は主たる事務所の所在地、商号又は名称並びに代表者の役職名及び氏名を記入してください。		
受付欄		
(A4)		

現行	改正後（案）																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
(3) その他市長が必要と認める図書 4 開発事業計画変更同意申請書及び図書は、2部提出してください。 (A4)	(第2面) 2 土石の堆積事業の構想の概要																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
(第2面) 開発事業計画の概要	(第2面)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>開発事業計画番号</td> <td colspan="2">第</td> <td colspan="2">開計</td> <td colspan="2">号</td> </tr> <tr> <td>開発事業区域に含まれる土地の地名地番</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>標識修正年月日</td> <td colspan="2">年</td> <td colspan="2">月</td> <td colspan="2">日</td> </tr> <tr> <td>開発事業区域の面積</td> <td colspan="6" style="text-align: right;">m²</td> </tr> <tr> <td rowspan="4" style="writing-mode: vertical-rl;">敷地の概要</td> <td>区域区分</td> <td colspan="5">市街化区域/市街化調整区域</td> </tr> <tr> <td>用途地域</td> <td>地域</td> <td>高度</td> <td>地区</td> <td colspan="2">地区</td> </tr> <tr> <td>指定建ぺい率</td> <td colspan="2">%</td> <td colspan="3">都市計画施設</td> </tr> <tr> <td>指定容積率</td> <td colspan="2">%</td> <td colspan="3">その他の地域地区</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="writing-mode: vertical-rl;">地目別</td> <td>宅地造成工事規制区域</td> <td colspan="2">内・外</td> <td colspan="2">景観計画の適用</td> <td>有・無</td> </tr> <tr> <td>区分</td> <td>宅地</td> <td>農地</td> <td>山林</td> <td>官有地</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>面積</td> <td>m²</td> <td>m²</td> <td>m²</td> <td>m²</td> <td>m²</td> </tr> <tr> <td>比率</td> <td colspan="2">%</td> <td colspan="2">%</td> <td colspan="2">100%</td> </tr> <tr> <td colspan="7">開発事業の目的</td> </tr> <tr> <td colspan="7"> 開発事業の種類 <input type="checkbox"/> ①開発行為(開発区域の面積が500m²以上のもの等) <input type="checkbox"/> ②大規模な共同住宅の建築 <input type="checkbox"/> ③市街化調整区域における建築物の建築(敷地面積が3,000m²以上のもの) <input type="checkbox"/> ④宅地造成 <input type="checkbox"/> ⑤斜面地開発行為 <input type="checkbox"/> ⑥開発行為(開発区域の面積が500m²未満で、道路の位置の指定を要するもの) </td> </tr> <tr> <td colspan="7">土地利用区分</td> </tr> <tr> <td></td> <td>宅地</td> <td>道路</td> <td>公園等</td> <td>排水施設</td> <td>貯水施設</td> <td>公益用地</td> </tr> <tr> <td>面積</td> <td>m²</td> <td>m²</td> <td>m²</td> <td>m²</td> <td>m²</td> <td>m²</td> </tr> <tr> <td>区域面積に対する比率</td> <td colspan="2">%</td> <td colspan="2">%</td> <td colspan="2">%</td> </tr> <tr> <td colspan="7">条例で必要な空地</td> </tr> <tr> <td></td> <td>道路状</td> <td>歩道状</td> <td colspan="2">自由利用</td> <td colspan="2">緑化</td> </tr> <tr> <td>面積</td> <td>m²</td> <td>m²</td> <td colspan="2">m²(%)</td> <td colspan="2">m²(%)・本</td> </tr> <tr> <td colspan="7" style="text-align: center;">予定される建築物等</td> </tr> <tr> <td rowspan="5" style="writing-mode: vertical-rl;">概要</td> <td>用途</td> <td colspan="2"></td> <td>住戸数</td> <td colspan="2">戸</td> </tr> <tr> <td>敷地面積</td> <td colspan="2">m²</td> <td>階数</td> <td colspan="2">地上 階地下 階</td> </tr> <tr> <td>* 建築面積</td> <td colspan="2">m²</td> <td>* 建ぺい率</td> <td colspan="2">%</td> </tr> <tr> <td>* 延べ面積(車庫等)</td> <td colspan="2">m²(m²)</td> <td>* 容積率</td> <td colspan="2">%</td> </tr> <tr> <td>* 構造</td> <td colspan="2"></td> <td>* 高さ</td> <td colspan="2">m</td> </tr> <tr> <td>* 棟数</td> <td colspan="2">棟</td> <td>* 駐車台数</td> <td colspan="2">台</td> </tr> <tr> <td colspan="7">開発事業の工事着手予定年月日</td> </tr> <tr> <td colspan="2">年</td> <td colspan="2">月</td> <td colspan="2">日</td> <td>開発事業の工事完了予定年月日</td> </tr> <tr> <td colspan="2">年</td> <td colspan="2">月</td> <td colspan="2">日</td> <td>年</td> </tr> <tr> <td colspan="7">(注意) *印の欄については、予定される建築物が一戸建ての住宅の場合には、記入は不要です。</td> </tr> </table>	開発事業計画番号	第		開計		号		開発事業区域に含まれる土地の地名地番							標識修正年月日	年		月		日		開発事業区域の面積	m ²						敷地の概要	区域区分	市街化区域/市街化調整区域					用途地域	地域	高度	地区	地区		指定建ぺい率	%		都市計画施設			指定容積率	%		その他の地域地区			地目別	宅地造成工事規制区域	内・外		景観計画の適用		有・無	区分	宅地	農地	山林	官有地	その他	面積	m ²	比率	%		%		100%		開発事業の目的							開発事業の種類 <input type="checkbox"/> ①開発行為(開発区域の面積が500m ² 以上のもの等) <input type="checkbox"/> ②大規模な共同住宅の建築 <input type="checkbox"/> ③市街化調整区域における建築物の建築(敷地面積が3,000m ² 以上のもの) <input type="checkbox"/> ④宅地造成 <input type="checkbox"/> ⑤斜面地開発行為 <input type="checkbox"/> ⑥開発行為(開発区域の面積が500m ² 未満で、道路の位置の指定を要するもの)							土地利用区分								宅地	道路	公園等	排水施設	貯水施設	公益用地	面積	m ²	区域面積に対する比率	%		%		%		条例で必要な空地								道路状	歩道状	自由利用		緑化		面積	m ²	m ²	m ² (%)		m ² (%)・本		予定される建築物等							概要	用途			住戸数	戸		敷地面積	m ²		階数	地上 階地下 階		* 建築面積	m ²		* 建ぺい率	%		* 延べ面積(車庫等)	m ² (m ²)		* 容積率	%		* 構造			* 高さ	m		* 棟数	棟		* 駐車台数	台		開発事業の工事着手予定年月日							年		月		日		開発事業の工事完了予定年月日	年		月		日		年	(注意) *印の欄については、予定される建築物が一戸建ての住宅の場合には、記入は不要です。							<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="2" style="writing-mode: vertical-rl;">①</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">目的</td> <td colspan="2"> <input type="checkbox"/> 一時的な仮置き <input type="checkbox"/> 土石の買取り又は販売 <input type="checkbox"/> その他 () </td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="writing-mode: vertical-rl;">②</td> <td rowspan="2" style="writing-mode: vertical-rl;">城 積 事 業 区 域</td> <td>所在地(地番)</td> <td colspan="2">第1面のとおり</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="writing-mode: vertical-rl;">④</td> <td rowspan="2" style="writing-mode: vertical-rl;">土 石 の 堆 積 規 模</td> <td>面積</td> <td colspan="2">m²</td> </tr> <tr> <td>内訳</td> <td>市街化区域</td> <td colspan="2">m²</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>市街化調整区域</td> <td colspan="2">m²</td> </tr> <tr> <td rowspan="4" style="writing-mode: vertical-rl;">⑤</td> <td rowspan="4" style="writing-mode: vertical-rl;">土 石 の 種 類 等</td> <td rowspan="4" style="writing-mode: vertical-rl;">堆 積 す る 土 石</td> <td>堆積を行う土地の面積</td> <td colspan="2">m²</td> </tr> <tr> <td>最大堆積高さ</td> <td colspan="2">m</td> </tr> <tr> <td>最大堆積土量</td> <td colspan="2">m³</td> </tr> <tr> <td>堆積を行う範囲の面と堆積を行う土地の面がなす角度</td> <td colspan="2">度</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="writing-mode: vertical-rl;">⑥</td> <td rowspan="2" style="writing-mode: vertical-rl;">土 石 の 堆 積 の 方 法</td> <td rowspan="2" style="writing-mode: vertical-rl;">土 石 の 堆 積 の 方 法</td> <td>堆積する土石の種類</td> <td colspan="2"> <input type="checkbox"/> 土砂又は岩石、<input type="checkbox"/> 有機物、<input type="checkbox"/> 廃棄物 <input type="checkbox"/> その他 () </td> </tr> <tr> <td>その他法令等の手続</td> <td colspan="2"> <input type="checkbox"/> あり、<input type="checkbox"/> なし 法令等名称 () </td> </tr> <tr> <td rowspan="7" style="writing-mode: vertical-rl;">⑦</td> <td rowspan="7" style="writing-mode: vertical-rl;">土 石 の 搬 入 出</td> <td rowspan="7" style="writing-mode: vertical-rl;">土 石 の 搬 入 出</td> <td>空地の幅</td> <td colspan="2">m</td> </tr> <tr> <td>構台・鋼矢板等の堆積に係る構造物の概要</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>柵及び標識の設置等の侵入防止対策</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>排水施設、沈砂池の設置等の土砂及び濁水の流出防止対策</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>その他の災害発生防止対策</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>1日の搬入量の最大量</td> <td colspan="2">m³</td> </tr> <tr> <td>1日の搬出量の最大量</td> <td colspan="2">m³</td> </tr> <tr> <td rowspan="4" style="writing-mode: vertical-rl;">⑧</td> <td rowspan="4" style="writing-mode: vertical-rl;">(予 定 工 期)</td> <td rowspan="4" style="writing-mode: vertical-rl;">土 石 の 堆 積 前 工 事 期 間</td> <td>土石の堆積事業区域に搬入出を行う頻度</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>土石の堆積事業区域に搬入出を行う日・時間</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>土石の堆積事業への搬入元</td> <td colspan="2"> <input type="checkbox"/> 複数箇所 <input type="checkbox"/> 単独箇所 所在地・地番 </td> </tr> <tr> <td>土石の堆積事業区域からの搬出先</td> <td colspan="2"> <input type="checkbox"/> 複数箇所 <input type="checkbox"/> 単独箇所 所在地・地番 </td> </tr> <tr> <td colspan="6">⑧ 附属する建築物(門及び塀等を含む。)及び工作物の概要</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="writing-mode: vertical-rl;">⑨</td> <td rowspan="3" style="writing-mode: vertical-rl;">(予 定 工 期)</td> <td rowspan="3" style="writing-mode: vertical-rl;">土 石 の 堆 積 前 工 事 期 間</td> <td>土石の堆積期間</td> <td colspan="2">年 月 日～ 年 月 日</td> </tr> <tr> <td>土石の除却予定年月日</td> <td colspan="2">年 月 日</td> </tr> <tr> <td>土石の除却予定年月日</td> <td colspan="2">年 月 日</td> </tr> <tr> <td colspan="6">⑩ その他</td> </tr> </table>	①	目的		<input type="checkbox"/> 一時的な仮置き <input type="checkbox"/> 土石の買取り又は販売 <input type="checkbox"/> その他 ()		②	城 積 事 業 区 域	所在地(地番)	第1面のとおり		④	土 石 の 堆 積 規 模	面積	m ²		内訳	市街化区域	m ²					市街化調整区域	m ²		⑤	土 石 の 種 類 等	堆 積 す る 土 石	堆積を行う土地の面積	m ²		最大堆積高さ	m		最大堆積土量	m ³		堆積を行う範囲の面と堆積を行う土地の面がなす角度	度		⑥	土 石 の 堆 積 の 方 法	土 石 の 堆 積 の 方 法	堆積する土石の種類	<input type="checkbox"/> 土砂又は岩石、 <input type="checkbox"/> 有機物、 <input type="checkbox"/> 廃棄物 <input type="checkbox"/> その他 ()		その他法令等の手続	<input type="checkbox"/> あり、 <input type="checkbox"/> なし 法令等名称 ()		⑦	土 石 の 搬 入 出	土 石 の 搬 入 出	空地の幅	m		構台・鋼矢板等の堆積に係る構造物の概要			柵及び標識の設置等の侵入防止対策			排水施設、沈砂池の設置等の土砂及び濁水の流出防止対策			その他の災害発生防止対策			1日の搬入量の最大量	m ³		1日の搬出量の最大量	m ³		⑧	(予 定 工 期)	土 石 の 堆 積 前 工 事 期 間	土石の堆積事業区域に搬入出を行う頻度			土石の堆積事業区域に搬入出を行う日・時間			土石の堆積事業への搬入元	<input type="checkbox"/> 複数箇所 <input type="checkbox"/> 単独箇所 所在地・地番		土石の堆積事業区域からの搬出先	<input type="checkbox"/> 複数箇所 <input type="checkbox"/> 単独箇所 所在地・地番		⑧ 附属する建築物(門及び塀等を含む。)及び工作物の概要						⑨	(予 定 工 期)	土 石 の 堆 積 前 工 事 期 間	土石の堆積期間	年 月 日～ 年 月 日		土石の除却予定年月日	年 月 日		土石の除却予定年月日	年 月 日		⑩ その他														
開発事業計画番号	第		開計		号																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
開発事業区域に含まれる土地の地名地番																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
標識修正年月日	年		月		日																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
開発事業区域の面積	m ²																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
敷地の概要	区域区分	市街化区域/市街化調整区域																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
	用途地域	地域	高度	地区	地区																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
	指定建ぺい率	%		都市計画施設																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
	指定容積率	%		その他の地域地区																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
地目別	宅地造成工事規制区域	内・外		景観計画の適用		有・無																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
	区分	宅地	農地	山林	官有地	その他																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
	面積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
比率	%		%		100%																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
開発事業の目的																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
開発事業の種類 <input type="checkbox"/> ①開発行為(開発区域の面積が500m ² 以上のもの等) <input type="checkbox"/> ②大規模な共同住宅の建築 <input type="checkbox"/> ③市街化調整区域における建築物の建築(敷地面積が3,000m ² 以上のもの) <input type="checkbox"/> ④宅地造成 <input type="checkbox"/> ⑤斜面地開発行為 <input type="checkbox"/> ⑥開発行為(開発区域の面積が500m ² 未満で、道路の位置の指定を要するもの)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
土地利用区分																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
	宅地	道路	公園等	排水施設	貯水施設	公益用地																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
面積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
区域面積に対する比率	%		%		%																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
条例で必要な空地																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
	道路状	歩道状	自由利用		緑化																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
面積	m ²	m ²	m ² (%)		m ² (%)・本																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
予定される建築物等																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
概要	用途			住戸数	戸																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
	敷地面積	m ²		階数	地上 階地下 階																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
	* 建築面積	m ²		* 建ぺい率	%																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
	* 延べ面積(車庫等)	m ² (m ²)		* 容積率	%																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
	* 構造			* 高さ	m																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
* 棟数	棟		* 駐車台数	台																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
開発事業の工事着手予定年月日																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
年		月		日		開発事業の工事完了予定年月日																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
年		月		日		年																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
(注意) *印の欄については、予定される建築物が一戸建ての住宅の場合には、記入は不要です。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
①	目的		<input type="checkbox"/> 一時的な仮置き <input type="checkbox"/> 土石の買取り又は販売 <input type="checkbox"/> その他 ()																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
	②	城 積 事 業 区 域	所在地(地番)	第1面のとおり																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
④			土 石 の 堆 積 規 模	面積	m ²																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
	内訳	市街化区域		m ²																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
			市街化調整区域	m ²																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
⑤	土 石 の 種 類 等	堆 積 す る 土 石	堆積を行う土地の面積	m ²																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
			最大堆積高さ	m																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
			最大堆積土量	m ³																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
			堆積を行う範囲の面と堆積を行う土地の面がなす角度	度																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
⑥	土 石 の 堆 積 の 方 法	土 石 の 堆 積 の 方 法	堆積する土石の種類	<input type="checkbox"/> 土砂又は岩石、 <input type="checkbox"/> 有機物、 <input type="checkbox"/> 廃棄物 <input type="checkbox"/> その他 ()																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
			その他法令等の手続	<input type="checkbox"/> あり、 <input type="checkbox"/> なし 法令等名称 ()																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
⑦	土 石 の 搬 入 出	土 石 の 搬 入 出	空地の幅	m																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
			構台・鋼矢板等の堆積に係る構造物の概要																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
			柵及び標識の設置等の侵入防止対策																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
			排水施設、沈砂池の設置等の土砂及び濁水の流出防止対策																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
			その他の災害発生防止対策																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
			1日の搬入量の最大量	m ³																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
			1日の搬出量の最大量	m ³																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
⑧	(予 定 工 期)	土 石 の 堆 積 前 工 事 期 間	土石の堆積事業区域に搬入出を行う頻度																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
			土石の堆積事業区域に搬入出を行う日・時間																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
			土石の堆積事業への搬入元	<input type="checkbox"/> 複数箇所 <input type="checkbox"/> 単独箇所 所在地・地番																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
			土石の堆積事業区域からの搬出先	<input type="checkbox"/> 複数箇所 <input type="checkbox"/> 単独箇所 所在地・地番																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
⑧ 附属する建築物(門及び塀等を含む。)及び工作物の概要																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
⑨	(予 定 工 期)	土 石 の 堆 積 前 工 事 期 間	土石の堆積期間	年 月 日～ 年 月 日																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
			土石の除却予定年月日	年 月 日																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
			土石の除却予定年月日	年 月 日																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
⑩ その他																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
	(第2面の注意) ⑨の「工期(予定)」の「土石の除却予定年月日」について、宅地造成及び特定盛土等規制法第12条第1項の許可を得た日から5年以内に土石を除却することが原則です。(市長が5年を超えて土石の堆積を行うことをやむを得ないとして法第16条第1項の規定により土石の堆積に関する工事の予定期間の延長を許可する場合を除く。) (A4)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						

現行
(第3面)

変更箇所一覧		
変更項目	新	旧

改正後(案)
(第3面)

3 周辺への配慮事項等に係る土石の堆積事業者の見解	
周辺への配慮事項等	土石の堆積事業者の見解
① 土石の堆積事業に関する工事の施行中における粉塵の飛散防止対策及び工事車両の通行等	
② 地域まちづくり計画との整合に関する事項	
③ その他	

4 添付図面及び書類の一覧

- (1) 位置図
- (2) 現況図
- (3) 公図の写し
- (4) 土石の堆積計画平面図
- (5) 土石の堆積計画断面図
- (6) 標識を撮影した写真(遠景及び近景)
- ※ 標識の設置状況並びに標識に記載された事項及び貼付された図面が分かるように撮影してください。
- (7) その他市長が必要と認める図面又は書類

(第3面の注意)

- 1 ②は、地域まちづくり計画の範囲に土石の堆積事業等区域が含まれている場合に記入してください。
- 2 添付する図面及び書類は、市長が定める方法により作成してください。

(A4)

現行

改正後（案）

(新設)

第9号様式（第15条第1項）

開発事業の構想変更届出書

（届出先）横浜市長

次の開発事業の構想の変更について、横浜市開発事業等の調整等に関する条例第15条第1項又は第20条第2項の規定により届け出ます。

1 開発事業及び開発事業に係る手続等の概要（変更後）

届出年月日	年	月	日
標識修正年月日	年	月	日
同意年月日（同意後の場合）	年	月	日
開発事業受付番号	第	宅開計・農開計・森開計・共開計	号
開発事業区域の所在地（地番）			
開発事業者 （届出者）	住所		
	氏名		
	電話		
連絡先 （担当者・代理者）	氏名		
	電話		
	E-mail		
開発事業の種類	<input type="checkbox"/> ア：開発行為（開発区域の面積500m ² 以上等） <input type="checkbox"/> イ：大規模な共同住宅の建築 <input type="checkbox"/> ウ：市街化調整区域における建築物の建築（建築物の敷地の面積3,000m ² 以上等） <input type="checkbox"/> エ：宅地造成及び特定盛土等 <input type="checkbox"/> オ：斜面地開発行為 <input type="checkbox"/> カ：開発行為（開発区域の面積500m ² 未満かつ道路位置指定を要するもの）		
特定大規模開発事業等	<input type="checkbox"/> 開発事業区域の面積5,000m ² 以上 <input type="checkbox"/> 開発事業区域のうち市街化調整区域の面積3,000m ² 以上 <input type="checkbox"/> 大規模な共同住宅の建築 <input type="checkbox"/> 高さ9mを超える盛土 <input type="checkbox"/> 非該当		
特定小規模事開発事業等	<input type="checkbox"/> 開発事業区域の面積500m ² 未満、 <input type="checkbox"/> 非該当		
備考			

2 開発事業の構想の変更の概要

変更の理由			
変更の内容	項目	変更前	変更後

受付欄

3 添付図面及び書類の一覧

- (1) 開発事業構想書の添付図面及び書類のうち開発事業の構想の変更に伴いその内容が変更されるもの
- (2) 開発事業の構想の変更の内容を示した図面又は書類
- (3) 修正した標識を撮影した写真（遠景及び近景）
※ 標識の設置状況並びに標識に記載された事項及び貼付された図面が分かるように撮影してください。
- (4) その他市長が必要と認める書類

（注意）

- 1 「受付欄」は記入しないでください。
- 2 「開発事業者」及び「連絡先」の「住所」及び「氏名」の欄は、法人にあっては本店又は主たる事務所の所在地、商号又は名称並びに代表者の役職名及び氏名を記入してください。
- 3 「変更の理由」及び「変更の内容」の欄は、「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付することもできます。

(A4)

現行

改正後（案）

(新設)

第10号様式（第15条第1項）

土石の堆積事業の構想変更届出書

（届出先）横浜市長

次の土石の堆積事業の構想の変更について、横浜市開発事業等の調整等に関する条例第15条第1項又は条例第20条第2項の規定により届け出ます。

1 土石の堆積事業及び土石の堆積事業に係る手続等の概要

届出年月日	年	月	日
標識修正年月日	年	月	日
同意年月日（同意後の場合）	年	月	日
土石の堆積事業受付番号	第	土計	号
土石の堆積事業区域の所在地（地番）			
土石の堆積事業者（届出者）	住所		
	氏名		
	電話		
連絡先（担当者・代理人）	氏名		
	電話		
	E-mail		
特定大規模開発事業等	<input type="checkbox"/> 土石の堆積事業区域の面積 5,000m ² 以上 <input type="checkbox"/> 土石の堆積事業区域のうち市街化調整区域の面積 3,000m ² 以上 <input type="checkbox"/> 土石の堆積を行う土地の面積 2,000㎡以上 <input type="checkbox"/> 土石の堆積の高さ 5m以上 <input type="checkbox"/> 非該当		
特定小規模開発事業等	<input type="checkbox"/> 土石の堆積事業区域の面積 500m ² 未満、 <input type="checkbox"/> 非該当		
備考			

2 土石の堆積事業の構想の概要

変更の理由			
変更の内容	項目	変更前	変更後

受付欄

3 添付図面及び書類の一覧

- (1) 土石の堆積事業構想書の添付図面及び書類のうち土石の堆積事業の構想の変更に伴いその内容が変更されるもの
 - (2) 土石の堆積事業の構想の変更の内容を示した図面又は書類
 - (3) 修正した標識を撮影した写真（遠景及び近景）
- ※ 標識の設置状況並びに標識に記載された事項及び貼付された図面が分かるように撮影してください。
- (4) その他市長が必要と認める書類

（注意）

- 1 「受付欄」は記入しないでください。
- 2 「土石の堆積事業者」及び「連絡先」の「住所」及び「氏名」の欄は、法人にあっては本店又は主たる事務所の所在地、商号又は名称並びに代表者の役職名及び氏名を記入してください。
- 3 「変更の理由」及び「変更の内容」の欄は、「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付することもできます。

(A4)

現行

第11号様式(第23条)

特定承継承認申請書

(申請先) 横浜市長	年 月 日
住所 申請者 氏名 電話 () (担当者氏名及び連絡先)	
横浜市開発事業の調整等に関する条例第22条第2項の規定により、当該開発事業計画に関する同意に基づく地位の承継について承認を受けたいので申請します。	
1 開発事業計画番号	第 開計 号
2 同意年月日	年 月 日
3 開発事業区域に含まれる土地の地名 地番	
4 被承継人の住所及び氏名	
5 権原を取得した年月日	年 月 日
6 承継の理由	
※承認の際の付記事項	別紙のとおり
※承認年月日及び番号	年 月 日 横浜市 指令第 号
※受付年月日	年 月 日
備考	

- (注意) 1 ※印の欄は、記入しないでください。
 2 申請者及び被承継人の住所及び氏名は、法人にあっては主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入してください。
 3 当該開発事業に関する工事を施行する権原を取得したことを証する書類を添付してください。

(A4)

改正後(案)

第11号様式(第15条第2項)

軽微な変更届出書(開発事業)

(届出先) 横浜市長
 次の開発事業の構想又は計画の軽微な変更について、横浜市開発事業等の調整等に関する条例第15条第1項又は第20条第5項の規定により届け出ます。

1 開発事業及び開発事業に係る手続等の概要

届出年月日	年 月 日
標識修正年月日	年 月 日
同意年月日(同意後の場合)	年 月 日
開発事業受付番号	第 宅開計・農開計・森開計・共開計 号
開発事業区域の所在地(地番)	
開発事業者 (届出者)	住所
	氏名
	電話
連絡先 (担当者・代理者)	氏名
	電話
	E-mail
開発事業の種類	<input type="checkbox"/> ア：開発行為(開発区域の面積500m ² 以上等) <input type="checkbox"/> イ：大規模な共同住宅の建築 <input type="checkbox"/> ウ：市街化調整区域における建築物の建築(建築物の敷地の面積3,000m ² 以上等) <input type="checkbox"/> エ：宅地造成及び特定盛土等 <input type="checkbox"/> オ：斜面地開発行為 <input type="checkbox"/> カ：開発行為(開発区域の面積500m ² 未満かつ道路位置指定を要するもの)
備考	

2 開発事業の構想又は計画の変更の概要

変更の理由			
変更の内容	項目	変更前	変更後

受付欄

3 添付図面及び書類の一覧

- (1) 開発事業構想書の添付図面及び書類のうち開発事業の構想又は開発事業の計画の変更に伴いその内容が変更されるもの
 (2) 開発事業の構想又は開発事業の計画の変更の内容を示した図面又は書類
 (3) 修正した標識を撮影した写真(遠景及び近景)
 ※ 標識の設置状況並びに標識に記載された事項及び貼付された図面が分かるように撮影してください。
 (4) その他市長が必要と認める書類

(注意)

- 1 「受付欄」は記入しないでください。
 2 「開発事業者」及び「連絡先」の「住所」及び「氏名」の欄は、法人にあっては本店又は主たる事務所の所在地、商号又は名称並びに代表者の役職名及び氏名を記入してください。
 3 「変更の理由」及び「変更の内容」の欄は、「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付することもできます。

(A4)

現行

第12号様式(第28条)

(表)

<p style="font-size: 24px; margin: 0;">第 号</p> <p style="font-size: 24px; margin: 0;">身 分 証 明 書</p> <div style="text-align: right; margin-top: 20px;"> <p>所属名</p> <p>職 名</p> <p>氏 名</p> </div> <p style="text-align: right; margin-top: 10px;">年 月 日生</p> <p style="margin-top: 20px;">上記の者は、横浜市開発事業の調整等に関する条例第40条第1項の規定により、立入検査を行う者であることを証明します。</p> <p style="text-align: center; margin-top: 20px;">年 月 日</p> <p style="text-align: right; margin-top: 10px;">横浜市長 印 <input type="checkbox"/></p>
--

(縦6センチメートル、横8センチメートル)

(裏)

横浜市開発事業の調整等に関する条例(抜粋)

(報告等の徴収及び立入検査)

第40条 市長は、前3条の規定による権限を行うため必要があると認めるときは、開発事業者又は開発事業に関する工事の請負人(予定建築物の建築主等を含む。)から開発事業に関する工事の状況等について必要な報告若しくは資料の提出を求め、又は当該職員をして開発事業区域内に立ち入らせ、当該工事の状況等を検査させることができる。

- 2 前項の規定により立入検査をする職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係人に提示しなければならない。
- 3 第1項の規定による立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解してはならない。

改正後(案)

第12号様式(第15条第2項)

軽微な変更届出書(土石の堆積事業)

(届出先) 横浜市長
 次の土石の堆積事業の構想又は計画の軽微な変更について、横浜市開発事業等の調整等に関する条例第15条第1項又は第20条第5項の規定により届け出ます。

1 土石の堆積事業及び土石の堆積事業に係る手続等の概要

届出年月日	年 月 日
標識修正年月日	年 月 日
同意年月日(同意後の場合)	年 月 日
土石の堆積事業受付番号	第 土計 号
土石の堆積事業区域の所在地(地番)	
土石の堆積事業者(届出者)	住所
	氏名
連絡先(担当者・代理者)	電話
	氏名
	E-mail
備考	

2 土石の堆積事業の構想又は計画の概要

変更の理由			
変更の内容	項目	変更前	変更後

受付欄

3 添付図面及び書類の一覧

- (1) 土石の堆積事業構想書の添付図面及び書類のうち土石の堆積事業の構想又は土石の堆積事業の計画の変更に伴いその内容が変更されるもの
- (2) 土石の堆積事業の構想又は土石の堆積事業の計画の変更の内容を示した図面又は書類
- (3) 修正した標識を撮影した写真(遠景及び近景)
 ※ 標識の設置状況並びに標識に記載された事項及び貼付された図面が分かるように撮影してください。
- (4) その他市長が必要と認める書類

(注意)

- 1 「受付欄」は記入しないでください。
- 2 「土石の堆積事業者」及び「連絡先」の「住所」及び「氏名」の欄は、法人にあっては本店又は主たる事務所の所在地、商号又は名称並びに代表者の役職名及び氏名を記入してください。
- 3 「変更の理由」及び「変更の内容」の欄は、「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付することもできます。

(A4)

現行

改正後（案）

(新設)

第13号様式(第17条第1項)
 開発等協議申出書
 (申出先) 横浜市長
 横浜市開発事業等の調整等に関する条例(以下「条例」という。)第16条第4項の規定により、開発等協議の申出を行います。

1 開発事業又は土石の堆積事業の概要等

申出日年月日	年 月 日	
開発事業者又は土石の堆積事業者(申出者)	住所	
	氏名	
	電話	
連絡先(担当者・代理者)	氏名	
	電話	
	E-mail	
開発事業受付番号又は土石の堆積事業受付番号	第 宅開計・農開計・森開計・共開計・土計 号	
開発事業区域又は土石の堆積事業区域の所在地(地番)		
開発事業又は土石の堆積事業の種類	開発事業	<input type="checkbox"/> ア：開発行為(開発区域の面積500m ² 以上等) <input type="checkbox"/> イ：大規模な共同住宅の建築 <input type="checkbox"/> ウ：市街化調整区域における建築物の建築(建築物の敷地の面積3,000m ² 以上等) <input type="checkbox"/> エ：宅地造成及び特定盛土等 <input type="checkbox"/> オ：斜面地開発行為 <input type="checkbox"/> カ：開発行為(開発区域の面積500m ² 未満かつ道路位置指定を要するもの)
		<input type="checkbox"/> 土石の堆積事業

受付欄

2 添付図面及び書類の一覧
 (1) 土地利用計画図
 ※ 次の開発事業の場合は、添付は不要です。
 ・ 「エ：宅地造成及び特定盛土等」に該当する開発事業のうち開発事業区域の面積が500㎡未満であるもの
 ・ 都市計画法第29条第1項第4号から第11号までに規定する開発行為に該当する開発事業
 ・ 条例第3条第1号若しくは第2号に規定する開発事業
 (2) 造成計画平面図
 ※ 開発事業に関する工事が宅地造成及び特定盛土等に関する工事(宅地造成及び特定盛土等規制法第12条第1項ただし書きの規定による工事を除く。)に該当しない場合は、添付は不要です。
 (3) 土石の堆積計画平面図(土石の堆積事業の場合に限る。)
 (4) その他市長が必要と認める図面又は書類

(注意)
 1 「受付欄」は、記入しないでください。
 2 「開発事業者」又は「土石の堆積事業者」及び「連絡先」の「住所」及び「氏名」の欄は、法人にあっては本店又は主たる事務所の所在地、商号又は名称並びに代表者の役職名及び氏名を記入してください。

(A4)

現行	改正後（案）												
(新設)	<p style="text-align: right;">第 号 年 月 日</p> <p style="text-align: center;">開発等協議事項通知書</p> <p style="text-align: right;">横浜市長 印</p> <p>横浜市開発事業等の調整等に関する条例第16条第5項の規定により、次の開発事業等について協議を必要と認める事項について通知します。</p> <p>1 開発事業又は土石の堆積事業の概要等</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:50%;">開発等協議申出年月日</td> <td style="width:50%; text-align: center;">年 月 日</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="width:50%;">開発事業者又は土石の堆積事業者 (通知先)</td> <td style="width:50%;">住所</td> </tr> <tr> <td>氏名</td> </tr> <tr> <td>開発事業受付番号又は土石の堆積事業受付番号</td> <td style="text-align: center;">第 宅開計・農開計・森開計・共開計・土計 号</td> </tr> <tr> <td>開発事業区域又は土石の堆積事業区域の所在地（地番）</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="width:50%;">開発事業又は土石の堆積事業の種類</td> <td style="width:50%;"> <div style="display: flex;"> <div style="writing-mode: vertical-rl; font-size: small; margin-right: 5px;">開発事業</div> <div style="font-size: small;"> <input type="checkbox"/>ア：開発行為（開発区域の面積500m²以上等） <input type="checkbox"/>イ：大規模な共同住宅の建築 <input type="checkbox"/>ウ：市街化調整区域における建築物の建築（建築物の敷地の面積3,000m²以上等） <input type="checkbox"/>エ：宅地造成及び特定盛土等 <input type="checkbox"/>オ：斜面地開発行為 <input type="checkbox"/>カ：開発行為（開発区域の面積500m²未満かつ道路位置指定を要するもの） </div> </div> </td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/>土石の堆積事業</td> </tr> </table> <p>2 協議事項</p> <p style="text-align: right;">(A4)</p>	開発等協議申出年月日	年 月 日	開発事業者又は土石の堆積事業者 (通知先)	住所	氏名	開発事業受付番号又は土石の堆積事業受付番号	第 宅開計・農開計・森開計・共開計・土計 号	開発事業区域又は土石の堆積事業区域の所在地（地番）		開発事業又は土石の堆積事業の種類	<div style="display: flex;"> <div style="writing-mode: vertical-rl; font-size: small; margin-right: 5px;">開発事業</div> <div style="font-size: small;"> <input type="checkbox"/>ア：開発行為（開発区域の面積500m²以上等） <input type="checkbox"/>イ：大規模な共同住宅の建築 <input type="checkbox"/>ウ：市街化調整区域における建築物の建築（建築物の敷地の面積3,000m²以上等） <input type="checkbox"/>エ：宅地造成及び特定盛土等 <input type="checkbox"/>オ：斜面地開発行為 <input type="checkbox"/>カ：開発行為（開発区域の面積500m²未満かつ道路位置指定を要するもの） </div> </div>	<input type="checkbox"/> 土石の堆積事業
開発等協議申出年月日	年 月 日												
開発事業者又は土石の堆積事業者 (通知先)	住所												
	氏名												
開発事業受付番号又は土石の堆積事業受付番号	第 宅開計・農開計・森開計・共開計・土計 号												
開発事業区域又は土石の堆積事業区域の所在地（地番）													
開発事業又は土石の堆積事業の種類	<div style="display: flex;"> <div style="writing-mode: vertical-rl; font-size: small; margin-right: 5px;">開発事業</div> <div style="font-size: small;"> <input type="checkbox"/>ア：開発行為（開発区域の面積500m²以上等） <input type="checkbox"/>イ：大規模な共同住宅の建築 <input type="checkbox"/>ウ：市街化調整区域における建築物の建築（建築物の敷地の面積3,000m²以上等） <input type="checkbox"/>エ：宅地造成及び特定盛土等 <input type="checkbox"/>オ：斜面地開発行為 <input type="checkbox"/>カ：開発行為（開発区域の面積500m²未満かつ道路位置指定を要するもの） </div> </div>												
	<input type="checkbox"/> 土石の堆積事業												

現行

改正後（案）

（新設）

第15号様式(第17条第4項)

(第1面)

開発等協議事項に係る見解書

(提出先) 横浜市長

横浜市開発事業等の調整等に関する条例（以下「条例」という。）第16条第6項の規定により、開発等協議を行った事項についての見解書を提出します。

1 開発事業又は土石の堆積事業の概要等

提出年月日		年	月	日
開発事業者又は 土石の堆積事業者 (提出者)	住所			
	氏名			
	電話			
連絡先 (担当者・代理人)	氏名			
	電話			
	E-mail			
開発事業受付番号又は 土石の堆積事業受付番号		第	宅開計・農開計・森開計・共開計・土計	号
開発事業区域又は 土石の堆積事業区域 の所在地（地番）				
開発事業又は 土石の堆積事業の種類	開発 事業	<input type="checkbox"/> ア：開発行為（開発区域の面積500m ² 以上等） <input type="checkbox"/> イ：大規模な共同住宅の建築 <input type="checkbox"/> ウ：市街化調整区域における建築物の建築（建築物の敷地の面積3,000m ² 以上等） <input type="checkbox"/> エ：宅地造成及び特定盛土等 <input type="checkbox"/> オ：斜面地開発行為 <input type="checkbox"/> カ：開発行為（開発区域の面積500m ² 未満かつ道路位置指定を要するもの）		
		<input type="checkbox"/> 土石の堆積事業		

受付欄

(第1面の注意)

- 「受付欄」は、記入しないでください。
- 法人にあっては本店又は主たる事務所の所在地、商号又は名称並びに代表者の役職名及び氏名を記入してください。

(A4)

（第2面）

2 協議事項についての開発事業者等の見解

協議事項	開発事業者等の見解	添付図面及び書類

3 添付図面及び書類の一覧

(1) 土地利用計画図

※ 次の開発事業の場合は、添付は不要です。

- ・ 「エ：宅地造成及び特定盛土等」に該当する開発事業のうち開発事業区域の面積が500㎡未満であるもの
- ・ 都市計画法第29条第1項第4号から第11号までに規定する開発行為に該当する開発事業
- ・ 条例第3条第1号若しくは第2号に規定する開発事業

(2) 造成計画平面図

※ 開発事業に関する工事が宅地造成及び特定盛土等に関する工事（宅地造成及び特定盛土等規制法第12条第1項ただし書きの規定による工事を除く。）に該当しない場合は、添付は不要です。

(3) 土石の堆積計画平面図（土石の堆積事業の場合に限る。）

(4) 協議事項についての開発事業者等の見解を示すために必要な図面又は書類

（第2面の注意）

1 必要に応じてこの面の枚数の追加をしてください。

2 3(1)から(5)に掲げる図面及び書類は、開発等協議により開発事業等の構想を変更した場合は、変更後のものを添付してください。

(A4)

現行	改正後（案）																					
(新設)	<p data-bbox="1122 150 1346 170">第16号様式(第17条第5項)</p> <p data-bbox="2002 172 2123 217" style="text-align: right;">第 号 年 月 日</p> <p data-bbox="1541 240 1709 261" style="text-align: center;">開発等協議結果通知書</p> <p data-bbox="1816 308 1883 328" style="text-align: right;">横浜市長</p> <p data-bbox="2051 308 2074 328" style="text-align: right;">印</p> <p data-bbox="1122 400 2123 445">横浜市開発事業等の調整等に関する条例第16条第7項の規定により、次の開発事業等について開発等協議の結果について通知します。</p> <p data-bbox="1122 469 1449 489">1 開発事業又は土石の堆積事業の概要等</p> <table border="1" data-bbox="1122 489 2033 1074"> <tr> <td data-bbox="1122 489 1406 552">開発等協議申出年月日</td> <td colspan="2" data-bbox="1406 489 2033 552">年 月 日</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1122 552 1406 614">開発等協議事項に係る 見解書提出日</td> <td colspan="2" data-bbox="1406 552 2033 614">年 月 日</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1122 614 1312 703" rowspan="2">開発事業者又は 土石の堆積事業者 (通知先)</td> <td data-bbox="1312 614 1406 655">住所</td> <td data-bbox="1406 614 2033 655"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="1312 655 1406 703">氏名</td> <td data-bbox="1406 655 2033 703"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="1122 703 1406 762">開発事業受付番号又は 土石の堆積事業受付番号</td> <td colspan="2" data-bbox="1406 703 2033 762">第 宅開計・農開計・森開計・共開計・土計 号</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1122 762 1406 841">開発事業区域又は 土石の堆積事業区域 の所在地(地番)</td> <td colspan="2" data-bbox="1406 762 2033 841"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="1122 841 1406 1038" rowspan="2">開発事業又は 土石の堆積事業の種類</td> <td data-bbox="1406 841 1451 1038" rowspan="2" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">開発事業</td> <td data-bbox="1451 841 2033 1038"> <input type="checkbox"/>ア：開発行為（開発区域の面積500m²以上等） <input type="checkbox"/>イ：大規模な共同住宅の建築 <input type="checkbox"/>ウ：市街化調整区域における建築物の建築（建築物の敷地の面積3,000m²以上等） <input type="checkbox"/>エ：宅地造成及び特定盛土等 <input type="checkbox"/>オ：斜面地開発行為 <input type="checkbox"/>カ：開発行為（開発区域の面積500m²未満かつ道路位置指定を要するもの） </td> </tr> <tr> <td data-bbox="1406 1038 2033 1074"> <input type="checkbox"/>土石の堆積事業 </td> </tr> </table> <p data-bbox="1122 1102 1301 1123">2 開発等協議の結果</p> <p data-bbox="2063 1238 2123 1259" style="text-align: right;">(A4)</p>	開発等協議申出年月日	年 月 日		開発等協議事項に係る 見解書提出日	年 月 日		開発事業者又は 土石の堆積事業者 (通知先)	住所		氏名		開発事業受付番号又は 土石の堆積事業受付番号	第 宅開計・農開計・森開計・共開計・土計 号		開発事業区域又は 土石の堆積事業区域 の所在地(地番)			開発事業又は 土石の堆積事業の種類	開発事業	<input type="checkbox"/> ア：開発行為（開発区域の面積500m ² 以上等） <input type="checkbox"/> イ：大規模な共同住宅の建築 <input type="checkbox"/> ウ：市街化調整区域における建築物の建築（建築物の敷地の面積3,000m ² 以上等） <input type="checkbox"/> エ：宅地造成及び特定盛土等 <input type="checkbox"/> オ：斜面地開発行為 <input type="checkbox"/> カ：開発行為（開発区域の面積500m ² 未満かつ道路位置指定を要するもの）	<input type="checkbox"/> 土石の堆積事業
開発等協議申出年月日	年 月 日																					
開発等協議事項に係る 見解書提出日	年 月 日																					
開発事業者又は 土石の堆積事業者 (通知先)	住所																					
	氏名																					
開発事業受付番号又は 土石の堆積事業受付番号	第 宅開計・農開計・森開計・共開計・土計 号																					
開発事業区域又は 土石の堆積事業区域 の所在地(地番)																						
開発事業又は 土石の堆積事業の種類	開発事業	<input type="checkbox"/> ア：開発行為（開発区域の面積500m ² 以上等） <input type="checkbox"/> イ：大規模な共同住宅の建築 <input type="checkbox"/> ウ：市街化調整区域における建築物の建築（建築物の敷地の面積3,000m ² 以上等） <input type="checkbox"/> エ：宅地造成及び特定盛土等 <input type="checkbox"/> オ：斜面地開発行為 <input type="checkbox"/> カ：開発行為（開発区域の面積500m ² 未満かつ道路位置指定を要するもの）																				
		<input type="checkbox"/> 土石の堆積事業																				

現行

改正後（案）

(新設)

第17号様式（第18条第1項）

（第1面）
開発事業計画の同意申請書

（申請先）横浜市長

横浜市開発事業等の調整等に関する条例（以下「条例」という。）第17条第2項の規定により、次の開発事業の計画に係る同意を申請します。

1 開発事業の概要

申請年月日	年 月 日
開発事業受付番号	第 宅開計・農開計・森開計・共開計 号
開発事業区域の所在地（地番）	
開発事業者 （申請者）	住所
	氏名
	電話
連絡先 （担当者・代理者）	氏名
	電話
	E-mail
開発事業の種類	<input type="checkbox"/> ア：開発行為（開発区域の面積500m ² 以上等） <input type="checkbox"/> イ：大規模な共同住宅の建築 <input type="checkbox"/> ウ：市街化調整区域における建築物の建築（建築物の敷地の面積3,000m ² 以上等） <input type="checkbox"/> エ：宅地造成及び特定盛土等 <input type="checkbox"/> オ：斜面地開発行為 <input type="checkbox"/> カ：開発行為（開発区域の面積500m ² 未満かつ道路位置指定を要するもの）

受付欄

2 添付図面及び書類の一覧

(1) 土地利用計画図

※ 次の開発事業の場合は、添付は不要です。

- ・ 「エ：宅地造成及び特定盛土等」に該当する開発事業のうち開発事業区域の面積が500㎡未満であるもの
- ・ 都市計画法第29条第1項第4号から第11号までに規定する開発行為に該当する開発事業
- ・ 条例第3条第1号若しくは第2号に規定する開発事業

(2) 造成計画平面図

※ 開発事業に関する工事が宅地造成及び特定盛土等に関する工事（宅地造成及び特定盛土等規制法第12条第1項ただし書きの規定による工事を除く。）に該当しない場合は、添付は不要です。

(3) 開発事業の計画が整備基準に適合していることを証する図面及び書類（整備基準が適用されない開発事業を除く。）

(4) その他市長が必要と認める図面又は書類

（第1面の注意）

- 1 「受付欄」は記入しないでください。
- 2 「開発事業者」及び「連絡先」の「住所」及び「氏名」の欄は、法人にあっては本店又は主たる事務所の所在地、商号又は名称並びに代表者の役職名及び氏名を記入してください。
- 3 添付する図面及び書類は、市長が定める方法により作成してください。

(A4)

（第2面）

3 開発事業の計画の概要

①	目的		<input type="checkbox"/> 建築物の建築、 <input type="checkbox"/> 特定工作物の建設、 <input type="checkbox"/> 災害の発生防止、 <input type="checkbox"/> その他の土地利用				
	所在地（地番）		第1面のとおり				
②	開発事業区域	面積	m ²				
		内訳	市街化区域	m ²			
			市街化調整区域	m ²			
③	条例による空地	道路状空地	<input type="checkbox"/> あり : 面積 : m ² : 比率 : % <input type="checkbox"/> なし				
		歩道状空地	<input type="checkbox"/> あり : 面積 : m ² : 比率 : % <input type="checkbox"/> なし				
		自由利用空地	<input type="checkbox"/> あり : 面積 : m ² : 比率 : % <input type="checkbox"/> なし				
		緑化空地	<input type="checkbox"/> あり : 面積 : m ² : 比率 : % <input type="checkbox"/> なし : 本数換算 : 本 理由 :				
④	整備概要・施設等の公共施設等の管理者等	道路又は道路状空地					
		公園等					
		雨水処理（下水道・排水施設等）					
		雨水流出抑制施設又は遊水地等					
		汚水処理（下水道等）					
		消防水位（防火水槽等）					
		ごみ収集場					
		公益用地					
		集会室					
		道路構造（側溝切下げ等）その他					
⑤	予定する建築物等の概要	用途	敷地面積	m ²	住戸数	戸	
			建築面積	m ²	階数	階、階、地下	
		※一戸建ての住宅以外の場合	延べ面積	m ²	建蔽率	%	
			構造	車庫等 : m ²	容積率	%	
			棟数	造 棟	高さ	m	
					駐車台数	台	
		予定する（特定）工作物					
その他予定する土地利用							
⑥	盛土・切土等の概要	盛土・切土の高さ	盛土 : m	切土 : m			
		盛土・切土の面積	盛土 : m ²	切土 : m ²			
		盛土・切土の土量	盛土 : m ³	切土 : m ³			
		擁壁の構造・高さ・勾配	造 m 度	造 m 度			
		法面・崖面の高さ及び勾配	造 m 度	造 m 度			
⑦	(予定期)	開発事業	年 月 日～ 年 月 日				
		建築物又は（特定）工作物に関する工事	年 月 日～ 年 月 日				
⑧	その他						

（第2面の注意）

- 1 開発事業が都市計画法第29条第1項第4号から第11号までに規定する開発行為に該当する場合又は条例第3条第1号若しくは第2号の開発事業に該当する場合は、③から⑤（②の「道路構造（側溝切下げ等）」を除く。）の記入は不要です。
- 2 ⑥は、開発事業に関する工事が宅地造成及び特定盛土等に関する工事（宅地造成及び特定盛土等規制法第12条第1項ただし書きの規定による工事を除く。）に該当する場合に記入してください。
- 3 ⑥の「盛土・切土の高さ」の欄は、一連する盛土又は切土の部分について、当該盛土又は切土の最高点と最低点との標高の差を記入してください。

現行

(新設)

改正後 (案)

第 18 号様式 (第 18 条第 1 項)

(第 1 面)
土石の堆積事業計画の同意申請書

(申請先) 横浜市長

横浜市開発事業等の調整等に関する条例 (以下「条例」という。) 第 17 条第 2 項の規定により、次の土石の堆積事業の計画に係る同意を申請します。

1 土石の堆積事業の概要

申請年月日	年	月	日
土石の堆積事業受付番号	第	土計	号
土石の堆積事業区域の所在地 (地番)			
土石の堆積事業者 (申請者)	住所		
	氏名		
	電話		
連絡先 (担当者・代理者)	氏名		
	電話		
	E-mail		

受付欄

2 添付図面及び書類の一覧

- (1) 土石の堆積計画平面図
- (2) その他市長が必要と認める図面又は書類

(第 1 面の注意)

- 1 「受付欄」は記入しないでください。
- 2 「土石の堆積事業者」及び「連絡先」の「住所」及び「氏名」の欄は、法人にあっては本店又は主たる事務所の所在地、商号又は名称並びに代表者の役職名及び氏名を記入してください。
- 3 添付する図面及び書類は、市長が定める方法により作成してください。

(A 4)

現行

改正後（案）

(第2面)

2 土石の堆積事業の計画の概要

①	目的	<input type="checkbox"/> 一時的な仮置き <input type="checkbox"/> 土石の買取り又は販売 <input type="checkbox"/> その他 ()		
		所在地 (地番)	第1面のとおり	
②	積城 土石の堆積事業区	面積	m ²	
		内訳	市街化区域	m ²
			市街化調整区域	m ²
④	堆積規模 土石の	堆積を行う土地の面積	m ²	
		最大堆積高さ	m	
		最大堆積土量	m ³	
		堆積を行う範囲の面と堆積を行う土地の面がなす角度	度	
⑤	堆積する土石の種類等	堆積する土石の種類	<input type="checkbox"/> 土砂又は岩石、 <input type="checkbox"/> 有機物、 <input type="checkbox"/> 廃棄物 <input type="checkbox"/> その他 ()	
		その他法令等の手続	<input type="checkbox"/> あり、 <input type="checkbox"/> なし 法令等名称 ()	
⑥	土石の堆積の方法	空地の幅	m	
		構台・鋼矢板等の堆積に係る構造物の概要		
		柵及び標識の設置等の侵入防止対策		
		排水施設、沈砂池の設置等の土砂及び濁水の流出防止対策		
		その他の災害発生防止対策		
⑦	土石の搬入出	1日の搬入量の最大量	m ³	
		1日の搬出量の最大量	m ³	
		土石の堆積事業区域に搬入出を行う頻度		
		土石の堆積事業区域に搬入出を行う日・時間		
		土石の堆積事業への搬入元	<input type="checkbox"/> 複数箇所 <input type="checkbox"/> 単独箇所 所在地・地番	
			<input type="checkbox"/> 複数箇所 <input type="checkbox"/> 単独箇所 所在地・地番	
		⑧	附属する建築物（門及び塀等を含む。）及び工作物の概要	
⑨	(予定期)	土石の堆積前工事期間	年 月 日～ 年 月 日	
		土石の堆積期間	年 月 日～ 年 月 日	
		土石の除却予定日		
⑩	その他			

(第2面の注意)

⑨の工期について、宅地造成及び特定盛土等規制法第12条第1項の許可を得た日から5年以内に土石を除却することが原則です。(市長が5年を超えて土石の堆積を行うことをやむを得ないとして法第16条第1項の規定により土石の堆積に関する工事の予定期間の延長を許可する場合を除く。)

(A4)

現行

改正後（案）

(新設)

第19号様式(第18条第2項)

指令第 号
年 月 日

開発事業計画の同意通知書

横浜市長



横浜市開発事業等の調整等に関する条例第19条第1項の規定により、次の開発事業の計画について同意する処分をいたしましたので、同項の規定により通知します。

1 開発事業の計画の概要等

同意申請年月日	年 月 日
開発事業者 (通知先)	住所
	氏名
開発事業受付番号	第 宅開計・農開計・森開計・共開計 号
開発事業区域 の所在地(地番)	
開発事業区域の面積	m ²
開発事業の種類	<input type="checkbox"/> ア：開発行為（開発区域の面積500m ² 以上等） <input type="checkbox"/> イ：大規模な共同住宅の建築 <input type="checkbox"/> ウ：市街化調整区域における建築物の建築（建築物の敷地の面積3,000m ² 以上等） <input type="checkbox"/> エ：宅地造成及び特定盛土等 <input type="checkbox"/> オ：斜面地開発行為 <input type="checkbox"/> カ：開発行為（開発区域の面積500m ² 未満かつ道路位置指定を要するもの）
開発事業の目的	<input type="checkbox"/> 建築物の建築、 <input type="checkbox"/> 特定工作物の建設、 <input type="checkbox"/> 災害の発生防止、 <input type="checkbox"/> その他の土地利用
予定する建築物又は (特定)工作物等	

2 同意の条件及び付記事項

(備考)

様式の下欄には、教示について記載することができる。

(A4)

現行

改正後（案）

(新設)

第 20 号様式(第 18 条第 2 項)

指令第 号
年 月 日

土石の堆積事業計画の同意通知書

横浜市長



横浜市開発事業等の調整等に関する条例第 19 条第 1 項の規定により、次の土石の堆積事業の計画について同意する処分をいたしましたので、同項の規定により通知します。

1 土石の堆積事業の計画の概要等

同意申請年月日	年 月 日	
土石の堆積事業者 (通知先)	住所	
	氏名	
土石の堆積事業受付番号	第	土計 号
土石の堆積事業区域 の所在地(地番)		
土石の堆積事業区域の面積	m ²	
土石の堆積事業の目的	<input type="checkbox"/> 一時的な仮置き <input type="checkbox"/> 土石の買取り又は販売 <input type="checkbox"/> その他 ()	

2 同意の条件及び付記事項

(備考)

様式の下欄には、教示について記載することができる。

(A4)

現行

改正後（案）

(新設)

第 21 号様式(第 18 条第 2 項)

指令第 号
年 月 日

開発事業計画の不同意通知書

横浜市長



横浜市開発事業等の調整等に関する条例第 19 条第 1 項の規定により、次の開発事業の計画について同意しない処分をいたしましたので、同項の規定により通知します。

1 開発事業の計画の概要等

同意申請年月日	年 月 日	
開発事業者 (通知先)	住所	
	氏名	
開発事業受付番号	第	宅開計・農開計・森開計・共開計 号
開発事業区域 の所在地(地番)		
開発事業区域の面積	m ²	
開発事業の種類	<input type="checkbox"/> ア：開発行為（開発区域の面積 500m ² 以上等） <input type="checkbox"/> イ：大規模な共同住宅の建築 <input type="checkbox"/> ウ：市街化調整区域における建築物の建築（建築物の敷地の面積 3,000m ² 以上等） <input type="checkbox"/> エ：宅地造成及び特定盛土等 <input type="checkbox"/> オ：斜面地開発行為 <input type="checkbox"/> カ：開発行為（開発区域の面積 500m ² 未満かつ道路位置指定を要するもの）	
開発事業の目的	<input type="checkbox"/> 建築物の建築、 <input type="checkbox"/> 特定工作物の建設、 <input type="checkbox"/> 災害の発生防止、 <input type="checkbox"/> その他の土地利用	
予定する建築物又は (特定) 工作物等		

2 同意しない理由

(備考)

様式の下欄には、教示について記載することができる。

(A 4)

現行

改正後（案）

(新設)

第 22 号様式(第 18 条第 2 項)

指令第 号
年 月 日

土石の堆積事業計画の不同意通知書

横浜市長



横浜市開発事業等の調整等に関する条例第 19 条第 1 項の規定により、次の土石の堆積事業の計画について同意しない処分をいたしましたので、同項の規定により通知します。

1 土石の堆積事業の計画の概要等

同意申請年月日	年 月 日	
土石の堆積事業者 (通知先)	住所	
	氏名	
土石の堆積事業受付番号	第	土計 号
土石の堆積事業区域 の所在地(地番)		
土石の堆積事業区域の面積	m ²	
土石の堆積事業の目的	<input type="checkbox"/> 一時的な仮置き <input type="checkbox"/> 土石の買取り又は販売 <input type="checkbox"/> その他 ()	

2 同意しない理由

(備考)

様式の下欄には、教示について記載することができる。

(A4)

現行

改正後（案）

（新設）

第23号様式（第18条第3項）

（第1面）
開発事業計画の変更の同意申請書

（申請先）横浜市長

横浜市開発事業等の調整等に関する条例（以下「条例」という。）第20条第4項の規定により、次の開発事業の計画の変更に係る同意を申請します。

1 開発事業（変更後）の概要

申請年月日	年 月 日
同意年月日（変更前）	年 月 日
開発事業受付番号	第 宅開計・農開計・森開計・共開計 号
開発事業区域の所在地（地番）	
開発事業者 （申請者）	住所
	氏名
	電話
連絡先 （担当者・代理者）	氏名
	電話
	E-mail
開発事業の種類	<input type="checkbox"/> ア：開発行為（開発区域の面積500m ² 以上等） <input type="checkbox"/> イ：大規模な共同住宅の建築 <input type="checkbox"/> ウ：市街化調整区域における建築物の建築（建築物の敷地の面積3,000m ² 以上等） <input type="checkbox"/> エ：宅地造成及び特定盛土等 <input type="checkbox"/> オ：斜面地開発行為 <input type="checkbox"/> カ：開発行為（開発区域の面積500m ² 未満かつ道路位置指定を要するもの）

受付欄

2 添付図面及び書類の一覧

- (1) 開発事業計画同意申請書の添付図面及び書類のうち開発事業の計画の変更に伴いその内容が変更されるもの。
- (2) 開発事業の計画の変更の内容を示した図面又は書類
- (3) その他市長が必要と認める図面又は書類

（第1面の注意）

- 1 「受付欄」は記入しないでください。
- 2 「開発事業者」及び「連絡先」の「住所」及び「氏名」の欄は、法人にあっては本店又は主たる事務所の所在地、商号又は名称並びに代表者の役職名及び氏名を記入してください。
- 3 添付する図面及び書類は、市長が定める方法により作成してください。

（A4）

(第2面)

3 開発事業の計画（変更後）の概要

①	目的		<input type="checkbox"/> 建築物の建築、 <input type="checkbox"/> 特定工作物の建設、 <input type="checkbox"/> 災害の発生防止、 <input type="checkbox"/> その他の土地利用			
	所在地（地番）		第1面のとおり			
②	区域 開発事業	面積	m ²			
		内訳	市街化区域	m ²	市街化調整区域	m ²
③	条例による空地	道路状空地	<input type="checkbox"/> あり : 面積 : m ² : 比率 : % <input type="checkbox"/> なし			
		歩道状空地	<input type="checkbox"/> あり : 面積 : m ² : 比率 : % <input type="checkbox"/> なし			
		自由利用空地	<input type="checkbox"/> あり : 面積 : m ² : 比率 : % <input type="checkbox"/> なし			
		緑化空地	<input type="checkbox"/> あり : 面積 : m ² : 比率 : % <input type="checkbox"/> なし : 本数換算 : 本 理由 :			
④	整備概要・施設等の 公共施設等の 管理者等	道路又は道路状空地				
		公園等				
		雨水処理（下水道・排水施設等）				
		雨水流出抑制施設 又は遊水地等				
		汚水処理（下水道等）				
		消防水位（防火水槽等）				
		ごみ収集場				
		公益用地				
		集会室				
		道路構造（側溝切下げ等） その他				
⑤	予定する建築物等の 概要	用途	敷地面積	m ²	住戸数	戸
			建築面積	m ²	階数	階、 地下
		※一戸建て の住宅以外 の場合	延べ面積	m ²	建蔽率	%
			構造	車庫等 : m ²	容積率	%
			棟数	造 棟	高さ	m
		駐車台数	棟	駐車台数	台	
		予定する（特定）工作物				
その他予定する土地利用						
⑥	盛土・切土 等の概要	盛土・切土の高さ	盛土 : m	切土 : m		
		盛土・切土の面積	盛土 : m ²	切土 : m ²		
		盛土・切土の土量	盛土 : m ³	切土 : m ³		
		擁壁の構造・高さ・勾配	造 m 造 m	度 度		
		法面・崖面の高さ及び勾配	m	度		
⑦	(予定期)	開発事業	年 月 日～ 年 月 日			
		建築物又は（特定）工作物に関する工事	年 月 日～ 年 月 日			
⑧	その他					

(第2面の注意)

- 1 開発事業が都市計画法第29条第1項第4号から第11号までに規定する開発行為に該当する場合又は条例第3条第1号若しくは第2号の開発事業に該当する場合は、③から⑤（②の「道路構造（側溝切下げ等）」を除く。）の記入は不要です。
- 2 ⑥は、開発事業に関する工事が宅地造成及び特定盛土等に関する工事（宅地造成及び特定盛土等規制法第12条第1項ただし書きの規定による工事を除く。）に該当する場合に記入してください。
- 3 ⑥の「盛土・切土の高さ」の欄は、一連する盛土又は切土の部分について、当該盛土又は切土の最高点と最低点との標高の差を記入してください。

現行

(新設)

改正後 (案)

第 24 号様式 (第 18 条第 3 項)

(第 1 面)
土石の堆積事業計画の変更の同意申請書

(申請先) 横浜市長

横浜市開発事業等の調整等に関する条例 (以下「条例」という。) 第 20 条第 4 項の規定により、次の土石の堆積事業の計画の変更に係る同意を申請します。

1 土石の堆積事業 (変更後) の概要

申請年月日	年	月	日
同意年月日 (変更前)	年	月	日
土石の堆積事業受付番号	第	土計	号
土石の堆積事業区域 の所在地 (地番)			
土石の堆積事業者 (申請者)	住所		
	氏名		
連絡先 (担当者・代理者)	電話		
	氏名		
	E-mail		

受付欄

3 添付図面及び書類の一覧

- (1) 土石の堆積事業計画同意申請書の添付図面及び書類のうち土石の堆積事業の計画の変更に伴いその内容が変更されるもの。
- (2) 土石の堆積事業の計画の変更の内容を示した図面又は書類
- (3) その他市長が必要と認める図面又は書類

(第 1 面の注意)

- 1 「受付欄」は記入しないでください。
- 2 「土石の堆積事業者」及び「連絡先」の「住所」及び「氏名」の欄は、法人にあっては本店又は主たる事務所の所在地、商号又は名称並びに代表者の役職名及び氏名を記入してください。
- 3 添付する図面及び書類は、市長が定める方法により作成してください。

(A 4)

現行

改正後（案）

(第2面)

2 土石の堆積事業の計画（変更後）の概要

①	目的	<input type="checkbox"/> 一時的な仮置き <input type="checkbox"/> 土石の買取り又は販売 <input type="checkbox"/> その他 ()		
		所在地（地番）	第1面のとおり	
②	積城 土石の堆積事業区	面積	m ²	
		内訳	市街化区域	m ²
			市街化調整区域	m ²
④	堆積規模 土石の	堆積を行う土地の面積	m ²	
		最大堆積高さ	m	
		最大堆積土量	m ³	
		堆積を行う範囲の面と堆積を行う土地の面がなす角度	度	
⑤	堆積する土石の種類等	堆積する土石の種類	<input type="checkbox"/> 土砂又は岩石、 <input type="checkbox"/> 有機物、 <input type="checkbox"/> 廃棄物 <input type="checkbox"/> その他 ()	
		その他法令等の手続	<input type="checkbox"/> あり、 <input type="checkbox"/> なし 法令等名称 ()	
⑥	土石の堆積の方法	空地の幅	m	
		構台・鋼矢板等の堆積に係る構造物の概要		
		柵及び標識の設置等の侵入防止対策		
		排水施設、沈砂池の設置等の土砂及び濁水の流出防止対策		
		その他の災害発生防止対策		
⑦	土石の搬入出	1日の搬入量の最大量	m ³	
		1日の搬出量の最大量	m ³	
		土石の堆積事業区域に搬入出を行う頻度		
		土石の堆積事業区域に搬入出を行う日・時間		
		土石の堆積事業への搬入元	<input type="checkbox"/> 複数箇所 <input type="checkbox"/> 単独箇所 所在地・地番	
			<input type="checkbox"/> 複数箇所 <input type="checkbox"/> 単独箇所 所在地・地番	
		⑧	附属する建築物（門及び塀等を含む。）及び工作物の概要	
⑨	(予定期)	土石の堆積前工事期間	年 月 日～ 年 月 日	
		土石の堆積期間	年 月 日～ 年 月 日	
		土石の除却予定日		
⑩	その他			

(第2面の注意)

⑨の「工期(予定)」の「土石の除却予定日」について、宅地造成及び特定盛土等規制法第12条第1項の許可を得た日から5年以内に土石を除却することが原則です。(市長が5年を超えて土石の堆積を行うことをやむを得ないとして法第16条第1項の規定により土石の堆積に関する工事の予定期間の延長を許可する場合を除く。)

(A4)

現行

改正後（案）

（新設）

第 25 号様式(第 18 条第 4 項)

指令第 号
年 月 日

開発事業計画の変更の同意通知書

横浜市長



横浜市開発事業等の調整等に関する条例第 20 条第 8 項の規定により同条例第 19 条第 1 項の規定を準用して、次の開発事業の計画の変更について同意する処分をいたしましたので、同項の規定により通知します。

1 開発事業の計画（変更後）の概要等

同意申請年月日		年 月 日
開発事業者 (通知先)	住所	
	氏名	
開発事業受付番号	第 宅開計・農開計・森開計・共開計 号	
開発事業区域 の所在地（地番）		
開発事業区域の面積	m ²	
開発事業の種類	<input type="checkbox"/> ア：開発行為（開発区域の面積 500m ² 以上等） <input type="checkbox"/> イ：大規模な共同住宅の建築 <input type="checkbox"/> ウ：市街化調整区域における建築物の建築（建築物の敷地の面積 3,000m ² 以上等） <input type="checkbox"/> エ：宅地造成及び特定盛土等 <input type="checkbox"/> オ：斜面地開発行為 <input type="checkbox"/> カ：開発行為（開発区域の面積 500m ² 未満かつ道路位置指定を要するもの）	
開発事業の目的	<input type="checkbox"/> 建築物の建築、 <input type="checkbox"/> 特定工作物の建設、 <input type="checkbox"/> 災害の発生防止、 <input type="checkbox"/> その他の土地利用	
予定する建築物又は (特定) 工作物等		

2 同意の条件及び付記事項

（備考）

様式の下欄には、教示について記載することができる。

（A4）

現行

改正後（案）

(新設)

第 26 号様式(第 18 条第 4 項)

指令第 号
年 月 日

土石の堆積事業計画の変更の同意通知書

横浜市長



横浜市開発事業等の調整等に関する条例第 20 条第 8 項の規定により同条例第 19 条第 1 項の規定を準用して、次の土石の堆積事業の計画の変更について同意する処分をいたしましたので、同項の規定により通知します。

1 土石の堆積事業の計画（変更後）の概要等

同意申請年月日		年 月 日
土石の堆積事業者 (通知先)	住所	
	氏名	
土石の堆積事業受付番号	第 土計 号	
土石の堆積事業区域 の所在地（地番）		
土石の堆積事業区域の面積	m ²	
土石の堆積事業の目的	<input type="checkbox"/> 一時的な仮置き <input type="checkbox"/> 土石の買取り又は販売 <input type="checkbox"/> その他（ ）	

2 同意の条件及び付記事項

(備考)

様式の下欄には、教示について記載することができる。

(A 4)

現行

改正後（案）

(新設)

第 27 号様式(第 18 条第 4 項)

指令第 号
年 月 日

開発事業計画の変更の不同意通知書

横浜市長



横浜市開発事業等の調整等に関する条例第 20 条第 8 項の規定により同条例第 19 条第 1 項の規定を準用して、次の開発事業の計画の変更について同意しない処分をいたしましたので、同項の規定により通知します。

1 開発事業の計画（変更後）の概要等

同意申請年月日	年 月 日	
開発事業者 (通知先)	住所	
	氏名	
開発事業受付番号	第	宅開計・農開計・森開計・共開計 号
開発事業区域 の所在地（地番）		
開発事業区域の面積	m ²	
開発事業の種類	<input type="checkbox"/> ア：開発行為（開発区域の面積 500m ² 以上等） <input type="checkbox"/> イ：大規模な共同住宅の建築 <input type="checkbox"/> ウ：市街化調整区域における建築物の建築（建築物の敷地の面積 3,000m ² 以上等） <input type="checkbox"/> エ：宅地造成及び特定盛土等 <input type="checkbox"/> オ：斜面地開発行為 <input type="checkbox"/> カ：開発行為（開発区域の面積 500m ² 未満かつ道路位置指定を要するもの）	
開発事業の目的	<input type="checkbox"/> 建築物の建築、 <input type="checkbox"/> 特定工作物の建設、 <input type="checkbox"/> 災害の発生防止、 <input type="checkbox"/> その他の土地利用	
予定する建築物又は (特定) 工作物等		

2 同意しない理由

(備考)

様式の下欄には、教示について記載することができる。

(A4)

現行

改正後（案）

(新設)

第 28 号様式(第 18 条第 4 項)

指令第 号
年 月 日

土石の堆積事業計画の変更の不同意通知書

横浜市長



横浜市開発事業等の調整等に関する条例第 20 条第 8 項の規定により同条例第 19 条第 1 項の規定を準用して、次の土石の堆積事業の計画の変更について同意しない処分をいたしましたので、同項の規定により通知します。

1 土石の堆積事業の計画（変更後）の概要等

同意申請年月日		年 月 日
土石の堆積事業者 (通知先)	住所	
	氏名	
土石の堆積事業受付番号	第 土計 号	
土石の堆積事業区域 の所在地（地番）		
土石の堆積事業区域の面積	m ²	
土石の堆積事業の目的	<input type="checkbox"/> 一時的な仮置き <input type="checkbox"/> 土石の買取り又は販売 <input type="checkbox"/> その他（ ）	

2 同意しない理由

(備考)

様式の下欄には、教示について記載することができる。

(A 4)

現行

改正後（案）

(新設)

第 29 号様式(第 19 条第 1 項)

開発事業等廃止届出書

(届出先) 横浜市長

次の開発事業等を廃止しましたので、横浜市開発事業等の調整等に関する条例第 21 条の規定により届け出ます。

1 開発事業又は土石の堆積事業の概要等

届出年月日	年 月 日	
開発事業者又は 土石の堆積事業者 (届出者)	住所	
	氏名	
	電話	
連絡先 (担当者・代理者)	氏名	
	電話	
	E-mail	
開発事業受付番号又は 土石の堆積事業受付番号	第 宅開計・農開計・森開計・共開計・土計 号	
開発事業区域又は 土石の堆積事業区域 の所在地(地番)		
開発事業等の種類	開 発 事 業	<input type="checkbox"/> ア：開発行為（開発区域の面積 500m ² 以上等） <input type="checkbox"/> イ：大規模な共同住宅の建築 <input type="checkbox"/> ウ：市街化調整区域における建築物の建築（建築物の敷地の面積 3,000m ² 以上等） <input type="checkbox"/> エ：宅地造成及び特定盛土等 <input type="checkbox"/> オ：斜面地開発行為 <input type="checkbox"/> カ：開発行為（開発区域の面積 500m ² 未満かつ道路位置指定を要するもの）
		<input type="checkbox"/> 土石の堆積事業
開発事業等の手続の状況	標識設置の年月日	年 月 日
	標識設置届出書の提出年月日	年 月 日
	開発事業構想書又は 土石の堆積事業構想書の提出年月日	年 月 日
	同意の申請年月日	年 月 日
	同意の年月日	年 月 日
	開発事業又は土石の堆積事業 の廃止年月日	年 月 日

受付欄

2 添付書類

開発事業又は土石の堆積事業の廃止に係る標識を撮影した写真（遠景及び近景）

※ 標識の設置状況並びに標識に記載された事項及び貼付された図面が分かるように撮影してください。

(注意)

- 「受付欄」は、記入しないでください。
- 「開発事業者」又は「土石の堆積事業者」及び「連絡先」の「住所」及び「氏名」の欄は、法人にあっては本店又は主たる事務所の所在地、商号又は名称並びに代表者の役職名及び氏名を記入してください。
- 「同意の申請年月日」及び「同意の年月日」の欄は、開発事業の計画又は土石の堆積事業の計画の変更の同意を得ている場合は、当該変更の同意について記入してください。

(A4)

現行	改正後（案）												
(新設)	<p>第30号様式（第19条第2項第1号又は第2号）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">開発事業の廃止のお知らせ</td> </tr> <tr> <td>廃止届出書の提出年月日</td> <td style="text-align: center;">年 月 日</td> </tr> <tr> <td>開発事業者</td> <td>氏名</td> </tr> <tr> <td></td> <td>住所</td> </tr> <tr> <td>連絡先 (担当者・代理者)</td> <td>氏名</td> </tr> <tr> <td></td> <td>電話</td> </tr> </table> <p>この標識は、横浜市開発事業等の調整等に関する条例第21条の規定により、開発事業を廃止した上記の開発事業者が設置したものです。</p> <p style="text-align: right;">(A3以上)</p> <p>(備考)</p> <ol style="list-style-type: none"> 「開発事業者」及び「連絡先」の「住所」及び「氏名」の欄は、法人にあっては本店又は主たる事務所の所在地、商号又は名称並びに代表者の役職名及び氏名を記入してください。 罫線は、赤色とし、外周の罫線は、太くしてください。 「開発事業の廃止のお知らせの文字」は、大きくしてください。 	開発事業の廃止のお知らせ		廃止届出書の提出年月日	年 月 日	開発事業者	氏名		住所	連絡先 (担当者・代理者)	氏名		電話
開発事業の廃止のお知らせ													
廃止届出書の提出年月日	年 月 日												
開発事業者	氏名												
	住所												
連絡先 (担当者・代理者)	氏名												
	電話												
(新設)	<p>第31号様式（第19条第2項第1号又は第2号）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">土砂又は岩石の積上 (土石の堆積事業)の廃止のお知らせ</td> </tr> <tr> <td>廃止届出書の提出年月日</td> <td style="text-align: center;">年 月 日</td> </tr> <tr> <td>土石の堆積事業者</td> <td>氏名</td> </tr> <tr> <td></td> <td>住所</td> </tr> <tr> <td>連絡先 (担当者・代理者)</td> <td>氏名</td> </tr> <tr> <td></td> <td>電話</td> </tr> </table> <p>この標識は、横浜市開発事業等の調整等に関する条例第21条の規定により、土石の堆積事業を廃止した上記の土石の堆積事業者が設置したものです。</p> <p style="text-align: right;">(A3以上)</p> <p>(備考)</p> <ol style="list-style-type: none"> 「土石の堆積事業者」及び「連絡先」の「住所」及び「氏名」の欄は、法人にあっては本店又は主たる事務所の所在地、商号又は名称並びに代表者の役職名及び氏名を記入してください。 罫線は、赤色とし、外周の罫線は、太くしてください。 「土石の堆積事業の廃止のお知らせの文字」は、大きくしてください。 	土砂又は岩石の積上 (土石の堆積事業)の廃止のお知らせ		廃止届出書の提出年月日	年 月 日	土石の堆積事業者	氏名		住所	連絡先 (担当者・代理者)	氏名		電話
土砂又は岩石の積上 (土石の堆積事業)の廃止のお知らせ													
廃止届出書の提出年月日	年 月 日												
土石の堆積事業者	氏名												
	住所												
連絡先 (担当者・代理者)	氏名												
	電話												

現行

改正後（案）

（新設）

第 32 号様式(第 20 条第 1 項)

一般承継届出書

（届出先）横浜市長

次の開発事業又は土石の堆積事業について、開発事業の計画又は土石の堆積事業の計画に係る同意に基づく地位を承継しましたので、横浜市開発事業等の調整等に関する条例第 22 条第 1 項の規定により届け出ます。

1 開発事業又は土石の堆積事業の概要等

届出年月日		年 月 日
承継人 （届出者）	住所	
	氏名	
	電話	
連絡先 （担当者・代理者）	氏名	
	電話	
	E-mail	
開発事業受付番号又は 土石の堆積事業受付番号		第 宅開計・農開計・森開計・共開計・土計 号
同意の年月日		年 月 日
開発事業区域又は 土石の堆積事業区域 の所在地（地番）		
被承継人	住所	
	氏名	
	被承継人との続柄	
承継した年月日		年 月 日
承継の原因		
備考		

受付欄

2 添付書類

開発事業の計画又は土石の堆積事業の計画に係る同意に基づく地位を承継したことを証する書類

（注意）

1 「受付欄」は、記入しないでください。

2 「承継人」、「連絡先」及び「被承継人」の「住所」及び「氏名」の欄は、法人にあっては本店又は主たる事務所の所在地、商号又は名称並びに代表者の役職名及び氏名を記入してください。

3 「同意の申請年月日」は、開発事業の計画又は土石の堆積事業の計画の変更の同意を得ている場合は、当該変更の同意について記入してください。

（A 4）

現行

改正後（案）

（新設）

第33号様式(第20条第2項)

特定承継承認申請書

（申請先）横浜市長

次の開発事業の計画又は土石の堆積事業の計画に係る同意に基づく地位の承継について、横浜市開発事業等の調整等に関する条例第22条第2項の規定による承認を受けたいので申請します。

1 開発事業又は土石の堆積事業の概要等

申請年月日	年 月 日	
承継人 (申請者)	住所	
	氏名	
	電話	
連絡先 (担当者・代理者)	氏名	
	電話	
	E-mail	
開発事業受付番号又は 土石の堆積事業受付番号	第	宅開計・農開計・森開計・共開計・土計 号
同意の年月日	年 月 日	
開発事業区域又は 土石の堆積事業区域 の所在地（地番）		
被承継人	住所	
	氏名	
	被承継人との 続柄	
開発事業又は土石の堆積事業に関する 工事を施行する権限を取得した年月日	年 月 日	
承継の理由		
備考		

受付欄

2 添付書類

- (1) 開発事業又は土石の堆積事業に関する工事を施行する権限を取得したことを証する書類
- (2) 同意に基づく地位を承継人が承継することを被承継人が同意していることを証する書類

（注意）

- 1 「受付欄」は、記入しないでください。
- 2 「承継人」、「連絡先」及び「被承継人」の「住所」及び「氏名」の欄は、法人にあっては本店又は主たる事務所の所在地、商号又は名称並びに代表者の役職名及び氏名を記入してください。
- 3 「同意の申請年月日」は、開発事業の計画又は土石の堆積事業の計画の変更の同意を得ている場合は、当該変更の同意について記入してください。

（A4）

現行

(新設)

改正後 (案)

第 34 号様式(第 20 条第 4 項)

指令第 号
年 月 日

開発事業等の計画の同意に基づく地位の特定承継の承認通知書

横浜市長



次の開発事業の計画又は土石の堆積事業の計画に係る同意に基づく地位の承継について、横浜市開発事業等の調整等に関する条例第 22 条第 2 項の規定による承認をする処分をしましたので、横浜市開発事業等の調整等に関する条例施行規則第 20 条第 4 項の規定により通知します。

1 開発事業又は土石の堆積事業の概要等

申請年月日		年 月 日
承継人 (通知先)	住所	
	氏名	
	電話	
開発事業受付番号又は 土石の堆積事業受付番号		第 宅開計・農開計・森開計・共開計・土計 号
同意の年月日		年 月 日
開発事業区域又は 土石の堆積事業区域 の所在地(地番)		
被承継人	住所	
	氏名	
承継の理由		
備考		

2 付記事項

(備考)
様式の下欄には、教示について記載することができる。

(A 4)

現行

改正後（案）

(新設)

第 35 号様式(第 20 条第 4 項)

指令第 号
年 月 日

開発事業等の計画の同意に基づく地位の特定承継の不承認通知書

横浜市長



次の開発事業の計画又は土石の堆積事業の計画に係る同意に基づく地位の承継について、横浜市開発事業等の調整等に関する条例第 22 条第 2 項の規定による承認をしない処分をいたしましたので、横浜市開発事業等の調整等に関する条例施行規則第 20 条第 4 項の規定により通知します。

1 開発事業又は土石の堆積事業の概要等

申請年月日		年 月 日
承継人 (通知先)	住所	
	氏名	
	電話	
開発事業受付番号又は 土石の堆積事業受付番号		第 宅開計・農開計・森開計・共開計・土計 号
同意の年月日		年 月 日
開発事業区域又は 土石の堆積事業区域 の所在地(地番)		
被承継人	住所	
	氏名	
備考		

2 不承認の理由

(備考)

様式の下欄には、教示について記載することができる。

(A 4)

現行

改正後 (案)

(新設)

第36号様式 (第29条第1項)

開発事業に関する台帳

		年度		区	
開発事業受付番号		第 号			
開発事業の種類		<input type="checkbox"/> ア：開発行為 <input type="checkbox"/> イ：大規模な共同住宅の建築 <input type="checkbox"/> ウ：市街化調整区域における建築物の建築 <input type="checkbox"/> エ：宅地造成及び特定盛土等 <input type="checkbox"/> オ：斜面地開発行為 <input type="checkbox"/> カ：開発行為 (道路位置指定)			
規模		<input type="checkbox"/> 特定大規模開発事業等 <input type="checkbox"/> 特定小規模開発事業等 <input type="checkbox"/> その他			
手続きの種類		標識設置届出書		開発事業構想書 (新規)	開発事業構想書 (変更)
開発事業区域の所在地 (地番)					
開発事業区域の面積		m ²		m ²	m ²
開発事業の目的 (予定する建築物等の用途等)					
予定する建築物の住戸数・棟数		戸	棟	戸	棟
開発事業 者	住所				
	氏名				
	代表者名				
標識設置日					
標識設置届出日					
住民説明	開始日				
	終了日				
開発事業構想書提出日					
開発事業構想書 縦覧期間	開始日				
	満了日				
再意見書受理日					
再見解書 (写) 提出日					
開発等 協議	申出日				
	協議事項通知日				
	見解書提出日				
	結果通知日				
同意申請日					
同意 / 不同意年月日					
内容・ 提出日 その他 手続の	開発事業構想 変更届出書				
	軽微な変更届出書				
	その他				

(A4)

現行

改正後（案）

（新設）

第37号様式（第29条第1項）

土石の堆積事業に関する台帳

		年度	区	
土石の堆積事業受付番号		第 号		
規模	<input type="checkbox"/> 特定大規模開発事業等 <input type="checkbox"/> 特定小規模開発事業等 <input type="checkbox"/> その他			
手続きの種類	標識設置届出書	土石の堆積事業構想書 （新規）	土石の堆積事業構想書 （変更）	
土石の堆積事業区域 の所在地（地番）				
土石の堆積事業区域 の面積		m ²	m ²	m ²
土石の堆積事業の目的				
予定する建築物 の住戸数・棟数		戸 棟	戸 棟	戸 棟
積 土 事 石 業 堆 者 積	住所			
	氏名			
	代表者名			
標識設置日				
標識設置届出日				
住民説明	開始日			
	終了日			
土石の堆積事業 構想書提出日				
土石の堆積事業 構想書 縦覧期間	開始日			
	満了日			
再意見書受理日				
再見解書（写）提出日				
開 発 等 協 議	申出日			
	協議事項通知日			
	見解書提出日			
	結果通知日			
同意申請日				
同意／不同意年月日				
内 容 ・ 提 出 日 の 其 他	土石の堆積事業 構想変更案届出書			
	軽微な変更届出書			
	その他			

（A4）

現行

改正後（案）

（新設）

規則様式第 38 号（第 30 条第 1 項）

土石の堆積事業に関する台帳

		年度	区		
土石の堆積事業受付番号		第 号			
規模	<input type="checkbox"/> 特定大規模開発事業等 <input type="checkbox"/> 特定小規模開発事業等 <input type="checkbox"/> その他				
手続きの種類	標識設置届出書	土石の堆積事業構想書 (新規)	土石の堆積事業構想書 (変更)		
土石の堆積事業区域 の所在地（地番）					
土石の堆積事業区域 の面積		m ²	m ²	m ²	
土石の堆積事業の目的					
予定する建築物 の住戸数・棟数		戸 棟	戸 棟	戸 棟	
積 土 事 石 業 堆 者 積	住所				
	氏名				
	代表者名				
標識設置日					
標識設置届出日					
住民説明	開始日				
	終了日				
土石の堆積事業 構想書提出日					
土石の堆積事業 構想書 縦覧期間	開始日				
	満了日				
再意見書受理日					
再見解書（写）提出日					
開 発 等 協 議	申出日				
	協議事項通知日				
	見解書提出日				
	結果通知日				
同意申請日					
同意／不同意年月日					
内 容 ・ 提 出 日 の 其 他	土石の堆積事業 構想変更案届出書				
	軽微な変更届出書				
	その他				

(A 4)

横浜市旧宅地造成等規制法等施行細則（昭和 37 年規則第 56 号）新旧対照表（傍線は改正箇所、様式については傍線省略。）

現行	改正後（案）
<p>○横浜市 <u>旧宅地造成等規制法</u>等施行細則</p> <p>昭和 37 年 7 月 31 日 規則第 56 号</p> <p>改正 昭和 39 年 2 月規則第 11 号 昭和 43 年 4 月規則第 25 号 昭和 46 年 11 月規則第 107 号 昭和 62 年 3 月規則第 37 号 平成 2 年 3 月規則第 16 号 平成 3 年 4 月規則第 32 号 平成 6 年 3 月規則第 41 号 平成 6 年 9 月規則第 96 号 平成 7 年 10 月規則第 119 号 平成 11 年 5 月規則第 57 号 平成 12 年 3 月 31 日規則第 97 号 平成 17 年 4 月 1 日規則第 74 号 平成 19 年 1 月 31 日規則第 2 号 平成 24 年 8 月 3 日規則第 72 号 平成 30 年 3 月 15 日規則第 13 号 令和元年 6 月 25 日規則第 10 号 令和 3 年 9 月 30 日規則第 60 号 令和 5 年 5 月 25 日規則第 47 号</p> <p>注 昭和 62 年 3 月から改正経過を注記した。 〔横浜市宅地造成等規制法施行細則〕をここに公布する。</p>	<p>○横浜市 <u>宅地造成及び特定盛土等規制法</u>施行細則</p> <p>昭和 37 年 7 月 31 日 規則第 56 号</p> <p>改正 昭和 39 年 2 月規則第 11 号 昭和 43 年 4 月規則第 25 号 昭和 46 年 11 月規則第 107 号 昭和 62 年 3 月規則第 37 号 平成 2 年 3 月規則第 16 号 平成 3 年 4 月規則第 32 号 平成 6 年 3 月規則第 41 号 平成 6 年 9 月規則第 96 号 平成 7 年 10 月規則第 119 号 平成 11 年 5 月規則第 57 号 平成 12 年 3 月 31 日規則第 97 号 平成 17 年 4 月 1 日規則第 74 号 平成 19 年 1 月 31 日規則第 2 号 平成 24 年 8 月 3 日規則第 72 号 平成 30 年 3 月 15 日規則第 13 号 令和元年 6 月 25 日規則第 10 号 令和 3 年 9 月 30 日規則第 60 号 令和 5 年 5 月 25 日規則第 47 号 <u>令和 7 年 4 月 1 日規則第 号</u></p> <p>注 昭和 62 年 3 月から改正経過を注記した。 〔横浜市宅地造成等規制法施行細則〕をここに公布する。</p>

横浜市旧宅地造成等規制法等施行細則

(目次新設)

(章新設)

(趣旨)

第1条 旧宅地造成等規制法（宅地造成等規制法の一部を改正する法律（令和4年法律第55号。以下「一部改正法」という。）による改正前の宅地造成等規制法（昭和36年法律第191号）をいう。以下同じ。）第3条第1項の規定による指定がされている宅地造成工事規制区域の区域内における宅地造成に関する工事に係る申請等の手続等及び宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和36年法律第191号）第4条第1項に規定する基礎調査については、宅地造成等規制法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令（令和4年政令第393号）第1条の規定による改正前の宅地造成等規制法施行令（昭和37年政令第16号。以下「旧政令」という。）及び宅地造成等規制法施行規則及び畜舎等の建築等及び利用の特例に関する法律施行規則の一部を改正する省令（令和5年農林水産省、国土交通省令第3号）第1条の規定による改正前の宅地造成等規制法施行規則（昭和37年建設省令第3号。以下「旧省令」という。）並びに宅地造成及び特定盛土等規制法施行令（昭和37年政令第16号）及び宅地造成及び特定盛土等規制法施行規則（昭和37年建設省令第3号）に定めるものの

横浜市宅地造成及び特定盛土等規制法施行細則

目次

第1章 総則（第1条—第3条）

第2章 宅地造成等に関する工事に係る手続

第1節 住民への周知（第4条—第9条）

第2節 許可に係る手続（第10条—第23条）

第3章 宅地造成等に関する工事の技術的基準（第24条—第32条）

第4章 雑則（第33条—第35条）

第1章 総則

(趣旨)

第1条 宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和36年法律第191号。以下「法」という。）の施行については、宅地造成及び特定盛土等規制法施行令（昭和37年政令第16号。以下「政令」という。）及び宅地造成及び特定盛土等規制法施行規則（昭和37年建設省令第3号。以下「省令」という。）に定めるもののほか、この規則の定めるところによる。

ほか、この規則の定めるところによる。

(身分証明書の様式)

第2条 一部改正法附則第2条第1項の規定によりなお従前の例によることとされる旧宅地造成等規制法第18条第2項において準用する旧宅地造成等規制法第6条第1項及び宅地造成及び特定盛土等規制法第7条第1項に規定する身分を示す証明書の様式は、横浜市立入検査等の際に携帯する職員の身分を示す証明書の様式の特例に関する規則(令和4年3月横浜市規則第26号)別記様式とする。

第3条及び第4条 削除

(新設)

(削除・第4章に)

(定義)

第2条 この規則における用語の意義は、次に定めるもののほか、法、政令及び省令の例による。

(1) 工事施行区域 法第11条第1項に規定する宅地造成等に関する工事の施行に係る土地、法第12条第2項第4号に規定する宅地造成等に関する工事をしようとする土地、同条第4項及び法第21条第2項に規定する宅地造成等に関する工事が施行される土地並びに法第12条第1項の許可、法第15条第1項の規定による協議(法第16条第3項の規定により準用する場合を含む。)又は法第16条第1項の許可に係る土地をいう。

(2) 周知対象範囲 次に掲げる工事にあつては、工事施行区域の境界線からの水平距離が50メートル以内の範囲、それ以外の工事にあつては、工事施行区域の境界線からの水平距離が15メートル以内の範囲をいう。

ア 市街化区域における宅地造成等に関する工事(市街化区域と市街化調整区域とにわたる場合を含む。)で、工事施行区域の面積が5,000平方メートル以上のもの

	<p><u>イ 市街化調整区域における宅地造成等に関する工事（市街化調整区域と市街化区域とにわたる場合を含む。）で、工事施行区域のうち市街化調整区域内に存する部分の面積が3,000平方メートル以上のもの</u></p> <p><u>ウ 高さ9メートルを超える盛土をする宅地造成又は特定盛土等に関する工事</u></p> <p><u>エ 土石の堆積を行う土地の面積が2,000平方メートル以上である土石の堆積に関する工事</u></p> <p><u>オ 土石の堆積の最大堆積高さが5mを超える土石の堆積に関する工事</u></p> <p><u>(3) 地域まちづくり計画運営団体 次のアからオに掲げるものの策定を行う団体のうち、その活動の対象となる地域の範囲に工事施行区域が含まれているもので、市長が認めるものをいう。</u></p> <p><u>ア 都市計画法（昭和43年法律第100号。以下同じ。）第18条の2の規定により定められた横浜市都市計画マスタープランの地区プラン</u></p> <p><u>イ 都市計画法第20条第1項の規定により告示された地区計画（建築基準法等の一部を改正する法律（平成14年法律第85号。以下この号において「改正法」という。）附則第3条第1項の規定により、改正法第2条の規定による改正後の都市計画法の規定により定められた地区計画とみなされる同条の規定による改正前の都市計画法の規定により定められている住宅地高度利用地区計画及び改正法第3条の規定による改正前の都市再開発法（昭和44年法律第38号）の規定により定められている再開発地区計画を含む。）</u></p> <p><u>ウ 建築基準法（昭和25年法律第201号。以下同じ。）第73条第1項の認可を受けた建築協定</u></p>
--	--

<p><u>(新設)</u></p> <p><u>(章新設)</u></p> <p><u>(節新設)</u></p> <p><u>(新設)</u></p>	<p><u>エ 横浜市地域まちづくり推進条例（平成 17 年 2 月横浜市条例第 4 号）第 10 条第 1 項の地域まちづくりプラン</u></p> <p><u>オ 横浜市地域まちづくり推進条例第 12 条第 1 項の地域まちづくりルール</u></p> <p><u>(4) 周辺地域住民 周知対象範囲において、土地を所有する者又は建築物の全部若しくは一部を占有し、若しくは所有する者（当該工事の工事主（当該工事施行区域に係る宅地造成等に関する工事を行うものに限る。）及び都市計画法第 4 条第 14 号に規定する公共施設の用に供されている土地を所有する者及び当該土地に存する建築物の全部又は一部を占有し、又は所有する者を除く。）並びに地域まちづくり計画運営団体をいう。</u></p> <p><u>(5) 保全対象 建築物、建築物の敷地、建築基準法第 42 条に規定する道路その他市長が盛土等に伴う災害から保全する必要があると認めるものをいう。</u></p> <p><u>（災害の発生のおそれがないと認められる工事）</u></p> <p><u>第 3 条 省令第 8 条第 9 号括弧書の規定による規則で別に定める値は、農地において行う高さ一メートル以下の盛土で、当該盛土をする土地の全体が周辺の土地よりも低い場合に限り、一メートル（ただし、盛土をする土地のうち最も低い部分と周辺の土地の最も低い部分との標高差が一メートル未満の場合は、その標高差に三十センチメートルを加えた値（一メートルを超える場合は一メートル））とする。</u></p> <p><u>第 2 章 宅地造成等に関する工事に係る手続</u></p> <p><u>第 1 節 住民への周知</u></p> <p><u>（周辺地域住民への周知事項）</u></p> <p><u>第 4 条 法第 11 条の規定により工事主が周知を行う宅地造成等に関する工事の内容は、次の各号に掲げる工事に応じ、当該各号に定める事</u></p>
---	---

<p><u>(新設)</u></p>	<p><u>項とする。</u></p> <p><u>(1) 宅地造成又は特定盛土等に関する工事</u> <u>工事主の氏名及び住所又は商号若しくは名称及び本店若しくは主たる事務所の所在地（以下「氏名等」という。）、工事施行区域の所在地、工事施行者の氏名等、工事の目的、工事の着手予定日及び完了予定日、盛土又は切土の高さ、盛土又は切土を行う土地の面積及び範囲、盛土又は切土の土量、設置する擁壁、崖面崩壊防止施設、排水施設若しくは地滑り抑止ぐい又はグラウンドアンカーその他の土留の概要その他市長が必要と認める事項</u></p> <p><u>(2) 土石の堆積に関する工事</u> <u>工事主の氏名等、工事施行区域の所在地、工事施行者の氏名等、工事の目的、工事の着手予定日、工事（堆積した全ての土石を除却するものに限る。）の完了予定日、土石の堆積の最大堆積高さ、土石の堆積を行う土地の面積及び範囲、土石の堆積の最大堆積土量、設置する空地、柵その他これに類するもの又は鋼矢板等その他の構造物の概要、雨水その他の地表水を処理する方法その他市長が必要と認める事項</u></p> <p><u>(周知資料)</u></p> <p><u>第5条 省令第6条第1号の規定による説明会（以下「説明会」という。）を開催する工事主は、次に掲げる図面及び書類（以下「周知資料」という。）を使用しての周知を行わなければならない。</u></p> <p><u>(1) 第1号様式の宅地造成及び特定盛土等に関する工事の計画書（宅地造成又は特定盛土等に関する工事を行おうとする場合に限る。）</u></p> <p><u>(2) 第2号様式の土石の堆積に関する工事の計画書（土石の堆積に関する工事を行おうとする場合に限る。）</u></p> <p><u>(3) 位置図</u></p> <p><u>(4) 現況図</u></p>
--------------------	--

(新設)

(5) 公図（不動産登記法（平成16年法律第123号）第14条第1項に規定する地図又は同条第4項に規定する地図に準ずる図面をいう。以下同じ。）の写し

(6) 造成計画平面図及び造成計画断面図（宅地造成又は特定盛土等に関する工事を行おうとする場合に限る。）

(7) 土石の堆積計画平面図及び土石の堆積計画断面図（土石の堆積に関する工事を行おうとする場合に限る。）

(8) その他市長が必要と認める図面又は書類
(説明会の開催方法)

第6条 説明会を開催する工事主は、周辺地域住民が参加しやすい日時及び場所において2回以上開催して周知を行わなければならない。

2 前項の場合において、工事主は、電気通信回線を介して、即時性及び双方向性を備えた映像及び音声の通信を行うことができる会議システム等を併用して説明会を開催するよう努めなければならない。

3 説明会を開催しようとする工事主は、次項に規定する方法により周辺地域住民に対して当該説明会の開催に係る日時及び場所その他必要な事項を示した書類（以下「開催通知書」という。）並びに周知資料を配布し、説明会の開催について通知しなければならない。

4 前項の開催通知書及び周知資料の配布は、住所又は本店若しくは主たる事務所の所在地（以下「住所等」という。）が周知対象範囲内である周辺地域住民に対しては次の第1号又は第3号の方法により、住所等が周知対象範囲外である周辺地域住民に対しては第1号、第2号又は第3号の方法により行わなければならない。

(1) 説明会を開催する日の7日前までに周辺地域住民に手渡し又は周辺地域住民の住所等にある郵便受箱その他これに類するものに投函する方法

	<p><u>(2) 郵便又は民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号。以下同じ。）第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便（以下「郵便等」という。）により周辺地域住民に発送する方法。この場合において、工事主は、説明会を開催する日の7日前までに周辺地域住民に到達するように発送しなければならない。</u></p>
<p><u>(新設)</u></p>	<p><u>(3) その他市長が認める方法</u> <u>（資料配布の方法）</u></p> <p><u>第7条 省令第6条第2号の規定による宅地造成等に関する工事の内容を記載した書面の配布（以下「資料配布」という。）を行う工事主は、周辺地域住民の住所等を訪れ、当該周辺地域住民の住所等にある郵便受箱その他これに類するものに周知資料を投函しなければならない。</u></p> <p><u>2 前項の規定にかかわらず、周辺地域住民の住所等が周知対象範囲外である場合で、当該周辺地域住民に周知資料を郵便等により発送をしたときは、当該周辺地域住民に資料配布を行ったものとみなすことができる。この場合において、工事主が資料配布を行った日は、当該周辺地域住民に周知資料が到達した日とみなす。</u></p> <p><u>（掲示及びインターネット閲覧の方法）</u></p>
<p><u>(新設)</u></p>	<p><u>第8条 省令第6条第3号の規定による宅地造成等に関する工事の内容の掲示を行う工事主は、宅地造成又は特定盛土等に関する工事を行おうとする場合にあつては、第3号様式の標識に造成計画平面図、土石の堆積に関する工事を行おうとする場合にあつては、第4号様式の標識に土石の堆積計画平面図を貼付のうえ、当該標識を工事施行区域が道路に接する場合にあつては工事施行区域が道路に接する箇所（2以</u></p>

上の道路に接するときは、それぞれの道路に接する箇所）に、工事施行区域が道路に接しない場合にあっては周辺地域住民が見やすい箇所に、地面から標識の下端までの高さがおおむね1メートルとなるよう設置しなければならない。

2 省令第6条第3号の規定により宅地造成等に関する工事の内容をインターネットを利用して周辺地域住民の閲覧に供する工事主は、前項の周知資料に係る電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。第39条第2項において同じ。）をウェブサイトに掲載しなければならない。

3 第1項の標識には、前項のウェブサイトのアドレス（二次元コードその他のこれに代わるものを含む。以下同じ。）を当該標識に記載し、又は当該アドレスを記載した書面を貼付しなければならない。

4 工事主は、宅地造成等に関する工事について法第12条第1項の許可を得るまで又は法第15条第1項の協議が成立するまでの間第1項の規定による標識の設置及び第2項の規定によるウェブサイトへの掲載を行わなければならない。

5 工事主は、第1項の標識について、風雨等のため容易に破損しない方法で設置するとともに、記載事項が不鮮明にならないよう維持管理しなければならない。

6 工事主が省令第6条第3号の規定による周知の方法により法第11条の規定による措置を講じる場合は、第1項の規定により標識を設置し、かつ、第2項の規定により周知資料をウェブサイトに掲載した日の翌日から起算して14日後の日を当該措置を講じた日とする。

（その他周知の方法）

第9条 省令第6条第4号の規定により横浜市規則で定める方法は、横

（新設）

(節新設)

(新設)

浜市開発事業等の調整等に関する条例（平成16年3月横浜市条例第3号。以下「調整条例」という。）第10条第1項各号に掲げる周知の方法とする。

第2節 許可に係る手続

(申請書に添付が必要な書類)

第10条 省令第7条第1項第1号又は第2項第1号に掲げる図面のうち位置図には、工事施行区域の境界を赤色で示すものとする。

2 省令第7条第1項第2号に規定する構造計算書には、政令第9条第1項第2号から第4号に掲げる事項に係る構造計算書及び擁壁に係る杭の構造計算書（杭の工事施行を要しない場合を除く。）を含むものとする。

3 省令第7条第1項第5号に規定する書類には、第5号様式的设计者の資格に関する申告書を含むものとする。

4 省令第7条第1項第6号又は第2項第4号に規定する写真には、同号に規定する写真を撮影した箇所を示した図面を含むものとする。

5 省令第7条第1項第7号若しくは第8号ロ又は第2項第5号若しくは第6号ロに規定する住民票の写しは、個人番号が記載されていないものとし、個人番号カードの写しは、個人番号カードの表面（個人番号が記載されていない面をいう。）の写しとする。

6 省令第7条第1項第10号又は第2項第8号に規定する書類は、工事施行区域内の権利者一覧表、第6号様式の工事施行同意証明書、印鑑証明書、当該土地又は建物の登記事項証明書その他同意を得たことを証する書類とする。

7 省令第7条第1項第11号又は第2項第9号に規定する法第11条の規定に基づく措置を講じたことを証する書類は、次の各号の周知の方法に応じて、当該各号に掲げる図面及び書類とする。

	<p><u>(1) 省令第6条第1号の規定による周知の方法（調整条例第10条第1項第1号に掲げる方法を除く。） 第7号様式の説明会の開催結果報告書、工事主が配布した開催通知書及び周知資料、工事主が説明会において使用した周知資料、周知対象範囲及び周辺地域住民が分かるように記載された図面又は書類その他市長が必要と認める図面又は書類</u></p> <p><u>(2) 省令第6条第2号の規定による周知の方法 第8号様式の周知資料の配布結果報告書、工事主が配布した周知資料、周知対象範囲及び周辺地域住民が分かるように記載された図面又は書類その他市長が必要と認める図面又は書類</u></p> <p><u>(3) 省令第6条第3号の規定による周知の方法 第9号様式の掲示及びインターネット閲覧結果報告書、第8条第1項の規定による標識を当該標識の設置状況並びに当該標識に記載された事項及び貼付された図面が分かるように撮影した写真、同条第2項の規定により工事主がウェブサイトに掲載した周知資料、当該ウェブサイトを表示した電子計算機の映像面を出力した書面その他市長が必要と認める図面又は書類</u></p> <p><u>(4) 調整条例第10条第1項各号に掲げる周知の方法 工事主が行おうとする宅地造成等に関する工事に係る調整条例第2条第12号又は第13号に規定する開発事業の計画又は土石の堆積事業の計画（開発事業の計画又は土石の堆積事業の計画を変更（調整条例第15条第2項ただし書又は調整条例第20条第1項ただし書に規定する軽微な変更を除く。）している場合は、変更後のもの）について調整条例第19条第1項の規定（調整条例第20条第8項の規定により準用する場合を含む。）により市長が同意の処分をした旨を通知した書面</u></p>
--	---

- 8 省令第7条第1項第12号の規定による規則で定める書類は、次のとおりとする。
- (1) 第10号様式の宅地造成又は特定盛土等に関する工事等の概要
 - (2) 第11号様式の工事主の資力及び信用に関する申告書、所得税又は法人税の納付すべき額及び納付済額を証する書類、貸借対照表、損益計算書その他当該申告書の記載事項に誤りがないことを確認するため市長が必要と認める書類
 - (3) 第12号様式の工事主の資力及び信用に関する誓約書
 - (4) 第13号様式の工事施行者の工事施行能力に関する申告書、法人の登記事項証明書、建設業の許可を受けていることを証する書類、事業経歴書その他当該申告書の記載事項に誤りがないことを確認するため市長が必要と認める書類
 - (5) 公図の写し
 - (6) 現況図
 - (7) 求積図及び求積表
 - (8) 造成計画平面図
 - (9) 造成計画断面図
 - (10) 擁壁又は崖面崩壊防止施設の配置図（擁壁又は崖面崩壊防止施設を設置するときに限る。）
 - (11) 擁壁又は崖面崩壊防止施設の展開図（擁壁又は崖面崩壊防止施設を設置するときに限る。）
 - (12) 排水施設の構造図
 - (13) 宅地造成又は特定盛土等の設計に係る工事施行区域及びその周辺の土質試験その他の調査又は試験の結果をまとめた書類（市長が宅地造成又は特定盛土等に関する工事の着手後に土質試験その他の調査又は試験を行うことをやむを得ないと認めた場合を除く。）

(14) 崖面崩壊防止施設を設置するときは、崖面崩壊防止施設の概要、構造計画、土圧等によって損壊、転倒、滑動又は沈下をしない構造であることを確かめた算定を記載した構造計算書

(15) 政令第 17 条の規定による擁壁を設置するときは、当該擁壁に係る国土交通大臣の認定に係る書類

(16) 深層の地盤改良を行うときは、地盤改良の概要及び計画、応力算定及び断面算定を記載した構造計算書並びに改良した地盤の安定計算を記載した安定計算書

(17) 工事施行区域が、政令第 7 条第 2 項第 2 号に規定する土地又は盛土をする前の地盤面若しくは切土をした後の地盤面に排水施設を設置する必要がある土地に該当するかを調査した結果をまとめた書類（市長が工事施行区域及びその周辺の状況から必要ないと認めた場合を除く。）

(18) その他法第 12 条第 1 項の規定による許可に申請が法第 13 条第 1 項の規定に適合していることを確認するために市長が必要と認める書類

9 省令第 7 条第 1 項第 1 号に掲げる図面のうち次の各号に掲げる図面は、当該各号の前項第 5 号に掲げる図面と併せて作成することができる。

(1) 地形図 現況図

(2) 土地の平面図 造成計画平面図又は擁壁の配置図

(3) 土地の断面図又は崖の断面図 造成計画断面図

(4) 擁壁の背面図又は崖面崩壊防止施設の背面図 擁壁又は崖面崩壊防止施設の展開図

10 省令第 7 条第 2 項第 10 号の規定による規則で定める書類は、次のとおりとする。

	<p>(1) <u>第 14 号様式の土石の堆積に関する工事等の概要</u></p> <p>(2) <u>第 11 号様式の工事主の資力及び信用に関する申告書、所得税又は法人税の納付すべき額及び納付済額を証する書類、貸借対照表、損益計算書その他当該申告書の記載事項に誤りが無いことを証する書類</u></p> <p>(3) <u>第 12 号様式の工事主の資力及び信用に関する誓約書</u></p> <p>(4) <u>第 13 号様式の工事施行者の工事施行能力に関する申告書、法人の登記事項証明書、建設業の許可を受けていることを証する書類、事業経歴書その他当該申告書の記載事項に誤りが無いことを確認するため市長が必要と認める書類</u></p> <p>(5) <u>公図の写し</u></p> <p>(6) <u>現況図</u></p> <p>(7) <u>求積図及び求積表</u></p> <p>(8) <u>土石の堆積計画平面図</u></p> <p>(9) <u>土石の堆積計画断面図</u></p> <p>(10) <u>排水施設の構造図</u></p> <p>(11) <u>土石の堆積の設計に係る工事施行区域及びその周辺の土質試験その他の調査又は試験の結果をまとめた書類（市長が土石の堆積に関する工事の着手後に土質試験その他の調査又は試験を行うことをやむを得ないと認めた場合を除く。）</u></p> <p>(12) <u>その他法第 12 条第 1 項の規定による許可に申請が法第 13 条第 1 項の規定に適合していることを確認するために市長が必要と認める書類</u></p> <p>11 <u>省令第 7 条第 2 項第 1 号に掲げる図面のうち次の各号に掲げる図面は、当該各号の前項第 5 号に掲げる図面と併せて作成することができる。</u></p>
--	--

<p><u>(新設)</u></p>	<p><u>(1) 地形図 現況図又は土石の堆積計画平面図</u> <u>(2) 土地の平面図 土石の堆積計画平面図</u> <u>(3) 土地の断面図 土石の堆積計画断面図</u> <u>(申請等の取下げ)</u></p> <p><u>第 11 条 法第 12 条第 1 項又は法第 16 条第 1 項の許可の申請を行った者は、市長が法第 14 条第 1 項の処分（法第 16 条第 3 項の規定により準用する場合を含む。）をするまでの間において当該申請を取下げるときは、第 15 号様式の宅地造成等に関する工事の許可申請の取下届出書を市長に提出しなければならない。</u></p> <p><u>2 法第 15 条第 1 項の協議（第 16 条第 3 項の規定により準用する場合を含む。）の申出を行った者は、協議が成立するまでの間において当該申出を取下げるときは、第 16 号様式の宅地造成等に関する工事の協議申出の取下届出書を市長に提出しなければならない。</u> <u>(不許可通知書の様式)</u></p>
<p><u>(新設・移動)</u></p>	<p><u>第 12 条 市長は、法第 14 条第 2 項の不許可の処分をした旨の通知（法第 16 条第 3 項の規定により準用する場合を含む。）を、第 17 号様式の不許可通知書により行うものとする。</u> <u>(協議の申出等)</u></p>
<p><u>(新設・移動)</u></p>	<p><u>第 13 条 法第 15 条第 1 項の規定（法第 16 条第 3 項の規定により準用する場合を除く。）による宅地造成又は特定盛土等に関する工事についての協議の申出を行おうとする者は、第 18 号様式の宅地造成又は特定盛土等に関する工事の協議申出書の正本及び副本に、省令第 7 条第 1 項に掲げる書類（同項第 7 号及び第 8 号に掲げる書類並びに同項第 12 号の規定により第 10 条第 8 項で定める書類のうち同項第 3 号に規定する書類を除く。第 4 項において同じ。）を添付して、市長に提出するものとする。</u></p>

- 2 法第 15 条第 1 項の規定（法第 16 条第 3 項の規定により準用する場合を除く。）による土石の堆積に関する工事についての協議の申出を行おうとする者は、第 19 号様式の土石の堆積に関する工事の協議申出書の正本及び副本に、省令第 7 条第 2 項に掲げる書類（同項第 5 号及び第 6 号に掲げる書類並びに同項第 10 号の規定により第 10 条第 10 項で定める書類のうち同項第 3 号に規定する書類を除く。第 5 項において同じ。）を添付して、市長に提出するものとする。
- 3 市長は、前 2 項の規定による申出を受けた場合においては、遅滞なく当該協議に応じ、協議が成立したときは、第 20 号様式の宅地造成等に関する工事の協議成立確認書を当該協議を申し出た者に交付するものとする。
- 4 法第 16 条第 3 項の規定により法第 15 条第 1 項の規定を準用して宅地造成又は特定盛土等に関する工事の計画の変更についての協議の申出を行おうとする者は、第 21 号様式の宅地造成又は特定盛土等に関する工事の計画変更協議申出書の正本及び副本に、省令第 7 条第 1 項各号に掲げる書類のうち当該変更に伴いその内容が変更されるものを添付して、市長に提出するものとする。
- 5 法第 16 条第 3 項の規定により法第 15 条第 1 項の規定を準用して土石の堆積に関する工事の計画の変更についての協議の申出を行おうとする者は、第 22 号様式の土石の堆積に関する工事の計画変更協議申出書の正本及び副本に、省令第 7 条第 2 項各号に掲げる書類のうち当該変更に伴いその内容が変更されるものを添付して、市長に提出するものとする。
- 6 市長は、前 2 項の規定による申出を受けた場合においては、遅滞なく当該協議に応じ、協議が成立したときは、第 20 号様式の宅地造成等に関する工事の協議成立確認書を当該協議を申し出た者に交付する

<p><u>(新設)</u></p> <p>(許可工事廃止の届出)</p> <p><u>第5条 旧宅地造成等規制法第8条第1項本文（一部改正法附則第2条第1項の規定によりなお従前の例によることとされる場合を含む。）の規定による許可を受けた工事（以下「許可工事」という。）の造成主は、当該工事を廃止しようとするときは、<u>第4号様式による廃止届を市長に提出しなければならない。</u></u></p> <p><u>(新設・移動)</u></p> <p>(不許可通知書の様式)</p> <p><u>第6条 一部改正法附則第2条第1項の規定によりなお従前の例による</u></p>	<p><u>ものとする。</u></p> <p><u>(特定工程等の通知)</u></p> <p><u>第14条 市長は、法第14条第2項に規定により許可証を交付するとき（法第16条第3項の規定により準用する場合を含む。）又は第13条第3項若しくは同条第6項の規定により協議の成立を通知するときは、当該工事が政令第23条に規定する規模の工事又は法第18条第1項に規定する特定工程を含む工事に該当するかどうか示した書面を当該許可の申請をした者又は当該協議の申出をした者に交付しなければならない。</u></p> <p><u>(工事廃止の届出)</u></p> <p><u>第15条 法第12条第1項の宅地造成又は特定盛土等に関する工事の許可（法第15条第1項の規定により許可があったものとみなされる場合を含み、同条第2項の規定により許可があったものとみなされる場合を除く。）を受けた者又は法第12条第1項の土石の堆積に関する工事の許可（法第15条第1項の規定により許可があったものとみなされる場合を含む。）を受けた者は、当該工事を廃止しようとするときは、<u>第23号様式の宅地造成等に関する工事の廃止届出書を市長に提出しなければならない。</u></u></p> <p><u>2 前項の規定にかかわらず、法第12条第1項の土石の堆積に関する工事の許可（法第15条第1項の規定により許可があったものとみなされる場合を含む。）を受けた者が既に土石の堆積を行っている場合に、当該土石の堆積に関する工事を廃止しようとするときは、当該土石を全て除却したうえで、法第17条第4項の確認を申請しなければならない。</u></p> <p><u>(削除・移動)</u></p>
--	---

こととされる旧宅地造成等規制法第10条第2項の規定による不許可の通知は、第5号様式による不許可通知書によって行なう。

(協議の申出)

第7条 一部改正法附則第2条第1項の規定によりなお従前の例によることとされる旧宅地造成等規制法第11条の規定により市長と協議を行おうとする者は、第6号様式による協議申出書の正本及び副本に、旧省令第4条に規定する図面を添えて、市長に申し出るものとする。

2 市長は、前項の規定による申出を受けた場合においては、遅滞なく当該協議に応じ、適当と認めたときは、前項の協議申出書の副本の同意通知欄に所要の記載をしたものによって通知する。

(新設)

(工事の着手届)

第8条 許可工事の造成主は、当該工事に着手しようとするときは、工事の現場管理者を定め、第6号様式の2による着手届によりその旨を市長に届け出なければならない。

(削除・移動)

(標識等)

第16条 省令別記様式第23による標識に貼付する見取図は、造成計画平面図とすることができる。

2 省令別記様式第24による標識に貼付する見取図は、土石の堆積計画平面図とすることができる。

3 法第12条第1項の許可(法第15条第1項及び第2項の規定により許可があったものとみなされる場合を含む。)を受けた者は、法第49条の規定により標識を掲げた以後に、当該標識に記載した事項又は貼付した見取図を変更した場合は、速やかに記載した事項の修正若しくは追記又は見取図の貼替えを行わなければならない。

(工事の着手の届出)

第17条 法第12条第1項の許可を受けた者(法第15条第1項の規定により許可があったものとみなされる場合を含み、同条第2項の規定により許可があったものとみなされる場合を除く。)は、当該工事に着手しようとするときは、工事の現場管理者を定め、第24号様式の宅地造成等に関する工事の着手届出書に、次に掲げる書類を添付して

<p><u>(工事現場における許可の表示)</u></p> <p><u>第9条</u> 許可工事の工事施行者は、当該工事現場の見やすい場所に、当該工事が旧宅地造成等規制法の規定（一部改正法附則第2条第1項の規定によりなお従前の例によることとされる場合を含む。）による許可を受けたものであることを、第7号様式による標識によって表示しなければならない。</p> <p>2 前項の規定は、旧宅地造成等規制法第15条第1項又は第2項（一部改正法附則第2条第1項の規定によりなお従前の例によることとされる場合を含む。）の規定する工事について準用する。</p> <p>3 許可工事の工事施行者は、第1項の標識に記載した事項を変更した場合は、速やかにその標識を訂正しなければならない。</p> <p>(<u>工程報告等</u>)</p> <p><u>第9条の2</u> 市長は、<u>許可工事</u>について、必要があると認めるときは、次の表の左欄に掲げる工事区分に応じ、当該右欄の工程の全部又は一部を指定し、工事施行者に対して、あらかじめその指定した工程に達する旨を届け出させることができる。</p>	<p>市長に<u>提出しなければならない。</u></p> <p>(1) <u>工事主、工事施行者及び設計者の緊急時の連絡先を記載した書類</u></p> <p>(2) <u>宅地造成等に関する工事のうち主要な工事の工程表</u></p> <p>(3) <u>法第49条の規定により設置した標識を当該標識の設置状況並びに当該標識に記載された事項及び貼付された見取図が分かるように撮影した写真</u></p> <p>(4) <u>その他市長が必要と認める書類</u></p> <p><u>(削除)</u></p> <p>(<u>工程の届出及び確認等</u>)</p> <p><u>第18条</u> 市長は、<u>法第12条第1項の許可を受けた宅地造成又は特定盛土等に関する工事（法第15条第1項の規定により許可があったものとみなされる場合を含み、同条第2項の規定により許可があったものとみなされる場合を除く。）</u>について、必要があると認めるときは、次の表の左欄に掲げる工事区分に応じ、当該右欄の工程の全部又は一部を指定し、<u>当該工事</u>の工事施行者に対して、あらかじめその指定した工程に達する旨を届け出させることができる。</p>
--	---

工事区分	工程	工事区分	工程
1 擁壁工事 <u>(高さ3メートル以下の擁壁の工事を除く。)</u>	<p>(1) 根切を完了したとき。</p> <p>(2) 基礎配筋を完了したとき。</p> <p>(3) 壁配筋を完了したとき。</p> <p>(4) 練積み造擁壁を、<u>その前面地盤</u>の高さまで築造したとき。</p> <p>(5) 練積み造擁壁を、下端から3分の1の高さまで築造したとき。</p> <p>(6) その他市長が必要と認める工程</p>	1 擁壁に係る工事	<p>(1) 根切りを完了したとき。</p> <p>(2) <u>地盤改良を完了したとき。</u></p> <p>(3) 基礎配筋を完了したとき。</p> <p>(4) 壁配筋を完了したとき。</p> <p>(5) 練積み造擁壁を、<u>当該擁壁に必要な根入れ</u>の高さまで築造したとき。</p> <p>(6) 練積み造擁壁を、下端から3分の1の高さまで築造したとき。</p> <p>(7) その他市長が必要と認める工程</p>
2 盛土工事	<p>(1) <u>多孔管を敷設したとき。</u></p> <p>(2) <u>軟弱な地盤改良等の工事を行ったとき。</u></p> <p>(3) <u>急傾斜面の段切を行ったとき。</u></p> <p>(4) その他市長が必要と認める工程</p>	2 盛土に係る工事	<p>(1) <u>盛土をする地盤面の処理を完了したとき。</u></p> <p>(2) <u>盛土をする地盤及びその周辺の地盤の改良を完了したとき。</u></p> <p>(3) <u>盛土をする斜面の段切を完了したとき。</u></p> <p>(4) <u>盛土をする前の地盤面への透水層の設置を完了したとき。</u></p> <p>(5) その他市長が必要と認める工程</p>
		3 切土に係る工事	<p>(1) <u>切土をして崖面（擁壁又は崖面崩壊防止施設で覆うものを除く。）を生じさせたとき。（当該崖面を保護する措置を行う前に限る。）</u></p> <p>(2) その他市長が必要と認める工程</p>
3 排水施設工事	<p>(1) <u>主要な暗渠^{きょ}を敷設したとき。</u></p> <p>(2) 軟弱な地盤における排水施設の基礎の工事を行ったとき。</p>	4 排水施設に係る工事	<p>(1) <u>盛土をする前の地盤面又は切土をした後の地盤面に排水施設を設置したとき。（法第18条第1項の規定による検査を行う工程を除く。）</u></p> <p>(2) 軟弱な地盤における排水施設の基礎の工事を行ったとき。</p>

(3) その他市長が必要と認める工程	(3) その他市長が必要と認める工程
<p><u>(新設)</u></p> <p><u>2</u> <u>前項</u>の規定による届出があったときは、市長は、当該工事について<u>検査</u>を行うことができる。</p> <p><u>3</u> 工事施行者は、第1項の規定により指定された工程に達したときは、その都度、工事部分の位置及び施行状況を撮影年月日が明示できる方法で撮影し、資料として整備しておかなければならない。</p> <p><u>(新設)</u></p> <p><u>(新設)</u></p>	<p><u>5</u> <u>その他市長が市長が必要と認める工程</u> <u>指定する工事</u></p> <p><u>2</u> <u>市長は、法第12条第1項の許可を受けた土石の堆積に関する工事</u> <u>(法第15条第1項の規定により許可があったものとみなされる場合</u> <u>を含む。)</u> <u>について、必要があると認めるときは、次に掲げる工事の</u> <u>工程の全部又は一部を指定し、当該工事の工事施行者に対して、あら</u> <u>かじめその指定した工程に達する旨を届け出させることができる。</u></p> <p><u>(1) 土石の堆積を行うために必要な工事</u></p> <p><u>(2) 省令第32条に規定する構造物に係る工事</u></p> <p><u>(3) 省令第34条第1項各号に掲げる措置に係る工事</u></p> <p><u>(4) その他市長が必要と認める工事</u></p> <p><u>3</u> <u>前2項</u>の規定による届出があったときは、市長は、当該<u>工程に係る</u> <u>工事について法第13条第1項の規定に適合しているかどうかの確認</u> <u>を行うことができる。</u></p> <p><u>4</u> 工事施行者は、第1項<u>又は第2項</u>の規定により指定された工程に達 したときは、その都度、工事部分の位置及び施行状況を撮影年月日が 明示できる方法で撮影し、資料として整備しておかなければなら ない。</p> <p><u>5</u> <u>第3項の場合において、市長は、工事施行者に前項の資料を提出す</u> <u>るようを求めることができる。</u></p> <p><u>6</u> <u>市長は、第2項第1号に掲げる工事の工程に達する旨を届け出る工</u> <u>事施行者に、第25号様式の土石の堆積前の工事の施行状況報告書に</u> <u>同号に掲げる工事を施行した土地及びその付近の状況を明らかにする</u> <u>写真その他の当該工事が法第13条第1項の規定に適合しているかど</u> <u>うかについて確認するために市長が必要と認める書類を添付して提出</u></p>

(新設)

(工事の一部完了検査)

第 10 条 許可工事の造成主は、当該工事の一部が完了した場合には、当該完了部分について、その範囲を明示した図面を添えて、第 8 号様式による一部完了検査申請書により市長に工事の一部完了検査を申請することができる。

2 市長は、前項の規定により検査の申請を受けた場合において、当該工事が、次の各号に掲げる事由に該当すると認めるときは、その申請に係る工事について検査をすることができる。

- (1) 当該工事に係る宅地が分割のできるものであり、そのおのおのが独立して宅地の用に供しうるものであること。
- (2) 分割によって他の宅地の災害防止の支障とならないこと。

するよう求めることができる。

7 市長は、前項の確認を行い、第 2 項第 1 号に掲げる工事が法第 13 条第 1 項の規定に適合していると認めるときは、その旨を法第 12 条第 1 項の許可を受けた者（法第 15 条第 1 項の規定により許可があったものとみなされる場合を含む。）に通知するものとする。

(工事の一部完了検査)

第 19 条 宅地造成又は特定盛土等に関する工事について法第 12 条第 1 項の許可を受けた者（法第 15 条第 1 項又は第 2 項の規定により許可があったものとみなされる場合を含む。この条において同じ。）は、次に掲げる事由に該当する場合に限り、当該工事の一部が完了した場合には、当該完了した土地の部分（以下「工区」という。）について、法第 17 条第 1 項の検査を申請することができる。

- (1) 当該工事に係る土地が分割のできるものであり、そのおのおのが独立して土地を使用しうるものであると市長が認めた場合。
- (2) 分割によって他の土地の災害防止の支障とならないと市長が認めた場合。

(削除)

2 前項の場合において、法第 12 条第 1 項の許可を受けた者が省令第 40 条の完了検査申請書を市長に提出するときは、法第 12 条第 1 項の許可を受けた者は、省令別記様式 9 の工事完了年月日の欄に工区の名称を、工事をした土地の所在地及び地番の欄に工区の名称並びに工区

3 市長は、前項の規定により検査を行った場合において、当該工事が旧宅地造成等規制法第9条第1項の規定に適合していると認めるときは、第9号様式による一部完了検査済証を造成主に交付する。

4 前項の規定により一部完了検査済証の交付を受けた造成主は、その検査現場の見やすい場所に、その旨を第10号様式による標識によって表示しなければならない。

(変更の許可申請書の様式等)

第11条 旧省令第25条に規定する申請書は、第11号様式による変更許可申請書とする。

2 一部改正法附則第2条第1項の規定によりなお従前の例によることとされる旧宅地造成等規制法第12条第3項において準用する旧宅地造成等規制法第10条第2項の規定による許可工事の計画の変更の許可の通知は、前項の変更許可申請書の副本の変更許可通知欄に所要の記載をしたものによって行う。

(変更の不許可の通知の様式)

第12条 一部改正法附則第2条第1項の規定によりなお従前の例によることとされる旧宅地造成等規制法第12条第3項において準用する旧宅地造成等規制法第10条第2項の規定による許可工事の計画の変更の不許可の通知は、第12号様式による変更不許可通知書によって行う。

(軽微な変更の届出の様式)

に係る土地の面積並びに所在地及び地番を付記しなければならない。

3 第1項の場合において、市長が法第17条第2項の検査済証を法第12条第1項の許可を受けた者に交付するときは、市長は、省令別記様式第10の工事をした土地の所在地及び地番の欄に工区の名称並びに工区に係る土地の面積並びに所在地及び地番を、工事完了検査年月日の欄に工区の名称を付記しなければならない。

4 第1項の規定により申請した工区に係る省令第41条の検査済証の交付を受けた者は、省令別記様式第23の工事完了予定年月日の欄に当該工区の名称及び当該検査済証の交付を受けた年月日を付記しなければならない。

(削除)

(削除)

(軽微な変更の届出等)

第20条 法第16条第2項に規定する届出を行おうとする者は、第26

第 13 条 一部改正法附則第 2 条第 1 項の規定によりなお従前の例によることとされる旧宅地造成等規制法第 12 条第 2 項に規定する届出は、第 13 号様式による変更届出書により行わなければならない。

(変更の協議の申出)

第 14 条 一部改正法附則第 2 条第 1 項の規定によりなお従前の例によ

号様式の宅地造成等に関する工事の軽微な変更届出書に次に掲げる書類を添付して、市長に提出しなければならない。

- (1) 工事主、設計者又は工事施行者の氏名若しくは名称又は住所が変更になったことを証する書類（当該変更をした場合。）
- (2) 第 17 条第 1 号から第 3 号に掲げる書類のうち軽微な変更に伴いその内容が変更されるもの（第 17 条の規定による宅地造成等に関する工事の着手届出書を提出している場合。）
- (3) その他市長が必要と認める書類

2 前項の規定にかかわらず、法第 16 条第 2 項の規定により法第 12 条第 1 項の許可（法第 15 条第 1 項及び第 2 項の規定により許可があったものとみなされる場合を含む。以下この条において同じ。）を受けた者の一般承継人が当該承継により当該許可に係る工事主の氏名若しくは名称又は住所の変更をしたことを市長に届け出る場合は、第 27 号様式の一般承継届出書に次に掲げる書類を添付して、市長に提出しなければならない。

- (1) 許可に基づく地位を承継したことを証する書類
- (2) 前項第 2 号に掲げる書類
- (3) その他市長が必要と認める書類

3 前 2 項の場合において、市長は、必要があると認めるときは、前 2 項に規定する書類のほか、省令第 7 条第 1 項第 7 号若しくは第 8 号、同条第 2 項第 5 号若しくは第 6 号、第 10 条第 8 項第 2 号若しくは第 3 号又は同条第 10 項第 2 号若しくは第 3 号に掲げる書類を提出させることができる。

(削除)

ることとされる旧宅地造成等規制法第 12 条第 3 項において準用する旧宅地造成等規制法第 11 条の規定により市長と変更の協議を行おうとする者は、第 14 号様式による変更協議申出書の正本及び副本に、旧省令第 4 条に規定する図面を添えて、市長に申し出るものとする。

2 第 7 条第 2 項の規定は、前項の規定による申出を受けた場合について準用する。

(新設)

(定期の報告)

第 21 条 宅地造成又は特定盛土等に関する工事について、法第 19 条第 1 項の規定による工事の実施の状況の報告をしようとする者は、第 28 号様式の宅地造成又は特定盛土等に関する工事に係る定期報告書に次に係る書類を添付して、市長に提出しなければならない。

(1) 省令第 48 条第 1 項に規定する写真（報告をする日の 7 日以内に撮影したものに限る。）

(2) 前号の写真を撮影した箇所を示した図面

(3) その他市長が必要と認める書類

2 土石の堆積に関する工事について、法第 19 条第 1 項の規定による工事の実施の状況の報告をしようとする者は、第 29 号様式の土石の堆積に関する工事に係る定期報告書に次に係る書類を添付して、市長に提出しなければならない。

(1) 省令第 48 条第 2 項に規定する写真（報告をする日の 7 日以内に撮影したものに限る。）

(2) 前号の写真を撮影した箇所を示した図面

(3) その他市長が必要と認める書類

(完了検査等)

第 22 条 法第 17 条第 1 項の検査を申請した者は、速やかに、第 30 号様式の宅地造成又は特定盛土等に関する工事の施行状況報告書に宅地造成又は特定盛土等に関する工事を施行した土地及びその付近の状況

(公告の方法)

第 15 条 一部改正法附則第 2 条第 1 項の規定によりなお従前の例によることとされる旧宅地造成等規制法第 14 条第 5 項 (一部改正法附則第 2 条第 1 項の規定によりなお従前の例によることとされる旧宅地造成等規制法第 17 条第 3 項において準用する場合を含む。) の規定による公告は、横浜市報に登載して行う。ただし、緊急の必要により横浜市報に登載して行うことができないときは、市役所、区役所等の掲示場に掲示して行うことができる。

2 前項の規定による公告には、次に掲げる事項を掲載する。

- (1) 市長またはその命じた者もしくは委任した者の住所及び氏名
- (2) 措置を行なう日及び場所
- (3) 措置の内容
- (4) 措置に要する経費 (概算)
- (5) 前各号のほか必要な事項

を明らかにする写真その他の当該工事が法第 13 条第 1 項の規定に適合しているかどうかについて検査するために市長が必要と認める書類を添付して市長に提出しなければならない。

2 法第 17 条第 4 項の規定する土石の除却には、省令第 32 条に規定する構造物、省令第 34 条第 1 項に規定する鋼矢板等その他市長が必要と認めるものの除却を含むものとする。

3 法第 17 条第 4 項の確認を申請した者は、速やかに、第 31 号様式の土石の堆積に関する工事に係る土石の除却状況報告書に土石の除却した土地及びその付近の状況を明らかにする写真その他市長が必要と認める書類を添付して市長に提出しなければならない。

(削除・第 4 章に移動)

(事前協議)

第 23 条 法第 12 条第 1 項若しくは法第 16 条第 1 項の許可を受けよう

<p><u>(新設)</u></p> <p><u>(届出工事廃止の届出)</u></p> <p><u>第 16 条 第 5 条の規定は、旧宅地造成等規制法第 15 条第 1 項又は第 2 項（一部改正法附則第 2 条第 1 項の規定によりなお従前の例によることとされる場合を含む。）の規定により届出をした者が当該届出に係る工事を廃止しようとする場合について準用する。</u></p> <p><u>(章新設)</u></p> <p><u>(排水施設の位置)</u></p> <p><u>第 17 条 旧政令第 13 条の規定に基づき設置すべき排水施設の位置は、原則として、次の各号に掲げるところによる。</u></p> <p><u>(1) 切土又は盛土をした土地の部分に生ずることとなる崖(がけ)（擁壁で覆われた崖(がけ)を含む。）の下端の部分</u></p> <p><u>(2) 道路となるべき土地の側辺の部分</u></p> <p><u>(3) 切土をした土地の部分で、湧水または湧水のおそれのある場所</u></p> <p><u>(4) 盛土をすることとなる土地で、雨水その他の地表水の集中する部分及び湧水のある部分</u></p> <p><u>(5) 前各号のほか、雨水その他の地表水をすみやかに排除する必要がある土地の部分</u></p> <p><u>(排水施設の構造)</u></p> <p><u>第 18 条 前条の排水施設の構造は、同条各号に掲げる排水施設の位置に応じ、その排除すべき雨水その他の地表水を支障なく流下させるこ</u></p>	<p><u>とする者又は法第 15 条の協議（法第 16 条第 3 項の規定により準用する場合を含む。）をしようとする者は、当該許可の申請又は当該協議の申出をする前に当該許可又は当該協議に係る宅地造成等に関する工事の計画が法第 13 条第 1 項の基準に適合しているかどうかについて、市長が定めるところにより、市長と協議することができる。</u></p> <p><u>(削除)</u></p> <p><u>第 3 章 宅地造成等に関する工事の技術的基準</u></p> <p><u>(削除)</u></p> <p><u>(削除)</u></p>
---	--

とができるものとし、旧政令第 13 条各号に定めるもののほか、次の技術上の基準によらなければならない。

- (1) 排水施設の断面積は、別表に掲げる数値及び算式により算定した最大計画雨水流出量を支障なく流下させることができるものとする
こと。
- (2) 排水施設の接合部分は、セメントまたはモルタル等により堅固に接合すること。
- (3) 道路となるべき部分に設置することとなる排水施設は、日本産業規格該当品又はそれと同等以上の強度を有する材料を使用し、砂利及びコンクリート等により基礎を施すこと。
- (4) 暗渠(きょ)を道路となるべき部分に埋設する場合には、その頂部と地盤面との距離は、1.2メートル以上とすること。ただし、市長が特に認めた場合においては、この限りでない。
- (5) 前号ただし書の場合においては、暗渠(きょ)に損傷を与えることを防止するため必要な措置をとること。
- (6) 流水の方向又は勾(こう)配が著しく変化する箇所には円型又は角型のますを設置するものとし、当該ますの内法幅は、45センチメートル以上とすること。

(新設)

(新設)

(技術的基準の強化又は付加)

第 24 条 市長が、政令第 20 条第 2 項の規定により強化又は付加する技術的基準は、第 25 条から第 32 条までに規定する技術的基準とする。

(法面の小段)

第 25 条 法第 12 条第 1 項又は法第 16 条第 1 項の許可を受けなければならない宅地造成又は特定盛土等に関する工事に係る法面の高さが盛土による法面にあっては、3メートル、切土による法面にあっては、5メートルを超える場合は、市長が定めるところにより、盛土による法面にあっては、高さ3メートル以内ごと、切土による法面にあって

(新設)

は、高さ5メートル以内ごとに小段を設置し、かつ、当該小段に排水施設を設置しなければならない。

(崖面崩壊防止施設等の設置条件)

第26条 法第12条第1項又は法第16条第1項の許可を受けなければならない宅地造成又は特定盛土等に関する工事により設置する政令第6条に規定する崖面崩壊防止施設は、次に掲げる条件を満たす土地に限り設置することができる。

(1) 崖面崩壊防止施設を設置する土地（宅地造成又は特定盛土等に関する工事の完了後の土地を含む。）が、次に掲げる土地であること
ア 森林法（昭和26年法律第249号）第5条第1項に規定する地域森林計画の対象である民有林（同法第2条第3項の規定による。）である土地

イ 都市緑地法（昭和48年法律第72号）第12条の規定による特別緑地保全地区内の土地

ウ 首都圏近郊緑地保全法（昭和41年法律第101号）第4条第2項第3号の近郊緑地特別保全地区内の土地

エ 緑の環境をつくり育てる条例（昭和48年6月横浜市条例第47号）第7条第1項の規定により指定された保存すべき緑地（告示が行われた市民の森に限る。）内の土地

(2) 崖面崩壊防止施設を設置する土地が、市長が定めるところにより、保全対象（崖面崩壊防止施設を設置するときに既に存するものに限る。）からの離隔距離を確保していること

2 法第12条第1項又は法第16条第1項の許可を受けなければならない宅地造成又は特定盛土等に関する工事により工事施行区域内に設置する高さ1メートルを超える土留は、土留を設置する土地及びその周辺の土地が宅地（宅地造成又は特定盛土等に関する工事の完了後の土

<p><u>(新設)</u></p>	<p><u>地を含む。)ではない場合に限り設置することができる。</u> <u>(任意に設置する擁壁等)</u> <u>第 27 条 法第 12 条第 1 項又は法第 16 条第 1 項の許可を受けなければ</u> <u>ならない宅地造成又は特定盛土等に関する工事により工事施行区域内</u> <u>に設置する擁壁で高さが 1 メートルを超えかつ 2 メートル未満のもの</u> <u>(政令第 8 条第 1 項第 1 号の規定により設置されるものを除く。)</u> <u>は、鉄筋コンクリート造、無筋コンクリート造又は間知石練積み造そ</u> <u>他の練積み造のものとしなければならない。</u> <u>2 前項の場合において、設置する擁壁には、政令第 9 条から第 12 条</u> <u>又は第 17 条の規定を準用する。</u> <u>(既存の擁壁等)</u></p>
<p><u>(新設)</u></p>	<p><u>第 28 条 法第 12 条第 1 項又は法第 16 条第 1 項の許可を受けなければ</u> <u>ならない宅地造成又は特定盛土等に関する工事に係る工事施行区域内</u> <u>の高さ 1 メートルを超える既に存する盛土又は切土をした土地の部分</u> <u>の崖、擁壁、崖面崩壊防止施設又は土留は、政令第 8 条から第 12</u> <u>条、政令第 14 条、政令第 15 条、政令第 17 条又は前 2 条の規定に適</u> <u>合しなければならない。</u> <u>(土石の堆積に係る構造物等の設置条件)</u></p>
<p><u>(新設)</u></p>	<p><u>第 29 条 省令第 32 条の規定による措置により構造物を設置して、法第</u> <u>12 条第 1 項又は法第 16 条第 1 項の許可を受けなければならない土石</u> <u>の堆積に関する工事に係る土石の堆積を行う場合は、当該構造物及び</u> <u>当該土石は、市長が定めるところにより、保全対象(当該構造物を設</u> <u>置するときに既に存するものに限る。)からの離隔距離を確保しなけ</u> <u>ればならない。</u> <u>2 省令第 34 条第 1 項第 1 号に規定する鋼矢板等を設置して、法第 12</u> <u>条第 1 項又は法第 16 条第 1 項の許可を受けなければならない土石の</u></p>

<p><u>(新設)</u></p>	<p><u>堆積に関する工事に係る土石の堆積を行う場合は、当該鋼矢板等及び土石の堆積は、市長が定めるところにより、保全対象（当該構造物を設置するときに既に存するものに限る。）からの離隔距離を確保しなければならない。</u></p> <p><u>(土石の流出防止)</u></p> <p><u>第 30 条 法第 12 条第 1 項又は法第 16 条第 1 項の許可を受けなければならない土石の堆積に関する工事に係る堆積する土石が、雨水その他の地表水により工事施行区域外に流出しないよう、排水施設、沈砂池の設置その他の土石の流出を防止する措置を講じなければならない。</u></p> <p><u>2 前項の場合において、土石の堆積を行う期間が短い場合で、市長がやむを得ないと認めたときは、当該排水施設、沈砂池その他の土石の流出を防止する措置を仮設とすることができる。</u></p> <p><u>(堆積する土石の勾配)</u></p>
<p><u>(新設)</u></p>	<p><u>第 31 条 法第 12 条第 1 項又は法第 16 条第 1 項の許可を受けなければならない土石の堆積に関する工事に係る土石の堆積の最大堆積高さが 5 メートルを超える場合は、当該土石の堆積を行う土地の境界から土石の堆積を行う地盤面に対して上方に二分の一の勾配をなす面を超えない範囲において土石の堆積を行わなければならない。</u></p> <p><u>(土砂災害特別警戒区域への土石の堆積の制限)</u></p>
<p><u>(新設)</u></p>	<p><u>第 32 条 法第 12 条第 1 項又は法第 16 条第 1 項の許可を受けなければならない土石の堆積に関する工事に係る土石の堆積を行う土地は、土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成 12 年法律第 57 号）第 9 条第 1 項の土砂災害特別警戒区域を含まないこととする。</u></p>
<p><u>(章新設)</u></p>	<p><u>第 4 章 雑則</u></p> <p><u>(身分証明書の様式)</u></p>

<p><u>(新設)</u></p>	<p><u>第 33 条 法第 7 条第 1 項（法第 24 条第 2 項の規定により準用する場合を含む。）</u>、<u>同条第 2 項及び宅地造成等規制法の一部を改正する法律（令和 4 年法律第 55 号。以下「一部改正法」という。）附則第 2 条第 2 項の規定によりなお従前の例によることとされる一部改正法による改正前の宅地造成等規制法（昭和 36 年法律第 191 号）第 18 条第 2 項の規定により準用する同法第 6 条第 1 項に規定する身分を示す証明書の様式は、職員の身分を示す証明書にあっては、横浜市立入検査等の際に携帯する職員の身分を示す証明書の様式の特例に関する規則（令和 4 年 3 月横浜市規則第 26 号）別記様式とし、職員以外の者の身分を示す証明書にあっては、第 32 号様式の身分証明書とする。</u></p> <p><u>（公告の方法）</u></p>
<p><u>(新設)</u></p>	<p><u>第 34 条 法第 20 条第 5 項の規定による公告は、横浜市報に登載して行う。ただし、緊急の必要により横浜市報に登載して行うことができないときは、市役所、区役所等の掲示場に掲示して行うことができる。</u></p> <p><u>（台帳）</u></p>
<p><u>(新設)</u></p>	<p><u>第 35 条 市長は、法第 12 条第 1 項の許可の申請、法第 15 条第 1 項の規定による協議の申出、法第 21 条第 1 項、第 3 項若しくは第 4 項の規定による届出に係る宅地造成等に関する工事について、当該工事に係る工事主、工事施行者、設計者、計画の概要、法第 4 章に定める手続の状況その他市長が必要と認める事項を記載した台帳を作成するものとする。</u></p> <p><u>2 市長は、横浜市情報通信技術を活用した行政の推進等に関する条例（平成 16 年 12 月横浜市条例第 67 号）第 7 条第 1 項の規定に基づき前項の台帳を電磁的記録により作成するものとする。</u></p> <p>付 則 この規則は、昭和 37 年 8 月 1 日から施行する。</p>

付 則

<p>この規則は、昭和 37 年 8 月 1 日から施行する。</p> <p>付 則（昭和 39 年 2 月規則第 11 号）</p> <p>この規則は、公布の日から施行し、施行日以後の宅地造成に関する工事の許可申請、協議の申出または届出に係るものについて適用する。</p> <p>付 則（昭和 43 年 4 月規則第 25 号） 抄</p> <p>（施行期日）</p> <p>1 この規則は、公布の日から施行する。</p> <p>（経過措置）</p> <p>3 この規則の施行の際、現にこの規則による改正前の規則の規定により作成されている様式書類は、なお当分の間、適宜修正のうえ、使用することができる。</p> <p>付 則（昭和 46 年 11 月規則第 107 号） 抄</p> <p>（施行期日）</p> <p>1 この規則は、公布の日から施行する。</p> <p>（経過措置）</p> <p>4 この規則の施行の際現にこの規則による改正前の規則の規定により作成されている様式書類は、当分の間、適宜修正のうえ使用することができる。</p> <p>付 則（昭和 62 年 3 月規則第 37 号）</p> <p>（施行期日）</p> <p>1 この規則は、昭和 62 年 4 月 1 日から施行する。</p> <p>（経過措置）</p> <p>2 この規則による改正後の横浜市宅地造成等規制法施行細則第 8 条の規定は、この規則の施行の日以後に着手する許可工事について適用し、同日前に着手した許可工事については、なお従前の例による。</p> <p>3 この規則の施行の際現にこの規則による改正前の横浜市宅地造成等</p>	<p>付 則（昭和 39 年 2 月規則第 11 号）</p> <p>この規則は、公布の日から施行し、施行日以後の宅地造成に関する工事の許可申請、協議の申出または届出に係るものについて適用する。</p> <p>付 則（昭和 43 年 4 月規則第 25 号） 抄</p> <p>（施行期日）</p> <p>1 この規則は、公布の日から施行する。</p> <p>（経過措置）</p> <p>3 この規則の施行の際、現にこの規則による改正前の規則の規定により作成されている様式書類は、なお当分の間、適宜修正のうえ、使用することができる。</p> <p>付 則（昭和 46 年 11 月規則第 107 号） 抄</p> <p>（施行期日）</p> <p>1 この規則は、公布の日から施行する。</p> <p>（経過措置）</p> <p>4 この規則の施行の際現にこの規則による改正前の規則の規定により作成されている様式書類は、当分の間、適宜修正のうえ使用することができる。</p> <p>付 則（昭和 62 年 3 月規則第 37 号）</p> <p>（施行期日）</p> <p>1 この規則は、昭和 62 年 4 月 1 日から施行する。</p> <p>（経過措置）</p> <p>2 この規則による改正後の横浜市宅地造成等規制法施行細則第 8 条の規定は、この規則の施行の日以後に着手する許可工事について適用し、同日前に着手した許可工事については、なお従前の例による。</p> <p>3 この規則の施行の際現にこの規則による改正前の横浜市宅地造成等規制法施行細則の規定により作成されている様式書類は、なお当分の</p>
---	--

<p>規制法施行細則の規定により作成されている様式書類は、なお当分の間、適宜修正の上使用することができる。</p> <p>附 則（平成 2 年 3 月規則第 16 号） この規則は、平成 2 年 4 月 1 日から施行する。</p> <p>附 則（平成 3 年 4 月規則第 32 号） この規則は、公布の日から施行する。</p> <p>附 則（平成 6 年 3 月規則第 41 号） 抄 （施行期日）</p> <p>1 この規則は、平成 6 年 4 月 1 日から施行する。 （経過措置）</p> <p>3 この規則の施行の際現にこの規則による改正前の〔中略〕規定により作成されている様式書類は、この規則の施行の日から 1 年間は、適宜修正の上使用することができる。</p> <p>附 則（平成 6 年 9 月規則第 96 号） この規則は、平成 6 年 10 月 1 日から施行する。</p> <p>附 則（平成 7 年 10 月規則第 119 号） （施行期日）</p> <p>1 この規則は、平成 7 年 11 月 1 日から施行する。 （経過措置）</p> <p>2 この規則による改正後の横浜市宅地造成等規制法施行細則の規定は、この規則の施行の日以後の申請に係る許可について適用し、同日前の申請に係る許可については、なお従前の例による。</p> <p>附 則（平成 11 年 5 月規則第 57 号） （施行期日）</p> <p>1 この規則は、公布の日から施行する。 （経過措置）</p>	<p>間、適宜修正の上使用することができる。</p> <p>附 則（平成 2 年 3 月規則第 16 号） この規則は、平成 2 年 4 月 1 日から施行する。</p> <p>附 則（平成 3 年 4 月規則第 32 号） この規則は、公布の日から施行する。</p> <p>附 則（平成 6 年 3 月規則第 41 号） 抄 （施行期日）</p> <p>1 この規則は、平成 6 年 4 月 1 日から施行する。 （経過措置）</p> <p>3 この規則の施行の際現にこの規則による改正前の〔中略〕規定により作成されている様式書類は、この規則の施行の日から 1 年間は、適宜修正の上使用することができる。</p> <p>附 則（平成 6 年 9 月規則第 96 号） この規則は、平成 6 年 10 月 1 日から施行する。</p> <p>附 則（平成 7 年 10 月規則第 119 号） （施行期日）</p> <p>1 この規則は、平成 7 年 11 月 1 日から施行する。 （経過措置）</p> <p>2 この規則による改正後の横浜市宅地造成等規制法施行細則の規定は、この規則の施行の日以後の申請に係る許可について適用し、同日前の申請に係る許可については、なお従前の例による。</p> <p>附 則（平成 11 年 5 月規則第 57 号） （施行期日）</p> <p>1 この規則は、公布の日から施行する。 （経過措置）</p> <p>2 この規則による改正後の横浜市宅地造成等規制法施行細則の規定</p>
---	---

<p>2 この規則による改正後の横浜市宅地造成等規制法施行細則の規定は、この規則の施行の日以後の申請に係る許可について適用し、同日前の申請に係る許可については、なお従前の例による。</p> <p>3 この規則の施行の際現にこの規則による改正前の横浜市宅地造成等規制法施行細則の規定により作成されている様式書類は、なお当分の間、適宜修正の上使用することができる。</p> <p>附 則（平成 12 年 3 月規則第 97 号） （施行期日）</p> <p>1 この規則は、平成 12 年 4 月 1 日から施行する。 （経過措置）</p> <p>2 この規則の施行の際現にこの規則による改正前の横浜市宅地造成等規制法施行細則により作成されている様式書類は、なお当分の間、適宜修正の上使用することができる。</p> <p>附 則（平成 17 年 4 月規則第 74 号） （施行期日）</p> <p>1 この規則は、公布の日から施行する。 （経過措置）</p> <p>2 この規則の施行の際現にこの規則による改正前の横浜市宅地造成等規制法施行細則の規定により作成されている様式書類は、なお当分の間、適宜修正の上使用することができる。</p> <p>附 則（平成 19 年 1 月規則第 2 号） （施行期日）</p> <p>1 この規則は、公布の日から施行する。 （経過措置）</p> <p>2 この規則の施行の際現にこの規則による改正前の横浜市宅地造成等規制法施行細則の規定により作成されている様式書類は、なお当分の</p>	<p>は、この規則の施行の日以後の申請に係る許可について適用し、同日前の申請に係る許可については、なお従前の例による。</p> <p>3 この規則の施行の際現にこの規則による改正前の横浜市宅地造成等規制法施行細則の規定により作成されている様式書類は、なお当分の間、適宜修正の上使用することができる。</p> <p>附 則（平成 12 年 3 月規則第 97 号） （施行期日）</p> <p>1 この規則は、平成 12 年 4 月 1 日から施行する。 （経過措置）</p> <p>2 この規則の施行の際現にこの規則による改正前の横浜市宅地造成等規制法施行細則により作成されている様式書類は、なお当分の間、適宜修正の上使用することができる。</p> <p>附 則（平成 17 年 4 月規則第 74 号） （施行期日）</p> <p>1 この規則は、公布の日から施行する。 （経過措置）</p> <p>2 この規則の施行の際現にこの規則による改正前の横浜市宅地造成等規制法施行細則の規定により作成されている様式書類は、なお当分の間、適宜修正の上使用することができる。</p> <p>附 則（平成 19 年 1 月規則第 2 号） （施行期日）</p> <p>1 この規則は、公布の日から施行する。 （経過措置）</p> <p>2 この規則の施行の際現にこの規則による改正前の横浜市宅地造成等規制法施行細則の規定により作成されている様式書類は、なお当分の間、適宜修正の上使用することができる。</p>
---	---

間、適宜修正の上使用することができる。

附 則（平成 24 年 8 月規則第 72 号）

（施行期日）

1 この規則は、平成 25 年 2 月 1 日から施行する。ただし、第 2 条及び第 1 号様式表面の改正規定は、公布の日から施行する。

（経過措置）

2 この規則による改正後の横浜市宅地造成等規制法施行細則第 18 条第 1 号及び別表の規定は、この規則の施行の日（以下「施行日」という。）以後に行った申請に係る宅地造成等規制法（昭和 36 年法律第 191 号。以下「法」という。）第 8 条第 1 項本文の許可又は法第 12 条第 1 項本文の変更の許可について適用し、施行日以前に行った申請に係る法第 8 条第 1 項本文の許可又は法第 12 条第 1 項本文の変更の許可については、なお従前の例による。

3 前項の規定にかかわらず、施行日前に横浜市開発事業の調整等に関する条例（平成 16 年 3 月横浜市条例第 3 号）第 17 条第 1 項の同意の申請又は同条例第 20 条第 1 項本文の変更の同意の申請を行い、それらの同意を得た開発事業の計画に係る法第 8 条第 1 項本文の許可又は法第 12 条第 1 項本文の変更の許可については、この規則による改正前の横浜市宅地造成等規正法施行細則（以下「旧規則」という。）第 18 条第 1 号及び別表の規定は、なおその効力を有する。

4 第 1 号様式表面の改正規定の施行の際現に旧規則の規定により交付され、又は作成されている身分証明書は、なお当分の間、適宜修正の上使用することができる。

附 則（平成 30 年 3 月規則第 13 号）

（施行期日）

1 この規則は、平成 30 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 24 年 8 月規則第 72 号）

（施行期日）

1 この規則は、平成 25 年 2 月 1 日から施行する。ただし、第 2 条及び第 1 号様式表面の改正規定は、公布の日から施行する。

（経過措置）

2 この規則による改正後の横浜市宅地造成等規制法施行細則第 18 条第 1 号及び別表の規定は、この規則の施行の日（以下「施行日」という。）以後に行った申請に係る宅地造成等規制法（昭和 36 年法律第 191 号。以下「法」という。）第 8 条第 1 項本文の許可又は法第 12 条第 1 項本文の変更の許可について適用し、施行日以前に行った申請に係る法第 8 条第 1 項本文の許可又は法第 12 条第 1 項本文の変更の許可については、なお従前の例による。

3 前項の規定にかかわらず、施行日前に横浜市開発事業の調整等に関する条例（平成 16 年 3 月横浜市条例第 3 号）第 17 条第 1 項の同意の申請又は同条例第 20 条第 1 項本文の変更の同意の申請を行い、それらの同意を得た開発事業の計画に係る法第 8 条第 1 項本文の許可又は法第 12 条第 1 項本文の変更の許可については、この規則による改正前の横浜市宅地造成等規正法施行細則（以下「旧規則」という。）第 18 条第 1 号及び別表の規定は、なおその効力を有する。

4 第 1 号様式表面の改正規定の施行の際現に旧規則の規定により交付され、又は作成されている身分証明書は、なお当分の間、適宜修正の上使用することができる。

附 則（平成 30 年 3 月規則第 13 号）

（施行期日）

1 この規則は、平成 30 年 4 月 1 日から施行する。

（経過措置）

<p>(経過措置)</p> <p>2 この規則の施行の際現にこの規則による改正前の横浜市宅地造成等規制法施行細則の規定により作成されている様式書類は、なお当分の間、適宜修正の上使用することができる。</p> <p>附 則 (令和元年6月規則第10号)</p> <p>この規則は、令和元年7月1日から施行する。</p> <p>附 則 (令和3年9月規則第60号)</p> <p>(施行期日)</p> <p>1 この規則は、公布の日から施行する。</p> <p>(経過措置)</p> <p>2 この規則の施行の際現にこの規則による改正前のそれぞれの規則の規定により作成されている様式書類は、なお当分の間、適宜修正の上使用することができる。</p> <p>附 則 (令和5年5月規則第47号)</p> <p>(施行期日)</p> <p>1 この規則は、令和5年5月26日から施行する。</p> <p>(経過措置)</p> <p>2 この規則の施行の際現にこの規則による改正前のそれぞれの規則の規定により作成されている様式書類(第8条の規定による改正前の横浜市宅地造成等規制法施行細則第1号様式を除く。)は、なお当分の間、適宜修正の上使用することができる。</p>	<p>2 この規則の施行の際現にこの規則による改正前の横浜市宅地造成等規制法施行細則の規定により作成されている様式書類は、なお当分の間、適宜修正の上使用することができる。</p> <p>附 則 (令和元年6月規則第10号)</p> <p>この規則は、令和元年7月1日から施行する。</p> <p>附 則 (令和3年9月規則第60号)</p> <p>(施行期日)</p> <p>1 この規則は、公布の日から施行する。</p> <p>(経過措置)</p> <p>2 この規則の施行の際現にこの規則による改正前のそれぞれの規則の規定により作成されている様式書類は、なお当分の間、適宜修正の上使用することができる。</p> <p>附 則 (令和5年5月規則第47号)</p> <p>(施行期日)</p> <p>1 この規則は、令和5年5月26日から施行する。</p> <p>(経過措置)</p> <p>2 この規則の施行の際現にこの規則による改正前のそれぞれの規則の規定により作成されている様式書類(第8条の規定による改正前の横浜市宅地造成等規制法施行細則第1号様式を除く。)は、なお当分の間、適宜修正の上使用することができる。</p> <p><u>(施行期日)</u></p> <p><u>1 この規則は、令和7年4月1日から施行する。</u></p> <p><u>(経過措置)</u></p> <p><u>2 宅地造成等規制法の一部を改正する法律(令和4年法律第55号)附則第2条第2項の規定によりなお従前の例によることとされる宅地造成に関する工事については、第33条の規定を除き、なお従前の例</u></p>
--	---

による。

3 宅地造成又は特定盛土等に該当する行為が、横浜市開発事業の調整等に関する条例の一部を改正する条例（令和7年●月横浜市条例第●号）附則第2項又は第3項の規定により、なお従前の例による同条例による改正前の横浜市開発事業の調整等に関する条例（平成16年3月横浜市条例第3号。以下「旧条例」という。）第2条第2号に規定する開発事業に該当する場合は、省令第6条第4号の規定により規則で定める方法は、旧条例第11条第1号若しくは第2号の規定による周知の方法又は旧条例第9条第1項の規定による標識の設置及び第13条第3項の規定により市長が縦覧に供する同条第1項に規定する開発事業計画書の提出による方法とする。

4 前項の場合において、省令第7条第1項第11号又は第2項第9号に規定する法第11条の規定に基づく措置を講じたことを証する書類は、当該開発事業の計画（開発事業の計画を変更（旧条例第15条第2項ただし書又は条例第20条第1項ただし書に規定する軽微な変更を除く。）している場合は、変更後のもの）について旧条例第19条第1項（旧条例第20条第4項の規定により準用する場合を含む。）の規定により市長が同意の決定をした旨を通知した書面とする。

（削除）

別表（第18条第1号）

$$Q = 1 / 360 \cdot C \cdot I \cdot A$$

（備考）

1 Q及びAは、それぞれ次の数値を表すものとする。

Q：最大計画雨水流出量（m³/sec）

A：排水面積（ha）

2 Cは、流出係数を表すものとし、用途地域等ごとに次表のとおりとする。

なお、当該用途地域等が混在する場合は、当該用途地域等ごとの面積の加重平均を用いて求めた係数を流出係数とする。

【別記2 参照】

3 Iは、流達時間内の降雨強度を表すものとし、第1号又は第2号に定めるとおりとする。

(1) 自然排水区域（次号に規定するポンプ排水区域以外の自然流下による排水が可能な区域をいう。）

$$I=880 / (t^{0.65} + 4.4)$$

(2) ポンプ排水区域（下水道法（昭和33年法律第79号）第4条第1項の規定により定められた横浜市公共下水道事業計画で定めるポンプによる強制的な排水を要する区域をいう。）

$$I=1,452 / (t^{0.70} + 7.5)$$

(3) 前2号のI及びtは、それぞれ次の数値を表すものとする。

I：流達時間内の降雨強度（mm/hr）

t：流達時間（min）

$$t=t_e + \sum [L_i / (60 \cdot V_i)]$$

t_e：流入時間（5分）

L_i：管渠（きよ）延長（m）

V_i：設計流速（m/sec）

（様式）次項参照

（様式）次項参照

現行	改正後（案）																																																																																						
(新設)	<p>第1号様式（第5条第1号） 宅地造成及び特定盛土等に関する工事の計画書</p> <p>次のとおり宅地造成及び特定盛土等に関する工事（盛土又は切土する工事）を予定しており、宅地造成及び特定盛土等規制法第11条の規定により、周辺地域のみなさまに当該工事の内容について周知します。 なお、この計画書は、横浜市宅地造成及び特定盛土等規制法施行細則第5条第1号の規定により作成したものです。</p> <p>1 工事主等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="2" style="width: 20%;">工事主</td> <td style="width: 10%;">住所</td> <td style="width: 70%;"></td> </tr> <tr> <td>氏名</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">連絡先 (担当者・代理者)</td> <td>氏名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>電話</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">工事施行者</td> <td>住所</td> <td></td> </tr> <tr> <td>氏名</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 宅地造成及び特定盛土等に関する工事（盛土又は切土する工事）の計画の概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="2" style="width: 5%;">①</td> <td rowspan="2" style="width: 5%;">目的</td> <td style="width: 20%;">種類</td> <td colspan="4"> <input type="checkbox"/>建築物の建築 <input type="checkbox"/>特定工作物の建設 <input type="checkbox"/>災害の発生防止 <input type="checkbox"/>その他の土地利用 () </td> </tr> <tr> <td>予定する建築物等の用途</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">②</td> <td colspan="2">工事施行区域の所在地（地番）</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">工事施工区域の面積</td> <td colspan="4" style="text-align: center;">m²</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">③</td> <td rowspan="5" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">盛土・切土の概要</td> <td>盛土・切土の高さ</td> <td>盛土：</td> <td style="text-align: center;">m</td> <td>切土：</td> <td style="text-align: center;">m</td> </tr> <tr> <td>盛土・切土の面積</td> <td>盛土：</td> <td style="text-align: center;">m²</td> <td>切土：</td> <td style="text-align: center;">m²</td> </tr> <tr> <td>盛土・切土の土量</td> <td>盛土：</td> <td style="text-align: center;">m³</td> <td>切土：</td> <td style="text-align: center;">m³</td> </tr> <tr> <td>擁壁の構造・高さ・勾配</td> <td>造</td> <td style="text-align: center;">m</td> <td>度</td> <td></td> </tr> <tr> <td>法面・崖面の高さ及び勾配</td> <td>造</td> <td style="text-align: center;">m</td> <td>度</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④</td> <td colspan="2">工期（予定）</td> <td style="text-align: center;">年</td> <td style="text-align: center;">月</td> <td style="text-align: center;">日</td> <td style="text-align: center;">～</td> <td style="text-align: center;">年</td> <td style="text-align: center;">月</td> <td style="text-align: center;">日</td> </tr> <tr> <td>⑤</td> <td colspan="2">その他</td> <td colspan="6"></td> </tr> </table> <p>(注意)</p> <p>1 「工事主」、「連絡先」及び「工事施行者」の「住所」及び「氏名」の欄は、法人にあっては本店又は主たる事務所の所在地、商号又は名称並びに代表者の役職名及び氏名を記入してください。</p> <p>2 ③の「盛土・切土の高さ」の欄は、一連する盛土又は切土の部分について、当該盛土又は切土の最高点と最下点との標高の差を記入してください。</p> <p style="text-align: right;">(A4)</p>	工事主	住所		氏名		連絡先 (担当者・代理者)	氏名		電話		工事施行者	住所		氏名		①	目的	種類	<input type="checkbox"/> 建築物の建築 <input type="checkbox"/> 特定工作物の建設 <input type="checkbox"/> 災害の発生防止 <input type="checkbox"/> その他の土地利用 ()				予定する建築物等の用途					②	工事施行区域の所在地（地番）						工事施工区域の面積		m ²				③	盛土・切土の概要	盛土・切土の高さ	盛土：	m	切土：	m	盛土・切土の面積	盛土：	m ²	切土：	m ²	盛土・切土の土量	盛土：	m ³	切土：	m ³	擁壁の構造・高さ・勾配	造	m	度		法面・崖面の高さ及び勾配	造	m	度		④	工期（予定）		年	月	日	～	年	月	日	⑤	その他							
工事主	住所																																																																																						
	氏名																																																																																						
連絡先 (担当者・代理者)	氏名																																																																																						
	電話																																																																																						
工事施行者	住所																																																																																						
	氏名																																																																																						
①	目的	種類	<input type="checkbox"/> 建築物の建築 <input type="checkbox"/> 特定工作物の建設 <input type="checkbox"/> 災害の発生防止 <input type="checkbox"/> その他の土地利用 ()																																																																																				
		予定する建築物等の用途																																																																																					
②	工事施行区域の所在地（地番）																																																																																						
	工事施工区域の面積		m ²																																																																																				
③	盛土・切土の概要	盛土・切土の高さ	盛土：	m	切土：	m																																																																																	
		盛土・切土の面積	盛土：	m ²	切土：	m ²																																																																																	
		盛土・切土の土量	盛土：	m ³	切土：	m ³																																																																																	
		擁壁の構造・高さ・勾配	造	m	度																																																																																		
		法面・崖面の高さ及び勾配	造	m	度																																																																																		
④	工期（予定）		年	月	日	～	年	月	日																																																																														
⑤	その他																																																																																						

現行	改正後（案）																																																
(新設)	<p>第2号様式（第5条第2号）</p> <p style="text-align: center;">土石の堆積に関する工事の計画書</p> <p>次のとおり土石の堆積に関する工事を予定しており、宅地造成及び特定盛土等規制法第11条の規定により、周辺地域のみならず当該工事の内容について周知します。</p> <p>なお、この計画書は、横浜市宅地造成及び特定盛土等規制法施行細則第5条第2号の規定により作成したものです。</p> <p>1 工事主等</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:50%;">工事主</td> <td style="width:10%;">住所</td> <td style="width:40%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>氏名</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">連絡先 (担当者・代理者)</td> <td>氏名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>電話</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">工事施行者</td> <td>住所</td> <td></td> </tr> <tr> <td>氏名</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 土石の堆積に関する工事の計画の概要</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:5%;">①</td> <td style="width:65%;">目的</td> <td style="width:30%;"> <input type="checkbox"/>一時的な仮置き <input type="checkbox"/>土石の買取り又は販売 <input type="checkbox"/>その他 () </td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>工事施行区域の所在地（地番） 工事施工区域の面積</td> <td>m²</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">③</td> <td rowspan="4">土石の 堆積規模</td> <td>堆積を行う土地の面積</td> </tr> <tr> <td>最大堆積高さ</td> </tr> <tr> <td>最大堆積土量</td> </tr> <tr> <td>堆積を行う範囲の面と堆積を行う土地の面がなす角度</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">④</td> <td rowspan="4">土石の堆積の方法</td> <td>空地の幅</td> </tr> <tr> <td>構台・鋼矢板等の堆積に係る構造物の概要</td> </tr> <tr> <td>柵及び標識の設置等の侵入防止対策</td> </tr> <tr> <td>排水施設、沈砂池の設置等の土砂及び濁水の流出防止対策 その他の災害発生防止対策</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">⑤</td> <td rowspan="4">土石の搬入出</td> <td>1日の搬入量の最大量</td> </tr> <tr> <td>1日の搬出量の最大量</td> </tr> <tr> <td>土石の堆積事業区域に搬入出を行う頻度</td> </tr> <tr> <td>土石の堆積事業区域に搬入出を行う日・時間</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑥</td> <td rowspan="3">(予定期)</td> <td>土石の堆積前工事期間</td> </tr> <tr> <td>土石の堆積期間</td> </tr> <tr> <td>土石の除却予定日</td> </tr> <tr> <td>⑦</td> <td>その他</td> <td></td> </tr> </table> <p>(第2面の注意)</p> <p>1 1 「工事主」、「連絡先」及び「工事施行者」の「住所」及び「氏名」の欄は、法人にあっては本</p>	工事主	住所			氏名		連絡先 (担当者・代理者)	氏名		電話		工事施行者	住所		氏名		①	目的	<input type="checkbox"/> 一時的な仮置き <input type="checkbox"/> 土石の買取り又は販売 <input type="checkbox"/> その他 ()	②	工事施行区域の所在地（地番） 工事施工区域の面積	m ²	③	土石の 堆積規模	堆積を行う土地の面積	最大堆積高さ	最大堆積土量	堆積を行う範囲の面と堆積を行う土地の面がなす角度	④	土石の堆積の方法	空地の幅	構台・鋼矢板等の堆積に係る構造物の概要	柵及び標識の設置等の侵入防止対策	排水施設、沈砂池の設置等の土砂及び濁水の流出防止対策 その他の災害発生防止対策	⑤	土石の搬入出	1日の搬入量の最大量	1日の搬出量の最大量	土石の堆積事業区域に搬入出を行う頻度	土石の堆積事業区域に搬入出を行う日・時間	⑥	(予定期)	土石の堆積前工事期間	土石の堆積期間	土石の除却予定日	⑦	その他	
工事主	住所																																																
	氏名																																																
連絡先 (担当者・代理者)	氏名																																																
	電話																																																
工事施行者	住所																																																
	氏名																																																
①	目的	<input type="checkbox"/> 一時的な仮置き <input type="checkbox"/> 土石の買取り又は販売 <input type="checkbox"/> その他 ()																																															
②	工事施行区域の所在地（地番） 工事施工区域の面積	m ²																																															
③	土石の 堆積規模	堆積を行う土地の面積																																															
		最大堆積高さ																																															
		最大堆積土量																																															
		堆積を行う範囲の面と堆積を行う土地の面がなす角度																																															
④	土石の堆積の方法	空地の幅																																															
		構台・鋼矢板等の堆積に係る構造物の概要																																															
		柵及び標識の設置等の侵入防止対策																																															
		排水施設、沈砂池の設置等の土砂及び濁水の流出防止対策 その他の災害発生防止対策																																															
⑤	土石の搬入出	1日の搬入量の最大量																																															
		1日の搬出量の最大量																																															
		土石の堆積事業区域に搬入出を行う頻度																																															
		土石の堆積事業区域に搬入出を行う日・時間																																															
⑥	(予定期)	土石の堆積前工事期間																																															
		土石の堆積期間																																															
		土石の除却予定日																																															
⑦	その他																																																

現行	改正後（案）																																																																																																																			
	<p>店又は主たる事務所の所在地、商号又は名称並びに代表者の役職名及び氏名を記入してください。</p> <p>2 ⑥の「工期（予定）」の「土石の除却予定日」について、宅地造成及び特定盛土等規制法第12条第1項の許可を得た日から5年以内に土石を除却することが原則です。（市長が5年を超えて土石の堆積を行うことをやむを得ないとして法第16条第1項の規定により土石の堆積に関する工事の予定期間の延長を許可する場合を除く。）</p> <p style="text-align: right;">(A4)</p>																																																																																																																			
(新設)	<p>第3号様式(第8条第1項)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="4" style="text-align: center;">宅地造成及び特定盛土等に関する工事（盛土又は切土をする工事）のお知らせ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">工事施行区域の所在地（地番）</td> <td colspan="2"></td> <td rowspan="5" style="text-align: center; vertical-align: middle;">図面貼付欄</td> </tr> <tr> <td colspan="2">工事の目的</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">予定する建築物等の用途</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他予定する土地利用等</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">盛土・切土の概要</td> <td>盛土の高さ</td> <td>m</td> <td>切土の高さ</td> <td>m</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>盛土の面積</td> <td>m²</td> <td>切土の面積</td> <td>m²</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>盛土の土量</td> <td>m³</td> <td>切土の土量</td> <td>m³</td> </tr> <tr> <td colspan="2">擁壁の構造・高さ・勾配</td> <td></td> <td>造</td> <td>m</td> <td>度</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td></td> <td>造</td> <td>m</td> <td>度</td> </tr> <tr> <td colspan="2">法面・崖面の高さ及び勾配</td> <td></td> <td></td> <td>m</td> <td>度</td> </tr> <tr> <td colspan="2">工期（予定）</td> <td colspan="4">年 月 日～年 月 日</td> </tr> <tr> <td colspan="2">工事主</td> <td colspan="2">住所</td> <td colspan="2" rowspan="4" style="text-align: center; vertical-align: middle;">備考</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="2">氏名</td> </tr> <tr> <td colspan="2">連絡先 (担当者・代理者)</td> <td colspan="2">氏名</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="2">電話</td> </tr> <tr> <td colspan="2">工事施行者</td> <td colspan="2">住所</td> <td colspan="2" rowspan="2"></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="2">氏名</td> </tr> <tr> <td colspan="2">標識の設置年月日</td> <td colspan="4">年 月 日</td> </tr> <tr> <td colspan="2">1</td> <td colspan="4">この標識は、宅地造成及び特定盛土等規制法第11条及び横浜市宅地造成及び特定盛土等規制法施行細則第8条第1項の規定の規定により、宅地造成及び特定盛土等に関する工事（盛土又は切土する工事）を行おうとする上記の工事主が設置したものです。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">2</td> <td colspan="4">上記の工事計画の内容（図面等）は、上記の工事主が作成した右記のウェブサイトでご覧することができます。</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="4" style="text-align: right;">(縦90センチメートル以上、横160センチメートル以上)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(備考)</p> <p>1 この様式は、建築局長が必要があると認める場合は、規格を変更することができます。</p> <p>2 欄の大きさは、必要に応じて変更してください。</p> <p>3 「工事主」、「連絡先」及び「工事施行者」の「住所」及び「氏名」の欄は、法人にあっては本店又は主たる事務所の所在地、商号又は名称並びに代表者の役職名及び氏名を記入してください。</p> <p>4 「盛土の高さ」及び「切土の高さ」の欄は、一連する盛土又は切土の部分について、当該盛土又は切土の最高点と最低点との標高の差を記入してください。</p>	宅地造成及び特定盛土等に関する工事（盛土又は切土をする工事）のお知らせ				工事施行区域の所在地（地番）				図面貼付欄	工事の目的				予定する建築物等の用途				その他予定する土地利用等				盛土・切土の概要		盛土の高さ	m	切土の高さ	m			盛土の面積	m ²	切土の面積	m ²			盛土の土量	m ³	切土の土量	m ³	擁壁の構造・高さ・勾配			造	m	度				造	m	度	法面・崖面の高さ及び勾配				m	度	工期（予定）		年 月 日～年 月 日				工事主		住所		備考				氏名		連絡先 (担当者・代理者)		氏名				電話		工事施行者		住所						氏名		標識の設置年月日		年 月 日				1		この標識は、宅地造成及び特定盛土等規制法第11条及び横浜市宅地造成及び特定盛土等規制法施行細則第8条第1項の規定の規定により、宅地造成及び特定盛土等に関する工事（盛土又は切土する工事）を行おうとする上記の工事主が設置したものです。				2		上記の工事計画の内容（図面等）は、上記の工事主が作成した右記のウェブサイトでご覧することができます。						(縦90センチメートル以上、横160センチメートル以上)			
宅地造成及び特定盛土等に関する工事（盛土又は切土をする工事）のお知らせ																																																																																																																				
工事施行区域の所在地（地番）				図面貼付欄																																																																																																																
工事の目的																																																																																																																				
予定する建築物等の用途																																																																																																																				
その他予定する土地利用等																																																																																																																				
盛土・切土の概要		盛土の高さ	m		切土の高さ	m																																																																																																														
		盛土の面積	m ²	切土の面積	m ²																																																																																																															
		盛土の土量	m ³	切土の土量	m ³																																																																																																															
擁壁の構造・高さ・勾配			造	m	度																																																																																																															
			造	m	度																																																																																																															
法面・崖面の高さ及び勾配				m	度																																																																																																															
工期（予定）		年 月 日～年 月 日																																																																																																																		
工事主		住所		備考																																																																																																																
		氏名																																																																																																																		
連絡先 (担当者・代理者)		氏名																																																																																																																		
		電話																																																																																																																		
工事施行者		住所																																																																																																																		
		氏名																																																																																																																		
標識の設置年月日		年 月 日																																																																																																																		
1		この標識は、宅地造成及び特定盛土等規制法第11条及び横浜市宅地造成及び特定盛土等規制法施行細則第8条第1項の規定の規定により、宅地造成及び特定盛土等に関する工事（盛土又は切土する工事）を行おうとする上記の工事主が設置したものです。																																																																																																																		
2		上記の工事計画の内容（図面等）は、上記の工事主が作成した右記のウェブサイトでご覧することができます。																																																																																																																		
		(縦90センチメートル以上、横160センチメートル以上)																																																																																																																		

現行	改正後（案）																																																																											
<p>第4号様式(第5条)</p> <p style="text-align: center;">宅地造成に関する工事の廃止届</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>(届出先) 横浜市長</p> <p style="text-align: right;">造成主 住所 氏名 〔 法人の場合は、名称・ 代表者の氏名 〕 電 話</p> <p>横浜市旧宅地造成等規制法等施行細則第5条の規定により次のとおり届け出ます。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:10%;">1</td> <td style="width:20%;">許可番号及び許可年月日</td> <td style="width:10%;">第 号</td> <td style="width:10%;">年 月 日</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>宅地の所在及び番地</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>廃止の理由</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>廃止時の工事状況</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>※経由</td> <td>※受付欄</td> <td>※処理欄</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注意) 1 ※印の欄は、記入しないでください。 2 許可通知書を御持参ください。</p>	1	許可番号及び許可年月日	第 号	年 月 日	2	宅地の所在及び番地			3	廃止の理由			4	廃止時の工事状況			※経由	※受付欄	※処理欄		<p>第4号様式(第8条第1項)</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="4" style="text-align: center;">土石の堆積に関する工事のお知らせ</th> </tr> <tr> <td colspan="2">工事施行区域の所在地(地番)</td> <td></td> <td rowspan="2">図面貼付欄</td> </tr> <tr> <td colspan="3">工事(土石の堆積)の目的</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">土石の堆積の概要</td> <td>堆積を行う土地の面積</td> <td style="text-align: center;">m²</td> </tr> <tr> <td>最大堆積高さ</td> <td style="text-align: center;">m</td> </tr> <tr> <td>最大堆積土量</td> <td style="text-align: center;">m³</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">工期(予定)</td> <td>土石の堆積前工事期間</td> <td>年 月 日～年 月 日</td> </tr> <tr> <td>土石の堆積期間</td> <td>年 月 日～年 月 日</td> </tr> <tr> <td>土石の除却予定日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土石の堆積事業者</td> <td>住所 氏名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>連絡先(担当者・代理者)</td> <td>氏名 電話</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">工事施行者1</td> <td>住所 氏名</td> <td rowspan="2">種別 <input type="checkbox"/> 堆積前の工事、<input type="checkbox"/> 堆積時の工事、<input type="checkbox"/> 除却時の工事</td> <td rowspan="6">備考</td> </tr> <tr> <td>住所 氏名</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">工事施行者2</td> <td>住所 氏名</td> <td rowspan="2">種別 <input type="checkbox"/> 堆積前の工事、<input type="checkbox"/> 堆積時の工事、<input type="checkbox"/> 除却時の工事</td> </tr> <tr> <td>住所 氏名</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">工事施行者3</td> <td>住所 氏名</td> <td rowspan="2">種別 <input type="checkbox"/> 堆積前の工事、<input type="checkbox"/> 堆積時の工事、<input type="checkbox"/> 除却時の工事</td> </tr> <tr> <td>住所 氏名</td> </tr> <tr> <td colspan="2">標識の設置年月日</td> <td>年 月 日</td> </tr> <tr> <td colspan="3"> <p>1 この標識は、宅地造成及び特定盛土等規制法第11条及び横浜市宅地造成及び特定盛土等規制法施行細則第8条第1項の規定の規定により、土石の堆積に関する工事を行うとする上記の工事主が設置したものです。</p> <p>2 上記の工事計画の内容(図面等)は、上記の工事主が作成した右記のウェブサイトでご覧することができます。</p> <p style="text-align: right;">(縦90センチメートル以上、横160センチメートル以上)</p> </td> <td>ウェブサイトのアドレス又は二次元コード</td> </tr> <tr> <td colspan="4"> <p>(備考)</p> <p>1 この様式は、建築局長が必要があると認める場合は、規格を変更することができます。</p> <p>2 欄の大きさは、必要に応じて変更してください。</p> <p>3 「工事主」、「連絡先」及び「工事施行者」の「住所」及び「氏名」の欄は、法人にあっては本店又は主たる事務所の所在地、商号又は名称並びに代表者の役職名及び氏名を記入してください。</p> <p>4 「工期(予定)」の「土石の除却予定日」について、宅地造成及び特定盛土等規制法第12条第1項の許可を得た日から5年以内に土石を除却することが原則です。(市長が5年を超えて土石の堆積を行うことをやむを得ないとして法第16条第1項の規定により土石の堆積に関する工事の予定期間の延長を許可する場合を除く。)</p> <p>5 「手続」の欄は、手続の進捗に応じて、速やかに記入してください。</p> </td> </tr> </table>	土石の堆積に関する工事のお知らせ				工事施行区域の所在地(地番)			図面貼付欄	工事(土石の堆積)の目的			土石の堆積の概要	堆積を行う土地の面積	m ²	最大堆積高さ	m	最大堆積土量	m ³	工期(予定)	土石の堆積前工事期間	年 月 日～年 月 日	土石の堆積期間	年 月 日～年 月 日	土石の除却予定日		土石の堆積事業者	住所 氏名		連絡先(担当者・代理者)	氏名 電話		工事施行者1	住所 氏名	種別 <input type="checkbox"/> 堆積前の工事、 <input type="checkbox"/> 堆積時の工事、 <input type="checkbox"/> 除却時の工事	備考	住所 氏名	工事施行者2	住所 氏名	種別 <input type="checkbox"/> 堆積前の工事、 <input type="checkbox"/> 堆積時の工事、 <input type="checkbox"/> 除却時の工事	住所 氏名	工事施行者3	住所 氏名	種別 <input type="checkbox"/> 堆積前の工事、 <input type="checkbox"/> 堆積時の工事、 <input type="checkbox"/> 除却時の工事	住所 氏名	標識の設置年月日		年 月 日	<p>1 この標識は、宅地造成及び特定盛土等規制法第11条及び横浜市宅地造成及び特定盛土等規制法施行細則第8条第1項の規定の規定により、土石の堆積に関する工事を行うとする上記の工事主が設置したものです。</p> <p>2 上記の工事計画の内容(図面等)は、上記の工事主が作成した右記のウェブサイトでご覧することができます。</p> <p style="text-align: right;">(縦90センチメートル以上、横160センチメートル以上)</p>			ウェブサイトのアドレス又は二次元コード	<p>(備考)</p> <p>1 この様式は、建築局長が必要があると認める場合は、規格を変更することができます。</p> <p>2 欄の大きさは、必要に応じて変更してください。</p> <p>3 「工事主」、「連絡先」及び「工事施行者」の「住所」及び「氏名」の欄は、法人にあっては本店又は主たる事務所の所在地、商号又は名称並びに代表者の役職名及び氏名を記入してください。</p> <p>4 「工期(予定)」の「土石の除却予定日」について、宅地造成及び特定盛土等規制法第12条第1項の許可を得た日から5年以内に土石を除却することが原則です。(市長が5年を超えて土石の堆積を行うことをやむを得ないとして法第16条第1項の規定により土石の堆積に関する工事の予定期間の延長を許可する場合を除く。)</p> <p>5 「手続」の欄は、手続の進捗に応じて、速やかに記入してください。</p>			
1	許可番号及び許可年月日	第 号	年 月 日																																																																									
2	宅地の所在及び番地																																																																											
3	廃止の理由																																																																											
4	廃止時の工事状況																																																																											
※経由	※受付欄	※処理欄																																																																										
土石の堆積に関する工事のお知らせ																																																																												
工事施行区域の所在地(地番)			図面貼付欄																																																																									
工事(土石の堆積)の目的																																																																												
土石の堆積の概要	堆積を行う土地の面積	m ²																																																																										
	最大堆積高さ	m																																																																										
	最大堆積土量	m ³																																																																										
工期(予定)	土石の堆積前工事期間	年 月 日～年 月 日																																																																										
	土石の堆積期間	年 月 日～年 月 日																																																																										
	土石の除却予定日																																																																											
土石の堆積事業者	住所 氏名																																																																											
連絡先(担当者・代理者)	氏名 電話																																																																											
工事施行者1	住所 氏名	種別 <input type="checkbox"/> 堆積前の工事、 <input type="checkbox"/> 堆積時の工事、 <input type="checkbox"/> 除却時の工事	備考																																																																									
	住所 氏名																																																																											
工事施行者2	住所 氏名	種別 <input type="checkbox"/> 堆積前の工事、 <input type="checkbox"/> 堆積時の工事、 <input type="checkbox"/> 除却時の工事																																																																										
	住所 氏名																																																																											
工事施行者3	住所 氏名	種別 <input type="checkbox"/> 堆積前の工事、 <input type="checkbox"/> 堆積時の工事、 <input type="checkbox"/> 除却時の工事																																																																										
	住所 氏名																																																																											
標識の設置年月日		年 月 日																																																																										
<p>1 この標識は、宅地造成及び特定盛土等規制法第11条及び横浜市宅地造成及び特定盛土等規制法施行細則第8条第1項の規定の規定により、土石の堆積に関する工事を行うとする上記の工事主が設置したものです。</p> <p>2 上記の工事計画の内容(図面等)は、上記の工事主が作成した右記のウェブサイトでご覧することができます。</p> <p style="text-align: right;">(縦90センチメートル以上、横160センチメートル以上)</p>			ウェブサイトのアドレス又は二次元コード																																																																									
<p>(備考)</p> <p>1 この様式は、建築局長が必要があると認める場合は、規格を変更することができます。</p> <p>2 欄の大きさは、必要に応じて変更してください。</p> <p>3 「工事主」、「連絡先」及び「工事施行者」の「住所」及び「氏名」の欄は、法人にあっては本店又は主たる事務所の所在地、商号又は名称並びに代表者の役職名及び氏名を記入してください。</p> <p>4 「工期(予定)」の「土石の除却予定日」について、宅地造成及び特定盛土等規制法第12条第1項の許可を得た日から5年以内に土石を除却することが原則です。(市長が5年を超えて土石の堆積を行うことをやむを得ないとして法第16条第1項の規定により土石の堆積に関する工事の予定期間の延長を許可する場合を除く。)</p> <p>5 「手続」の欄は、手続の進捗に応じて、速やかに記入してください。</p>																																																																												

(A4)

現行	改正後（案）																																																																										
<p>第5号様式(第6条)</p> <p style="text-align: right;">横浜市 指令第 号 年 月 日</p> <p style="text-align: center;">宅地造成に関する工事の不許可通知書</p> <p>住所 氏名 様 (法人の場合は、名称) 代表者の氏名</p> <p style="text-align: right;">横浜市長 印</p> <p>年 月 日に申請のありました宅地造成に関する工事については、次の理由により不許可となりましたので、旧宅地造成等規制法第10条第2項の規定により通知します。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:20%;">1 受付番号及び許可申請年月日</td> <td>第 号 年 月 日</td> </tr> <tr> <td>2 宅地の所在及び地番</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3 不許可の理由</td> <td></td> </tr> </table> <p>(備考) 様式の下欄には、教示について記載することができる。</p>	1 受付番号及び許可申請年月日	第 号 年 月 日	2 宅地の所在及び地番		3 不許可の理由		<p>第5号様式（第12条第3項）</p> <p style="text-align: center;">(第1面) 設計者の資格に関する申告書</p> <p>(申告先) 横浜市長</p> <p>宅地造成及び特定盛土等規制法第13条第2項に規定する設計者の資格について、次のとおり申告します。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">申告書作成年月日</td> <td colspan="2">年 月 日</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">設計者 (申告者)</td> <td>フリガナ</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>氏名</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>生年月日</td> <td colspan="2">年 月 日</td> </tr> <tr> <td>住所</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">勤務先</td> <td>商号又は名称</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>電話</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td colspan="2"> 1 正規の土木又は建築に関する課程を修めて卒業したもの <input type="checkbox"/>大学、<input type="checkbox"/>短期大学（専門職大学の前期課程）、<input type="checkbox"/>高等専門学校、<input type="checkbox"/>専門学校、<input type="checkbox"/>高等学校、<input type="checkbox"/>中等教育学校、<input type="checkbox"/>中等学校 2 土木又は建築に関する事項を専攻したもの <input type="checkbox"/>大学の大学院、<input type="checkbox"/>大学の専攻科、<input type="checkbox"/>大学の研究科 </td> </tr> <tr> <td rowspan="2">学歴</td> <td>卒業年月日 又は在学期間</td> <td colspan="2">年 月 日卒業 年 月 日～ 年 月 日在学</td> </tr> <tr> <td>資格・免許</td> <td> <input type="checkbox"/>技術士 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>二次試験の技術部門</td> <td>部門</td> </tr> <tr> <td>合格日</td> <td>年 月 日</td> </tr> <tr> <td>登録日</td> <td>年 月 日</td> </tr> </table> <input type="checkbox"/>一級建築士 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>登録日</td> <td>年 月 日</td> </tr> </table> </td> </tr> <tr> <td rowspan="6" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: mixed;">土木又は建築の技術に関する実務の経験</td> <td>勤務先の商号又は名称</td> <td>職務内容</td> <td>期間</td> <td>期間合計</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>年 月～ 年 月 (期間： 年 月)</td> <td rowspan="6" style="text-align: center; vertical-align: middle;">年 月</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>年 月～ 年 月 (期間： 年 月)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>年 月～ 年 月 (期間： 年 月)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>年 月～ 年 月 (期間： 年 月)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>年 月～ 年 月 (期間： 年 月)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>年 月～ 年 月 (期間： 年 月)</td> </tr> </table>	申告書作成年月日		年 月 日		設計者 (申告者)	フリガナ			氏名			生年月日	年 月 日		住所			勤務先	商号又は名称			所在地			電話			種類	1 正規の土木又は建築に関する課程を修めて卒業したもの <input type="checkbox"/> 大学、 <input type="checkbox"/> 短期大学（専門職大学の前期課程）、 <input type="checkbox"/> 高等専門学校、 <input type="checkbox"/> 専門学校、 <input type="checkbox"/> 高等学校、 <input type="checkbox"/> 中等教育学校、 <input type="checkbox"/> 中等学校 2 土木又は建築に関する事項を専攻したもの <input type="checkbox"/> 大学の大学院、 <input type="checkbox"/> 大学の専攻科、 <input type="checkbox"/> 大学の研究科		学歴	卒業年月日 又は在学期間	年 月 日卒業 年 月 日～ 年 月 日在学		資格・免許	<input type="checkbox"/> 技術士 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>二次試験の技術部門</td> <td>部門</td> </tr> <tr> <td>合格日</td> <td>年 月 日</td> </tr> <tr> <td>登録日</td> <td>年 月 日</td> </tr> </table> <input type="checkbox"/> 一級建築士 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>登録日</td> <td>年 月 日</td> </tr> </table>	二次試験の技術部門	部門	合格日	年 月 日	登録日	年 月 日	登録日	年 月 日	土木又は建築の技術に関する実務の経験	勤務先の商号又は名称	職務内容	期間	期間合計			年 月～ 年 月 (期間： 年 月)	年 月			年 月～ 年 月 (期間： 年 月)												
1 受付番号及び許可申請年月日	第 号 年 月 日																																																																										
2 宅地の所在及び地番																																																																											
3 不許可の理由																																																																											
申告書作成年月日		年 月 日																																																																									
設計者 (申告者)	フリガナ																																																																										
	氏名																																																																										
	生年月日	年 月 日																																																																									
	住所																																																																										
勤務先	商号又は名称																																																																										
	所在地																																																																										
	電話																																																																										
	種類	1 正規の土木又は建築に関する課程を修めて卒業したもの <input type="checkbox"/> 大学、 <input type="checkbox"/> 短期大学（専門職大学の前期課程）、 <input type="checkbox"/> 高等専門学校、 <input type="checkbox"/> 専門学校、 <input type="checkbox"/> 高等学校、 <input type="checkbox"/> 中等教育学校、 <input type="checkbox"/> 中等学校 2 土木又は建築に関する事項を専攻したもの <input type="checkbox"/> 大学の大学院、 <input type="checkbox"/> 大学の専攻科、 <input type="checkbox"/> 大学の研究科																																																																									
学歴	卒業年月日 又は在学期間	年 月 日卒業 年 月 日～ 年 月 日在学																																																																									
	資格・免許	<input type="checkbox"/> 技術士 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>二次試験の技術部門</td> <td>部門</td> </tr> <tr> <td>合格日</td> <td>年 月 日</td> </tr> <tr> <td>登録日</td> <td>年 月 日</td> </tr> </table> <input type="checkbox"/> 一級建築士 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>登録日</td> <td>年 月 日</td> </tr> </table>	二次試験の技術部門	部門	合格日	年 月 日	登録日	年 月 日	登録日	年 月 日																																																																	
二次試験の技術部門	部門																																																																										
合格日	年 月 日																																																																										
登録日	年 月 日																																																																										
登録日	年 月 日																																																																										
土木又は建築の技術に関する実務の経験	勤務先の商号又は名称	職務内容	期間	期間合計																																																																							
			年 月～ 年 月 (期間： 年 月)	年 月																																																																							
			年 月～ 年 月 (期間： 年 月)																																																																								
			年 月～ 年 月 (期間： 年 月)																																																																								
			年 月～ 年 月 (期間： 年 月)																																																																								
			年 月～ 年 月 (期間： 年 月)																																																																								
		年 月～ 年 月 (期間： 年 月)																																																																									
(A4)	(A4)																																																																										

現行

改正後（案）

(第2面)
設計経歴

工事主の 氏名・商号・名称	工事施行者の 氏名・商号・名称	工事施行区域の 所在地	工事施行区域の 面積	許可等の番号 許可等年月日

摘要

登録番号：

(注意)

- 1 学歴、資格若しくは免許を証する書類を添付してください。
- 2 実務の経験を証する書類として、実務従事証明書を添付してください。

(A4)

現行	改正後（案）																																																																																																																																																																			
<p>第6号様式(第7条第1項) (正) 宅地造成に関する工事の協議申出書</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>(申出先) 横浜市</p> <p style="text-align: right;">申出者 所在地 名称及び代表者の氏名</p> <p>旧宅地造成等規制法第11条の規定による協議を申し出ます。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1 造成主住所氏名</td><td></td></tr> <tr><td>2 設計者住所氏名</td><td></td></tr> <tr><td>3 工事施行者住所氏名</td><td></td></tr> <tr><td>4 宅地の所在及び地番</td><td></td></tr> <tr><td>5 宅地の面積</td><td style="text-align: right;">m²</td></tr> <tr><td rowspan="10" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">工事の概要</td><td>(1) 切土又は盛土をする土地の面積</td><td style="text-align: right;">m²</td></tr> <tr><td rowspan="2">(2) 切土又は盛土の土量</td><td>切土</td><td style="text-align: right;">m³</td></tr> <tr><td>盛土</td><td style="text-align: right;">m³</td></tr> <tr><td rowspan="2">(3) 擁壁</td><td>番号</td><td>構造</td><td>高さ</td><td>延長</td></tr> <tr><td></td><td></td><td style="text-align: right;">m</td><td style="text-align: right;">m</td></tr> <tr><td rowspan="2">(4) 排水施設</td><td>番号</td><td>種類</td><td>内法寸法</td><td>延長</td></tr> <tr><td></td><td></td><td style="text-align: right;">cm</td><td style="text-align: right;">m</td></tr> <tr><td>(5) 崖面の保護の方法</td><td colspan="4">がけ</td></tr> <tr><td>(6) 工事中の危害防止のための措置</td><td colspan="4"></td></tr> <tr><td>(7) その他の措置</td><td colspan="4"></td></tr> <tr><td>(8) 工事着手予定年月日</td><td style="text-align: right;">年 月 日</td><td colspan="3">(協議成立の日から 日以内)</td></tr> <tr><td>(9) 工事完了予定年月日</td><td style="text-align: right;">年 月 日</td><td colspan="3">(協議成立の日から 箇月以内)</td></tr> <tr><td>(10) 工程の概要</td><td colspan="4"></td></tr> <tr><td>7 その他必要な措置</td><td colspan="4"></td></tr> <tr><td rowspan="3">※ 受付欄</td><td colspan="4" style="text-align: center;">※ 決 裁 欄</td></tr> <tr><td colspan="4" style="text-align: center;">※ 協議成立番号欄</td></tr> <tr><td colspan="4" style="text-align: center;">年 月 日</td></tr> <tr><td colspan="2"></td><td style="text-align: center;">第</td><td colspan="2" style="text-align: center;">号</td></tr> <tr><td colspan="2"></td><td colspan="2" style="text-align: center;">※照合済</td><td style="text-align: center;">申出者印</td></tr> <tr><td colspan="2"></td><td style="text-align: center;">年 月 日</td><td colspan="2"></td></tr> <tr><td colspan="2"></td><td colspan="3" style="text-align: center;">※協議成立に当たって付けた条件</td></tr> </table>	1 造成主住所氏名		2 設計者住所氏名		3 工事施行者住所氏名		4 宅地の所在及び地番		5 宅地の面積	m ²	工事の概要	(1) 切土又は盛土をする土地の面積	m ²	(2) 切土又は盛土の土量	切土	m ³	盛土	m ³	(3) 擁壁	番号	構造	高さ	延長			m	m	(4) 排水施設	番号	種類	内法寸法	延長			cm	m	(5) 崖面の保護の方法	がけ				(6) 工事中の危害防止のための措置					(7) その他の措置					(8) 工事着手予定年月日	年 月 日	(協議成立の日から 日以内)			(9) 工事完了予定年月日	年 月 日	(協議成立の日から 箇月以内)			(10) 工程の概要					7 その他必要な措置					※ 受付欄	※ 決 裁 欄				※ 協議成立番号欄				年 月 日						第	号				※照合済		申出者印			年 月 日					※協議成立に当たって付けた条件			<p>第6号様式（第10条第6項） 工事施行同意証明書</p> <p>1 証明内容（同意内容） 私又は当法人（次の表の同意者をいう。以下同じ。）は、私又は当法人が権利を有する次の土地について、 2の工事主が、宅地造成及び特定盛土等規制法の規定により2の工事を施行することに同意したことを証明します。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>権利を有する土地の所在地（地番）</th> <th>地目</th> <th>地積</th> <th>権利の種別</th> <th>同意年月日</th> <th>同意者の住所及び氏名</th> <th>印</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td style="text-align: center;">年 月 日</td><td></td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table> <p>2 工事の概要等</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td rowspan="2">工事主</td><td>住所</td><td></td></tr> <tr><td>氏名</td><td></td></tr> <tr><td colspan="2">工事施工区域の所在地（地番）</td><td></td></tr> <tr><td>工事の種別</td><td colspan="2">□宅地造成又は特定盛土等（盛土又は切土）に関する工事 □土石の堆積（土砂又は岩石の積上）に関する工事</td></tr> </table> <p>(注意)</p> <ol style="list-style-type: none"> この証明書は、2の工事主が、2の工事について宅地造成及び特定盛土等規制法に基づく許可を受けるため又は協議のために、許可の申請書又は協議の申出書に添付し、横浜市に提出するものです。 「権利を有する土地の所在地（地番）」の欄は、土地1筆ごとに記入してください。 「権利の種別」の欄には、工事施行区域内の土地についての所有権、地上権、質権、賃借権、使用貸借による権利又はその他の使用及び収益を目的とする権利を記載してください。 「工事主」の「住所」及び「氏名」の欄又は「同意者の住所及び氏名」の欄は、法人にあっては本店又は主たる事務所の所在地、商号又は名称並びに代表者の役職名及び氏名を記入してください。 「権利の種別」の欄に記入した権利を有することを証する書類（土地の登記事項証明書等）及び同意者の印鑑証明書その他同意を得たことを証する書類を添付してください。 <p style="text-align: right;">(A4)</p>	権利を有する土地の所在地（地番）	地目	地積	権利の種別	同意年月日	同意者の住所及び氏名	印	摘要					年 月 日								年 月 日								年 月 日								年 月 日								年 月 日				工事主	住所		氏名		工事施工区域の所在地（地番）			工事の種別	□宅地造成又は特定盛土等（盛土又は切土）に関する工事 □土石の堆積（土砂又は岩石の積上）に関する工事	
1 造成主住所氏名																																																																																																																																																																				
2 設計者住所氏名																																																																																																																																																																				
3 工事施行者住所氏名																																																																																																																																																																				
4 宅地の所在及び地番																																																																																																																																																																				
5 宅地の面積	m ²																																																																																																																																																																			
工事の概要	(1) 切土又は盛土をする土地の面積	m ²																																																																																																																																																																		
	(2) 切土又は盛土の土量	切土	m ³																																																																																																																																																																	
		盛土	m ³																																																																																																																																																																	
	(3) 擁壁	番号	構造	高さ	延長																																																																																																																																																															
				m	m																																																																																																																																																															
	(4) 排水施設	番号	種類	内法寸法	延長																																																																																																																																																															
				cm	m																																																																																																																																																															
	(5) 崖面の保護の方法	がけ																																																																																																																																																																		
	(6) 工事中の危害防止のための措置																																																																																																																																																																			
	(7) その他の措置																																																																																																																																																																			
(8) 工事着手予定年月日	年 月 日	(協議成立の日から 日以内)																																																																																																																																																																		
(9) 工事完了予定年月日	年 月 日	(協議成立の日から 箇月以内)																																																																																																																																																																		
(10) 工程の概要																																																																																																																																																																				
7 その他必要な措置																																																																																																																																																																				
※ 受付欄	※ 決 裁 欄																																																																																																																																																																			
	※ 協議成立番号欄																																																																																																																																																																			
	年 月 日																																																																																																																																																																			
		第	号																																																																																																																																																																	
		※照合済		申出者印																																																																																																																																																																
		年 月 日																																																																																																																																																																		
		※協議成立に当たって付けた条件																																																																																																																																																																		
権利を有する土地の所在地（地番）	地目	地積	権利の種別	同意年月日	同意者の住所及び氏名	印	摘要																																																																																																																																																													
				年 月 日																																																																																																																																																																
				年 月 日																																																																																																																																																																
				年 月 日																																																																																																																																																																
				年 月 日																																																																																																																																																																
				年 月 日																																																																																																																																																																
工事主	住所																																																																																																																																																																			
	氏名																																																																																																																																																																			
工事施工区域の所在地（地番）																																																																																																																																																																				
工事の種別	□宅地造成又は特定盛土等（盛土又は切土）に関する工事 □土石の堆積（土砂又は岩石の積上）に関する工事																																																																																																																																																																			
<p>(注意) 1 ※印の欄は、記入しないでください。 2 2欄は、資格を有する者の設計によらなければならない工事を含む場合には、○印を付け、かつ、資格を有することを証明するに足る資料をこの申出書に添付してください。 3 3欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届けてください。 4 7欄は、宅地造成に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の状況の状況を記入してください。(A4)</p>																																																																																																																																																																				

現行

改正後 (案)

(副) 宅地造成に関する工事の同意通知書

※ 同意通知欄
 年 月 日に申出のありました宅地造成に関する
 工事(受付番号第 規 号)については、次の
 条件を付けて同意しましたので通知します。
 協議成立番号 第 規 号
 年 月 日
 横浜市長 印

1	同意条件	
2	造成主住所氏名	
3	設計者住所氏名	
4	工事施行者住所氏名	
5	宅地の所在及び地番	
6	宅地の面積	m ²
7	(1) 切土又は盛土をする土地の面積	m ²
	(2) 切土又は盛土の土量	切 土 m ³
		盛 土 m ³
	(3) 擁 壁	番 号 構 造 高 さ 延 長
(4) 排 _{がけ} 水 施設		番 号 種 類 内 法 寸 法 延 長
概 要	(5) 崖面の保護の方法	
	(6) 工事中の危害防止のための措置	
	(7) その他の措置	
	(8) 工事着手予定年月日	年 月 日 (協議成立の日から 日以内)
	(9) 工事完了予定年月日	年 月 日 (協議成立の日から 箇月以内)
	(10) 工 程 の 概 要	
8	その他必要な措置	

(注意) 1 4欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。
 2 8欄は、宅地造成に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。

(A4)

現行

改正後 (案)

第6号様式の2(第8条)

宅地造成に関する工事の着手届

年 月 日

(届出先)
横浜市長

住 所

造成主 氏 名

(法人の場合は、名称・
代表者の氏名)

電 話

横浜市旧宅地造成等規制法等施行細則第8条の規定により次のとおり届け出ます。

許 可 番 号	第	号
許 可 年 月 日	年	月 日
宅地の所在及び 地番	区	
工事施行者の住 所・氏名	電話	
着手予定年月日	年	月 日
完了予定年月日	年	月 日
現場管理者の住 所・氏名	電話	

(A4)

(削除)

現行	改正後（案）																																																																																							
<p>第7号様式(第9条第1項)</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">旧宅地造成等規制法による許可済 (横浜市許可第 号)</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">許 可 事 項</td> </tr> <tr> <td style="width:15%;">許 可 年 月 日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>造 成 主 住 所・氏名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工 事 施 行 者 住 所・氏名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工 事 場 所 の 所 在 及 び 地 番</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工 事 の 名 称 及 び 目 的</td> <td></td> </tr> <tr> <td>切 土 ・ 盛 土 の 面 積</td> <td style="text-align: right;">m²</td> </tr> <tr> <td>工 事 着 手 予 定 年 月 日</td> <td style="text-align: center;">年 月 日</td> </tr> <tr> <td>工 事 完 了 予 定 年 月 日</td> <td style="text-align: center;">年 月 日</td> </tr> <tr> <td>設 計 者 氏 名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工 事 現 場 管 理 者 氏 名</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"> <p>※ 「旧宅地造成等規制法」とは、宅地造成等規制法の一部を改正する法律(令和4年法律第55号。以下「一部改正法」といいます。)による改正前の宅地造成等規制法(昭和36年法律第191号)(一部改正法附則第2条第1項の規定によりなお従前の例によることとされる場合を含みます。)をいいます。</p> </td> </tr> </table>	旧宅地造成等規制法による許可済 (横浜市許可第 号)		許 可 事 項		許 可 年 月 日		造 成 主 住 所・氏名		工 事 施 行 者 住 所・氏名		工 事 場 所 の 所 在 及 び 地 番		工 事 の 名 称 及 び 目 的		切 土 ・ 盛 土 の 面 積	m ²	工 事 着 手 予 定 年 月 日	年 月 日	工 事 完 了 予 定 年 月 日	年 月 日	設 計 者 氏 名		工 事 現 場 管 理 者 氏 名		<p>※ 「旧宅地造成等規制法」とは、宅地造成等規制法の一部を改正する法律(令和4年法律第55号。以下「一部改正法」といいます。)による改正前の宅地造成等規制法(昭和36年法律第191号)(一部改正法附則第2条第1項の規定によりなお従前の例によることとされる場合を含みます。)をいいます。</p>		<p>第7号様式(第10条第7項第1号)</p> <p style="text-align: center;">説明会の開催結果報告書</p> <p>(提出先) 横浜市長 宅地造成等に関する工事の計画についての説明会を開催しましたので、宅地造成及び特定盛土等規制法施行規則第7条第1項第11号又は第2項第9号に規定する法第11条の規定に基づく措置を講じたことを証する書類を提出します。</p> <p>1 工事施工区域及び工事主等</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>提出年月日</td> <td style="text-align: center;">年 月 日</td> </tr> <tr> <td>工事施工区域の所在地(地番)</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">工事主 (提出者)</td> <td>住所</td> </tr> <tr> <td>氏名</td> </tr> <tr> <td>電話</td> </tr> </table> <p>2 説明会の開催の概要</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>周知対象範囲</td> <td><input type="checkbox"/>50m <input type="checkbox"/>15m</td> </tr> <tr> <td>地域まちづくり計画 運営団体</td> <td><input type="checkbox"/>あり : 運営団体名 : _____ <input type="checkbox"/>なし</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">開催通知書・周知資料 の配布日等 (※配布期限あり)</td> <td>市内宛て配布日(投函日) : 年 月 日</td> </tr> <tr> <td>市外宛て配布日(郵便等の発送日) : 年 月 日</td> </tr> <tr> <td></td> <td>投函及び郵便等以外の配布 方法と配布日 (※配布前に市への報告要)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">開催日時 (※2回以上)</td> <td>年 月 日 時 分～ 時 分</td> </tr> <tr> <td>年 月 日 時 分～ 時 分</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">開催場所</td> <td>名称</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> </tr> <tr> <td>会議システム等の併用</td> <td><input type="checkbox"/>あり、<input type="checkbox"/>なし</td> </tr> <tr> <td>説明者の所属・氏名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>説明会出席者数</td> <td style="text-align: center;">名</td> </tr> <tr> <td>備考</td> <td></td> </tr> </table> <p>3 説明会での意見及び見解等</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>意見 番号</th> <th>説明会 開催日</th> <th>回答日</th> <th>周辺地域住民の意見等の内容</th> <th>工事主の見解(回答)の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">/</td> <td style="text-align: center;">/</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">/</td> <td style="text-align: center;">/</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">/</td> <td style="text-align: center;">/</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">/</td> <td style="text-align: center;">/</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">/</td> <td style="text-align: center;">/</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注意) 1 「工事主」の「住所」及び「氏名」の欄は、法人にあっては本店又は主たる事務所の所在地、商号又は名称並びに代表者の役職名及び氏名を記入してください。</p>	提出年月日	年 月 日	工事施工区域の所在地(地番)		工事主 (提出者)	住所	氏名	電話	周知対象範囲	<input type="checkbox"/> 50m <input type="checkbox"/> 15m	地域まちづくり計画 運営団体	<input type="checkbox"/> あり : 運営団体名 : _____ <input type="checkbox"/> なし	開催通知書・周知資料 の配布日等 (※配布期限あり)	市内宛て配布日(投函日) : 年 月 日	市外宛て配布日(郵便等の発送日) : 年 月 日		投函及び郵便等以外の配布 方法と配布日 (※配布前に市への報告要)	開催日時 (※2回以上)	年 月 日 時 分～ 時 分	年 月 日 時 分～ 時 分	開催場所	名称	所在地	会議システム等の併用	<input type="checkbox"/> あり、 <input type="checkbox"/> なし	説明者の所属・氏名		説明会出席者数	名	備考		意見 番号	説明会 開催日	回答日	周辺地域住民の意見等の内容	工事主の見解(回答)の内容		/	/				/	/				/	/				/	/				/	/		
旧宅地造成等規制法による許可済 (横浜市許可第 号)																																																																																								
許 可 事 項																																																																																								
許 可 年 月 日																																																																																								
造 成 主 住 所・氏名																																																																																								
工 事 施 行 者 住 所・氏名																																																																																								
工 事 場 所 の 所 在 及 び 地 番																																																																																								
工 事 の 名 称 及 び 目 的																																																																																								
切 土 ・ 盛 土 の 面 積	m ²																																																																																							
工 事 着 手 予 定 年 月 日	年 月 日																																																																																							
工 事 完 了 予 定 年 月 日	年 月 日																																																																																							
設 計 者 氏 名																																																																																								
工 事 現 場 管 理 者 氏 名																																																																																								
<p>※ 「旧宅地造成等規制法」とは、宅地造成等規制法の一部を改正する法律(令和4年法律第55号。以下「一部改正法」といいます。)による改正前の宅地造成等規制法(昭和36年法律第191号)(一部改正法附則第2条第1項の規定によりなお従前の例によることとされる場合を含みます。)をいいます。</p>																																																																																								
提出年月日	年 月 日																																																																																							
工事施工区域の所在地(地番)																																																																																								
工事主 (提出者)	住所																																																																																							
	氏名																																																																																							
	電話																																																																																							
周知対象範囲	<input type="checkbox"/> 50m <input type="checkbox"/> 15m																																																																																							
地域まちづくり計画 運営団体	<input type="checkbox"/> あり : 運営団体名 : _____ <input type="checkbox"/> なし																																																																																							
開催通知書・周知資料 の配布日等 (※配布期限あり)	市内宛て配布日(投函日) : 年 月 日																																																																																							
	市外宛て配布日(郵便等の発送日) : 年 月 日																																																																																							
	投函及び郵便等以外の配布 方法と配布日 (※配布前に市への報告要)																																																																																							
開催日時 (※2回以上)	年 月 日 時 分～ 時 分																																																																																							
	年 月 日 時 分～ 時 分																																																																																							
開催場所	名称																																																																																							
	所在地																																																																																							
会議システム等の併用	<input type="checkbox"/> あり、 <input type="checkbox"/> なし																																																																																							
説明者の所属・氏名																																																																																								
説明会出席者数	名																																																																																							
備考																																																																																								
意見 番号	説明会 開催日	回答日	周辺地域住民の意見等の内容	工事主の見解(回答)の内容																																																																																				
	/	/																																																																																						
	/	/																																																																																						
	/	/																																																																																						
	/	/																																																																																						
	/	/																																																																																						
<p>(備考) 1 この標識は、風雨等のために容易に破損し、又は倒壊しないような材料及び構造により作製すること。 2 標識の大きさは、縦80センチメートル以上、横90センチメートル以上、足の長さ80センチメートル以上とすること。</p>																																																																																								

現行	改正後（案）																																																																
<p style="text-align: center;">第8号様式(第10条第1項) 宅地造成に関する工事の一部完了検査申請書</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>(申請先) 横浜市長</p> <p style="text-align: right;">住 所 造成主 氏 名</p> <p style="text-align: center;">〔 法人の場合は、名称・ 代表者の氏名 〕</p> <p style="text-align: right;">電 話</p> <p>横浜市旧宅地造成等規制法等施行細則第10条第1項の規定による検査を申請します。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:20%;">工事の一部完了年月日</td> <td style="width:10%;">年</td> <td style="width:10%;">月</td> <td style="width:10%;">日</td> </tr> <tr> <td>許 可 番 号</td> <td>第</td> <td>号</td> <td></td> </tr> <tr> <td>許 可 年 月 日</td> <td>年</td> <td>月</td> <td>日</td> </tr> <tr> <td>工事をした土地の所在及び地番</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">区</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">工事をした宅地の面積</td> <td>全 体 の 面 積</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">m²</td> </tr> <tr> <td>今回完了した工区名・面積</td> <td>第</td> <td>工区 m²</td> </tr> <tr> <td>工事施行者の住所・氏名</td> <td colspan="3"></td> </tr> </table> <p>(注意) 一部完了検査申請箇所図を添付してください。</p> <p style="text-align: right;">(A4)</p>	工事の一部完了年月日	年	月	日	許 可 番 号	第	号		許 可 年 月 日	年	月	日	工事をした土地の所在及び地番	区			工事をした宅地の面積	全 体 の 面 積	m ²		今回完了した工区名・面積	第	工区 m ²	工事施行者の住所・氏名				<p style="text-align: center;">第8号様式(第10条第7項第2号) 周知資料の配布結果報告書</p> <p>(提出先) 横浜市長</p> <p>宅地造成等に関する工事の計画についての周知資料を配布しましたので、宅地造成及び特定盛土等規制法施行規則第7条第1項第11号又は第2項第9号に規定する法第11条の規定に基づく措置を講じたことを証する書類を提出します。</p> <p>1 工事施工区域及び工事主等</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:40%;">提出年月日</td> <td style="width:10%;">年</td> <td style="width:10%;">月</td> <td style="width:10%;">日</td> </tr> <tr> <td>工事施行区域の所在地(地番)</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">工事主 (提出者)</td> <td>住所</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>氏名</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>電話</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table> <p>2 周知資料の配布の概要</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:30%;">周知対象範囲</td> <td style="width:10%;"><input type="checkbox"/>50m</td> <td style="width:10%;"><input type="checkbox"/>15m</td> <td style="width:50%;"></td> </tr> <tr> <td>地域まちづくり計画 運営団体</td> <td><input type="checkbox"/>あり</td> <td colspan="2">運営団体名: _____</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">周知資料の 配布年月日等</td> <td>周知対象範囲内宛て配布日(投函日)</td> <td>年</td> <td>月 日</td> </tr> <tr> <td>周知対象範囲外配布日(郵便等の発送日)</td> <td>年</td> <td>月 日</td> </tr> <tr> <td>備考</td> <td colspan="3"></td> </tr> </table> <p>(注意)</p> <p>1 「工事主」の「住所」及び「氏名」の欄は、法人にあっては本店又は主たる事務所の所在地、商号又は名称並びに代表者の役職名及び氏名を記入してください。</p> <p>2 工事主が配布した周知資料、周知対象範囲及び周辺地域住民が分かるように記載された図面又は書類その他市長が必要と認める図面又は書類を添付してください。</p> <p style="text-align: right;">(A4)</p>	提出年月日	年	月	日	工事施行区域の所在地(地番)				工事主 (提出者)	住所			氏名			電話			周知対象範囲	<input type="checkbox"/> 50m	<input type="checkbox"/> 15m		地域まちづくり計画 運営団体	<input type="checkbox"/> あり	運営団体名: _____		周知資料の 配布年月日等	周知対象範囲内宛て配布日(投函日)	年	月 日	周知対象範囲外配布日(郵便等の発送日)	年	月 日	備考			
工事の一部完了年月日	年	月	日																																																														
許 可 番 号	第	号																																																															
許 可 年 月 日	年	月	日																																																														
工事をした土地の所在及び地番	区																																																																
工事をした宅地の面積	全 体 の 面 積	m ²																																																															
	今回完了した工区名・面積	第	工区 m ²																																																														
工事施行者の住所・氏名																																																																	
提出年月日	年	月	日																																																														
工事施行区域の所在地(地番)																																																																	
工事主 (提出者)	住所																																																																
	氏名																																																																
	電話																																																																
周知対象範囲	<input type="checkbox"/> 50m	<input type="checkbox"/> 15m																																																															
地域まちづくり計画 運営団体	<input type="checkbox"/> あり	運営団体名: _____																																																															
周知資料の 配布年月日等	周知対象範囲内宛て配布日(投函日)	年	月 日																																																														
	周知対象範囲外配布日(郵便等の発送日)	年	月 日																																																														
備考																																																																	

現行	改正後（案）																																																																																																																				
<p>第9号様式(第10条第3項)</p> <p style="text-align: right;">横浜市 指令第 号 年 月 日</p> <p style="text-align: center;">宅地造成に関する工事の一部完了検査済証</p> <p>住所 氏名 様 (法人の場合は、名称) 代表者の氏名</p> <p style="text-align: right;">横浜市長 <input type="checkbox"/> 印</p> <p>次の宅地造成に係る工事は、検査の結果、旧宅地造成等規制法第9条第1項の規定に適合していることを証明します。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:15%;">1 許可番号</td> <td style="width:15%;">第</td> <td style="width:15%;">号</td> <td style="width:55%;"></td> </tr> <tr> <td>2 許可年月日</td> <td>年</td> <td>月</td> <td>日</td> </tr> <tr> <td>3 工事をした土地の所在及び地番</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>4 検査を受けた宅地の面積</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>5 造成主住所氏名</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>6 工事一部完了検査年月日</td> <td>年</td> <td>月</td> <td>日</td> </tr> <tr> <td>7 検査員職氏名</td> <td colspan="2"></td> <td style="text-align: right;">印 <input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">工事一部完了検査済箇所図</td> </tr> </table>	1 許可番号	第	号		2 許可年月日	年	月	日	3 工事をした土地の所在及び地番				4 検査を受けた宅地の面積				5 造成主住所氏名				6 工事一部完了検査年月日	年	月	日	7 検査員職氏名			印 <input type="checkbox"/>	工事一部完了検査済箇所図				<p>第9号様式（第10条第7項第3号）</p> <p style="text-align: center;">掲示及びインターネット閲覧結果報告書</p> <p>(提出先) 横浜市長</p> <p>宅地造成等に関する工事の計画について掲示及びインターネット閲覧により周知しましたので、宅地造成及び特定盛土等規制法施行規則第7条第1項第11号又は第2項第9号に規定する法第11条の規定に基づく措置を講じたことを証する書類を提出します。</p> <p>1 工事施工区域及び工事主等</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:30%;">提出年月日</td> <td style="width:10%;"></td> </tr> <tr> <td>提出年月日</td> <td>年</td> <td>月</td> <td>日</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">工事施行区域の所在地(地番)</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">工事主 (提出者)</td> <td>住所</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>氏名</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>電話</td> <td colspan="6"></td> </tr> </table> <p>2 掲示及びインターネット閲覧結果報告書の概要</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:30%;">標識設置年月日</td> <td style="width:10%;"></td> </tr> <tr> <td>標識設置年月日</td> <td>年</td> <td>月</td> <td>日</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>周知資料を掲載したウェブサイトのアドレス</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>周知資料を上記ウェブサイトに掲載した年月日</td> <td>年</td> <td>月</td> <td>日</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>備考</td> <td colspan="6"></td> </tr> </table> <p>(注意)</p> <p>1 「工事主」の「住所」及び「氏名」の欄は、法人にあっては本店又は主たる事務所の所在地、商号又は名称並びに代表者の役職名及び氏名を記入してください。</p> <p>2 横浜市宅地造成及び特定盛土等規制法施行細則第8条第1項の規定による標識を当該標識の設置状況並びに当該標識に記載された事項及び貼付された図面が分かるように撮影した写真、同条第2項の規定により工事主がウェブサイトに掲載した周知資料、当該ウェブサイトを表示した電子計算機の映像面を出力した書面その他市長が必要と認める図面又は書類を添付してください。</p> <p style="text-align: right;">(A4)</p>	提出年月日								提出年月日	年	月	日					工事施行区域の所在地(地番)								工事主 (提出者)	住所							氏名							電話							標識設置年月日								標識設置年月日	年	月	日					周知資料を掲載したウェブサイトのアドレス							周知資料を上記ウェブサイトに掲載した年月日	年	月	日					備考						
1 許可番号	第	号																																																																																																																			
2 許可年月日	年	月	日																																																																																																																		
3 工事をした土地の所在及び地番																																																																																																																					
4 検査を受けた宅地の面積																																																																																																																					
5 造成主住所氏名																																																																																																																					
6 工事一部完了検査年月日	年	月	日																																																																																																																		
7 検査員職氏名			印 <input type="checkbox"/>																																																																																																																		
工事一部完了検査済箇所図																																																																																																																					
提出年月日																																																																																																																					
提出年月日	年	月	日																																																																																																																		
工事施行区域の所在地(地番)																																																																																																																					
工事主 (提出者)	住所																																																																																																																				
	氏名																																																																																																																				
	電話																																																																																																																				
標識設置年月日																																																																																																																					
標識設置年月日	年	月	日																																																																																																																		
周知資料を掲載したウェブサイトのアドレス																																																																																																																					
周知資料を上記ウェブサイトに掲載した年月日	年	月	日																																																																																																																		
備考																																																																																																																					

現行	改正後（案）																																							
<p>第10号様式(第10条第4項)</p> <p style="text-align: center;">←----- 100cm以上 -----></p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">宅地造成に関する工事の一部検査済(横浜市)</td> </tr> <tr> <td style="width:25%;">1 検査番号 及び検査 年月日</td> <td style="width:25%;">第 号 年 月 日</td> <td style="width:25%;">3 検査を受 けた宅地 の面積</td> <td style="width:25%;"></td> </tr> <tr> <td>2 検査を受 けた土地 の所在</td> <td></td> <td>4 造成主住 所氏名</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">見 取 図</td> </tr> </table> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:25%; height: 80px;"></td> <td style="width:25%;"></td> <td style="width:25%;"></td> <td style="width:25%;"></td> </tr> </table>	宅地造成に関する工事の一部検査済(横浜市)				1 検査番号 及び検査 年月日	第 号 年 月 日	3 検査を受 けた宅地 の面積		2 検査を受 けた土地 の所在		4 造成主住 所氏名		見 取 図								<p>第10号様式(第10条第8項第1号)</p> <p style="text-align: center;">宅地造成又は特定盛土等に関する工事等の概要</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:30%;">許可対象行為の種類別</td> <td><input type="checkbox"/>宅地造成、<input type="checkbox"/>特定盛土等</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">盛土規制法上の土地の用途</td> <td>現況 <input type="checkbox"/>宅地、<input type="checkbox"/>農地、<input type="checkbox"/>採草放牧地、<input type="checkbox"/>森林、<input type="checkbox"/>公共施設用地</td> </tr> <tr> <td>計画 <input type="checkbox"/>宅地、<input type="checkbox"/>農地、<input type="checkbox"/>採草放牧地、<input type="checkbox"/>森林、<input type="checkbox"/>公共施設用地</td> </tr> <tr> <td>定期報告が必要な規模の盛土・切土</td> <td><input type="checkbox"/>有(盛土高さ2m超の崖、切土高さ5m超の崖、盛土と切土高さ5m超の崖、盛土高さ5m超又は盛土と切土面積3,000m²超) <input type="checkbox"/>無</td> </tr> <tr> <td>溪流等への該当</td> <td><input type="checkbox"/>① 有：山間部における、河川の流水が継続して存する土地 <input type="checkbox"/>② 有：山間部における、地形、草木の生茂の状況その他の状況が①の土地に類する状況を呈している土地 <input type="checkbox"/>③ 有：①及び②の土地並びにその周辺の土地の地形から想定される集水地域にあって、雨水その他の地表水が集中し、又は地下水が湧出するおそれが大きい土地 <input type="checkbox"/>④ 有：①及び②の土地及び集水地域(地形)に該当しない土地(地下水の湧出については、工事着手後に確認し、溪流等への該当を判断する場合。) <input type="checkbox"/>⑤ 無</td> </tr> <tr> <td>実施する地下水排除工等 (※溪流等への該当の場合に記入してください。)</td> <td><input type="checkbox"/>暗渠排水工、<input type="checkbox"/>基盤排水層、<input type="checkbox"/>水平排水層、<input type="checkbox"/>仮設排水工</td> </tr> <tr> <td>法定中間検査</td> <td><input type="checkbox"/>要(定期報告が必要な規模の盛土・切土に該当し、かつ、暗渠排水工を行う場合。) <input type="checkbox"/>不要</td> </tr> <tr> <td>擁壁の設置又は盛土により必要な地盤の許容応力度(最大値)</td> <td style="text-align: center;">kN/m²</td> </tr> <tr> <td>地盤調査の有無</td> <td><input type="checkbox"/>有 <input type="checkbox"/>無(工事着手後に確認する場合。) (※必要な地盤の許容応力度が100kN/m²超の場合、杭を設置する場合、深層の地盤改良を行う場合、軟弱地盤が想定される場合、既存の盛土の上に擁壁の設置又は盛土を行う場合その他市長が必要と認める場合は、許可前に地盤調査が必要です。)</td> </tr> <tr> <td>備考</td> <td></td> </tr> </table>	許可対象行為の種類別	<input type="checkbox"/> 宅地造成、 <input type="checkbox"/> 特定盛土等	盛土規制法上の土地の用途	現況 <input type="checkbox"/> 宅地、 <input type="checkbox"/> 農地、 <input type="checkbox"/> 採草放牧地、 <input type="checkbox"/> 森林、 <input type="checkbox"/> 公共施設用地	計画 <input type="checkbox"/> 宅地、 <input type="checkbox"/> 農地、 <input type="checkbox"/> 採草放牧地、 <input type="checkbox"/> 森林、 <input type="checkbox"/> 公共施設用地	定期報告が必要な規模の盛土・切土	<input type="checkbox"/> 有(盛土高さ2m超の崖、切土高さ5m超の崖、盛土と切土高さ5m超の崖、盛土高さ5m超又は盛土と切土面積3,000m ² 超) <input type="checkbox"/> 無	溪流等への該当	<input type="checkbox"/> ① 有：山間部における、河川の流水が継続して存する土地 <input type="checkbox"/> ② 有：山間部における、地形、草木の生茂の状況その他の状況が①の土地に類する状況を呈している土地 <input type="checkbox"/> ③ 有：①及び②の土地並びにその周辺の土地の地形から想定される集水地域にあって、雨水その他の地表水が集中し、又は地下水が湧出するおそれが大きい土地 <input type="checkbox"/> ④ 有：①及び②の土地及び集水地域(地形)に該当しない土地(地下水の湧出については、工事着手後に確認し、溪流等への該当を判断する場合。) <input type="checkbox"/> ⑤ 無	実施する地下水排除工等 (※溪流等への該当の場合に記入してください。)	<input type="checkbox"/> 暗渠排水工、 <input type="checkbox"/> 基盤排水層、 <input type="checkbox"/> 水平排水層、 <input type="checkbox"/> 仮設排水工	法定中間検査	<input type="checkbox"/> 要(定期報告が必要な規模の盛土・切土に該当し、かつ、暗渠排水工を行う場合。) <input type="checkbox"/> 不要	擁壁の設置又は盛土により必要な地盤の許容応力度(最大値)	kN/m ²	地盤調査の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無(工事着手後に確認する場合。) (※必要な地盤の許容応力度が100kN/m ² 超の場合、杭を設置する場合、深層の地盤改良を行う場合、軟弱地盤が想定される場合、既存の盛土の上に擁壁の設置又は盛土を行う場合その他市長が必要と認める場合は、許可前に地盤調査が必要です。)	備考	
宅地造成に関する工事の一部検査済(横浜市)																																								
1 検査番号 及び検査 年月日	第 号 年 月 日	3 検査を受 けた宅地 の面積																																						
2 検査を受 けた土地 の所在		4 造成主住 所氏名																																						
見 取 図																																								
許可対象行為の種類別	<input type="checkbox"/> 宅地造成、 <input type="checkbox"/> 特定盛土等																																							
盛土規制法上の土地の用途	現況 <input type="checkbox"/> 宅地、 <input type="checkbox"/> 農地、 <input type="checkbox"/> 採草放牧地、 <input type="checkbox"/> 森林、 <input type="checkbox"/> 公共施設用地																																							
	計画 <input type="checkbox"/> 宅地、 <input type="checkbox"/> 農地、 <input type="checkbox"/> 採草放牧地、 <input type="checkbox"/> 森林、 <input type="checkbox"/> 公共施設用地																																							
定期報告が必要な規模の盛土・切土	<input type="checkbox"/> 有(盛土高さ2m超の崖、切土高さ5m超の崖、盛土と切土高さ5m超の崖、盛土高さ5m超又は盛土と切土面積3,000m ² 超) <input type="checkbox"/> 無																																							
溪流等への該当	<input type="checkbox"/> ① 有：山間部における、河川の流水が継続して存する土地 <input type="checkbox"/> ② 有：山間部における、地形、草木の生茂の状況その他の状況が①の土地に類する状況を呈している土地 <input type="checkbox"/> ③ 有：①及び②の土地並びにその周辺の土地の地形から想定される集水地域にあって、雨水その他の地表水が集中し、又は地下水が湧出するおそれが大きい土地 <input type="checkbox"/> ④ 有：①及び②の土地及び集水地域(地形)に該当しない土地(地下水の湧出については、工事着手後に確認し、溪流等への該当を判断する場合。) <input type="checkbox"/> ⑤ 無																																							
実施する地下水排除工等 (※溪流等への該当の場合に記入してください。)	<input type="checkbox"/> 暗渠排水工、 <input type="checkbox"/> 基盤排水層、 <input type="checkbox"/> 水平排水層、 <input type="checkbox"/> 仮設排水工																																							
法定中間検査	<input type="checkbox"/> 要(定期報告が必要な規模の盛土・切土に該当し、かつ、暗渠排水工を行う場合。) <input type="checkbox"/> 不要																																							
擁壁の設置又は盛土により必要な地盤の許容応力度(最大値)	kN/m ²																																							
地盤調査の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無(工事着手後に確認する場合。) (※必要な地盤の許容応力度が100kN/m ² 超の場合、杭を設置する場合、深層の地盤改良を行う場合、軟弱地盤が想定される場合、既存の盛土の上に擁壁の設置又は盛土を行う場合その他市長が必要と認める場合は、許可前に地盤調査が必要です。)																																							
備考																																								

(A4)

現行	改正後（案）																																																													
<p>第11号様式(第11条第1項)</p> <p style="text-align: center;">(表)</p> <p>(正) 宅地造成に関する工事の変更許可申請書</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>(申請先) 横浜市長</p> <p style="text-align: right;">申請者 住所 氏 名 (法人の場合は、名称・代表者の氏名) 電 話</p> <p>旧宅地造成等規制法第12条第1項の規定による許可を申請します。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1 造成主住所氏名</td><td></td></tr> <tr><td>2 設計者住所氏名</td><td></td></tr> <tr><td>3 工事施行者住所氏名</td><td></td></tr> <tr><td>4 宅地の所在及び地番</td><td></td></tr> <tr><td>5 宅地の面積</td><td style="text-align: right;">m²</td></tr> <tr><td rowspan="7">6 工事概要</td><td>(1) 切土又は盛土をする土地の面積</td><td style="text-align: right;">m²</td></tr> <tr><td rowspan="2">(2) 切土又は盛土の土量</td><td>切土</td><td style="text-align: right;">m³</td></tr> <tr><td>盛土</td><td style="text-align: right;">m³</td></tr> <tr><td rowspan="2">(3) 擁壁</td><td>番 号</td><td>構 造</td><td>高 さ</td><td>延 長</td></tr> <tr><td></td><td></td><td style="text-align: right;">m</td><td style="text-align: right;">m</td></tr> <tr><td rowspan="2">(4) 排水施設</td><td>番 号</td><td>種 類</td><td>内法寸法</td><td>延 長</td></tr> <tr><td></td><td></td><td style="text-align: right;">cm</td><td style="text-align: right;">m</td></tr> <tr><td>(5) 崖面の保護の方法</td><td></td></tr> <tr><td>(6) 工事中の危害防止のための措置</td><td></td></tr> <tr><td>(7) その他の措置</td><td></td></tr> <tr><td>7 宅地造成の元許可年月日及び許可番号</td><td style="text-align: center;">年 月 日 第 号</td></tr> <tr><td>8 その他必要な事項</td><td></td></tr> <tr> <td>※ 受付欄</td> <td>※ 手数料欄</td> <td>※ 決 裁 欄</td> <td>※ 許可年月日及び許可番号欄</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">年 月 日 第 号</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>※ 照合済 申請者印</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>※ 許可に当たって付けた条件</td> <td style="text-align: center;">年 月 日</td> </tr> </table>	1 造成主住所氏名		2 設計者住所氏名		3 工事施行者住所氏名		4 宅地の所在及び地番		5 宅地の面積	m ²	6 工事概要	(1) 切土又は盛土をする土地の面積	m ²	(2) 切土又は盛土の土量	切土	m ³	盛土	m ³	(3) 擁壁	番 号	構 造	高 さ	延 長			m	m	(4) 排水施設	番 号	種 類	内法寸法	延 長			cm	m	(5) 崖面の保護の方法		(6) 工事中の危害防止のための措置		(7) その他の措置		7 宅地造成の元許可年月日及び許可番号	年 月 日 第 号	8 その他必要な事項		※ 受付欄	※ 手数料欄	※ 決 裁 欄	※ 許可年月日及び許可番号欄				年 月 日 第 号				※ 照合済 申請者印			※ 許可に当たって付けた条件	年 月 日
1 造成主住所氏名																																																														
2 設計者住所氏名																																																														
3 工事施行者住所氏名																																																														
4 宅地の所在及び地番																																																														
5 宅地の面積	m ²																																																													
6 工事概要	(1) 切土又は盛土をする土地の面積	m ²																																																												
	(2) 切土又は盛土の土量	切土	m ³																																																											
		盛土	m ³																																																											
	(3) 擁壁	番 号	構 造	高 さ	延 長																																																									
				m	m																																																									
	(4) 排水施設	番 号	種 類	内法寸法	延 長																																																									
				cm	m																																																									
(5) 崖面の保護の方法																																																														
(6) 工事中の危害防止のための措置																																																														
(7) その他の措置																																																														
7 宅地造成の元許可年月日及び許可番号	年 月 日 第 号																																																													
8 その他必要な事項																																																														
※ 受付欄	※ 手数料欄	※ 決 裁 欄	※ 許可年月日及び許可番号欄																																																											
			年 月 日 第 号																																																											
			※ 照合済 申請者印																																																											
		※ 許可に当たって付けた条件	年 月 日																																																											

 第11号様式(第10条第8項第2号及び第10項第2号) (第1面) 工事主の資力及び信用に関する申告書 (申告先) 横浜市長 宅地造成及び特定盛土等規制法第12条第2項第2号に規定する工事主の資力及び信用について、次のとおり申告します。 1 申告者等 | | | |------------------|----------| | 申告年月日
(提出年月日) | 年 月 日 | | 工事主
(申告者) | 住所
氏名 | 2 申告内容(その1) | | | | | | |-----------------------------|---------|-----|-----|---| | 法令による登録
(建設業法、宅地建物取引業法等) | | | | | | 資本金の額 | 千円 | | | | | 主たる取引銀行 | | | | | | 本店又は主たる事務所 | 所在地 | | | | | | 代表者の役職名 | | | | | | 代表者の氏名 | | | | | | 電話番号 | | | | | 横浜市内の支店又は従たる事務所 | 所在地 | | | | | | 代表者の役職名 | | | | | | 代表者の氏名 | | | | | | 電話番号 | | | | | 納税額 | 年度 | 所得税 | 法人税 | 計 | | | 年度 | 円 | 円 | 円 | (第1面の注意) 「工事主」の「住所」及び「氏名」の欄は、法人にあっては本店又は主たる事務所の所在地、商号又は名称並びに代表者の役職名及び氏名を記入してください。 (A4) |

(A4)

現行

改正後（案）

（第3面）

4 申告内容（その3）

従業員数			事務職	技術職	労務職			計
	法人全体		人	人	人	人	人	人
主な技術者名	横浜市内の支店又は従たる事務所		人	人	人	人	人	人
	職名	氏名	年齢	勤続年数	資格、免許、学歴等			
			歳	年				
			歳	年				
			歳	年				
主な宅地造成等に関する工事の経歴	事業名 （工事名） 注文主名	事業主・ 元請・下 請の区分	場所	面積	許可等の番号 許可等年月日		着工年月 完了年月	
				m ²	第 年 月 日	年 月 月	年 月 月	
				m ²	第 年 月 日	年 月 月	年 月 月	
				m ²	第 年 月 日	年 月 月	年 月 月	
				m ²	第 年 月 日	年 月 月	年 月 月	
				m ²	第 年 月 日	年 月 月	年 月 月	
その他必要な事項								

5 添付書類

- (1) 工事主が個人の場合にあつては、工事主の住民票の写し（個人番号が記載されていないもの。以下同じ。）若しくは個人番号カードの写し（個人番号が記載されていない表面のみ。以下同じ。）又はこれらに類するものであつて氏名及び住所を証する書類（宅地造成及び特定盛土等規制法施行規則（以下「省令」という。）第7条第1項第7号又は同条第2項第5号に規定する書類）
- (2) 工事主が法人の場合にあつては、次の書類（第7条第1項第8号又は同条第2項第6号に規定する書類）
 - ア 法人の登記事項証明書
 - イ 役員（役員のうち申請に係る工事について決定権を有する者に限る。）の住民票の写し若しくは個人番号カードの写し又はこれらに類するものであつて氏名及び住所を証する書類
- (3) 申告書の記載事項を証する次の書類
 - ア 所得税又は法人税の納付すべき額及び納付済額を証する書類（原則として前年度分のもの。）
 - イ 上記(1)の証する書類に係る事業年度の貸借対照表及び損益計算書（決算報告書）（法人の場合に限る。）
 - ウ その他申告書の記載事項に誤りがないことを確認するため市長が必要と認める書類（A4）

現行	改正後（案）						
<p>第12号様式(第12条)</p> <p style="text-align: right;">横浜市 指令第 号 年 月 日</p> <p style="text-align: center;">宅地造成に関する工事の変更不許可通知書</p> <p>住所 氏名 〔 法人の場合は、名称・ 代表者の氏名 〕 様</p> <p style="text-align: right;">横浜市長 印</p> <p>年 月 日に申請のありました宅地造成に関する工事(受付番号第 号)の施行については、次の理由により許可しませんので、旧宅地造成等規制法第12条第3項において準用する同法第10条第2項の規定により通知します。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:20%;">1 受付番号及び変更許可申請年月日</td> <td style="width:80%;">第 号 年 月 日</td> </tr> <tr> <td>2 宅地の所在及び地番</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3 不許可の理由</td> <td></td> </tr> </table> <p>(備考) 様式の下欄には、教示について記載することができる。</p>	1 受付番号及び変更許可申請年月日	第 号 年 月 日	2 宅地の所在及び地番		3 不許可の理由		<p>第12号様式(第10条第8項第3号及び第10項第3号)</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p style="text-align: center;">工事主の資力及び信用に関する誓約書</p> <p>(誓約先) 横浜市長</p> <p style="text-align: right;">工事主(誓約者) 住所 氏名 印</p> <p>私又は当法人は、宅地造成及び特定盛土等規制法(以下「法」という。)第12条第1項の許可を受けるにあたって、法第12条第2項第2号に規定する工事主の資力及び信用について、次のとおり誓約します。</p> <p>【誓約事項】</p> <p>1 私又は当法人は、次のいずれにも該当しません。</p> <p>(1) 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者</p> <p>(2) 法若しくは改正前の宅地造成等規制法(以下「旧法」という。)又はそれらの法に基づく処分を違反し、罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者</p> <p>(3) 法第12条、法第16条、法第30条若しくは法第35条又は旧法第8条第1項若しくは旧法第12条第1項の許可を取り消され、その取消しの日から5年を経過しない者(当該許可を取り消された者が法人である場合においては、当該取消しの処分に係る行政手続法第15条の規定による通知があった日前60日以内に当該法人の役員であった者で当該取消しの日から5年を経過しない者を含む。)</p> <p>(4) 法(旧法を含む。)に基づき擁壁等の設置その他宅地造成等に伴う災害の防止のため必要な措置をとることを命ぜられた者で、当該措置を完了した日から6か月を経過しない者(当該命ぜられた者が法人である場合においては、当該命令の処分を受ける原因となった工事が行われた当時現に当該法人の役員であった者で当該措置を完了した日から6か月を経過しない者を含む。)(命ぜられた措置を行うために法第12条第1項の許可を受ける場合を除く。)</p> <p>(5) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者(以下「暴力団員等」という。)</p> <p>(6) 暴力団員等がその事業活動を支配する者</p> <p>(7) 法人の場合にあつては、その役員のうち(2)、(3)、(4)又は(5)に該当する者があるもの</p> <p>2 私又は当法人は、この誓約が虚偽であること又はこの誓約に反したことにより、市長が法第12条第1項又は法第16条第1項の許可について不許可の処分又は許可の取消しの処分その他の不利益となる処分等を行っても、異議は一切申し立てません。</p> <p>3 私又は当法人は、この誓約した事項について市長が真偽を確認するために、市長が必要と認めた場合には、私又は当法人の役員の氏名、住所及び生年月日等の個人情報を警察及び関係行政機関に提供することについて同意します。</p> <p>(注意) 「工事主」の「住所」及び「氏名」は、法人にあつては本店又は主たる事務所の所在地、商号又は名称並びに代表者の役職名及び氏名を記入してください。</p> <p style="text-align: right;">(A4)</p>
1 受付番号及び変更許可申請年月日	第 号 年 月 日						
2 宅地の所在及び地番							
3 不許可の理由							

現行	改正後（案）																																																					
<p>第13号様式(第13条)</p> <p style="text-align: center;">宅地造成に関する工事の変更届出書</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>(届出先) 横浜市長</p> <p style="text-align: right;">届出者 住 所 氏 名 (法人の場合は、名称・代表者の氏名) 電 話</p> <p>旧宅地造成等規制法第12条第2項の規定に基づき、宅地造成に関する工事の変更について、次のとおり届け出ます。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:15%;">(許可協議成立) 番 号</td> <td style="width:15%;">第</td> <td style="width:15%;">号</td> <td style="width:55%;"></td> </tr> <tr> <td>(許可協議成立) 年 月 日</td> <td>年</td> <td>月</td> <td>日</td> </tr> <tr> <td>宅 地 の 所 在 及 び 地 番</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>変 更 に 係 る 事 項</td> <td>変 更 前</td> <td colspan="2">変 更 後</td> </tr> <tr> <td>1 造成主 2 設計者 3 工事施工者 4 工事の着手予定年月日 5 工事の完了予定年月日</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">}の住所及び氏名</td> </tr> <tr> <td>変 更 の 理 由</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">※ 受 付 処 理 欄</td> </tr> </table>	(許可協議成立) 番 号	第	号		(許可協議成立) 年 月 日	年	月	日	宅 地 の 所 在 及 び 地 番				変 更 に 係 る 事 項	変 更 前	変 更 後		1 造成主 2 設計者 3 工事施工者 4 工事の着手予定年月日 5 工事の完了予定年月日	}の住所及び氏名			変 更 の 理 由				※ 受 付 処 理 欄				<p>第13号様式(第10条第8項第4号及び第10項第4号) (第1面) 工事施行者の工事施行能力に関する申告書</p> <p>(申告先) 横浜市長 宅地造成及び特定盛土等規制法(以下「法」という。)第12条第2項第3号に規定する工事施行者の宅地造成等に関する工事を完成するための能力について、次のとおり申告します。</p> <p>1 申告者等</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>申告年月日(提出年月日)</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>工事施行者(申告者)</td> <td>住所</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>氏名</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 申告内容(その1)</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法令による登録(建設業法、宅地建物取引業法等)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>資本金の額</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>主たる取引銀行</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">本店又は主たる事務所</td> <td>所在地</td> </tr> <tr> <td>代表者の役職名</td> </tr> <tr> <td>代表者の氏名</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">横浜市内の支店又は従たる事務所</td> <td>所在地</td> </tr> <tr> <td>代表者の役職名</td> </tr> <tr> <td>代表者の氏名</td> </tr> <tr> <td>電話</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注意) 「工事施行者」の「住所」及び「氏名」の欄は、法人にあっては本店又は主たる事務所の所在地、商号又は名称並びに代表者の役職名及び氏名を記入してください。</p>	申告年月日(提出年月日)			工事施行者(申告者)	住所			氏名		法令による登録(建設業法、宅地建物取引業法等)		資本金の額	千円	主たる取引銀行		本店又は主たる事務所	所在地	代表者の役職名	代表者の氏名	横浜市内の支店又は従たる事務所	所在地	代表者の役職名	代表者の氏名	電話	
(許可協議成立) 番 号	第	号																																																				
(許可協議成立) 年 月 日	年	月	日																																																			
宅 地 の 所 在 及 び 地 番																																																						
変 更 に 係 る 事 項	変 更 前	変 更 後																																																				
1 造成主 2 設計者 3 工事施工者 4 工事の着手予定年月日 5 工事の完了予定年月日	}の住所及び氏名																																																					
変 更 の 理 由																																																						
※ 受 付 処 理 欄																																																						
申告年月日(提出年月日)																																																						
工事施行者(申告者)	住所																																																					
	氏名																																																					
法令による登録(建設業法、宅地建物取引業法等)																																																						
資本金の額	千円																																																					
主たる取引銀行																																																						
本店又は主たる事務所	所在地																																																					
	代表者の役職名																																																					
	代表者の氏名																																																					
横浜市内の支店又は従たる事務所	所在地																																																					
	代表者の役職名																																																					
	代表者の氏名																																																					
電話																																																						
(A4)	(A4)																																																					

現行

改正後（案）

（第2面）

3 申告内容（その2）

従業員数		事務職	技術職	労務職			計
	法人全体	人	人	人	人	人	人
	横浜市内の支店又は従たる事務所	人	人	人	人	人	人
主な技術者名	職名	氏名	年齢	勤続年数	資格、免許、学歴等		
			歳	年			
			歳	年			
			歳	年			
			歳	年			
主な宅地造成等に関する工事の経歴	事業名 （工事名） 注文主名	事業主・ 元請・下 請の区分	場所	面積	許可等の番号 許可等年月日		着工年月 完了年月
				m ²	第 年	号 月	日 年
				m ²	第 年	号 月	日 年
				m ²	第 年	号 月	日 年
				m ²	第 年	号 月	日 年
				m ²	第 年	号 月	日 年
その他必要な事項							

4 添付書類

申告書の記載事項を証する書類として、次に掲げるものを添付してください。

- (1) 法人の登記事項証明書
- (2) 建設業の許可を受けていることを証する書類
- (3) 工事経歴書
- (4) その他この申告書の記載事項に誤りがないことを確認するため市長が必要と認める書類

(A4)

現行	改正後（案）																																																													
<p>第14号様式(第14条第1項)</p> <p style="text-align: center;">(表)</p> <p>(正) 宅地造成に関する工事の変更協議申出書</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>(申出先) 横浜市長</p> <p style="text-align: center;">申出者 所在地 名称及び代表者の氏名</p> <p>旧宅地造成等規制法第12条第3項において準用する同法第11条の規定による変更の協議を申し出ます。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1 造成主住所氏名</td><td></td></tr> <tr><td>2 設計者住所氏名</td><td></td></tr> <tr><td>3 工事施行者住所氏名</td><td></td></tr> <tr><td>4 宅地の所在及び地番</td><td></td></tr> <tr><td>5 宅地の面積</td><td style="text-align: right;">m²</td></tr> <tr><td rowspan="2">6 (1) 切土又は盛土をする土地の面積</td><td style="text-align: right;">m²</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">m²</td></tr> <tr><td rowspan="2">6 (2) 切土又は盛土の土量</td><td style="text-align: right;">m³</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">m³</td></tr> <tr><td rowspan="2">6 (3) 擁壁</td><td style="text-align: right;">m</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">m</td></tr> <tr><td rowspan="2">6 (4) 排水施設</td><td style="text-align: right;">cm</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">m</td></tr> <tr><td>6 (5) 崖面の保護の方法</td><td></td></tr> <tr><td>6 (6) 工事中の危害防止のための措置</td><td></td></tr> <tr><td>6 (7) その他の措置</td><td></td></tr> <tr><td>7 その他必要な措置</td><td></td></tr> <tr> <td>※ 受付欄</td> <td>※ 決裁欄</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">年 月 日 第 号</td> </tr> <tr> <td></td> <td>※ 照合済 申出者印 年 月 日</td> </tr> <tr> <td></td> <td>※ 協議成立に当たって付けた条件</td> </tr> </table>	1 造成主住所氏名		2 設計者住所氏名		3 工事施行者住所氏名		4 宅地の所在及び地番		5 宅地の面積	m ²	6 (1) 切土又は盛土をする土地の面積	m ²	m ²	6 (2) 切土又は盛土の土量	m ³	m ³	6 (3) 擁壁	m	m	6 (4) 排水施設	cm	m	6 (5) 崖面の保護の方法		6 (6) 工事中の危害防止のための措置		6 (7) その他の措置		7 その他必要な措置		※ 受付欄	※ 決裁欄		年 月 日 第 号		※ 照合済 申出者印 年 月 日		※ 協議成立に当たって付けた条件	<p>第14号様式(第10条第10項第1号)</p> <p style="text-align: center;">土石の堆積に関する工事等の概要</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="2">盛土規制法上の土地の用途</td> <td>堆積前</td> <td><input type="checkbox"/>宅地、<input type="checkbox"/>農地、<input type="checkbox"/>採草放牧地、<input type="checkbox"/>森林、<input type="checkbox"/>公共施設用地</td> </tr> <tr> <td>除却後</td> <td><input type="checkbox"/>宅地、<input type="checkbox"/>農地、<input type="checkbox"/>採草放牧地、<input type="checkbox"/>森林、<input type="checkbox"/>公共施設用地</td> </tr> <tr> <td>定期報告が必要な規模の土石の堆積</td> <td></td> <td><input type="checkbox"/>有（最大堆積高さ5m超かつ堆積面積1,500m²超又は堆積面積3,000m²超） <input type="checkbox"/>無</td> </tr> <tr> <td>堆積する土石の種類</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>堆積する土石の単位重量</td> <td></td> <td style="text-align: center;">kN/m³</td> </tr> <tr> <td>土石の堆積(構台又は鋼矢板等の構造物の設置を含む。)に必要な地盤の許容応力度(最大値)</td> <td></td> <td style="text-align: center;">kN/m²</td> </tr> <tr> <td>地盤調査の有無</td> <td></td> <td><input type="checkbox"/>有 <input type="checkbox"/>無（工事着手に確認する場合。） （※必要な地盤の許容応力度が100kN/m²超の場合、杭を設置する場合、深層の地盤改良を行う場合、軟弱地盤が想定される場合、既存の盛土の上に土石の堆積を行う場合その他市長が必要と認める場合は、許可前に地盤調査が必要です。）</td> </tr> <tr> <td>備考</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	盛土規制法上の土地の用途	堆積前	<input type="checkbox"/> 宅地、 <input type="checkbox"/> 農地、 <input type="checkbox"/> 採草放牧地、 <input type="checkbox"/> 森林、 <input type="checkbox"/> 公共施設用地	除却後	<input type="checkbox"/> 宅地、 <input type="checkbox"/> 農地、 <input type="checkbox"/> 採草放牧地、 <input type="checkbox"/> 森林、 <input type="checkbox"/> 公共施設用地	定期報告が必要な規模の土石の堆積		<input type="checkbox"/> 有（最大堆積高さ5m超かつ堆積面積1,500m ² 超又は堆積面積3,000m ² 超） <input type="checkbox"/> 無	堆積する土石の種類			堆積する土石の単位重量		kN/m ³	土石の堆積(構台又は鋼矢板等の構造物の設置を含む。)に必要な地盤の許容応力度(最大値)		kN/m ²	地盤調査の有無		<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無（工事着手に確認する場合。） （※必要な地盤の許容応力度が100kN/m ² 超の場合、杭を設置する場合、深層の地盤改良を行う場合、軟弱地盤が想定される場合、既存の盛土の上に土石の堆積を行う場合その他市長が必要と認める場合は、許可前に地盤調査が必要です。）	備考		
1 造成主住所氏名																																																														
2 設計者住所氏名																																																														
3 工事施行者住所氏名																																																														
4 宅地の所在及び地番																																																														
5 宅地の面積	m ²																																																													
6 (1) 切土又は盛土をする土地の面積	m ²																																																													
	m ²																																																													
6 (2) 切土又は盛土の土量	m ³																																																													
	m ³																																																													
6 (3) 擁壁	m																																																													
	m																																																													
6 (4) 排水施設	cm																																																													
	m																																																													
6 (5) 崖面の保護の方法																																																														
6 (6) 工事中の危害防止のための措置																																																														
6 (7) その他の措置																																																														
7 その他必要な措置																																																														
※ 受付欄	※ 決裁欄																																																													
	年 月 日 第 号																																																													
	※ 照合済 申出者印 年 月 日																																																													
	※ 協議成立に当たって付けた条件																																																													
盛土規制法上の土地の用途	堆積前	<input type="checkbox"/> 宅地、 <input type="checkbox"/> 農地、 <input type="checkbox"/> 採草放牧地、 <input type="checkbox"/> 森林、 <input type="checkbox"/> 公共施設用地																																																												
	除却後	<input type="checkbox"/> 宅地、 <input type="checkbox"/> 農地、 <input type="checkbox"/> 採草放牧地、 <input type="checkbox"/> 森林、 <input type="checkbox"/> 公共施設用地																																																												
定期報告が必要な規模の土石の堆積		<input type="checkbox"/> 有（最大堆積高さ5m超かつ堆積面積1,500m ² 超又は堆積面積3,000m ² 超） <input type="checkbox"/> 無																																																												
堆積する土石の種類																																																														
堆積する土石の単位重量		kN/m ³																																																												
土石の堆積(構台又は鋼矢板等の構造物の設置を含む。)に必要な地盤の許容応力度(最大値)		kN/m ²																																																												
地盤調査の有無		<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無（工事着手に確認する場合。） （※必要な地盤の許容応力度が100kN/m ² 超の場合、杭を設置する場合、深層の地盤改良を行う場合、軟弱地盤が想定される場合、既存の盛土の上に土石の堆積を行う場合その他市長が必要と認める場合は、許可前に地盤調査が必要です。）																																																												
備考																																																														
(A4)	(A4)																																																													

現行 (裏)		改正後 (案)																								
<table border="1"> <tr> <td>同意を受けた宅地面積</td> <td>m²</td> <td>変更申請をしている宅地面積</td> <td>m²</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">変更項目</td> <td colspan="3"> <input type="checkbox"/> 地盤_{がけ} </td> </tr> <tr> <td colspan="3"> <input type="checkbox"/> 崖面 </td> </tr> <tr> <td colspan="3"> <input type="checkbox"/> 擁壁 </td> </tr> <tr> <td colspan="3"> <input type="checkbox"/> 排水施設 </td> </tr> <tr> <td colspan="3"> <input type="checkbox"/> その他 </td> </tr> <tr> <td>変更内容</td> <td colspan="3"></td> </tr> </table>		同意を受けた宅地面積	m ²	変更申請をしている宅地面積	m ²	変更項目	<input type="checkbox"/> 地盤 _{がけ}			<input type="checkbox"/> 崖面			<input type="checkbox"/> 擁壁			<input type="checkbox"/> 排水施設			<input type="checkbox"/> その他			変更内容				
同意を受けた宅地面積	m ²	変更申請をしている宅地面積	m ²																							
変更項目	<input type="checkbox"/> 地盤 _{がけ}																									
	<input type="checkbox"/> 崖面																									
	<input type="checkbox"/> 擁壁																									
	<input type="checkbox"/> 排水施設																									
	<input type="checkbox"/> その他																									
変更内容																										
<p>(注意) 1 ※印のある欄は、記入しないでください。</p> <p>2 2欄は、資格を有する者の設計によらなければならない工事を含む場合には、○印を付け、かつ、資格を有することを証明するに足る資料をこの申出書に添付してください。</p> <p>3 3欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。</p> <p>4 7欄は、宅地造成に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。</p>																										

現行

改正後（案）

(新設)

第 15 号様式（第 11 条第 1 項）

宅地造成等に関する工事の許可申請の取下届出書

(提出先)
横浜市長

宅地造成及び特定盛土等規制法第 12 条第 1 項又は同法第 16 条第 1 項の許可の申請を取り下げますので、横浜市宅地造成及び特定盛土等規制法施行細則第 11 条第 1 項の規定により取下届出書を提出します。

提出年月日（取下年月日）		年	月	日
工事主 (提出者)	住所			
	氏名			
	電話			
取 下 請 げ る	工事施行区域の所在地 (地番)			
	許可申請年月日 (変更許可申請年月日)	年	月	日
	許可申請受付番号 (変更許可申請受付番号)	第	号	
取下の理由				

受付欄

(注意)

- 1 受付欄は、記入しないでください。
- 2 「工事主」の「住所」及び「氏名」の欄は、法人にあっては本店又は主たる事務所の所在地、商号又は名称並びに代表者の役職名及び氏名を記入してください。
- 3 宅地造成及び特定盛土等規制法第 12 条第 1 項の許可を受けた後に、宅地造成等に関する工事を廃止しようとするときは、第 23 号様式の宅地造成等に関する工事の廃止届出書を市長に提出してください。

(A 4)

現行

改正後（案）

(新設)

第 16 号様式（第 11 条第 2 項）

宅地造成等に関する工事の協議申出の取下届出書

(提出先)
横浜市長

宅地造成及び特定盛土等規制法第 15 条第 1 項の協議（第 16 条第 3 項の規定により準用する場合を含む。）の申出を取り下げますので、横浜市宅地造成及び特定盛土等規制法施行細則第 11 条第 2 項の規定により取下届出書を提出します。

提出年月日（取下年月日）		年	月	日
工事主 (提出者)	住所			
	氏名			
	電話			
取り下げる 申出	工事施行区域の所在地 (地番)			
	協議申出年月日 (変更協議申出年月日)	年	月	日
	協議申出受付番号 (変更協議申出受付番号)	第	号	
取下の理由				

受付欄

(注意)

- 1 受付欄は、記入しないでください。
- 2 「工事主」の「住所」及び「氏名」の欄は、法人にあっては本店又は主たる事務所の所在地、商号又は名称並びに代表者の役職名及び氏名を記入してください。
- 3 宅地造成及び特定盛土等規制法第 12 条第 1 項の許可を受けた後に、宅地造成等に関する工事を廃止しようとするときは、第 23 号様式の宅地造成等に関する工事の廃止届出書を市長に提出してください。
(A 4)

現行

改正後 (案)

(新設)

第 17 号様式 (第 12 条)

指令第 年 月 日 号

不許可通知書

横浜市長



宅地造成等に関する工事又は当該工事の計画の変更について、次の理由により不許可の処分をしましたので、宅地造成及び特定盛土等規制法第 14 条第 2 項 (同法第 16 条第 3 項において準用する場合を含む。) の規定により通知します。

工事主 (通知先)	住所	
	氏名	
工事施行区域の所在地 (地番)		
許可申請年月日 (変更許可申請年月日)		年 月 日
不許可年月日 (変更不許可年月日)		年 月 日
不許可番号 (変更不許可番号)		指令第 号
不許可対象行為		<input type="checkbox"/> 宅地造成、 <input type="checkbox"/> 特定盛土等、 <input type="checkbox"/> 土石の堆積
許可しない理由		

(備考)
様式の下欄には、教示について記載することができる。

(A 4)

現行

改正後（案）

（新設）

第 18 号様式（第 13 条第 1 項）

（第 1 面）

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の協議申出書

（申出先）横浜市長

宅地造成及び特定盛土等規制法第 15 条第 1 項の規定により、宅地造成又は特定盛土等に関する工事についての協議を申し出ます。

申出年月日（提出年月日）	年 月 日
工事主 （申出者）	所在地
	名称
	代表者
	電話
設計者	住所
	氏名
	電話
資格を有する者の設計によらなければならない工事	<input type="checkbox"/> 有、 <input type="checkbox"/> 無
工事施行者	住所
	氏名
	電話
土地の所在地及び地番 （代表地点の緯度経度）	（緯度： 度 分 秒、 経度： 度 分 秒）
土地の面積	m ²
工事着手前の土地利用状況	
工事完了後の土地利用	
盛土のタイプ	<input type="checkbox"/> 平地盛土、 <input type="checkbox"/> 腹付け盛土、 <input type="checkbox"/> 谷埋め盛土、 <input type="checkbox"/> 盛土なし
溪流等への該当（土地の地形）	<input type="checkbox"/> 有、 <input type="checkbox"/> 無
受付番号	第 号

受付欄

（第 1 面の注意）

- 1 「受付番号」の欄及び受付欄は、記入しないでください。
- 2 「設計者」及び「工事施行者」の「住所」及び「氏名」の欄は、法人にあつては本店又は主たる事務所の所在地、商号又は名称並びに代表者の役職名及び氏名を記入してください。
- 3 「代表地点の緯度経度」の欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従つて測量し、小数点以下第一位まで記入してください。

（A 4）

現行

改正後（案）

（第2面）

工事の概要	盛土又は切土の高さ	m			
	盛土又は切土をする土地の面積	m ²			
	盛土又は切土の土量	盛土	m ³		
		切土	m ³		
	擁壁	番号	構造	高さ	延長
				m	m
				m	m
	崖面崩壊防止施設	番号	種類	高さ	延長
				m	m
				m	m
	排水施設	番号	種類	内法寸法	延長
				cm	m
				cm	m
	崖面の保護の方法				
	崖面以外の地表面の保護の方法				
工事中の危害防止のための措置					
その他の措置					
工事着手予定年月日	年	月	日		
工事完了予定年月日	年	月	日		
工程の概要					
その他の必要な事項					

（第2面の注意）

「その他の必要な事項」の欄は、宅地造成又は特定盛土等に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。

（A4）

現行

改正後（案）

(新設)

第 19 号様式（第 13 条第 2 項）

（第 1 面）

土石の堆積に関する工事の協議申出書

（申出先）横浜市長

宅地造成及び特定盛土等規制法第 15 条第 1 項の規定により、土石の堆積に関する工事についての協議を申し出ます。

申出年月日（提出年月日）		年	月	日
工事主 （申出者）	所在地			
	名称			
	代表者			
	電話			
設計者	住所			
	氏名			
	電話			
工事施行者	住所			
	氏名			
	電話			
土地の所在地及び地番 （代表地点の緯度経度）		（緯度： 度 分 秒、 経度： 度 分 秒）		
土地の面積		m ²		
工事の目的				
受付番号		第	号	

受付欄

（第 1 面の注意）

- 1 「受付番号」の欄及び受付欄は、記入しないでください。
- 2 「設計者」及び「工事施行者」の「住所」及び「氏名」の欄は、法人にあっては本店又は主たる事務所の所在地、商号又は名称並びに代表者の役職名及び氏名を記入してください。
- 3 「代表地点の緯度経度」の欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。

（A 4）

現行

改正後（案）

(第2面)

工事の概要	土石の堆積の最大堆積高さ	m		
	土石の堆積を行う土地の面積	m ²		
	土石の堆積の最大堆積土量	m ³		
	土石の堆積を行う土地の最大勾配			
	勾配が十分の一を超える土地における堆積した土石の崩壊を防止するための措置			
	土石の堆積を行う土地における地盤の改良その他の必要な措置			
	空地の設置	番号	空地の幅	
			m	
			m	
	雨水その他の地表水を有効に排除する措置			
	堆積した土石の崩壊に伴う土砂の流出を防止する措置			
	工事中の危害防止のための措置			
	その他の措置			
	工事着手予定年月日	年	月	日
工事完了予定年月日	年	月	日	
工程の概要				
その他必要な事項				

(第2面の注意)

- 1 「堆積した土石の崩壊に伴う土砂の流出を防止する措置」の欄は、鋼矢板等を設置するときは、当該鋼矢板等についてそれぞれ番号、種類、高さ及び延長を記入し、それ以外の措置を講ずるときは、措置の内容を記入してください。
- 2 「その他必要な事項」の欄は、土石の堆積に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。

(A4)

現行

改正後（案）

(新設)

第 20 号様式（第 13 条第 3 項）

指令第 年 月 日 号

宅地造成等に関する工事の協議成立確認書

横浜市長



宅地造成等に関する工事又は当該工事の計画の変更に係る協議が成立しましたので、横浜市宅地造成及び特定盛土等規制法施行細則第 13 条第 3 項又は第 6 項の規定により宅地造成等に関する工事の協議成立確認書を交付します。

工事主 (交付先)	所在地	
	名称	
	代表者	
工事施行区域の所在地(地番)		
協議申出年月日 (変更協議申出年月日)		年 月 日
協議成立年月日 (変更協議成立年月日)		年 月 日
協議成立番号 (変更協議成立番号)		指令第 号
協議対象行為		<input type="checkbox"/> 宅地造成、 <input type="checkbox"/> 特定盛土等、 <input type="checkbox"/> 土石の堆積
協議成立に係る工事の期間		(自) 年 月 日 (至) 年 月 日
協議成立の条件		

(A4)

現行	改正後（案）																																																								
(新設)	<p style="text-align: center;">第 21 号様式（第 13 条第 4 項）</p> <p style="text-align: center;">（第 1 面）</p> <p style="text-align: center;">宅地造成又は特定盛土等に関する工事の計画変更協議申出書</p> <p>（申出先）横浜市長 宅地造成及び特定盛土等規制法第 16 条第 3 項の規定により準用する同第 15 条第 1 項の規定により、宅地造成又は特定盛土等に関する工事の計画変更についての協議を申し上げます。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">申出年月日（提出年月日）</td> <td style="text-align: center;">年 月 日</td> </tr> <tr> <td rowspan="4" style="width:10%;">工事主 （申出者）</td> <td style="width:15%;">所在地</td> <td></td> </tr> <tr> <td>名称</td> <td></td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td></td> </tr> <tr> <td>電話</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">設計者</td> <td>住所</td> <td></td> </tr> <tr> <td>氏名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>電話</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">資格を有する者の設計によらなければならない工事</td> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/>有、<input type="checkbox"/>無</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">工事施行者</td> <td>住所</td> <td></td> </tr> <tr> <td>氏名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>電話</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">土地の所在地及び地番 （代表地点の緯度経度）</td> <td style="text-align: center;">(緯度： 度 分 秒、 経度： 度 分 秒)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">土地の面積</td> <td style="text-align: center;">m²</td> </tr> <tr> <td colspan="3">工事着手前の土地利用状況</td> </tr> <tr> <td colspan="3">工事完了後の土地利用</td> </tr> <tr> <td colspan="2">盛土のタイプ</td> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/>平地盛土、<input type="checkbox"/>腹付け盛土、<input type="checkbox"/>谷埋め盛土、<input type="checkbox"/>盛土なし</td> </tr> <tr> <td colspan="2">溪流等への該当（土地の地形）</td> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/>有、<input type="checkbox"/>無</td> </tr> <tr> <td colspan="2">協議成立番号（当初）</td> <td style="text-align: center;">指令第 号</td> </tr> <tr> <td colspan="2">協議成立年月日（当初）</td> <td style="text-align: center;">年 月 日</td> </tr> <tr> <td colspan="2">受付番号</td> <td style="text-align: center;">第 号</td> </tr> </table> <div style="border: 1px solid black; width: 100%; height: 100%; margin-top: 5px; position: relative;"> <div style="position: absolute; top: 5px; right: 5px; border: 1px solid black; padding: 2px;">受付欄</div> </div> <p style="margin-top: 20px;">（第 1 面の注意）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 「受付番号」の欄及び受付欄は、記入しないでください。 2 「設計者」及び「工事施行者」の「住所」及び「氏名」の欄は、法人にあつては本店又は主たる事務所の所在地、商号又は名称並びに代表者の役職名及び氏名を記入してください。 3 「代表地点の緯度経度」の欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従つて測量し、小数点以下第一位まで記入してください。 <p style="text-align: right;">（A 4）</p>	申出年月日（提出年月日）		年 月 日	工事主 （申出者）	所在地		名称		代表者		電話		設計者	住所		氏名		電話		資格を有する者の設計によらなければならない工事		<input type="checkbox"/> 有、 <input type="checkbox"/> 無	工事施行者	住所		氏名		電話		土地の所在地及び地番 （代表地点の緯度経度）		(緯度： 度 分 秒、 経度： 度 分 秒)	土地の面積		m ²	工事着手前の土地利用状況			工事完了後の土地利用			盛土のタイプ		<input type="checkbox"/> 平地盛土、 <input type="checkbox"/> 腹付け盛土、 <input type="checkbox"/> 谷埋め盛土、 <input type="checkbox"/> 盛土なし	溪流等への該当（土地の地形）		<input type="checkbox"/> 有、 <input type="checkbox"/> 無	協議成立番号（当初）		指令第 号	協議成立年月日（当初）		年 月 日	受付番号		第 号
申出年月日（提出年月日）		年 月 日																																																							
工事主 （申出者）	所在地																																																								
	名称																																																								
	代表者																																																								
	電話																																																								
設計者	住所																																																								
	氏名																																																								
	電話																																																								
資格を有する者の設計によらなければならない工事		<input type="checkbox"/> 有、 <input type="checkbox"/> 無																																																							
工事施行者	住所																																																								
	氏名																																																								
	電話																																																								
土地の所在地及び地番 （代表地点の緯度経度）		(緯度： 度 分 秒、 経度： 度 分 秒)																																																							
土地の面積		m ²																																																							
工事着手前の土地利用状況																																																									
工事完了後の土地利用																																																									
盛土のタイプ		<input type="checkbox"/> 平地盛土、 <input type="checkbox"/> 腹付け盛土、 <input type="checkbox"/> 谷埋め盛土、 <input type="checkbox"/> 盛土なし																																																							
溪流等への該当（土地の地形）		<input type="checkbox"/> 有、 <input type="checkbox"/> 無																																																							
協議成立番号（当初）		指令第 号																																																							
協議成立年月日（当初）		年 月 日																																																							
受付番号		第 号																																																							

現行

改正後（案）

（第2面）

工事の概要	盛土又は切土の高さ	m			
	盛土又は切土をする土地の面積	m ²			
	盛土又は切土の土量	盛土	m ³		
		切土	m ³		
	擁壁	番号	構造	高さ	延長
				m	m
				m	m
				m	m
	崖面崩壊防止施設	番号	種類	高さ	延長
				m	m
				m	m
				m	m
	排水施設	番号	種類	内法寸法	延長
				cm	m
				cm	m
				cm	m
	崖面の保護の方法				
	崖面以外の地表面の保護の方法				
	工事中の危害防止のための措置				
	その他の措置				
工事着手予定年月日	年	月	日		
工事完了予定年月日	年	月	日		
工程の概要					
その他必要な事項					
変更の理由					
許可番号	第	号			

（第2面の注意）

「その他必要な事項」の欄は、宅地造成又は特定盛土等に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。

（A4）

現行

改正後（案）

(新設)

第 22 号様式（第 13 条第 5 項）

（第 1 面）

土石の堆積に関する工事の計画変更協議申出書

（申出先）横浜市長

宅地造成及び特定盛土等規制法第 16 条第 3 項の規定により準用する同第 15 条第 1 項の規定により、土石の堆積に関する工事の計画変更についての協議を申し出ます。

申出年月日（提出年月日）		年	月	日
工事主 （申出者）	所在地			
	名称			
	代表者			
	電話			
設計者	住所			
	氏名			
	電話			
工事施行者	住所			
	氏名			
	電話			
土地の所在地及び地番 （代表地点の緯度経度）		（緯度： 度 分 秒、 経度： 度 分 秒）		
土地の面積		m ²		
工事の目的				
協議成立番号（当初）		指令第 号		
協議成立年月日（当初）		年	月	日
受付番号		第	号	

受付欄

（第 1 面の注意）

- 1 「受付番号」の欄及び受付欄は、記入しないでください。
- 2 「設計者」及び「工事施行者」の「住所」及び「氏名」の欄は、法人にあっては本店又は主たる事務所の所在地、商号又は名称並びに代表者の役職名及び氏名を記入してください。
- 3 「代表地点の緯度経度」の欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。

（A 4）

現行

改正後（案）

(第2面)

工事の概要	土石の堆積の最大堆積高さ	m		
	土石の堆積を行う土地の面積	m ²		
	土石の堆積の最大堆積土量	m ³		
	土石の堆積を行う土地の最大勾配			
	勾配が十分の一を超える土地における堆積した土石の崩壊を防止するための措置			
	土石の堆積を行う土地における地盤の改良その他の必要な措置			
	空地の設置	番号	空地の幅	
			m	
			m	
	雨水その他の地表水を有効に排除する措置			
	堆積した土石の崩壊に伴う土砂の流出を防止する措置			
	工事中の危害防止のための措置			
	その他の措置			
	工事着手予定年月日	年	月	日
	工事完了予定年月日	年	月	日
工程の概要				
その他必要な事項				
変更の理由				
許可番号				

(第2面の注意)

- 「堆積した土石の崩壊に伴う土砂の流出を防止する措置」の欄は、鋼矢板等を設置するときは、当該鋼矢板等についてそれぞれ番号、種類、高さ及び延長を記入し、それ以外の措置を講ずるときは、措置の内容を記入してください。
- 「その他必要な事項」の欄は、土石の堆積に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。

(A4)

現行	改正後（案）																											
(新設)	<p style="text-align: center;">第 23 号様式（第 15 条第 1 項）</p> <p style="text-align: center;">宅地造成等に関する工事の廃止届出書</p> <p>(提出先) 横浜市長</p> <p>宅地造成及び特定盛土等規制法第 12 条第 1 項の許可（法第 15 条第 1 項の規定により許可があったものとみなされる場合を含む。）を受けた宅地造成等に関する工事を廃止したいため、横浜市宅地造成及び特定盛土等規制法施行細則第 18 条第 1 項の規定により廃止届出書を提出します。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:50%;">提出年月日</td> <td style="width:50%;">年 月 日</td> </tr> <tr> <td>工事の廃止予定年月日</td> <td>年 月 日</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">工事主 (提出者)</td> <td>住所</td> </tr> <tr> <td>氏名</td> </tr> <tr> <td>電話</td> </tr> <tr> <td colspan="2">工事施行区域の所在地（地番）</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">に 廃 止 す る 工 事 に 係 る 許 可</td> <td>許可（協議）対象行為の種別</td> <td><input type="checkbox"/>宅地造成、<input type="checkbox"/>特定盛土等、<input type="checkbox"/>土石の堆積</td> </tr> <tr> <td>許可（協議成立）年月日 (変更許可（協議成立）年月日)</td> <td>年 月 日</td> </tr> <tr> <td>許可（協議成立）番号 (変更許可（変更協議成立）番号)</td> <td>指令第 号</td> </tr> <tr> <td colspan="2">廃止の理由</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">廃止しようとする工事に伴う災害の発生を防止する必要な措置の状況</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">備考</td> <td></td> </tr> </table> <div style="text-align: right; margin-top: 10px;"> <table border="1" style="width: 150px; height: 100px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; padding: 5px;">受付欄</td> </tr> </table> </div> <p>(注意)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 受付欄は、記入しないでください。 2 「工事主」の「住所」及び「氏名」の欄は、法人にあっては本店又は主たる事務所の所在地、商号又は名称並びに代表者の役職名及び氏名を記入してください。 3 廃止しようとする工事に係る許可証又は宅地造成等に関する工事の協議成立通知書を持参してください。 <p style="text-align: right;">(A 4)</p>	提出年月日	年 月 日	工事の廃止予定年月日	年 月 日	工事主 (提出者)	住所	氏名	電話	工事施行区域の所在地（地番）		に 廃 止 す る 工 事 に 係 る 許 可	許可（協議）対象行為の種別	<input type="checkbox"/> 宅地造成、 <input type="checkbox"/> 特定盛土等、 <input type="checkbox"/> 土石の堆積	許可（協議成立）年月日 (変更許可（協議成立）年月日)	年 月 日	許可（協議成立）番号 (変更許可（変更協議成立）番号)	指令第 号	廃止の理由			廃止しようとする工事に伴う災害の発生を防止する必要な措置の状況			備考			受付欄
提出年月日	年 月 日																											
工事の廃止予定年月日	年 月 日																											
工事主 (提出者)	住所																											
	氏名																											
	電話																											
工事施行区域の所在地（地番）																												
に 廃 止 す る 工 事 に 係 る 許 可	許可（協議）対象行為の種別	<input type="checkbox"/> 宅地造成、 <input type="checkbox"/> 特定盛土等、 <input type="checkbox"/> 土石の堆積																										
	許可（協議成立）年月日 (変更許可（協議成立）年月日)	年 月 日																										
	許可（協議成立）番号 (変更許可（変更協議成立）番号)	指令第 号																										
廃止の理由																												
廃止しようとする工事に伴う災害の発生を防止する必要な措置の状況																												
備考																												
受付欄																												

現行	改正後（案）																																																																			
(新設)	<p>第 24 号様式（第 17 条）</p> <p style="text-align: center;">宅地造成等に関する工事の着手届出書</p> <p>（提出先） 横浜市長</p> <p>宅地造成及び特定盛土等規制法第 12 条第 1 項の許可（法第 15 条第 1 項の規定により許可があったものとみなされる場合を含む。）を受けた宅地造成等に関する工事に着手するため、横浜市宅地造成及び特定盛土等規制法施行細則第 17 条の規定により着手届出書を提出します。</p> <p>1 工事主、工事施行者、現場管理者、工事施行区域、工事に係る許可及び工期等</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:30%;">提出年月日</td> <td style="width:30%;"></td> <td style="width:40%; text-align: center;">年 月 日</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">工事主 （提出者）</td> <td>住所</td> <td></td> </tr> <tr> <td>氏名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>電話</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">工事施行者</td> <td>住所</td> <td></td> </tr> <tr> <td>氏名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>電話</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">現場管理者</td> <td>所属する法人の名称</td> <td></td> </tr> <tr> <td>所属する法人の所在地</td> <td></td> </tr> <tr> <td>氏名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>所属する法人の電話</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">現場管理者の電話</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">工事施行区域の所在地（地番）</td> </tr> <tr> <td colspan="2">許可（協議）対象行為の種別</td> <td><input type="checkbox"/>宅地造成、<input type="checkbox"/>特定盛土等、<input type="checkbox"/>土石の堆積</td> </tr> <tr> <td colspan="2">許可（協議成立）年月日 （変更許可（協議成立）年月日）</td> <td style="text-align: center;">年 月 日</td> </tr> <tr> <td colspan="2">許可（協議成立）番号 （変更許可（変更協議成立）番号）</td> <td style="text-align: center;">指令第 号</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">宅地造成又は特定盛土等に関する工事の場合</td> <td>工事の着手予定年月日</td> <td style="text-align: center;">年 月 日</td> </tr> <tr> <td>工事の完了予定年月日</td> <td style="text-align: center;">年 月 日</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">土石の堆積に関する工事の場合</td> <td>土石の堆積前工事の着手予定年月日</td> <td style="text-align: center;">年 月 日</td> </tr> <tr> <td>土石の堆積前工事の完了予定年月日</td> <td style="text-align: center;">年 月 日</td> </tr> <tr> <td>土石の堆積の予定期間</td> <td style="text-align: center;">年 月 日～</td> </tr> <tr> <td>土石の除却完了の予定年月日</td> <td style="text-align: center;">年 月 日</td> </tr> <tr> <td colspan="3">備考</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td style="text-align: center;">受付欄</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="height: 100px;"></td> </tr> <tr> <td colspan="3"> <p>2 添付書類</p> <p>(1) 工事主、工事施行者及び設計者の緊急時の連絡先を記載した書類</p> <p>(2) 宅地造成等に関する工事のうち主要な工事の工程表</p> <p>(3) 法第 49 条の規定により設置した標識を当該標識の設置状況並びに当該標識に記載された事項及び貼付された見取図が分かるように撮影した写真</p> <p>(4) その他市長が必要と認める書類</p> </td> </tr> </table>	提出年月日		年 月 日	工事主 （提出者）	住所		氏名		電話		工事施行者	住所		氏名		電話		現場管理者	所属する法人の名称		所属する法人の所在地		氏名		所属する法人の電話		現場管理者の電話			工事施行区域の所在地（地番）			許可（協議）対象行為の種別		<input type="checkbox"/> 宅地造成、 <input type="checkbox"/> 特定盛土等、 <input type="checkbox"/> 土石の堆積	許可（協議成立）年月日 （変更許可（協議成立）年月日）		年 月 日	許可（協議成立）番号 （変更許可（変更協議成立）番号）		指令第 号	宅地造成又は特定盛土等に関する工事の場合	工事の着手予定年月日	年 月 日	工事の完了予定年月日	年 月 日	土石の堆積に関する工事の場合	土石の堆積前工事の着手予定年月日	年 月 日	土石の堆積前工事の完了予定年月日	年 月 日	土石の堆積の予定期間	年 月 日～	土石の除却完了の予定年月日	年 月 日	備考					受付欄				<p>2 添付書類</p> <p>(1) 工事主、工事施行者及び設計者の緊急時の連絡先を記載した書類</p> <p>(2) 宅地造成等に関する工事のうち主要な工事の工程表</p> <p>(3) 法第 49 条の規定により設置した標識を当該標識の設置状況並びに当該標識に記載された事項及び貼付された見取図が分かるように撮影した写真</p> <p>(4) その他市長が必要と認める書類</p>		
提出年月日		年 月 日																																																																		
工事主 （提出者）	住所																																																																			
	氏名																																																																			
	電話																																																																			
工事施行者	住所																																																																			
	氏名																																																																			
	電話																																																																			
現場管理者	所属する法人の名称																																																																			
	所属する法人の所在地																																																																			
	氏名																																																																			
	所属する法人の電話																																																																			
現場管理者の電話																																																																				
工事施行区域の所在地（地番）																																																																				
許可（協議）対象行為の種別		<input type="checkbox"/> 宅地造成、 <input type="checkbox"/> 特定盛土等、 <input type="checkbox"/> 土石の堆積																																																																		
許可（協議成立）年月日 （変更許可（協議成立）年月日）		年 月 日																																																																		
許可（協議成立）番号 （変更許可（変更協議成立）番号）		指令第 号																																																																		
宅地造成又は特定盛土等に関する工事の場合	工事の着手予定年月日	年 月 日																																																																		
	工事の完了予定年月日	年 月 日																																																																		
土石の堆積に関する工事の場合	土石の堆積前工事の着手予定年月日	年 月 日																																																																		
	土石の堆積前工事の完了予定年月日	年 月 日																																																																		
	土石の堆積の予定期間	年 月 日～																																																																		
	土石の除却完了の予定年月日	年 月 日																																																																		
備考																																																																				
		受付欄																																																																		
<p>2 添付書類</p> <p>(1) 工事主、工事施行者及び設計者の緊急時の連絡先を記載した書類</p> <p>(2) 宅地造成等に関する工事のうち主要な工事の工程表</p> <p>(3) 法第 49 条の規定により設置した標識を当該標識の設置状況並びに当該標識に記載された事項及び貼付された見取図が分かるように撮影した写真</p> <p>(4) その他市長が必要と認める書類</p>																																																																				

現行	改正後（案）																												
	<p>(注意)</p> <p>1 受付欄は、記入しないでください。</p> <p>2 「工事主」及び「工事施行者」の「住所」及び「氏名」の欄は、法人にあっては本店又は主たる事務所の所在地、商号又は名称並びに代表者の役職名及び氏名を記入してください。</p> <p style="text-align: right;">(A4)</p>																												
(新設)	<p>第 25 号様式（第 18 条第 5 項）</p> <p style="text-align: center;">土石の堆積前の工事の施行状況報告書</p> <p>(提出先) 横浜市長</p> <p>横浜市宅地造成及び特定盛土等規制法施行細則第 18 条第 5 項の規定により、土石の堆積前の工事の施行状況報告書を提出します。</p> <p>1 工事施行者、工事施行区域及び工事に係る許可等</p> <table border="1" data-bbox="1126 533 2033 981"> <tr> <td>提出年月日</td> <td colspan="2">年 月 日</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">工事施行者 (提出者)</td> <td>住所</td> <td></td> </tr> <tr> <td>氏名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>電話</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工事施行区域の所在地（地番）</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>許可（協議成立）年月日 （変更許可（協議成立）年月日）</td> <td colspan="2">年 月 日</td> </tr> <tr> <td>許可（協議成立）番号 （変更許可（変更協議成立）番号）</td> <td colspan="2">指令第 号</td> </tr> <tr> <td>土石の堆積前工事の着手年月日</td> <td colspan="2">年 月 日</td> </tr> <tr> <td>土石の堆積前工事の完了年月日</td> <td colspan="2">年 月 日</td> </tr> <tr> <td>備考</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table> <div data-bbox="1809 983 2033 1198" style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p style="text-align: center;">受付欄</p> </div> <p>2 添付書類</p> <p>(1) 工事を施行した土地及びその付近の状況を明らかにする写真</p> <p>(2) その他の工事が法第 13 条第 1 項の規定に適合しているかどうかについて検査するために市長が必要と認める書類</p> <p>(注意)</p> <p>1 受付欄は、記入しないでください。</p> <p>2 「工事施行者」の「住所」及び「氏名」の欄は、法人にあっては本店又は主たる事務所の所在地、商号又は名称並びに代表者の役職名及び氏名を記入してください。</p> <p style="text-align: right;">(A4)</p>	提出年月日	年 月 日		工事施行者 (提出者)	住所		氏名		電話		工事施行区域の所在地（地番）			許可（協議成立）年月日 （変更許可（協議成立）年月日）	年 月 日		許可（協議成立）番号 （変更許可（変更協議成立）番号）	指令第 号		土石の堆積前工事の着手年月日	年 月 日		土石の堆積前工事の完了年月日	年 月 日		備考		
提出年月日	年 月 日																												
工事施行者 (提出者)	住所																												
	氏名																												
	電話																												
工事施行区域の所在地（地番）																													
許可（協議成立）年月日 （変更許可（協議成立）年月日）	年 月 日																												
許可（協議成立）番号 （変更許可（変更協議成立）番号）	指令第 号																												
土石の堆積前工事の着手年月日	年 月 日																												
土石の堆積前工事の完了年月日	年 月 日																												
備考																													

現行	改正後（案）																															
(新設)	<p>第26号様式（第20条第1項） 宅地造成等に関する工事の軽微な変更届出書</p> <p>（届出先）横浜市長</p> <p>宅地造成等に関する工事について軽微な変更を行いましたので、宅地造成及び特定盛土等規制法（以下「法」という。）第16条第2項の規定により届け出ます。</p> <p>1 工事主、工事施行区域及び工事に係る許可等</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>届出年月日</td> <td style="text-align: center;">年 月 日</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">工事主 （届出者）</td> <td>住所</td> </tr> <tr> <td>氏名</td> </tr> <tr> <td>電話</td> </tr> <tr> <td>工事施行区域の所在地（地番）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>許可（協議）対象行為の種別</td> <td><input type="checkbox"/>宅地造成、<input type="checkbox"/>特定盛土等、<input type="checkbox"/>土石の堆積</td> </tr> <tr> <td>許可（協議成立）年月日 （変更許可（協議成立）年月日）</td> <td style="text-align: center;">年 月 日</td> </tr> <tr> <td>許可（協議成立）番号 （変更許可（変更協議成立）番号）</td> <td style="text-align: center;">指令第 号</td> </tr> </table> <p>2 変更の内容等</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="2" style="width:20%;">変更の種別</td> <td colspan="2"> <input type="checkbox"/> 工事主の氏名、商号若しくは名称、代表者の役職名若しくは氏名又は住所若しくは所在地の変更 <input type="checkbox"/> 設計者の氏名、商号若しくは名称、代表者の役職名若しくは氏名又は住所若しくは所在地の変更 <input type="checkbox"/> 工事施行者の氏名、商号若しくは名称、代表者の役職名若しくは氏名又は住所若しくは所在地の変更 <input type="checkbox"/> 工事の着手予定年月日の変更 <input type="checkbox"/> 工事の完了予定年月日の変更（土石の堆積に関する工事の場合は、工事予定期間を超えないものに限る。） </td> </tr> <tr> <td style="width:50%;"></td> <td style="width:50%;"></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">変更の内容</td> <td style="text-align: center;">変更前</td> <td style="text-align: center;">変更後</td> </tr> <tr> <td style="height: 40px;"></td> <td style="height: 40px;"></td> </tr> <tr> <td>変更の理由</td> <td colspan="2" style="height: 40px;"></td> </tr> <tr> <td>備考</td> <td colspan="2" style="height: 40px;"></td> </tr> </table> <div style="text-align: right; margin-top: 10px;"> <table border="1" style="border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80px; height: 40px; text-align: center;">受付欄</td> </tr> </table> </div> <p>3 添付書類</p> <p>(1) 工事主、設計者又は工事施行者の氏名若しくは名称又は住所が変更になったことを証する書類（当該変更をした場合。）</p> <p>(2) 宅地造成等に関する工事の着手届出書に添付した次に掲げる書類のうち軽微な変更に伴いその内容が変更されるもの（当該届出書を既に提出している場合に限る。）</p> <p style="margin-left: 20px;">ア 工事主、工事施行者及び設計者の緊急時の連絡先を記載した書類</p> <p style="margin-left: 20px;">イ 宅地造成等に関する工事のうち主要な工事の工程表</p> <p style="margin-left: 20px;">ウ 法第49条の規定により設置した標識を当該標識の設置状況並びに当該標識に記載された事項及び貼付された見取図が分かるように撮影した写真</p> <p>(3) その他市長が必要と認める書類</p>	届出年月日	年 月 日	工事主 （届出者）	住所	氏名	電話	工事施行区域の所在地（地番）		許可（協議）対象行為の種別	<input type="checkbox"/> 宅地造成、 <input type="checkbox"/> 特定盛土等、 <input type="checkbox"/> 土石の堆積	許可（協議成立）年月日 （変更許可（協議成立）年月日）	年 月 日	許可（協議成立）番号 （変更許可（変更協議成立）番号）	指令第 号	変更の種別	<input type="checkbox"/> 工事主の氏名、商号若しくは名称、代表者の役職名若しくは氏名又は住所若しくは所在地の変更 <input type="checkbox"/> 設計者の氏名、商号若しくは名称、代表者の役職名若しくは氏名又は住所若しくは所在地の変更 <input type="checkbox"/> 工事施行者の氏名、商号若しくは名称、代表者の役職名若しくは氏名又は住所若しくは所在地の変更 <input type="checkbox"/> 工事の着手予定年月日の変更 <input type="checkbox"/> 工事の完了予定年月日の変更（土石の堆積に関する工事の場合は、工事予定期間を超えないものに限る。）				変更の内容	変更前	変更後			変更の理由			備考			受付欄
届出年月日	年 月 日																															
工事主 （届出者）	住所																															
	氏名																															
	電話																															
工事施行区域の所在地（地番）																																
許可（協議）対象行為の種別	<input type="checkbox"/> 宅地造成、 <input type="checkbox"/> 特定盛土等、 <input type="checkbox"/> 土石の堆積																															
許可（協議成立）年月日 （変更許可（協議成立）年月日）	年 月 日																															
許可（協議成立）番号 （変更許可（変更協議成立）番号）	指令第 号																															
変更の種別	<input type="checkbox"/> 工事主の氏名、商号若しくは名称、代表者の役職名若しくは氏名又は住所若しくは所在地の変更 <input type="checkbox"/> 設計者の氏名、商号若しくは名称、代表者の役職名若しくは氏名又は住所若しくは所在地の変更 <input type="checkbox"/> 工事施行者の氏名、商号若しくは名称、代表者の役職名若しくは氏名又は住所若しくは所在地の変更 <input type="checkbox"/> 工事の着手予定年月日の変更 <input type="checkbox"/> 工事の完了予定年月日の変更（土石の堆積に関する工事の場合は、工事予定期間を超えないものに限る。）																															
変更の内容	変更前	変更後																														
変更の理由																																
備考																																
受付欄																																

現行	改正後（案）																																													
	<p>(注意)</p> <p>1 受付欄は、記入しないでください。</p> <p>2 「工事主」の「住所」及び「氏名」の欄は、法人にあっては本店又は主たる事務所の所在地、商号又は名称並びに代表者の役職名及び氏名を記入してください。</p> <p style="text-align: right;">(A4)</p>																																													
(新設)	<p>第27号様式（第20条第2項）</p> <p style="text-align: right;">一般承継届出書</p> <p>(届出先) 横浜市長</p> <p>宅地造成及び特定盛土等規制法第12条第1項の許可（法第15条第1項及び第2項の規定により許可があったものとみなされる場合を含む。）の地位を承継し、当該承継により当該許可に係る工事主の氏名若しくは名称又は住所を変更しましたので、同法第16条第2項の規定により届け出ます。</p> <p>1 承継人、工事施行区域及び工事に係る許可等</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">届出年月日</td> <td style="text-align: center;">年 月 日</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">承継人 (届出者)</td> <td>住所</td> <td></td> </tr> <tr> <td>氏名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>電話</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">連絡先 (担当者・代理者)</td> <td>氏名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>電話</td> <td></td> </tr> <tr> <td>E-mail</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">工事施行区域の所在地（地番）</td> </tr> <tr> <td colspan="2">許可（協議）対象行為の種別</td> <td><input type="checkbox"/>宅地造成、<input type="checkbox"/>特定盛土等、<input type="checkbox"/>土石の堆積</td> </tr> <tr> <td colspan="2">許可（協議成立）年月日 （変更許可（協議成立）年月日）</td> <td style="text-align: center;">年 月 日</td> </tr> <tr> <td colspan="2">許可（協議成立）受付番号 （変更許可（変更協議成立）番号）</td> <td style="text-align: center;">指令第 号</td> </tr> </table> <p>2 承継（変更）の内容等</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="3">被承継人</td> <td>住所</td> <td></td> </tr> <tr> <td>氏名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>被承継人との続柄</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">承継した年月日</td> <td style="text-align: center;">年 月 日</td> </tr> <tr> <td colspan="3">承継の原因</td> </tr> <tr> <td colspan="3">備考</td> </tr> </table> <div style="border: 1px solid black; width: 100px; height: 100px; margin-left: auto; margin-right: auto; text-align: center; padding: 5px;">受付欄</div> <p>3 添付書類</p> <p>(1) 許可に基づく地位を承継したことを証する書類</p> <p>(2) 宅地造成等に関する工事の着手届出書に添付した次に掲げる書類のうち軽微な変更に伴いその内容が変更されるもの（当該届出書を既に提出している場合に限る。）</p> <p style="margin-left: 20px;">ア 工事主、工事施行者及び設計者の緊急時の連絡先を記載した書類</p> <p style="margin-left: 20px;">イ 宅地造成等に関する工事のうち主要な工事の工程表</p> <p style="margin-left: 20px;">ウ 宅地造成及び特定盛土等規制法第49条の規定により設置した標識を当該標識の設置状況並びに当該標識に記載された事項及び貼付された見取図が分かるように撮影した写真</p> <p>(3) その他市長が必要と認める書類</p>	届出年月日		年 月 日	承継人 (届出者)	住所		氏名		電話		連絡先 (担当者・代理者)	氏名		電話		E-mail		工事施行区域の所在地（地番）			許可（協議）対象行為の種別		<input type="checkbox"/> 宅地造成、 <input type="checkbox"/> 特定盛土等、 <input type="checkbox"/> 土石の堆積	許可（協議成立）年月日 （変更許可（協議成立）年月日）		年 月 日	許可（協議成立）受付番号 （変更許可（変更協議成立）番号）		指令第 号	被承継人	住所		氏名		被承継人との続柄		承継した年月日		年 月 日	承継の原因			備考		
届出年月日		年 月 日																																												
承継人 (届出者)	住所																																													
	氏名																																													
	電話																																													
連絡先 (担当者・代理者)	氏名																																													
	電話																																													
	E-mail																																													
工事施行区域の所在地（地番）																																														
許可（協議）対象行為の種別		<input type="checkbox"/> 宅地造成、 <input type="checkbox"/> 特定盛土等、 <input type="checkbox"/> 土石の堆積																																												
許可（協議成立）年月日 （変更許可（協議成立）年月日）		年 月 日																																												
許可（協議成立）受付番号 （変更許可（変更協議成立）番号）		指令第 号																																												
被承継人	住所																																													
	氏名																																													
	被承継人との続柄																																													
承継した年月日		年 月 日																																												
承継の原因																																														
備考																																														

現行	改正後（案）																																																														
	<p>(注意)</p> <p>1 受付欄は、記入しないでください。</p> <p>2 「承継人」、「連絡先」及び「被承継人」の「住所」及び「氏名」の欄は、法人にあっては本店又は主たる事務所の所在地、商号又は名称並びに代表者の役職名及び氏名を記入してください。</p> <p style="text-align: right;">(A4)</p>																																																														
(新設)	<p>第28号様式（第21条第1項） 宅地造成又は特定盛土等に関する工事に係る定期報告書 (報告先) 横浜市長</p> <p>宅地造成及び特定盛土等に関する工事について、宅地造成及び特定盛土等規制法第19条第1項の規定により、当該工事の実施の状況について報告します。</p> <p>1 工事に係る許可及び報告事項等</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>報告年月日（提出年月日）</td> <td>年</td> <td>月</td> <td>日</td> </tr> <tr> <td>報告に係る写真の撮影年月日 (報告の時点。報告年月日の7日以内。)</td> <td>年</td> <td>月</td> <td>日</td> </tr> <tr> <td>前回の報告年月日（※2回目以後の場合）</td> <td>年</td> <td>月</td> <td>日</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">工事主 (報告者)</td> <td>住所</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>氏名</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>電話</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>工事施行区域の所在地（地番）</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>許可（協議成立）年月日 (変更許可（協議成立）年月日)</td> <td>年</td> <td>月</td> <td>日</td> </tr> <tr> <td>許可（協議成立）番号 (変更許可（変更協議成立）番号)</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">指令第</td> <td style="text-align: center;">号</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">報告の時点 における 工事の 施行状況</td> <td>盛土の高さ</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">m</td> </tr> <tr> <td>切土の高さ</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">m</td> </tr> <tr> <td>盛土の面積</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">m²</td> </tr> <tr> <td>切土の面積</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">m²</td> </tr> <tr> <td>盛土の土量</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">m³</td> </tr> <tr> <td></td> <td>切土の土量</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">m³</td> </tr> <tr> <td></td> <td>擁壁、崖面崩壊防止施設、排水施設若しくは地滑り抑止ぐい又はグラウンドアンカーその他の土留に関する工事</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>備考</td> <td colspan="3"></td> </tr> </table> <div style="border: 1px solid black; width: 100%; height: 100px; margin-top: 10px;"></div> <p style="text-align: right; margin-right: 20px;">受付欄</p> <p>2 添付書類</p> <p>(1) 報告の時点（報告をする日の7日以内に撮影したものに限る。）における盛土又は切土をしている土地及びその付近の状況を明らかにする写真</p> <p>(2) 前号の写真撮影した箇所を示した図面</p> <p style="margin-left: 20px;">※ 造成計画平面図、排水施設の平面図、擁壁の配置図又は崖面崩壊防止施設の配置図等を使用し、必要に応じて工事を施行した範囲を明示してください。</p> <p>(3) その他市長が必要と認める書類</p>	報告年月日（提出年月日）	年	月	日	報告に係る写真の撮影年月日 (報告の時点。報告年月日の7日以内。)	年	月	日	前回の報告年月日（※2回目以後の場合）	年	月	日	工事主 (報告者)	住所			氏名			電話			工事施行区域の所在地（地番）				許可（協議成立）年月日 (変更許可（協議成立）年月日)	年	月	日	許可（協議成立）番号 (変更許可（変更協議成立）番号)	指令第		号	報告の時点 における 工事の 施行状況	盛土の高さ	m		切土の高さ	m		盛土の面積	m ²		切土の面積	m ²		盛土の土量	m ³			切土の土量	m ³			擁壁、崖面崩壊防止施設、排水施設若しくは地滑り抑止ぐい又はグラウンドアンカーその他の土留に関する工事			備考			
報告年月日（提出年月日）	年	月	日																																																												
報告に係る写真の撮影年月日 (報告の時点。報告年月日の7日以内。)	年	月	日																																																												
前回の報告年月日（※2回目以後の場合）	年	月	日																																																												
工事主 (報告者)	住所																																																														
	氏名																																																														
	電話																																																														
工事施行区域の所在地（地番）																																																															
許可（協議成立）年月日 (変更許可（協議成立）年月日)	年	月	日																																																												
許可（協議成立）番号 (変更許可（変更協議成立）番号)	指令第		号																																																												
報告の時点 における 工事の 施行状況	盛土の高さ	m																																																													
	切土の高さ	m																																																													
	盛土の面積	m ²																																																													
	切土の面積	m ²																																																													
	盛土の土量	m ³																																																													
	切土の土量	m ³																																																													
	擁壁、崖面崩壊防止施設、排水施設若しくは地滑り抑止ぐい又はグラウンドアンカーその他の土留に関する工事																																																														
備考																																																															

現行	改正後（案）
	<p>(注意)</p> <ol style="list-style-type: none">1 受付欄は、記入しないでください。2 「工事主」の「住所」及び「氏名」の欄は、法人にあっては本店又は主たる事務所の所在地、商号又は名称並びに代表者の役職名及び氏名を記入してください。3 「擁壁、崖面崩壊防止施設、排水施設若しくは地滑り抑止ぐい又はグラウンドアンカーその他の土留に関する工事」の欄については、2(1)及び(2)の書類によって当該工事の施行状況が明らかな場合は、「添付書類のとおり。」と記入してください。 <p style="text-align: right;">(A 4)</p>

現行	改正後（案）																														
(新設)	<p>第 29 号様式（第 21 条第 2 項） 土石の堆積に関する工事に係る定期報告書</p> <p>（報告先）横浜市長</p> <p>土石の堆積に関する工事について、宅地造成及び特定盛土等規制法第 19 条第 1 項の規定により、当該工事の実施の状況について報告します。</p> <p>1 工事に係る許可及び報告事項等</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>報告年月日（提出年月日）</td> <td>年 月 日</td> </tr> <tr> <td>報告に係る写真の撮影年月日 （報告の時点。報告年月日の 7 日以内。）</td> <td>年 月 日</td> </tr> <tr> <td>前回の報告年月日（※ 2 回目以後の場合）</td> <td>年 月 日</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">工事主 （報告者）</td> <td>住所</td> </tr> <tr> <td>氏名</td> </tr> <tr> <td>電話</td> </tr> <tr> <td>工事施行区域の所在地（地番）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>許可（協議成立）年月日 （変更許可（協議成立）年月日）</td> <td>年 月 日</td> </tr> <tr> <td>許可（協議成立）番号 （変更許可（変更協議成立）番号）</td> <td>指令第 号</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">報告の時点 における 工事の 施行状況</td> <td>土石の堆積の高さ</td> <td>m</td> </tr> <tr> <td>土石の堆積の面積</td> <td>m²</td> </tr> <tr> <td>堆積されている土石の土量</td> <td>m³</td> </tr> <tr> <td>前回の報告の時点から新たに 堆積された土石の土量及び除 却された土石の土量（2 回目 以後の報告の場合。）</td> <td>m³</td> </tr> <tr> <td>宅地造成及び特定盛土等規制 法施行規則第 32 条に規定す る構造物、同規則第 34 条第 1 項に規定する鋼矢板等に関す る工事（当該構造物及び鋼矢 板等の維持管理の状況を含 む。）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>備考</td> <td></td> </tr> </table> <div style="text-align: right; margin-top: 10px;"> <table border="1" style="border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px; height: 80px; vertical-align: middle; text-align: center;">受付欄</td> </tr> </table> </div> <p>2 添付書類</p> <p>(1) 報告の時点（報告をする日の 7 日以内に撮影したものに限り。）における盛土又は切土をしている土地及びその付近の状況を明らかにする写真</p> <p>(2) 前号の写真撮影した箇所を示した図面 ※ 土石の堆積計画平面図等を使用し、必要に応じて工事を施行した範囲及び土石の堆積している範囲を明示してください。</p> <p>(3) その他市長が必要と認める書類</p>	報告年月日（提出年月日）	年 月 日	報告に係る写真の撮影年月日 （報告の時点。報告年月日の 7 日以内。）	年 月 日	前回の報告年月日（※ 2 回目以後の場合）	年 月 日	工事主 （報告者）	住所	氏名	電話	工事施行区域の所在地（地番）		許可（協議成立）年月日 （変更許可（協議成立）年月日）	年 月 日	許可（協議成立）番号 （変更許可（変更協議成立）番号）	指令第 号	報告の時点 における 工事の 施行状況	土石の堆積の高さ	m	土石の堆積の面積	m ²	堆積されている土石の土量	m ³	前回の報告の時点から新たに 堆積された土石の土量及び除 却された土石の土量（2 回目 以後の報告の場合。）	m ³	宅地造成及び特定盛土等規制 法施行規則第 32 条に規定す る構造物、同規則第 34 条第 1 項に規定する鋼矢板等に関す る工事（当該構造物及び鋼矢 板等の維持管理の状況を含 む。）		備考		受付欄
報告年月日（提出年月日）	年 月 日																														
報告に係る写真の撮影年月日 （報告の時点。報告年月日の 7 日以内。）	年 月 日																														
前回の報告年月日（※ 2 回目以後の場合）	年 月 日																														
工事主 （報告者）	住所																														
	氏名																														
	電話																														
工事施行区域の所在地（地番）																															
許可（協議成立）年月日 （変更許可（協議成立）年月日）	年 月 日																														
許可（協議成立）番号 （変更許可（変更協議成立）番号）	指令第 号																														
報告の時点 における 工事の 施行状況	土石の堆積の高さ	m																													
	土石の堆積の面積	m ²																													
	堆積されている土石の土量	m ³																													
	前回の報告の時点から新たに 堆積された土石の土量及び除 却された土石の土量（2 回目 以後の報告の場合。）	m ³																													
	宅地造成及び特定盛土等規制 法施行規則第 32 条に規定す る構造物、同規則第 34 条第 1 項に規定する鋼矢板等に関す る工事（当該構造物及び鋼矢 板等の維持管理の状況を含 む。）																														
備考																															
受付欄																															

現行	改正後（案）																		
	<p>(注意)</p> <p>1 受付欄は、記入しないでください。</p> <p>2 「工事主」の「住所」及び「氏名」の欄は、法人にあつては本店又は主たる事務所の所在地、商号又は名称並びに代表者の役職名及び氏名を記入してください。</p> <p style="text-align: right;">(A4)</p>																		
(新設)	<p>第30号様式（第22条第1項） 宅地造成及び特定盛土等に関する工事の施行状況報告書</p> <p>(提出先) 横浜市長</p> <p>横浜市宅地造成及び特定盛土等規制法施行細則第22条第1項の規定により、宅地造成及び特定盛土等に関する工事の施行状況報告書を提出します。</p> <p>1 工事主、工事施行者、工事施行区域及び工事に係る許可等</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:60%;">提出年月日</td> <td style="width:40%; text-align: center;">年 月 日</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">工事主 (提出者)</td> <td>住所</td> </tr> <tr> <td>氏名</td> </tr> <tr> <td>電話</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">工事施行者</td> <td>住所</td> </tr> <tr> <td>氏名</td> </tr> <tr> <td>電話</td> </tr> <tr> <td colspan="2">工事施行区域の所在地（地番）</td> </tr> <tr> <td>許可（協議成立）年月日 （変更許可（協議成立）年月日）</td> <td style="text-align: center;">年 月 日</td> </tr> <tr> <td>許可（協議成立）番号 （変更許可（変更協議成立）番号）</td> <td style="text-align: center;">指令第 号</td> </tr> <tr> <td>備考</td> <td></td> </tr> </table> <div style="border: 1px solid black; width: 100%; height: 100px; margin-top: 10px;"></div> <p style="text-align: right; margin-right: 20px;">受付欄</p> <p>2 添付書類</p> <p>(1) 宅地造成又は特定盛土等に関する工事を施行した土地及びその付近の状況を明らかにする写真</p> <p>(2) その他の当該工事が宅地造成及び特定盛土等規制法第13条第1項の規定に適合しているかどうかについて検査するために市長が必要と認める書類</p> <p>(注意)</p> <p>1 受付欄は、記入しないでください。</p> <p>2 「工事主」及び「工事施行者」の「住所」及び「氏名」の欄は、法人にあつては本店又は主たる事務所の所在地、商号又は名称並びに代表者の役職名及び氏名を記入してください。</p> <p style="text-align: right;">(A4)</p>	提出年月日	年 月 日	工事主 (提出者)	住所	氏名	電話	工事施行者	住所	氏名	電話	工事施行区域の所在地（地番）		許可（協議成立）年月日 （変更許可（協議成立）年月日）	年 月 日	許可（協議成立）番号 （変更許可（変更協議成立）番号）	指令第 号	備考	
提出年月日	年 月 日																		
工事主 (提出者)	住所																		
	氏名																		
	電話																		
工事施行者	住所																		
	氏名																		
	電話																		
工事施行区域の所在地（地番）																			
許可（協議成立）年月日 （変更許可（協議成立）年月日）	年 月 日																		
許可（協議成立）番号 （変更許可（変更協議成立）番号）	指令第 号																		
備考																			

現行	改正後（案）																												
(新設)	<p>第 31 号様式（第 22 条第 3 項） 土石の堆積に関する工事に係る土石の除却状況報告書</p> <p>（提出先） 横浜市長</p> <p>横浜市宅地造成及び特定盛土等規制法施行細則第 22 条第 3 項の規定により、土石の堆積に関する工事に係る土石の除却状況報告書を提出します。</p> <p>1 工事主、工事施行者、工事施行区域及び工事に係る許可等</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:50%;">提出年月日</td> <td style="width:50%; text-align: center;">年 月 日</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="width:30%;">工事主 （提出者）</td> <td style="width:20%;">住所</td> <td style="width:50%;"></td> </tr> <tr> <td>氏名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>電話</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">工事施行者</td> <td>住所</td> <td></td> </tr> <tr> <td>氏名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>電話</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">工事施行区域の所在地（地番）</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">許可（協議成立）年月日 （変更許可（協議成立）年月日）</td> <td style="text-align: center;">年 月 日</td> </tr> <tr> <td colspan="2">許可（協議成立）番号 （変更許可（変更協議成立）番号）</td> <td style="text-align: center;">指令第 号</td> </tr> <tr> <td colspan="2">備考</td> <td></td> </tr> </table> <div style="border: 1px solid black; width: 100%; height: 100px; margin-top: 10px;"></div> <p>2 添付書類</p> <p>(1) 土石の除却した土地及びその付近の状況を明らかにする写真 ※ 土石の除却には、宅地造成及び特定盛土等規制法施行規則第 32 条に規定する構造物、同規則第 34 条第 1 項に規定する鋼矢板等その他市長が必要と認めるものの除却を含みます。</p> <p>(2) その他市長が必要と認める書類</p> <p>(注意)</p> <p>1 受付欄は、記入しないでください。 2 「工事主」及び「工事施行者」の「住所」及び「氏名」の欄は、法人にあっては本店又は主たる事務所 の所在地、商号又は名称並びに代表者の役職名及び氏名を記入してください。</p> <p style="text-align: right;">(A 4)</p>	提出年月日	年 月 日	工事主 （提出者）	住所		氏名		電話		工事施行者	住所		氏名		電話		工事施行区域の所在地（地番）			許可（協議成立）年月日 （変更許可（協議成立）年月日）		年 月 日	許可（協議成立）番号 （変更許可（変更協議成立）番号）		指令第 号	備考		
提出年月日	年 月 日																												
工事主 （提出者）	住所																												
	氏名																												
	電話																												
工事施行者	住所																												
	氏名																												
	電話																												
工事施行区域の所在地（地番）																													
許可（協議成立）年月日 （変更許可（協議成立）年月日）		年 月 日																											
許可（協議成立）番号 （変更許可（変更協議成立）番号）		指令第 号																											
備考																													

現行	改正後（案）
(新設)	<p>第 32 号様式（第 33 条）</p> <p style="text-align: right;">（第 1 面）</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p style="text-align: center;">第 号</p> <p style="text-align: center;">身分証明書</p> <p>所属する法人の商号又は名称</p> <p>所属する法人の所在地</p> <p>氏名</p> <p>生年月日 年 月 日生</p> <p style="text-align: right;">年 月 日交付日</p> <p style="text-align: right;">年 月 日限り有効</p> <div style="border: 1px solid black; width: 60px; height: 60px; margin: 10px auto; text-align: center;">写真</div> <p style="text-align: right;">横浜市長 印</p> </div> <p style="text-align: right;">（第 2 面）</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>この証明書を携帯する者は、宅地造成及び特定盛土等規制法及び宅地造成等規制法の一部を改正する法律による改正前の宅地造成等規制法に基づき次の目的のため、次に掲げる権限を有するものです。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 他人の占有する土地に立ち入って測量又は調査を行うこと（宅地造成及び特定盛土等規制法第 5 条第 1 項）。 2 測量又は調査のための障害物の伐除又は土地の試掘等を行うこと（宅地造成及び特定盛土等規制法第 6 条第 1 項）。 3 土地に立ち入り、当該土地又は当該土地において行われている宅地造成等に関する工事の状況を検査すること（宅地造成及び特定盛土等規制法第 24 条第 1 項）。 4 宅地に立ち入り、当該宅地又は当該宅地において行われている宅地造成に関する工事の状況を検査すること（改正前の宅地造成等規制法第 18 条第 1 項）。 <p>（備考）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 この証明書は、用紙 1 枚で作成すること。 2 用紙の大きさは、縦 55 ミリメートル、横 91 ミリメートルとすること。 </div>

横浜市都市計画法施行細則（昭和 45 年規則第 70 号）新旧対照表 （傍線は改正箇所、様式については傍線省略。）

旧	新
<p>○横浜市都市計画法施行細則</p> <p style="text-align: right;">昭和 45 年 6 月 10 日 規則第 70 号</p> <p>改正 昭和 50 年 3 月規則第 33 号 昭和 59 年 10 月規則第 100 号 昭和 59 年 12 月規則第 128 号 昭和 62 年 1 月規則第 7 号 平成 2 年 3 月規則第 16 号 平成 5 年 6 月規則第 69 号 平成 6 年 3 月規則第 41 号 平成 6 年 9 月規則第 88 号 平成 12 年 3 月 31 日規則第 100 号 平成 13 年 1 月 5 日規則第 1 号 平成 13 年 5 月 15 日規則第 63 号 平成 15 年 3 月 31 日規則第 52 号 平成 17 年 4 月 1 日規則第 72 号 平成 19 年 11 月 22 日規則第 109 号 平成 24 年 8 月 3 日規則第 73 号 平成 30 年 3 月 15 日規則第 12 号 令和 3 年 9 月 30 日規則第 60 号 令和 5 年 5 月 25 日規則第 47 号</p> <p style="text-align: center;">注 昭和 62 年 1 月から改正経過を注記した。 横浜市都市計画法施行細則をここに公布する。</p>	<p>○横浜市都市計画法施行細則</p> <p style="text-align: right;">昭和 45 年 6 月 10 日 規則第 70 号</p> <p>改正 昭和 50 年 3 月規則第 33 号 昭和 59 年 10 月規則第 100 号 昭和 59 年 12 月規則第 128 号 昭和 62 年 1 月規則第 7 号 平成 2 年 3 月規則第 16 号 平成 5 年 6 月規則第 69 号 平成 6 年 3 月規則第 41 号 平成 6 年 9 月規則第 88 号 平成 12 年 3 月 31 日規則第 100 号 平成 13 年 1 月 5 日規則第 1 号 平成 13 年 5 月 15 日規則第 63 号 平成 15 年 3 月 31 日規則第 52 号 平成 17 年 4 月 1 日規則第 72 号 平成 19 年 11 月 22 日規則第 109 号 平成 24 年 8 月 3 日規則第 73 号 平成 30 年 3 月 15 日規則第 12 号 令和 3 年 9 月 30 日規則第 60 号 令和 5 年 5 月 25 日規則第 47 号</p> <p style="text-align: center;">注 昭和 62 年 1 月から改正経過を注記した。 横浜市都市計画法施行細則をここに公布する。</p>

<p style="text-align: center;">横浜市都市計画法施行細則</p> <p>(趣旨)</p> <p>第1条 都市計画法（昭和43年法律第100号。以下「法」という。）の施行については、法、都市計画法施行法（昭和43年法律第101号）、都市計画法施行令（昭和44年政令第158号。以下「政令」という。）、都市計画法施行規則（昭和44年建設省令第49号。以下「省令」という。）その他の法令に定めるもののほか、この規則の定めるところによる。</p> <p>第2条 <u>及び第3条</u> 削除</p> <p><u>(新設)</u></p> <p>(申請書及び添付図書の提出部数)</p> <p>第4条 省令第16条第1項に規定する開発行為許可申請書及び省令第17条第1項に規定する添付図書並びに省令第34条第1項に規定する建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第1種特定工作物の新設許可申請書及び添付図書は、2部提出しなければならない。</p> <p>2 市長は、前項の規定にかかわらず、申請書及び添付図書のうち、必要な部分を増して提出させることができる。</p> <p>(開発行為許可申請書の添付図書)</p> <p>第5条 開発行為許可申請書に添付する図書のうち、省令第17条第1項</p>	<p style="text-align: center;">横浜市都市計画法施行細則</p> <p>(趣旨)</p> <p>第1条 都市計画法（昭和43年法律第100号。以下「法」という。）の施行については、法、都市計画法施行法（昭和43年法律第101号）、都市計画法施行令（昭和44年政令第158号。以下「政令」という。）、都市計画法施行規則（昭和44年建設省令第49号。以下「省令」という。）その他の法令に定めるもののほか、この規則の定めるところによる。</p> <p>第2条 削除</p> <p><u>(事前協議)</u></p> <p><u>第3条 法第29条第1項若しくは法第35条の2第1項の許可を受けようとする者又は法第34条の2第1項の協議（法第35条の2第4項の規定により準用する場合を含む。）をしようとする者は、当該許可の申請又は当該協議の申出をする前に当該許可又当該協議に係る開発行為が法第33条第1項各号に掲げる基準に適合しているかどうかについて、市長が定めるところにより、市長と協議することができる。</u></p> <p>(申請書及び添付図書の提出部数)</p> <p>第4条 省令第16条第1項に規定する開発行為許可申請書及び省令第17条第1項に規定する添付図書並びに省令第34条第1項に規定する建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第1種特定工作物の新設許可申請書及び添付図書は、<u>正本及び副本の2部</u>を提出しなければならない。</p> <p>2 市長は、前項の規定にかかわらず、申請書及び添付図書のうち、必要な部分を増して提出させることができる。</p> <p>(開発行為許可申請書の添付図書)</p> <p>第5条 開発行為許可申請書に添付する図書のうち、省令第17条第1項</p>
---	--

第2号に規定するものは、当該開発区域及びその周辺の土地の公図（不動産登記法（平成16年法律第123号）第14条第1項に規定する地図）の写しを含むものとする。

- 2 開発行為許可申請書に添付する図書のうち、省令第17条第1項第3号に規定するものは、開発行為施行同意書（第1号様式）、印鑑証明書、当該土地又は建物の登記事項証明書その他同意を得たことを証する書類とする。
- 3 開発行為許可申請書に添付する図書のうち、省令第17条第1項第4号に規定するものは、設計者の資格に関する申告書（第2号様式）、卒業証明書、実務従事証明書及び一級建築士等の資格を有することを証する書類とする。

（新設）

- 4 市長は、法第33条第1項第12号及び第13号に規定する基準に適合することを証させるため、法第29条第1項の規定による許可（以下「開発許可」という。）を受けようとする者に、申請者の資力及び信用に関する申告書（第3号様式）及び工事施行者の工事施行能力に関する申告書（第3号様式の2）並びにそれらの記載事項に誤りがないこ

第2号に規定するものは、当該開発区域及びその周辺の土地の公図（不動産登記法（平成16年法律第123号）第14条第1項に規定する地図 又は同条第4項に規定する地図に準ずる図面をいう。以下同じ。）の写しを含むものとする。

- 2 開発行為許可申請書に添付する図書のうち、省令第17条第1項第3号に規定するものは、開発行為等施行同意証明書（第1号様式）、印鑑証明書、当該土地又は建物の登記事項証明書その他同意を得たことを証する書類とする。
- 3 開発行為許可申請書に添付する図書のうち、省令第17条第1項第4号に規定するものは、設計者の資格に関する申告書（第2号様式）を含むものとする。

4 市長は、法第29条第1項の規定による許可（以下「開発許可」という。）を受けようとする者に、法第33条第1項第7号に規定する基準に適合するかどうかを確認するため、第2号様式の2の宅地造成又は特定盛土等に関する工事等の概要、宅地造成及び特定盛土等規制法施行規則（昭和37年建設省令第3号）第7条第1項各号（同項第5号及び第7号から第12号を除く。）並びに横浜市宅地造成及び特定盛土等施行細則（昭和37年7月横浜市規則第56号）第10条第8項第6号から第18号に掲げる書類のうち市長が必要と認める書類を提出させることができる。

5 市長は、法第33条第1項第12号及び第13号に規定する基準に適合することを証させるため、開発許可を受けようとする者に、次に掲げる書類を提出させることができる。

- (1) 申請者の資力及び信用に関する申告書（第3号様式）
- (2) 申請者の資力及び信用に関する誓約書（第3号様式の2）

とを証する書類を提出させることができる。

(設計説明書の様式)

第6条 省令第16条第2項に規定する設計説明書は、設計説明書(第4号様式)及び次に掲げる図面とする。

- (1) 実測図及び公図に基づく公共施設の新旧対照図
- (2) 公共施設の求積図

(法第34条第13号の規定による届出書の様式)

第7条 法第34条第13号に規定する届出は、既存の権利者の届出書(第5号様式)によるものとする。

(開発行為の協議の申出)

第7条の2 法第34条の2第1項の規定により市長と協議を行おうとする者は、開発行為協議申出書(第5号様式の2)に、次に掲げる図書を添えて申し出るものとする。

(3) 工事施行者の工事施行能力に関する申告書(第3号様式の3)

(4) 第1号及び前号のものの記載事項に誤りがないことを証する書類

(5) 許可を受けようとする者が個人であるときは、住民票の写し(個人番号が記載されていないものに限る。次号において同じ。)若しくは個人番号カード(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)第2条第7項に規定する個人番号カードをいう。次号において同じ。)の表面(個人番号が記載されていない面をいう。次号において同じ。)の写し又はこれらに類するものであつて、氏名及び住所を証する書類

(6) 許可を受けようとする者が法人であるときは、次に掲げる書類

ア 登記事項証明書

イ 役員の住民票の写し若しくは個人番号カードの表面の写し又はこれらに類するものであつて氏名及び住所を証する書類

(7) その他市長が必要と認める書類

(設計説明書の様式)

第6条 省令第16条第2項に規定する設計説明書は、設計説明書(第4号様式)及び次に掲げる図面とする。

- (1) 実測図及び公図に基づく公共施設の新旧対照図
- (2) 公共施設の求積図

(法第34条第13号の規定による届出書の様式)

第7条 法第34条第13号に規定する届出は、既存の権利者の届出書(第5号様式)によるものとする。

(開発行為の協議の申出)

第7条の2 法第34条の2第1項の規定により市長と協議を行おうとする者は、開発行為協議申出書(第5号様式の2)に、次に掲げる図書を添えて申し出るものとする。

<p>(1) 法第 34 条の 2 第 2 項において準用する法第 32 条第 1 項に規定する同意を得たことを証する書面</p> <p>(2) 法第 34 条の 2 第 2 項において準用する法第 32 条第 2 項に規定する協議の経過を示す書面</p> <p>(3) 省令第 16 条第 2 項に規定する設計説明書(第 6 条各号に掲げる図面を含む。)</p> <p>(4) 省令第 16 条第 2 項に規定する設計図</p> <p>(5) 省令第 16 条第 5 項に規定する資金計画書</p> <p>(6) 省令第 17 条第 1 項各号に掲げる図書(第 5 条第 1 項から第 3 項までに規定する図書を含む。)</p> <p><u>(新設)</u></p> <p><u>(7) 第 5 条第 4 項に規定する申請者の資力及び信用に関する申告書及び工事施行者の工事施行能力に関する申告書並びにそれらの記載事項に誤りがないことを証する書類</u></p> <p><u>(新設)</u></p> <p><u>(新設)</u></p> <p>2 市長は、前項の規定による申出を受けた場合においては、遅滞なく当該協議に応じ、<u>適当と認めるとき</u>は、開発行為<u>同意通知書</u>(第 5 号様式の 3)によって通知を行う。</p> <p><u>3 第 1 項に規定する開発行為協議申出書及び添付図書は、2 部提出するものとする。</u></p>	<p>(1) 法第 34 条の 2 第 2 項において準用する法第 32 条第 1 項に規定する同意を得たことを証する書面</p> <p>(2) 法第 34 条の 2 第 2 項において準用する法第 32 条第 2 項に規定する協議の経過を示す書面</p> <p>(3) 省令第 16 条第 2 項に規定する設計説明書(第 6 条各号に掲げる図面を含む。)</p> <p>(4) 省令第 16 条第 2 項に規定する設計図</p> <p>(5) 省令第 16 条第 5 項に規定する資金計画書</p> <p>(6) 省令第 17 条第 1 項各号に掲げる図書(第 5 条第 1 項から第 3 項までに規定する図書を含む。)</p> <p><u>(7) 第 5 条第 4 項に規定する法第 33 条第 1 項第 7 号に規定する基準に適合するかどうかを確認するため、市長が必要と認める書類</u></p> <p><u>(8) 第 5 条第 5 項各号(第 2 号、第 5 号及び第 6 号を除く。)に掲げる書類</u></p> <p><u>2 第 1 項に規定する開発行為協議申出書及び添付図書は、正本及び副本の 2 部を提出するものとする。</u></p> <p><u>3 市長は、前項の規定にかかわらず、開発行為協議申出書及び添付図書のうち、必要な部分を増して、又は不要な部分を除いて提出させることができる。</u></p> <p>4 市長は、前項の規定による申出を受けた場合においては、遅滞なく当該協議に応じ、<u>協議が成立した</u>ときは、開発行為の<u>協議成立確認書</u>(第 5 号様式の 3)に、<u>開発行為協議申出書及び添付図書の副本を添えたものを交付するものとする。</u></p> <p><u>(削除・第 2 項へ)</u></p>
---	--

4 市長は、前項の規定にかかわらず、開発行為協議申出書及び添付図書のうち、必要な部分を増して、又は不要な部分を除いて提出させることができる。

(開発行為の許可または不許可の通知)

第8条 法第35条第2項に規定する許可の通知は、開発行為の許可通知書(第6号様式)に、省令第16条第2項に規定する設計説明書(第6条各号に掲げる図面を除く。)及び設計図を添えて行なう。

2 法第35条第2項に規定する不許可の通知は、開発行為の不許可通知書(第7号様式)によって行なう。

(新設)

(開発許可を受けた者の工事現場における許可の表示等)

第9条 開発許可を受けた者は、その工事現場の見やすい場所に、標識(別表第1)により、開発行為の施行について法に基づく許可があった旨を表示しなければならない。

2 前項の者は、その開発行為に関する関係図書を、その工事現場に備えておかなければならない。

3 開発許可を受けた者は、第1項に規定する標識及び前項に規定する

(削除・第3項へ)

(開発行為の許可または不許可の通知)

第8条 法第35条第2項に規定する許可の通知は、開発行為の許可通知書(第6号様式)に、開発許可申請書及び添付図書の副本を添えて行なう。

2 法第35条第2項に規定する不許可の通知は、開発行為の不許可通知書(第7号様式)によって行なう。

(特定工程等の通知)

第8条の2 市長は、法第35条第2項に規定により許可通知書を交付するとき(法第35条の2第4項の規定により準用する場合を含む。)又は第7条の2第2項若しくは第11条の2第3項の規定により開発行為の協議の成立を通知するときは、当該許可又は協議に係る開発行為が宅地造成及び特定盛土等規制法施行令(昭和37年政令第16号)第23条に規定する規模の工事又は宅地造成及び特定盛土等規制法(昭和36年法律第191号。以下同じ。))第18条第1項に規定する特定工程を含む工事に該当するかどうか示した書面を当該許可の申請をした者又は当該協議の申出をした者に交付しなければならない。

(開発許可を受けた者の工事現場における許可の表示等)

第9条 開発許可を受けた者は、その工事現場の見やすい場所に、標識(別表第1)により、開発行為の施行について法に基づく許可があった旨を表示しなければならない。

2 前項の者は、その開発行為に関する関係図書を、その工事現場に備えておかなければならない。

3 開発許可を受けた者は、第1項に規定する標識及び前項に規定する

関係図書に記載した事項を変更した場合には、速やかにその標識及び関係図書を訂正しなければならない。

(法第 35 条の 2 第 2 項に規定する申請書等の様式)

第 10 条 法第 35 条の 2 第 2 項に規定する申請書は、開発行為変更許可申請書（第 8 号様式）とする。

2 法第 35 条の 2 第 1 項の申請を行う場合で、省令第 16 条第 2 項に規定する設計説明書に記載した事項を変更する必要があるときは、前項に規定する開発行為変更許可申請書に変更後の設計説明書（第 6 条各号に規定する図面を含む。）を添えて提出しなければならない。

(開発行為変更許可申請書及び開発行為変更協議申出書の添付図書)

第 10 条の 2 省令第 28 条の 3 に規定する添付図書については、第 5 条第 1 項から **第 3 項** までの規定を準用する。

(開発行為変更許可申請書及び添付図書の提出部数)

第 10 条の 3 第 10 条第 1 項に規定する開発行為変更許可申請書及び省令第 28 条の 3 に規定する添付図書は、2 部提出しなければならない。

2 市長は、前項の規定にかかわらず、開発行為変更許可申請書及び添付図書のうち、必要な部分を増して提出させることができる。

(開発行為の変更の許可又は不許可の通知)

第 10 条の 4 法第 35 条の 2 第 4 項において準用する法第 35 条第 2 項に規定する変更の許可の通知は、開発行為 **変更** 許可通知書（**第 8 号様式の 2**）に **省令第 28 条の 3 に規定する図書** を添えて行う。

2 法第 35 条の 2 第 4 項において準用する法第 35 条第 2 項に規定する変更の不許可の通知は、開発行為 **変更不許可通知書（第 8 号様式の 3）** によって行う。

(法第 35 条の 2 第 3 項の規定等による届出の様式)

関係図書に記載した事項を変更した場合には、速やかにその標識及び関係図書を訂正しなければならない。

(法第 35 条の 2 第 2 項に規定する申請書等の様式)

第 10 条 法第 35 条の 2 第 2 項に規定する申請書は、開発行為変更許可申請書（第 8 号様式）とする。

2 法第 35 条の 2 第 1 項の申請を行う場合で、省令第 16 条第 2 項に規定する設計説明書に記載した事項を変更する必要があるときは、前項に規定する開発行為変更許可申請書に変更後の設計説明書（第 6 条各号に規定する図面を含む。）を添えて提出しなければならない。

(開発行為変更許可申請書及び開発行為変更協議申出書の添付図書)

第 10 条の 2 省令第 28 条の 3 に規定する添付図書については、第 5 条第 1 項から **第 5 項** までの規定を準用する。

(開発行為変更許可申請書及び添付図書の提出部数)

第 10 条の 3 第 10 条第 1 項に規定する開発行為変更許可申請書及び省令第 28 条の 3 に規定する添付図書は、**正本及び副本の 2 部** を提出しなければならない。

2 市長は、前項の規定にかかわらず、開発行為変更許可申請書及び添付図書のうち、必要な部分を増して提出させることができる。

(開発行為の変更の許可又は不許可の通知)

第 10 条の 4 法第 35 条の 2 第 4 項において準用する法第 35 条第 2 項に規定する変更の許可の通知は、開発行為 **の許可** 通知書（**第 6 号様式**）に、**変更許可申請書及び添付図書の副本** を添えて行う。

2 法第 35 条の 2 第 4 項において準用する法第 35 条第 2 項に規定する変更の不許可の通知は、開発行為 **の不許可通知書（第 7 号様式）** によって行う。

(法第 35 条の 2 第 3 項の規定等による届出の様式)

第 11 条 法第 35 条の 2 第 3 項に規定する届出は、開発行為変更届出書（第 9 号様式）により行わなければならない。

2 開発許可を受けた者は、当該開発許可を受けた者又は設計者の住所若しくは氏名に変更があった場合には、前項に規定する開発行為変更届出書により届け出なければならない。

（変更の協議の申出）

第 11 条の 2 法第 35 条の 2 第 4 項において準用する法第 34 条の 2 第 1 項の規定により市長と変更の協議を行おうとする者は、開発行為変更協議申出書（第 9 号様式の 2）に、省令第 28 条の 3 に規定する添付図書を添えて申し出るものとする。

2 前項の規定による変更の協議の申出を行う場合で、省令第 16 条第 2 項に規定する設計説明書に記載した事項を変更する必要があるときは、前項に規定する開発行為変更協議申出書に変更後の設計説明書（第 6 条各号に掲げる図面を含む。）を添えて提出するものとする。

（新設）

（新設）

3 市長は、第 1 項の規定による変更の協議の申出を受けた場合においては、遅滞なく当該協議に応じ、適当と認めたときは、開発行為変更同意通知書（第 9 号様式の 3）によって通知を行う。

4 第 1 項に規定する開発行為変更協議申出書及び添付図書は、2 部提出するものとする。

5 市長は、前項の規定にかかわらず、開発行為変更協議申出書及び添

第 11 条 法第 35 条の 2 第 3 項に規定する届出は、開発行為変更届出書（第 9 号様式）により行わなければならない。

2 開発許可を受けた者は、当該開発許可を受けた者又は設計者の住所若しくは氏名に変更があった場合には、前項に規定する開発行為変更届出書により届け出なければならない。

（変更の協議の申出）

第 11 条の 2 法第 35 条の 2 第 4 項において準用する法第 34 条の 2 第 1 項の規定により市長と変更の協議を行おうとする者は、開発行為変更協議申出書（第 9 号様式の 2）に、省令第 28 条の 3 に規定する添付図書を添えて申し出るものとする。

2 前項の規定による変更の協議の申出を行う場合で、省令第 16 条第 2 項に規定する設計説明書に記載した事項を変更する必要があるときは、前項に規定する開発行為変更協議申出書に変更後の設計説明書（第 6 条各号に掲げる図面を含む。）を添えて提出するものとする。

3 前 2 項に規定する開発行為変更協議申出書及び添付図書は、正本及び副本の 2 部を提出するものとする。

4 市長は、前項の規定にかかわらず、開発行為変更協議申出書及び添付図書のうち、必要な部分を増して、又は不要な部分を除いて提出させることができる。

5 市長は、第 1 項の規定による変更の協議の申出を受けた場合においては、遅滞なく当該協議に応じ、協議が成立したときは、開発行為の協議成立確認書（第 5 号様式の 3）に、開発行為変更協議申出書及び添付図書の副本を添えたものを交付するものとする。

（削除・第 3 項に移動）

（削除・第 4 項に移動）

付図書のうち、必要な部分を増して提出させることができる。

(工事着手等の届出)

第 12 条 開発許可を受けた者及び工事施行者がその開発行為に関する工事に着手しようとするときは、現場管理者を定め、開発行為に関する工事着手届出書(第 10 号様式)に、主要な工事の工程表及び第 9 条第 1 項の規定に基づき設置した標識(同条第 3 項の規定により訂正した場合には訂正後のもの)の写真を添えて提出しなければならない。

2 前項の規定により届け出た現場管理者を変更したときは、開発許可を受けた者または工事施行者は、直ちに、現場管理者変更届出書(第 11 号様式)を提出しなければならない。

(工程報告等)

第 13 条 市長は、開発行為に関する工事について、必要があると認めるときは、次の表の左欄に掲げる工事区分に応じ、当該右欄の工程の全

(工事着手等の届出)

第 12 条 開発許可を受けた者は、その開発行為に関する工事に着手しようとするときは、現場管理者を定め、開発行為に関する工事着手届出書(第 10 号様式)に、次に掲げる書類を添付けて提出しなければならない。

(1) 開発許可を受けた者、工事施行者及び設計者の緊急時の連絡先を記載した書類

(2) 主要な工事の工程表

(3) 第 9 条第 1 項の規定に基づき設置した標識(同条第 3 項の規定により訂正した場合には訂正後のもの)を当該標識の設置状況並びに当該標識に記載された事項及び貼付された見取図が分かるように撮影した写真

(4) 宅地造成及び特定盛土等規制法第 49 条の規定により設置した標識を当該標識の設置状況並びに当該標識に記載された事項及び貼付された見取図が分かるように撮影した写真(宅地造成及び特定盛土等規制法第 15 条第 2 項の規定により同法第 49 条の規定の適用を受ける場合に限る。)

(5) その他市長が必要と認める書類

(削除)

(工程の届出等)

第 13 条 市長は、開発許可を受けた開発行為に関する工事について、必要があると認めるときは、次の表の左欄に掲げる工事区分に応じ、当

部または一部を指定し、工事施行者に対して、あらかじめその指定した工程に達する旨を届け出させることができる。

工事区分	工程
1 擁壁工事 <u>(高さ3メートル以下の擁壁の工事を除く。)</u>	(1) 根切を完了したとき。 (2) 基礎配筋を完了したとき。 (3) 壁配筋を完了したとき。 (4) 練積み造擁壁を、その前面地盤の高さまで築造したとき。 (5) 練積み造擁壁を、下端から3分の1の高さまで築造したとき。 (6) その他市長が必要と認める工程
2 盛土工事	(1) <u>多孔管を敷設したとき。</u> (2) <u>軟弱な地盤改良等の工事を行ったとき。</u> (3) <u>急傾斜面の段切を行ったとき。</u> (4) その他市長が必要と認める工程
3 排水施設工事	(1) <u>主要な暗渠を敷設したとき。</u>

該右欄の工程の全部または一部を指定し、当該工事の工事施行者に対して、あらかじめその指定した工程に達する旨を届け出させることができる。

工事区分	工程
1 擁壁に係る工事	(1) 根切りを完了したとき。 (2) <u>地盤改良を完了したとき。</u> (3) 基礎配筋を完了したとき。 (4) 壁配筋を完了したとき。 (5) 練積み造擁壁を、その前面地盤の高さまで築造したとき。 (6) 練積み造擁壁を、下端から3分の1の高さまで築造したとき。 (7) その他市長が必要と認める工程
2 盛土に係る工事	(1) <u>盛土をする地盤面の処理を完了したとき。</u> (2) <u>盛土をする地盤及びその周辺の地盤の改良を完了したとき。</u> (3) <u>盛土をする斜面の段切を完了したとき。</u> (4) <u>盛土をする前の地盤面への透水層の設置を完了したとき。</u> (5) その他市長が必要と認める工程
3 切土に係る工事	(1) <u>切土をして崖面（擁壁又は崖面崩壊防止施設で覆うものを除く。）を生じさせたとき。（当該崖面の保護する措置を行う前に限る。）</u> (2) その他市長が必要と認める工程
4 排水施設に係る工事	(1) <u>盛土をする前の地盤面又は切土をした後の地盤面に排水施設を設置したとき。（宅地造成及び特</u>

<p>4 道路工事</p> <p>5 貯水施設工事</p> <p>6 その他市長が指定する工事</p>	<p>(2) 軟弱な地盤における排水施設の基礎の工事を行ったとき。</p> <p>(3) その他市長が必要と認める工程</p> <p>(1) 舗装工事を始めるとき。</p> <p>(2) その他市長が必要と認める工程</p> <p>(1) 根切を完了したとき。</p> <p>(2) 底版の配筋を完了したとき。</p> <p>(3) 床版の配筋を完了したとき。</p> <p>(4) その他市長が必要と認める工程</p> <p>(1) 市長が必要と認める工程</p>	<p>4 道路工事</p> <p>5 貯水施設工事</p> <p>6 その他市長が指定する工事</p>	<p><u>定盛土等規制法第18条第1項の規定による検査を行う工程を除く。)</u></p> <p>(2) 軟弱な地盤における排水施設の基礎の工事を行ったとき。</p> <p>(3) その他市長が必要と認める工程</p> <p>(1) 舗装工事を始めるとき。</p> <p>(2) その他市長が必要と認める工程</p> <p>(1) 根切を完了したとき。</p> <p>(2) 底版の配筋を完了したとき。</p> <p>(3) 床版の配筋を完了したとき。</p> <p>(4) その他市長が必要と認める工程</p> <p>(1) 市長が必要と認める工程</p>
<p>2 前項の届出があったときは、市長は、当該工事について中間検査を行なうことができる。</p>		<p>2 前項の届出があったときは、市長は、当該<u>工程に係る</u>工事について<u>法第33条第1項各号に掲げる基準に適合しているかどうかの確認</u>を行なうことができる。</p>	
<p>3 工事施行者は、第1項の規定により指定された工程に達したときは、そのつど工事部分の位置及び施行状況を撮影年月日が明示できる方法で撮影し、資料として整備しておかなければならない。</p>		<p>3 工事施行者は、第1項の規定により指定された工程に達したときは、そのつど工事部分の位置及び施行状況を撮影年月日が明示できる方法で撮影し、資料として整備しておかなければならない。</p>	
		<p><u>(完了検査等)</u></p> <p><u>第13条の2 法第36条第1項の届出をした者は、速やかに、開発行為に関する工事の施行状況報告書(第11号様式)に開発行為に関する工事を施行した土地及びその付近の状況を明らかにする写真その他の当該工事が法第33条第1項各号に掲げる基準に適合しているかどうかについて検査するために市長が必要と認める書類を添付して市長に提出しなければならない。</u></p>	

<p>(工事完了公告)</p> <p>第 14 条 省令第 31 条に規定する工事の完了の公告は、横浜市報に登載して行なう。</p> <p>(<u>廃止の届出書の添付書類</u>)</p> <p>第 15 条 市長は、<u>省令第 32 条に規定する開発行為に関する工事の廃止の届出書に、</u>廃止の理由、<u>廃止時の工事の状況</u>、公共施設の機能の回復及び防災等の措置<u>を記載した書類を添えさせる</u>ことができる。</p> <p>(市街化調整区域内における建築物の特例許可の申請)</p> <p>第 15 条の 2 法第 41 条第 2 項ただし書の規定による許可を受けようとする者は、建築物特例許可申請書(第 11 号様式の 2)に、次に掲げる図書を添えて申請しなければならない。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 位置図 (2) 配置図 (3) 土地利用計画図 (4) 建築物平面図 (5) 建築物立面図 (6) その他市長が必要と認める書類 <p><u>(新設)</u></p> <p><u>2</u> 前項の規定により許可の申請があったときは、市長は、許可又は不許可の通知を行う。</p> <p><u>3</u> 前項に規定する許可の通知は、建築物特例許可通知書(第 11 号様式の 3)に第 1 項に規定する<u>図書</u>を添えて行う。</p> <p><u>4</u> <u>第 2 項</u>に規定する不許可の通知は、建築物特例不許可通知書(第 11</p>	<p>(工事完了公告)</p> <p>第 14 条 省令第 31 条に規定する工事の完了の公告は、横浜市報に登載して行なう。</p> <p>(<u>工事の廃止</u>)</p> <p>第 15 条 市長は、<u>開発許可を受けた者が開発行為に関する工事を廃止しようとする場合に、あらかじめ</u>廃止の理由、<u>廃止しようとする工事</u>、公共施設の機能の回復及び防災等の措置<u>の状況について開発許可を受けた者に届け出させる</u>ことができる。</p> <p>(市街化調整区域内における建築物の特例許可の申請)</p> <p>第 15 条の 2 法第 41 条第 2 項ただし書の規定による許可を受けようとする者は、建築物特例許可申請書(第 11 号様式の 2)に、次に掲げる図書を添えて申請しなければならない。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 位置図 (2) 配置図 (3) 土地利用計画図 (4) 建築物平面図 (5) 建築物立面図 (6) その他市長が必要と認める書類 <p><u>2</u> <u>第 1 項に規定する建築物特例許可申請書及び添付図書は、正本及び副本の 2 部を提出するものとする。</u></p> <p><u>3</u> 前項の規定により許可の申請があったときは、市長は、許可又は不許可の通知を行う。</p> <p><u>4</u> 前項に規定する許可の通知は、建築物特例許可通知書(第 11 号様式の 3)に第 1 項に規定する<u>建築物特例許可申請書及び添付図書の副本</u>を添えて行う。</p> <p><u>5</u> <u>第 3 項</u>に規定する不許可の通知は、建築物特例不許可通知書(第 11</p>
--	---

号様式の4)によって行う。

(予定建築物等以外の建築等の許可の申請)

第15条の3 法第42条第1項ただし書の規定による許可を受けようとする者は、予定建築物等以外の建築等許可申請書(第11号様式の5)に、次に掲げる図書を添えて申請しなければならない。

- (1) 位置図
- (2) 配置図
- (3) 現況図
- (4) 土地利用計画図
- (5) 建築物等平面図
- (6) 建築物等立面図
- (7) その他市長が必要と認める書類

(新設)

2 前項の規定により許可の申請があったときは、市長は、許可又は不許可の通知を行う。

3 前項に規定する許可の通知は、予定建築物等以外の建築等許可通知書(第11号様式の6)に第1項に規定する図書を添えて行う。

4 第2項に規定する不許可の通知は、予定建築物等以外の建築等不許可通知書(第11号様式の7)によって行う。

(省令第34条の許可申請書の添付図書)

第16条 市長は、政令第36条第1項に規定する建築等の許可の基準に該当するかどうかを確認するため、省令第34条に規定する許可の申請書に、建築物又は第1種特定工作物の概要書(第12号様式)及び建築物の平面図又は第1種特定工作物の配置図及び立面図を添えさせるも

号様式の4)によって行う。

(予定建築物等以外の建築等の許可の申請)

第15条の3 法第42条第1項ただし書の規定による許可を受けようとする者は、予定建築物等以外の建築等許可申請書(第11号様式の5)に、次に掲げる図書を添えて申請しなければならない。

- (1) 位置図
- (2) 配置図
- (3) 現況図
- (4) 土地利用計画図
- (5) 建築物等平面図
- (6) 建築物等立面図
- (7) その他市長が必要と認める書類

2 第1項に規定する建築許可申請書及び添付図書は、正本及び副本の2部を提出するものとする。

3 前項の規定により許可の申請があったときは、市長は、許可又は不許可の通知を行う。

4 前項に規定する許可の通知は、予定建築物等以外の建築等許可通知書(第11号様式の6)に建築許可申請書及び添付図書の副本を添えて行う。

5 第2項に規定する不許可の通知は、予定建築物等以外の建築等不許可通知書(第11号様式の7)によって行う。

(建築物の新築等の許可の申請)

第16条 法第43条第1項に規定する許可を受けようとする者は、省令第34条第1項に規定する許可の申請書及び同条第2項に規定する添付図面又は書類を正本及び副本の2部を市長に提出するものとする。

のとする。

(新設・第1項を第2項に移動)

(省令第34条の許可申請の許可または不許可の通知)

第17条 法第43条第1項に規定する許可の申請があったときは、市長は、許可または不許可の通知を行なう。

2 前項に規定する許可の通知は、建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第1種特定工作物の新設許可通知書(第13号様式)に、省令第34条第2項に規定する図面及び前条に規定する図書を添えて行なう。

3 第1項に規定する不許可の通知は、建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第1種特定工作物の新設不許可通知書(第14号様式)によって行なう。

(建築行為の協議の申出)

第17条の2 法第43条第3項の規定により市長と協議を行おうとする者は、建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第1種特定工作物の新設協議申出書(第14号様式の2)に、次に掲げる図書を添えて申し出るものとする。

- (1) 省令第34条第2項に規定する図面
- (2) 第16条に規定する図書

(新設)

(新設)

2 市長は、政令第36条第1項に規定する建築等の許可の基準に該当するかどうかを確認するため、前項の申請書に建築物又は第1種特定工作物の概要書(第12号様式)及び建築物の平面図又は第1種特定工作物の配置図及び立面図を添えさせるものとする。

(省令第34条の許可申請の許可または不許可の通知)

第17条 法第43条第1項に規定する許可の申請があったときは、市長は、許可または不許可の通知を行なう。

2 前項に規定する許可の通知は、建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第1種特定工作物の新設許可通知書(第13号様式)に、省令第34条第1項に規定する許可の申請書及び添付図面(前条第2項に規定する図面を含む。)又は書類の副本を添えて行なう。

3 第1項に規定する不許可の通知は、建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第1種特定工作物の新設不許可通知書(第14号様式)によって行なう。

(建築行為の協議の申出)

第17条の2 法第43条第3項の規定により市長と協議を行おうとする者は、建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第1種特定工作物の新設協議申出書(第14号様式の2)に、次に掲げる図書を添えて申し出るものとする。

- (1) 省令第34条第2項に規定する図面
- (2) 第16条に規定する図書

2 前項に規定する新設協議申出書及び添付図書は、正本及び副本の2部提出するものとする。

3 市長は、前項の規定にかかわらず、新設協議申出書及び添付図書のうち、必要な部分を増して、又は不要な部分を除いて提出させること

2 市長は、前項の規定による申出を受けた場合においては、遅滞なく当該協議に応じ、適当と認めたときは、建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第1種特定工作物の新設同意通知書（第14号様式の3）によって通知を行う。

3 第1項に規定する新設協議申出書及び添付図書は、2部提出するものとする。

4 市長は、前項の規定にかかわらず、新設協議申出書及び添付図書のうち、必要な部分を増して提出させることができる。

（許可に基づく地位の承継）

第18条 法第44条の規定により、開発許可または法第43条第1項の許可を受けた者の地位を承継したものは、開発許可に基づく地位の一般承継届出書（第15号様式）または都市計画法第43条第1項の許可に基づく地位の一般承継届出書（第16号様式）に、承継したことを証する書類を添えて提出しなければならない。

2 市長は、必要があると認めるときは、前項に規定する書類のほか、第5条第4項に規定する書類を提出させることができる。

第19条 法第45条の規定により、開発許可を受けた者からその地位を承継しようとする者は、開発許可に基づく地位の特定承継承認申請書（第17号様式）に、次の各号に掲げる書類を添えて申請しなければならない。

- (1) 当該開発区域内の土地の所有権その他当該開発行為に関する工事を施行する権原を取得したことを証する書類
- (2) 前号に規定する書類の記載事項に誤りがないことを証する書類

ができる。

4 市長は、第1項の規定による申出を受けた場合においては、遅滞なく当該協議に応じ、協議が成立したときは、建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第1種特定工作物の新設協議成立確認書（第14号様式の3）に、建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第1種特定工作物の新設協議申出書及び添付図書の副本を添えたものを交付するものとする。

（削除・第2項に移動）

（削除・第3項に移動）

（許可に基づく地位の承継）

第18条 法第44条の規定により、開発許可または法第43条第1項の許可を受けた者の地位を承継したものは、開発許可に基づく地位の一般承継届出書（第15号様式）または都市計画法第43条第1項の許可に基づく地位の一般承継届出書（第16号様式）に、承継したことを証する書類を添えて提出しなければならない。

2 市長は、必要があると認めるときは、前項に規定する書類のほか、第5条第5項に規定する書類を提出させることができる。

第19条 法第45条の規定により、開発許可を受けた者からその地位を承継しようとする者は、開発許可に基づく地位の特定承継承認申請書（第17号様式）の正本及び副本に、次の各号に掲げる書類を添えて申請しなければならない。

- (1) 当該開発区域内の土地の所有権その他当該開発行為に関する工事を施行する権原を取得したことを証する書類
- (2) 前号に規定する書類の記載事項に誤りがないことを証する書類

2 市長は、必要があると認めるときは、前項に規定する書類のほか、第5条第4項に規定する書類を提出させることができる。

(法第45条の承継の承認または不承認の通知)

第20条 市長は、前条第1項の規定により承認の申請があったときは、承認又は不承認の通知を行なう。

2 前条第1項に規定する承認又は不承認の通知は、開発許可に基づく地位の特定承継承認通知書(第18号様式) 又は開発許可に基づく地位の特定承継不承認通知書(第19号様式)によって行なう。

(新設)

(開発登録簿の調書の様式)

第21条 省令第36条第1項に規定する開発登録簿(以下「登録簿」という。)は、開発登録簿調書(第20号様式)及び図面とする。

(登録簿の写しの交付)

第22条 法第47条第5項の規定により登録簿の写しの交付を求める者は、開発登録簿の写し交付申請書(第21号様式)を提出しなければならない。

(新設)

2 市長は、必要があると認めるときは、前項に規定する書類のほか、第5条第5項に規定する書類を提出させることができる。

(法第45条の承継の承認または不承認の通知)

第20条 市長は、前条第1項の規定により承認の申請があったときは、承認又は不承認の通知を行なう。

2 前条第1項に規定する承認の通知は、開発許可に基づく地位の特定承継承認通知書(第18号様式) に開発許可に基づく地位の特定承継承認申請書及び添付書類の副本を添えて行なう。

3 前条第1項に規定する不承認の通知は、開発許可に基づく地位の特定承継不承認通知書(第19号様式)によって行なう。

(開発登録簿の調書の様式)

第21条 省令第36条第1項に規定する開発登録簿(以下「登録簿」という。)は、開発登録簿調書(第20号様式)及び図面とする。

2 市長は、前項の規定による登録簿を電磁的記録(電子的方式、磁気的方式その他の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。)により組成することができる。

(登録簿の写しの交付)

第22条 法第47条第5項の規定により登録簿の写しの交付を求める者は、開発登録簿の写し交付申請書(第21号様式)を提出しなければならない。

(許可等の台帳)

第22条の2 市長は、法第29条第1項若しくは法第35条の2第1項の許可、法第34条の2第1項の協議(法第35条の2第4項の規定により準用する場合を含む。)、法第41条第2項ただし書の許可、法第42条第1項ただし書の許可、同条第2項の協議、法第43条第1項の許可

<p>(省令第 39 条に規定する許可申請書及び添付図書の提出部数)</p> <p>第 23 条 省令第 39 条に規定する許可申請書及び添付図書は、2 部提出しなければならない。</p> <p>2 市長は、前項の規定にかかわらず、許可申請書及び添付図書のうち、必要な部分を増して提出させることができる。</p> <p>(省令第 39 条第 2 項第 3 号に規定する添付図書)</p> <p>第 24 条 省令第 39 条第 2 項第 3 号に規定する添付図書は、次の各号に掲げるものとする。</p> <p>(1) 方位、敷地の位置及び敷地の周辺の公共施設等を記載した縮尺 2,500 分の 1 以上の案内図</p> <p>(2) 縮尺 200 分の 1 以上の建築物の平面図</p> <p>(3) 2 面以上の縮尺 200 分の 1 以上の建築物の立面図</p> <p>(4) その他市長が必要と認める図書</p> <p>(法第 53 条第 1 項に規定する建築の許可または不許可の通知)</p> <p>第 25 条 法第 53 条第 1 項に規定する許可の申請があったときは、市長は、許可または不許可の通知を行なう。</p> <p>2 前項に規定する許可又は不許可の通知は、都市計画施設の区域又は市街地開発事業の施行区域内における建築許可通知書(第 22 号様式)又は都市計画施設の区域又は市街地開発事業の施行区域内における建築不許可通知書(第 23 号様式)によって行う。</p> <p>(法第 53 条第 1 項の許可を受けた者の工事現場における許可の表示)</p>	<p><u>又は同条第 3 項の協議に係る事項を記載した台帳を作成することができる。</u></p> <p><u>2 市長は、横浜市情報通信技術を活用した行政の推進等に関する条例(平成 16 年 12 月横浜市条例第 67 号)第 7 条第 1 項の規定に基づき前項の台帳を電磁的記録により作成することができる。</u></p> <p>(省令第 39 条に規定する許可申請書及び添付図書の提出部数)</p> <p>第 23 条 省令第 39 条に規定する許可申請書及び添付図書は、2 部提出しなければならない。</p> <p>2 市長は、前項の規定にかかわらず、許可申請書及び添付図書のうち、必要な部分を増して提出させることができる。</p> <p>(省令第 39 条第 2 項第 3 号に規定する添付図書)</p> <p>第 24 条 省令第 39 条第 2 項第 3 号に規定する添付図書は、次の各号に掲げるものとする。</p> <p>(1) 方位、敷地の位置及び敷地の周辺の公共施設等を記載した縮尺 2,500 分の 1 以上の案内図</p> <p>(2) 縮尺 200 分の 1 以上の建築物の平面図</p> <p>(3) 2 面以上の縮尺 200 分の 1 以上の建築物の立面図</p> <p>(4) その他市長が必要と認める図書</p> <p>(法第 53 条第 1 項に規定する建築の許可または不許可の通知)</p> <p>第 25 条 法第 53 条第 1 項に規定する許可の申請があったときは、市長は、許可または不許可の通知を行なう。</p> <p>2 前項に規定する許可又は不許可の通知は、都市計画施設の区域又は市街地開発事業の施行区域内における建築許可通知書(第 22 号様式)又は都市計画施設の区域又は市街地開発事業の施行区域内における建築不許可通知書(第 23 号様式)によって行う。</p> <p>(法第 53 条第 1 項の許可を受けた者の工事現場における許可の表示)</p>
--	---

第 26 条 前条に規定する許可を受けた者は、その工事現場の見やすい場所に、標識（別表第 2）により、法第 53 条第 1 項に規定する許可があった旨を表示しなければならない。

（都市計画事業地内における建築等の許可申請書及び添付図書の提出）

第 27 条 法第 65 条第 1 項に規定する許可を受けようとする者は、都市計画事業地内における建築等の許可申請書（第 24 号様式）に、次の各号に掲げる図書を添えて提出しなければならない。

- (1) 方位、敷地の位置及び敷地の周辺の公共施設等を記載した縮尺 2,500 分の 1 以上の案内図
- (2) 敷地内における建築物等の位置を表示する縮尺 500 分の 1 以上の位置図
- (3) 縮尺 200 分の 1 以上の平面図並びに 2 面以上の立面図及び断面図
- (4) その他市長が必要と認める図書

2 前項に規定する許可申請書及び添付図書は、3 部提出しなければならない。

3 市長は、前項の規定にかかわらず、許可申請書及び添付図書のうち、必要な部分を増して提出させることができる。

（都市計画事業地内における建築等の許可または不許可の通知）

第 28 条 法第 65 条第 1 項に規定する許可の申請のあったときは、市長は、許可または不許可の通知を行なう。

2 前項に規定する許可または不許可の通知は、都市計画事業地内における建築等の許可通知書（第 25 号様式）または都市計画事業地内における建築等の不許可通知書（第 26 号様式）によって行なう。

（身分証明書の様式）

第 29 条 法第 27 条第 1 項及び法第 82 条第 2 項に規定する身分を示す

第 26 条 前条に規定する許可を受けた者は、その工事現場の見やすい場所に、標識（別表第 2）により、法第 53 条第 1 項に規定する許可があった旨を表示しなければならない。

（都市計画事業地内における建築等の許可申請書及び添付図書の提出）

第 27 条 法第 65 条第 1 項に規定する許可を受けようとする者は、都市計画事業地内における建築等の許可申請書（第 24 号様式）に、次の各号に掲げる図書を添えて提出しなければならない。

- (1) 方位、敷地の位置及び敷地の周辺の公共施設等を記載した縮尺 2,500 分の 1 以上の案内図
- (2) 敷地内における建築物等の位置を表示する縮尺 500 分の 1 以上の位置図
- (3) 縮尺 200 分の 1 以上の平面図並びに 2 面以上の立面図及び断面図
- (4) その他市長が必要と認める図書

2 前項に規定する許可申請書及び添付図書は、3 部提出しなければならない。

3 市長は、前項の規定にかかわらず、許可申請書及び添付図書のうち、必要な部分を増して提出させることができる。

（都市計画事業地内における建築等の許可または不許可の通知）

第 28 条 法第 65 条第 1 項に規定する許可の申請のあったときは、市長は、許可または不許可の通知を行なう。

2 前項に規定する許可または不許可の通知は、都市計画事業地内における建築等の許可通知書（第 25 号様式）または都市計画事業地内における建築等の不許可通知書（第 26 号様式）によって行なう。

（身分証明書の様式）

第 29 条 法第 27 条第 1 項及び法第 82 条第 2 項に規定する身分を示す

<p>証明書は、身分証明書（第 27 号様式）とする。</p> <p>（応急措置）</p> <p>第 30 条 開発許可を受けた者、工事施行者または現場管理者は、開発行為に関する工事によって災害を生じたときもしくは災害を生ずるおそれのあるときは、直ちに、応急措置を講じ、その旨を市長に報告しなければならない。</p> <p>（補則）</p> <p>第 31 条 この規則に定めるもののほか、法、政令及び省令を施行するため必要な事項は、市長が定める。</p> <p>付 則</p> <p>この規則は、公布の日から施行する。</p> <p>附 則（昭和 50 年 3 月規則第 33 号）</p> <p>（施行期日）</p> <p>1 この規則は、昭和 50 年 4 月 1 日から施行する。</p> <p>（経過措置）</p> <p>2 この規則の施行の際、現にこの規則による改正前の横浜市都市計画法施行規則の規定により作成されている様式書類は、なお当分の間、適宜修正のうえ使用することができる。</p> <p>附 則（昭和 59 年 10 月規則第 100 号）</p> <p>（施行期日）</p> <p>1 この規則は、昭和 59 年 12 月 1 日から施行する。</p> <p>（経過措置）</p> <p>2 この規則の施行の際現にこの規則による改正前の横浜市都市計画法施行細則の規定により作成されている様式書類は、なお当分の間、適宜修正の上使用することができる。</p> <p>附 則（昭和 59 年 12 月規則第 128 号）</p>	<p>証明書は、身分証明書（第 27 号様式）とする。</p> <p>（応急措置）</p> <p>第 30 条 開発許可を受けた者、工事施行者または現場管理者は、開発行為に関する工事によって災害を生じたときもしくは災害を生ずるおそれのあるときは、直ちに、応急措置を講じ、その旨を市長に報告しなければならない。</p> <p>（補則）</p> <p>第 31 条 この規則に定めるもののほか、法、政令及び省令を施行するため必要な事項は、市長が定める。</p> <p>付 則</p> <p>この規則は、公布の日から施行する。</p> <p>附 則（昭和 50 年 3 月規則第 33 号）</p> <p>（施行期日）</p> <p>1 この規則は、昭和 50 年 4 月 1 日から施行する。</p> <p>（経過措置）</p> <p>2 この規則の施行の際、現にこの規則による改正前の横浜市都市計画法施行規則の規定により作成されている様式書類は、なお当分の間、適宜修正のうえ使用することができる。</p> <p>附 則（昭和 59 年 10 月規則第 100 号）</p> <p>（施行期日）</p> <p>1 この規則は、昭和 59 年 12 月 1 日から施行する。</p> <p>（経過措置）</p> <p>2 この規則の施行の際現にこの規則による改正前の横浜市都市計画法施行細則の規定により作成されている様式書類は、なお当分の間、適宜修正の上使用することができる。</p> <p>附 則（昭和 59 年 12 月規則第 128 号）</p>
---	---

<p>この規則は、公布の日から施行する。</p> <p>附 則（昭和 62 年 1 月規則第 7 号） （施行期日）</p> <p>1 この規則は、公布の日から施行する。 （経過措置）</p> <p>2 この規則の施行の際現にこの規則による改正前の横浜市都市計画法施行細則の規定により作成されている様式書類は、なお当分の間、適宜修正の上使用することができる。</p> <p>附 則（平成 2 年 3 月規則第 16 号） この規則は、平成 2 年 4 月 1 日から施行する。</p> <p>附 則（平成 5 年 6 月規則第 69 号） （施行期日）</p> <p>1 この規則は、公布の日から施行する。 （経過措置）</p> <p>2 この規則の施行の際現にこの規則による改正前の横浜市都市計画法施行細則の規定により作成されている様式書類は、なお当分の間、適宜修正の上使用することができる。</p> <p>附 則（平成 6 年 3 月規則第 41 号） 抄 （施行期日）</p> <p>1 この規則は、平成 6 年 4 月 1 日から施行する。 （経過措置）</p> <p>3 この規則の施行の際現にこの規則による改正前の〔中略〕規定により作成されている様式書類は、この規則の施行の日から 1 年間は、適宜修正の上使用することができる。</p> <p>附 則（平成 6 年 9 月規則第 88 号） 抄 （施行期日）</p>	<p>この規則は、公布の日から施行する。</p> <p>附 則（昭和 62 年 1 月規則第 7 号） （施行期日）</p> <p>1 この規則は、公布の日から施行する。 （経過措置）</p> <p>2 この規則の施行の際現にこの規則による改正前の横浜市都市計画法施行細則の規定により作成されている様式書類は、なお当分の間、適宜修正の上使用することができる。</p> <p>附 則（平成 2 年 3 月規則第 16 号） この規則は、平成 2 年 4 月 1 日から施行する。</p> <p>附 則（平成 5 年 6 月規則第 69 号） （施行期日）</p> <p>1 この規則は、公布の日から施行する。 （経過措置）</p> <p>2 この規則の施行の際現にこの規則による改正前の横浜市都市計画法施行細則の規定により作成されている様式書類は、なお当分の間、適宜修正の上使用することができる。</p> <p>附 則（平成 6 年 3 月規則第 41 号） 抄 （施行期日）</p> <p>1 この規則は、平成 6 年 4 月 1 日から施行する。 （経過措置）</p> <p>3 この規則の施行の際現にこの規則による改正前の〔中略〕規定により作成されている様式書類は、この規則の施行の日から 1 年間は、適宜修正の上使用することができる。</p> <p>附 則（平成 6 年 9 月規則第 88 号） 抄 （施行期日）</p>
--	--

<p>1 この規則は、平成6年10月1日から施行する。 附 則（平成12年3月規則第100号） （施行期日）</p> <p>1 この規則は、平成12年4月1日から施行する。 （経過措置）</p> <p>2 この規則の施行の際現に第1条の規定による改正前の横浜市都市計画法施行細則及び第2条の規定による改正前の首都圏の既成市街地における工業等の制限に関する法律施行規則の規定により作成されている様式書類は、なお当分の間、適宜修正の上使用することができる。 附 則（平成13年1月規則第1号） 抄 （施行期日）</p> <p>1 この規則は、平成13年1月6日から施行する。 （経過措置）</p> <p>3 この規則の施行の際現にこの規則による改正前の横浜市市税条例施行規則、横浜市国民健康保険条例施行規則、横浜市老人保健医療事務取扱規則、理容師法施行細則、美容師法施行細則、横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する規則、浄化槽法施行細則、土地区画整理法第72条の規定による土地立入測量調査員の身分証票等規則、横浜市都市計画法施行細則及び横浜市営住宅条例施行規則の規定により作成されている様式書類は、なお当分の間、適宜修正の上使用することができる。 附 則（平成13年5月規則第63号） （施行期日）</p> <p>1 この規則は、平成13年5月18日から施行する。ただし、第24条、第15号様式及び第16号様式の改正規定は、公布の日から施行する。 （経過措置）</p>	<p>1 この規則は、平成6年10月1日から施行する。 附 則（平成12年3月規則第100号） （施行期日）</p> <p>1 この規則は、平成12年4月1日から施行する。 （経過措置）</p> <p>2 この規則の施行の際現に第1条の規定による改正前の横浜市都市計画法施行細則及び第2条の規定による改正前の首都圏の既成市街地における工業等の制限に関する法律施行規則の規定により作成されている様式書類は、なお当分の間、適宜修正の上使用することができる。 附 則（平成13年1月規則第1号） 抄 （施行期日）</p> <p>1 この規則は、平成13年1月6日から施行する。 （経過措置）</p> <p>3 この規則の施行の際現にこの規則による改正前の横浜市市税条例施行規則、横浜市国民健康保険条例施行規則、横浜市老人保健医療事務取扱規則、理容師法施行細則、美容師法施行細則、横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する規則、浄化槽法施行細則、土地区画整理法第72条の規定による土地立入測量調査員の身分証票等規則、横浜市都市計画法施行細則及び横浜市営住宅条例施行規則の規定により作成されている様式書類は、なお当分の間、適宜修正の上使用することができる。 附 則（平成13年5月規則第63号） （施行期日）</p> <p>1 この規則は、平成13年5月18日から施行する。ただし、第24条、第15号様式及び第16号様式の改正規定は、公布の日から施行する。 （経過措置）</p>
---	---

<p>2 この規則の施行の際現にこの規則による改正前の横浜市都市計画法施行細則の規定により作成されている様式書類は、なお当分の間、適宜修正の上使用することができる。</p> <p>附 則（平成 15 年 3 月規則第 52 号） この規則は、平成 15 年 4 月 1 日から施行する。</p> <p>附 則（平成 17 年 4 月規則第 72 号） （施行期日）</p> <p>1 この規則は、公布の日から施行する。 （経過措置）</p> <p>2 この規則の施行の際現にこの規則による改正前の横浜市都市計画法施行細則の規定により作成されている様式書類は、なお当分の間、適宜修正の上使用することができる。</p> <p>附 則（平成 19 年 11 月規則第 109 号） （施行期日）</p> <p>1 この規則は、平成 19 年 11 月 30 日から施行する。 （経過措置）</p> <p>2 この規則の施行の際現にこの規則による改正前の横浜市都市計画法施行細則の規定により作成されている様式書類は、なお当分の間、適宜修正の上使用することができる。</p> <p>附 則（平成 24 年 8 月規則第 73 号） （施行期日）</p> <p>1 この規則は、公布の日から施行する。 （経過措置）</p> <p>2 この規則の施行の際現にこの規則による改正前の横浜市都市計画法施行細則の規定により交付され、又は作成されている様式書類は、なお当分の間、適宜修正の上使用することができる。</p>	<p>2 この規則の施行の際現にこの規則による改正前の横浜市都市計画法施行細則の規定により作成されている様式書類は、なお当分の間、適宜修正の上使用することができる。</p> <p>附 則（平成 15 年 3 月規則第 52 号） この規則は、平成 15 年 4 月 1 日から施行する。</p> <p>附 則（平成 17 年 4 月規則第 72 号） （施行期日）</p> <p>1 この規則は、公布の日から施行する。 （経過措置）</p> <p>2 この規則の施行の際現にこの規則による改正前の横浜市都市計画法施行細則の規定により作成されている様式書類は、なお当分の間、適宜修正の上使用することができる。</p> <p>附 則（平成 19 年 11 月規則第 109 号） （施行期日）</p> <p>1 この規則は、平成 19 年 11 月 30 日から施行する。 （経過措置）</p> <p>2 この規則の施行の際現にこの規則による改正前の横浜市都市計画法施行細則の規定により作成されている様式書類は、なお当分の間、適宜修正の上使用することができる。</p> <p>附 則（平成 24 年 8 月規則第 73 号） （施行期日）</p> <p>1 この規則は、公布の日から施行する。 （経過措置）</p> <p>2 この規則の施行の際現にこの規則による改正前の横浜市都市計画法施行細則の規定により交付され、又は作成されている様式書類は、なお当分の間、適宜修正の上使用することができる。</p>
---	---

<p>附 則（平成 30 年 3 月規則第 12 号） （施行期日）</p> <p>1 この規則は、平成 30 年 4 月 1 日から施行する。 （経過措置）</p> <p>2 この規則の施行の際現にこの規則による改正前の横浜市都市計画法施行細則の規定により作成されている様式書類は、なお当分の間、適宜修正の上使用することができる。</p> <p>附 則（令和 3 年 9 月規則第 60 号） （施行期日）</p> <p>1 この規則は、公布の日から施行する。 （経過措置）</p> <p>2 この規則の施行の際現にこの規則による改正前のそれぞれの規則の規定により作成されている様式書類は、なお当分の間、適宜修正の上使用することができる。</p> <p>附 則（令和 5 年 5 月規則第 47 号） （施行期日）</p> <p>1 この規則は、令和 5 年 5 月 26 日から施行する。 （経過措置）</p> <p>2 この規則の施行の際現にこの規則による改正前のそれぞれの規則の規定により作成されている様式書類（第 8 条の規定による改正前の横浜市宅地造成等規制法施行細則第 1 号様式を除く。）は、なお当分の間、適宜修正の上使用することができる。</p>	<p>附 則（平成 30 年 3 月規則第 12 号） （施行期日）</p> <p>1 この規則は、平成 30 年 4 月 1 日から施行する。 （経過措置）</p> <p>2 この規則の施行の際現にこの規則による改正前の横浜市都市計画法施行細則の規定により作成されている様式書類は、なお当分の間、適宜修正の上使用することができる。</p> <p>附 則（令和 3 年 9 月規則第 60 号） （施行期日）</p> <p>1 この規則は、公布の日から施行する。 （経過措置）</p> <p>2 この規則の施行の際現にこの規則による改正前のそれぞれの規則の規定により作成されている様式書類は、なお当分の間、適宜修正の上使用することができる。</p> <p>附 則（令和 5 年 5 月規則第 47 号） （施行期日）</p> <p>1 この規則は、令和 5 年 5 月 26 日から施行する。 （経過措置）</p> <p>2 この規則の施行の際現にこの規則による改正前のそれぞれの規則の規定により作成されている様式書類（第 8 条の規定による改正前の横浜市宅地造成等規制法施行細則第 1 号様式を除く。）は、なお当分の間、適宜修正の上使用することができる。</p> <p><u>附 則（令和●年●月規則第●号）</u> <u>（施行期日）</u></p> <p><u>1 この規則は、令和 7 年 4 月 1 日から施行する。</u> <u>（経過措置）</u></p>
--	---

<p>(様式) 次項参照</p>	<p><u>2 令和7年3月31日までに都市計画法（昭和43年法律第100号。以下「法」という。）第29条第1項の許可（法第34条の2第1項の規定により開発許可があったものとみなす場合を含む。）を受けた開発行為（当該開発行為に関する工事が宅地造成等規制法の一部を改正する法律（令和4年法律第55号）による改正前の宅地造成等規制法（昭和36年法律第191号。以下「旧宅造法」という。）第3条第1項の規定による宅地造成工事規制区域の区域内において行われる同法第2条第2号に規定する宅地造成に関する工事に該当するものに限る。）については、この規則による改正後の横浜市都市計画法施行細則第5条、第7条の2第1項、第8条の2、第10条の2及び第13条の規定は適用せず、改正前の横浜市都市計画法施行細則第5条、第7条の2第1項、第10条の2及び第13条の規定を適用する。</u></p> <p><u>3 この規則の施行の際現にこの規則による改正前のそれぞれの規則の規定により作成されている様式書類は、なお当分の間、適宜修正の上使用することができる。</u></p> <p>(様式) 次項参照</p>
------------------	---

横浜市都市計画法施行細則（昭和45年規則第70号）新旧対照表（傍線は改正箇所、様式については傍線省略。）

現行	改正後（案）																																																																																																						
<p>第1号様式(第5条第2項)</p> <p style="text-align: center;">(表)</p> <p style="text-align: center;">開発行為施行同意書</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>(あて先) 横浜市長</p> <p style="text-align: right;">住所 開発許可の申請者 氏名 〔法人の場合は、〕名称・ 代表者の氏名</p> <p>都市計画法第33条第1項第14号に規定する開発行為の施行又は開発行為に関する工事の実施の妨げとなる権利を有する者の同意を得ましたので、次の同意書を提出します。</p> <p style="text-align: center;">同 意 書</p> <p>私が権利を有する次の物件について、上記の者が都市計画法の規定により開発行為を施行し、又は当該開発行為に関する工事を実施することに同意します。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;">1</th> <th style="width: 10%;">2</th> <th style="width: 10%;">3</th> <th style="width: 10%;">4</th> <th style="width: 10%;">5</th> <th style="width: 10%;">6</th> <th style="width: 5%;">7</th> <th style="width: 5%;">8</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">所在地</td> <td style="text-align: center;">地積又は建築物その他の工作物の種類</td> <td style="text-align: center;">地積又は建築物その他の工作物の規模、用途等</td> <td style="text-align: center;">権利の種類</td> <td style="text-align: center;">同意年月日</td> <td style="text-align: center;">同意者の住所氏名</td> <td style="text-align: center;">印</td> <td style="text-align: center;">摘要</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td style="text-align: center;">年 月 日</td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td style="text-align: center;">年 月 日</td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td style="text-align: center;">年 月 日</td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td style="text-align: center;">年 月 日</td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>	1	2	3	4	5	6	7	8	所在地	地積又は建築物その他の工作物の種類	地積又は建築物その他の工作物の規模、用途等	権利の種類	同意年月日	同意者の住所氏名	印	摘要					年 月 日								年 月 日								年 月 日								年 月 日				<p>第1号様式（第5条第2項）</p> <p style="text-align: center;">開発行為等施行同意証明書</p> <p>1 証明内容（同意内容） 私又は当法人（次の表の同意者をいう。以下同じ。）は、私又は当法人が権利を有する次の土地又は建築物その他の工作物について、2の開発許可の申請者が都市計画法の規定により2の開発行為を施行し、又は当該開発行為に関する工事を実施することに同意したことを証明します。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">権利を有する土地又は建築物の所在地（地番）</th> <th style="width: 10%;">地目又は建築物その他の工作物の種類</th> <th style="width: 10%;">地積又は建築物その他の工作物の規模、用途等</th> <th style="width: 5%;">権利の種類</th> <th style="width: 10%;">同意年月日</th> <th style="width: 10%;">同意者の住所及び氏名</th> <th style="width: 5%;">印</th> <th style="width: 5%;">適用</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td style="text-align: center;">年 月 日</td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td style="text-align: center;">年 月 日</td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td style="text-align: center;">年 月 日</td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td style="text-align: center;">年 月 日</td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td style="text-align: center;">年 月 日</td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table> <p>2 開発行為の概要等</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 50%;">開発許可の申請者</td> <td style="width: 20%;">住所 氏名</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td colspan="3">開発区域の含まれる地域の名称</td> </tr> </table> <p>(注意)</p> <p>1 この証明書は、2の開発許可の申請者が、2の開発行為について都市計画法に基づく許可を受けるため又は協議のために、許可の申請書又は協議の申出書に添付し、横浜市に提出するものです。</p> <p>2 「権利を有する土地又は建築物の所在地（地番）」の欄は、土地1筆ごと又は建築物その他の工作物ごとに記入してください。</p> <p>2 「権利の種類」の欄には、所有権、賃借権、地上権、抵当権その他開発行為の施行又は開発行為に関する工事の実施の妨げとなる権利を記載してください。</p> <p>4 「開発許可の申請者」の「住所」及び「氏名」の欄又は「同意者の住所及び氏名」の欄は、法人にあつては本店又は主たる事務所の所在地、商号又は名称並びに代表者の役職名及び氏名を記入してください。</p> <p>5 「権利の種類」の欄に記入した権利を有することを証する書類（土地又は建物の登記事項証明書等）及び同意者の印鑑証明書その他同意を得たことを証する書類を添付してください。</p> <p style="text-align: right;">(A4)</p>	権利を有する土地又は建築物の所在地（地番）	地目又は建築物その他の工作物の種類	地積又は建築物その他の工作物の規模、用途等	権利の種類	同意年月日	同意者の住所及び氏名	印	適用					年 月 日								年 月 日								年 月 日								年 月 日								年 月 日				開発許可の申請者	住所 氏名		開発区域の含まれる地域の名称		
1	2	3	4	5	6	7	8																																																																																																
所在地	地積又は建築物その他の工作物の種類	地積又は建築物その他の工作物の規模、用途等	権利の種類	同意年月日	同意者の住所氏名	印	摘要																																																																																																
				年 月 日																																																																																																			
				年 月 日																																																																																																			
				年 月 日																																																																																																			
				年 月 日																																																																																																			
権利を有する土地又は建築物の所在地（地番）	地目又は建築物その他の工作物の種類	地積又は建築物その他の工作物の規模、用途等	権利の種類	同意年月日	同意者の住所及び氏名	印	適用																																																																																																
				年 月 日																																																																																																			
				年 月 日																																																																																																			
				年 月 日																																																																																																			
				年 月 日																																																																																																			
				年 月 日																																																																																																			
開発許可の申請者	住所 氏名																																																																																																						
開発区域の含まれる地域の名称																																																																																																							

現行				
第2号様式(第5条第3項)				
(表)				
設計者の資格に関する申告書				
年 月 日				
(申告先)				
横浜市長				
申告者氏名				
都市計画法第31条に規定する設計者の資格について、次のとおり申告します。				
(フリガナ)	氏名 年 月 日生			
氏名及び生年月日				
住所	市 区			
勤務先の名称、所在地及び電話番号				
最終学歴	年 月 日	大学	学部	学科卒業
資格・免許等	年 月 日	一級建築士 資格取得 技術士 省令第19条第1号ト該当 省令第19条第1号チ該当 省令第19条第2号該当		
実務経歴	勤務先の名称	職務内容	期 間	期間合計
			年 月から (年 月)	年 月
			年 月まで	
			年 月から (年 月)	
			年 月まで	
			年 月から (年 月)	
		年 月まで		

改正後 (案)				
第2号様式(第5条第3項)				
(第1面)				
設計者の資格に関する申告書				
(申告先)				
横浜市長				
都市計画法第31条又は宅地造成及び特定盛土等規制法第13条第2項に規定する設計者の資格について、次のとおり申告します。				
申告書作成年月日		年 月 日		
申告に係る資格の種類		<input type="checkbox"/> 都市計画法第31条に規定する設計者の資格(※開発区域の面積が1ha以上の開発行為に関する工事の場合) <input type="checkbox"/> 宅地造成及び特定盛土等規制法第13条第2項に規定する設計者の資格(※宅地造成及び特定盛土等に関する工事を行う場合、かつ、高さが5mを超える擁壁又は盛土若しくは切土をする土地の面積が1,500m ² を超える土地における排水施設の設置を行う場合)		
設計者(申告者)	フリガナ		
	氏名		
	生年月日	年 月 日		
	住所			
勤務先	商号又は名称			
	所在地 電話			
学歴	種類	1 正規の土木又は建築に関する課程を修めて卒業したもの <input type="checkbox"/> 大学、 <input type="checkbox"/> 短期大学(専門職大学の前期課程)、 <input type="checkbox"/> 高等専門学校、 <input type="checkbox"/> 専門学校、 <input type="checkbox"/> 高等学校、 <input type="checkbox"/> 中等教育学校、 <input type="checkbox"/> 中等学校		
		2 正規の都市計画又は造園に関する課程を修めて卒業したもの <input type="checkbox"/> 大学、 <input type="checkbox"/> 短期大学(専門職大学の前期課程)、 <input type="checkbox"/> 高等専門学校、 <input type="checkbox"/> 専門学校、 <input type="checkbox"/> 高等学校、 <input type="checkbox"/> 中等教育学校、 <input type="checkbox"/> 中等学校		
		3 土木又は建築に関する事項を専攻したもの <input type="checkbox"/> 大学の大学院、 <input type="checkbox"/> 大学の専攻科、 <input type="checkbox"/> 大学の研究科		
		4 都市計画又は造園に関する事項を専攻したもの <input type="checkbox"/> 大学の大学院、 <input type="checkbox"/> 大学の専攻科、 <input type="checkbox"/> 大学の研究科		
資格・免許	二次試験の技術部門	部門		
		<input type="checkbox"/> 技術士 合格日 年 月 日		
		<input type="checkbox"/> 一級建築士 登録日 年 月 日		
登録講習機関が行う講習の修了		年 月 日修了		
(A4) 築の技術に	勤務先の商号又は名称	職務内容	期間	期間合計
			年 月～ 年 月 (期間： 年 月)	年 月

現行

改正後（案）

			年 月～ 年 月 (期間： 年 月)
			年 月～ 年 月 (期間： 年 月)
			年 月～ 年 月 (期間： 年 月)
			年 月～ 年 月 (期間： 年 月)

- ・ 宅地開発に関する技術に関しての実務の経験
- ・ 宅地開発に関する技術に関する七年以上の実務の経験を含む土木、建築、都市計画又は造園に関する十年以上の実務の経験
- ・ 開発区域の面積が二十ヘクタール以上の開発行為に関する工事の総合的な設計に係る設計図書の作成に関する実務に従事したことのあるもの

(A4)

現行	改正後（案）					
(新設)	第2号様式の2（第5条第4項） 宅地造成又は特定盛土等に関する工事等の概要					
	<table border="1"> <tr> <td>盛土の高さ（最大）</td> <td>m</td> </tr> <tr> <td>切土の高さ（最大）</td> <td>m</td> </tr> </table>	盛土の高さ（最大）	m	切土の高さ（最大）	m	
	盛土の高さ（最大）	m				
	切土の高さ（最大）	m				
	<table border="1"> <tr> <td>盛土をする土地の面積</td> <td>m²</td> </tr> <tr> <td>切土をする土地の面積</td> <td>m²</td> </tr> </table>	盛土をする土地の面積	m ²	切土をする土地の面積	m ²	
	盛土をする土地の面積	m ²				
	切土をする土地の面積	m ²				
	<table border="1"> <tr> <td>盛土の土量</td> <td>m³</td> </tr> <tr> <td>切土の土量</td> <td>m³</td> </tr> </table>	盛土の土量	m ³	切土の土量	m ³	
	盛土の土量	m ³				
	切土の土量	m ³				
	形質の変更に該当する工事 <input type="checkbox"/> 有（盛土高さ1 m越の崖、切土高さ2 m越の崖、盛土と切土高さ2 m越の崖、盛土高さ2 m越又は盛土と切土面積500m ² 超） <input type="checkbox"/> 無（※「無」の場合は、以降の記入は不要です。）					
	許可対象行為の種別 <input type="checkbox"/> 宅地造成、 <input type="checkbox"/> 特定盛土等					
	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">盛土規制法上の土地の用途</td> <td>現況</td> <td><input type="checkbox"/>宅地、<input type="checkbox"/>農地、<input type="checkbox"/>採草放牧地、<input type="checkbox"/>森林、<input type="checkbox"/>公共施設用地</td> </tr> <tr> <td>計画</td> <td><input type="checkbox"/>宅地、<input type="checkbox"/>農地、<input type="checkbox"/>採草放牧地、<input type="checkbox"/>森林、<input type="checkbox"/>公共施設用地</td> </tr> </table>	盛土規制法上の土地の用途	現況	<input type="checkbox"/> 宅地、 <input type="checkbox"/> 農地、 <input type="checkbox"/> 採草放牧地、 <input type="checkbox"/> 森林、 <input type="checkbox"/> 公共施設用地	計画	<input type="checkbox"/> 宅地、 <input type="checkbox"/> 農地、 <input type="checkbox"/> 採草放牧地、 <input type="checkbox"/> 森林、 <input type="checkbox"/> 公共施設用地
	盛土規制法上の土地の用途		現況	<input type="checkbox"/> 宅地、 <input type="checkbox"/> 農地、 <input type="checkbox"/> 採草放牧地、 <input type="checkbox"/> 森林、 <input type="checkbox"/> 公共施設用地		
計画		<input type="checkbox"/> 宅地、 <input type="checkbox"/> 農地、 <input type="checkbox"/> 採草放牧地、 <input type="checkbox"/> 森林、 <input type="checkbox"/> 公共施設用地				
定期報告が必要な規模の盛土・切土 <input type="checkbox"/> 有（盛土高さ2 m越の崖、切土高さ5 m越の崖、盛土と切土高さ5 m越の崖、盛土高さ5 m越又は盛土と切土面積3,000m ² 超） <input type="checkbox"/> 無						
溪流等への該当 <input type="checkbox"/> ① 有：山間部における、河川の流水が継続して存する土地 <input type="checkbox"/> ② 有：山間部における、地形、草木の生茂の状況その他の状況が①の土地に類する状況を呈している土地 <input type="checkbox"/> ③ 有：①及び②の土地並びにその周辺の土地の地形から想定される集水地域にあって、雨水その他の地表水が集中し、又は地下水が湧出するおそれが大きい土地 <input type="checkbox"/> ④ 有：①及び②の土地及び集水地域（地形）に該当しない土地（地下水の湧出については、工事着手後に確認し、溪流等への該当を判断する場合。） <input type="checkbox"/> ⑤ 無						
実施する地下水排除工等（※溪流等への該当の場合に記入してください。） <input type="checkbox"/> 暗渠排水工、 <input type="checkbox"/> 基盤排水層、 <input type="checkbox"/> 水平排水層、 <input type="checkbox"/> 仮設排水工						
法定中間検査 <input type="checkbox"/> 要（定期報告が必要な規模の盛土・切土に該当し、かつ、暗渠排水工を行う場合。） <input type="checkbox"/> 不要						
擁壁の設置又は盛土により必要な地盤の許容応力度（最大値） kN/m ²						
地盤調査の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無（工事着手後に確認する場合。） （※必要な地盤の許容応力度が100kN/m ² 超の場合、杭を設置する場合、深層の地盤改良を行う場合、軟弱地盤が想定される場合、既存の盛土の上に擁壁の設置又は盛土を行う場合その他市長が必要と認める場合は、許可前に地盤調査が必要です。）						
備考						

現行	改正後（案）																																
<p>第3号様式(第5条第4項)</p> <p style="text-align: center;">(表)</p> <p style="text-align: center;">申請者の資力及び信用に関する申告書</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>(申告先) 横浜市長</p> <p style="text-align: right;">申請者 住 所 氏 名 (法人の場合は、名称・ 代表者の氏名)</p> <p style="text-align: center;">都市計画法第33条第1項第12号に規定する申請者の資力及び信用について、次のとおり申告します。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:20%;">本社の所在地及び代表者の職・氏名</td> <td style="width:80%;">電話 ()</td> </tr> <tr> <td>法令による登録 (建設業法、宅地建物取引業法等)</td> <td>資本金額 千円 主たる取引銀行</td> </tr> <tr> <td>横浜市内の支店、営業所、出張所等の所在地及び代表者の職・氏名</td> <td>電話 ()</td> </tr> <tr> <td>創業後の沿革等</td> <td>創立年月日 年 月 日</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">納 税 額</td> <td>年 度 所 得 税 法 人 税 計</td> </tr> <tr> <td>年 度 円 円 円</td> </tr> </table>	本社の所在地及び代表者の職・氏名	電話 ()	法令による登録 (建設業法、宅地建物取引業法等)	資本金額 千円 主たる取引銀行	横浜市内の支店、営業所、出張所等の所在地及び代表者の職・氏名	電話 ()	創業後の沿革等	創立年月日 年 月 日	納 税 額	年 度 所 得 税 法 人 税 計	年 度 円 円 円	<p>第3号様式(第5条第5項第1号)</p> <p style="text-align: center;">(第1面)</p> <p style="text-align: center;">申請者の資力及び信用に関する申告書</p> <p>(申告先) 横浜市長 都市計画法第33条第1項第12号に規定する申請者の資力及び信用について、次のとおり申告します。</p> <p>1 申告者等</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:20%;">申告年月日 (提出年月日)</td> <td style="width:80%;">年 月 日</td> </tr> <tr> <td>申請者 (申告者)</td> <td>住所 氏名</td> </tr> </table> <p>2 申告内容(その1)</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:20%;">法令による登録 (建設業法、宅地建物取引業法等)</td> <td style="width:80%;">千円</td> </tr> <tr> <td>資本金の額</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>主たる取引銀行</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">本店又は 主たる事務所</td> <td>所在地</td> </tr> <tr> <td>代表者の役職名</td> </tr> <tr> <td>代表者の氏名</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">横浜市内の支店 又は 従たる事務所</td> <td>所在地</td> </tr> <tr> <td>代表者の役職名</td> </tr> <tr> <td>代表者の氏名</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">納税額</td> <td>年 度 所 得 税 法 人 税 計</td> </tr> <tr> <td>年 度 円 円 円</td> </tr> </table> <p>(第1面の注意) 「申請者」の「住所」及び「氏名」の欄は、法人にあっては本店又は主たる事務所の所在地、商号又は名称並びに代表者の役職名及び氏名を記入してください。</p> <p style="text-align: right;">(A4)</p>	申告年月日 (提出年月日)	年 月 日	申請者 (申告者)	住所 氏名	法令による登録 (建設業法、宅地建物取引業法等)	千円	資本金の額	千円	主たる取引銀行		本店又は 主たる事務所	所在地	代表者の役職名	代表者の氏名	横浜市内の支店 又は 従たる事務所	所在地	代表者の役職名	代表者の氏名	納税額	年 度 所 得 税 法 人 税 計	年 度 円 円 円
本社の所在地及び代表者の職・氏名	電話 ()																																
法令による登録 (建設業法、宅地建物取引業法等)	資本金額 千円 主たる取引銀行																																
横浜市内の支店、営業所、出張所等の所在地及び代表者の職・氏名	電話 ()																																
創業後の沿革等	創立年月日 年 月 日																																
納 税 額	年 度 所 得 税 法 人 税 計																																
	年 度 円 円 円																																
申告年月日 (提出年月日)	年 月 日																																
申請者 (申告者)	住所 氏名																																
法令による登録 (建設業法、宅地建物取引業法等)	千円																																
資本金の額	千円																																
主たる取引銀行																																	
本店又は 主たる事務所	所在地																																
	代表者の役職名																																
	代表者の氏名																																
横浜市内の支店 又は 従たる事務所	所在地																																
	代表者の役職名																																
	代表者の氏名																																
納税額	年 度 所 得 税 法 人 税 計																																
	年 度 円 円 円																																

現行

改正後（案）

（第3面）

4 申告内容（その3）

従業員数			事務職	技術職	労務職			計
	法人全体		人	人	人	人	人	人
主な技術者名	横浜市内の支店又は従たる事務所		人	人	人	人	人	人
	職名	氏名	年齢	勤続年数	資格、免許、学歴等			
			歳	年				
			歳	年				
			歳	年				
主な宅地造成等に関する工事の経歴	事業名 （工事名） 注文主名	事業主・ 元請・下 請の区分	場所	面積	許可等の番号 許可等年月日		着工年月 完了年月	
				m ²	第 年 月 日	第 年 月 日	年 月 月	年 月 月
				m ²	第 年 月 日	第 年 月 日	年 月 月	年 月 月
				m ²	第 年 月 日	第 年 月 日	年 月 月	年 月 月
				m ²	第 年 月 日	第 年 月 日	年 月 月	年 月 月
その他必要な事項								

5 添付書類

- (1) 申請者が個人の場合にあつては、申請者の住民票の写し（個人番号が記載されていないもの。以下同じ。）若しくは個人番号カードの写し（個人番号が記載されていない表面のみ。以下同じ。）又はこれらに類するものであつて氏名及び住所を証する書類
- (2) 申請者が法人の場合にあつては、次の書類
 - ア 法人の登記事項証明書
 - イ 役員（役員のうち申請に係る工事について決定権を有する者に限る。）の住民票の写し若しくは個人番号カードの写し又はこれらに類するものであつて氏名及び住所を証する書類
- (3) 申告書の記載事項を証する次の書類
 - ア 所得税又は法人税の納付すべき額及び納付済額を証する書類（原則として前年度分のもの。）
 - イ 上記(1)の証する書類に係る事業年度の貸借対照表及び損益計算書（決算報告書）（法人の場合に限る。）
 - ウ その他申告書の記載事項に誤りがないことを確認するため市長が必要と認める書類

(A4)

現行	改正後（案）										
<p>第3号様式の2(第5条第4項)</p> <p style="text-align: center;">(表)</p> <p style="text-align: center;">工事施行者の工事施行能力に関する申告書</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>(申告先) 横浜市長</p> <p style="text-align: center;">申告者住所 氏名</p> <p style="text-align: center;">〔法人の場合は、名称・ 代表者の氏名〕</p> <p>都市計画法第33条第1項第13号に規定する工事施行者の工事施行能力について、次のとおり申告します。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:20%;">本社の所在地及び代表者の職・氏名</td> <td style="width:80%; text-align: center;">電 話 ()</td> </tr> <tr> <td>法令による登録</td> <td style="text-align: center;">資 本 額 千円</td> </tr> <tr> <td>〔建設業法、宅地建物取引業法等〕</td> <td style="text-align: center;">主たる取引銀行</td> </tr> <tr> <td>横浜市内の支店、営業所、出張所等の所在地及び代表者の職・氏名</td> <td style="text-align: center;">電 話 ()</td> </tr> <tr> <td>創業後の沿革等</td> <td style="text-align: center;">創立年月日 年 月 日</td> </tr> </table>	本社の所在地及び代表者の職・氏名	電 話 ()	法令による登録	資 本 額 千円	〔建設業法、宅地建物取引業法等〕	主たる取引銀行	横浜市内の支店、営業所、出張所等の所在地及び代表者の職・氏名	電 話 ()	創業後の沿革等	創立年月日 年 月 日	<p>第3号様式の2（第5条第5項第2号）</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p style="text-align: center;">申請者の資力及び信用に関する誓約書</p> <p>(誓約先) 横浜市長</p> <p style="text-align: center;">申請者（誓約者） 住所 氏名</p> <p style="text-align: right;">印</p> <p>私又は当法人は、都市計画法第29条第1項の許可を受けるにあたって、同法第33条第1項第12号に規定する工事主の資力及び信用について、次のとおり誓約します。</p> <p>【誓約事項】</p> <p>1 私又は当法人は、次のいずれにも該当しません。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者 (2) 都市計画法第又は宅地造成及び特定盛土等規制法（改正前の宅地造成等規制法（以下「旧宅造法」という。）を含む。）又はそれらの法に基づく処分違反し、罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者 (3) 都市計画法第29条第1項若しくは同法第35条の2第1項、宅地造成及び特定盛土等規制法第12条、同法第16条、同法第30条若しくは同法第35条又は旧宅造法第8条第1項若しくは旧宅造法第12条第1項の許可を取り消され、その取消の日から5年を経過しない者（当該許可を取り消された者が法人である場合においては、当該取消しの処分に係る行政手続法第15条の規定による通知があった日前60日以内に当該法人の役員であった者で当該取消しの日から5年を経過しないものを含む。） (4) 都市計画法又は宅地造成及び特定盛土等規制法（旧宅造法を含む。）に基づく擁壁等の設置その他宅地造成等に伴う災害の防止のため必要な措置をとることを命ぜられた者で、当該措置を完了した日から6か月を経過しない者（当該命ぜられた者が法人である場合においては、当該命令の処分を受ける原因となった工事が行われた当時現に当該法人の役員であった者で当該措置を完了した日から6か月を経過しない者を含む。） (5) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者（以下「暴力団員等」という。） (6) 暴力団員等がその事業活動を支配する者 (7) 法人の場合にあつては、その役員のうち(2)、(3)、(4)又は(5)に該当する者があるもの <p>(A4) 2 私又は当法人は、この誓約が虚偽であること又はこの誓約に反したことにより、市長が都市計画法第29条第1項又は同法第35条の2第1項の許可について不許可の処分又は許可の取消しの処分その他の不利益となる処分等を行っても、異議は一切申し立てません。</p> <p>3 私又は当法人は、この誓約した事項について市長が真偽を確認するために、市長が必要と認めた場合には、私又は当法人の役員の氏名、住所及び生年月日等の個人情報を警察及び関係行政機関に提供することについて同意します。</p> <p>(注意) 「申請者」の「住所」及び「氏名」は、法人にあつては本店又は主たる事務所の所在地、商号又は名称並びに代表者の役職名及び氏名を記入してください。</p> <p style="text-align: right;">(A4)</p>
本社の所在地及び代表者の職・氏名	電 話 ()										
法令による登録	資 本 額 千円										
〔建設業法、宅地建物取引業法等〕	主たる取引銀行										
横浜市内の支店、営業所、出張所等の所在地及び代表者の職・氏名	電 話 ()										
創業後の沿革等	創立年月日 年 月 日										

現行
(裏)

改正後 (案)

職員数	現行 (裏)						計
	会社全体	事務職	技術職	労務職			
	会社全体	人	人	人	人	人	人
	横浜市内の支店、営業所、出張所等	人	人	人	人	人	人
主な技術者名	職名	氏名	年齢	在社年数	資格、免許、学歴等		
			歳	年			
			歳	年			
			歳	年			
			歳	年			
主な開発事業 施行経歴	事業名(工事名)注文主	事業主・元請・下請の区分	場所	面積	許認可番号	年月日	着工年月 完成年月
				m ²	第 年 月 日	年 月 月	
				m ²	第 年 月 日	年 月 月	
				m ²	第 年 月 日	年 月 月	
				m ²	第 年 月 日	年 月 月	
				m ²	第 年 月 日	年 月 月	
その他必要な事項							

(注意) 申告書の記載事項を証する書類として、次に掲げるものを添付してください。
 (1) 法人の登記事項証明書及び建設業の登録証明書
 (2) 事業経歴書

現行	改正後（案）																																			
(新設)	<p>第3号様式の3（第5条第5項第3号）</p> <p style="text-align: center;">（第1面）</p> <p style="text-align: center;">工事施行者の工事施行能力に関する申告書</p> <p>（申告先）横浜市長 都市計画法第33条第1項第13号に規定する工事施行者の宅地造成等に関する工事を完成するための能力について、次のとおり申告します。</p> <p>1 申告者等</p> <table border="1" data-bbox="1126 363 2121 451"> <tr> <td colspan="2">申告年月日（提出年月日）</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">工事施行者 （申告者）</td> <td>住所</td> <td></td> </tr> <tr> <td>氏名</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 申告内容（その1）</p> <table border="1" data-bbox="1126 507 2033 842"> <tr> <td colspan="2">法令による登録 （建設業法、宅地建物取引業法等）</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">資本金の額</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">主たる取引銀行</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">本店又は 主たる事務所</td> <td>所在地</td> <td></td> </tr> <tr> <td>代表者の役職名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>代表者の氏名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>電話</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">横浜市内の支店 又は 従たる事務所</td> <td>所在地</td> <td></td> </tr> <tr> <td>代表者の役職名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>代表者の氏名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>電話</td> <td></td> </tr> </table> <p>（注意） 「工事施行者」の「住所」及び「氏名」の欄は、法人にあっては本店又は主たる事務所の所在地、商号又は名称並びに代表者の役職名及び氏名を記入してください。</p>	申告年月日（提出年月日）			工事施行者 （申告者）	住所		氏名		法令による登録 （建設業法、宅地建物取引業法等）			資本金の額		千円	主たる取引銀行			本店又は 主たる事務所	所在地		代表者の役職名		代表者の氏名		電話		横浜市内の支店 又は 従たる事務所	所在地		代表者の役職名		代表者の氏名		電話	
申告年月日（提出年月日）																																				
工事施行者 （申告者）	住所																																			
	氏名																																			
法令による登録 （建設業法、宅地建物取引業法等）																																				
資本金の額		千円																																		
主たる取引銀行																																				
本店又は 主たる事務所	所在地																																			
	代表者の役職名																																			
	代表者の氏名																																			
	電話																																			
横浜市内の支店 又は 従たる事務所	所在地																																			
	代表者の役職名																																			
	代表者の氏名																																			
	電話																																			

現行

改正後（案）

（第2面）

3 申告内容（その2）

従業員数			事務職	技術職	労務職			計
	法人全体		人	人	人	人	人	人
主な技術者名	横浜市内の支店又は従たる事務所		人	人	人	人	人	人
	職名	氏名	年齢	勤続年数	資格、免許、学歴等			
主な開発行為に関する工事の経歴	事業名 (工事名) 注文主名	事業主・ 元請・下 請の区分	場所	面積	許可等の番号 許可等年月日		着工年月 完了年月	
				m ²	第 年 月 日	年 月 日	年 月 日	
				m ²	第 年 月 日	年 月 日	年 月 日	
				m ²	第 年 月 日	年 月 日	年 月 日	
				m ²	第 年 月 日	年 月 日	年 月 日	
その他必要な事項								

4 添付書類

申告書の記載事項を証する書類として、次に掲げるものを添付してください。

- (1) 法人の登記事項証明書
- (2) 建設業の許可を受けていることを証する書類
- (3) 工事経歴書
- (4) その他この申告書の記載事項に誤りがないことを確認するため市長が必要と認める書類

(A4)

現行					改正後（案）																																																																									
第4号様式(第6条)					第4号様式(第6条)																																																																									
(表) 設計説明書					(第1面) 設計説明書																																																																									
設計者氏名																																																																														
開発区域に含まれる地域の名称					開発者氏名																																																																									
設計の方針	1 目 開 発 的 の																																																																													
	2 基 本 的 方 針	(1) 計画戸数 (2) 進入路及び主要な道路計画 (3) 流末排水計画及び汚水処理計画 (4) 上水道給水計画 (5) 地盤改良等の計画 (6) 消防水利計画 (7) 公園等の計画 (8) 公益的施設の計画 (9) 樹木保存、表土保全等の計画 (10) 緩衝帯等の計画 (11) 駐車台数 (12) その他																																																																												
	3 計 工 区	工 区 名	工 区 面 積	着 手 予 定 年 月 日	完 了 予 定 年 月 日																																																																									
				m ²	年 月 日	年 月 日																																																																								
	4 開 発 区 域 内 の 土 地 の 現 況	都 市 計 画	区 域 区 分	地 域 地 区 等			都 市 施 設																																																																							
			市 街 化 区 域 市 街 化 調 整 区 域	用途地域 地区	風致地区 近郊緑地保全区域 宅地造成工事規制区域 その他	都市計画道路 都市計画公園 その他																																																																								
		地 目 別 概 要	区 分	宅 地	農 地	山 林	官 有 地	そ の 他	計																																																																					
			面 積 比 率	%	%	%	%	%	100%																																																																					
	所 有 別 概 要	区 分	自 己 所 有	買 収 予 定	地 主 還 元	そ の 他	/			計																																																																				
		面 積 比 率	%	%	%	%	/			100%																																																																				
	5 土 地 利 用 画 宅 計 画	土 計 地 利 用 画	区 分	宅 地	公共施設用地	公益的施設用地	未 利 用 地	そ の 他 の 土 地		計																																																																				
			面 積 比 率	%	%	%	%	%	100%																																																																					
地 宅 計 画		区 分	緩 衝 帯			そ の 他	計																																																																							
		面 積 比 率	%			%	100%																																																																							
					1 開発区域、申請者、設計者及び設計の方針 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td colspan="2" style="font-size: x-small;">開発区域に含まれる地域の名称</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="font-size: x-small;">申請者の氏名、商号又は名称</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="font-size: x-small;">設計者の氏名</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td rowspan="5" style="font-size: x-small;">設計の方針</td> <td style="font-size: x-small;">開発行為の目的</td> <td colspan="3" style="font-size: x-small;">予定する建築物又は特定工作物の用途・戸数・棟数・階数等</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="font-size: x-small;">種別</td> <td colspan="3"></td> <td style="font-size: x-small;"><input type="checkbox"/>自己居住用、<input type="checkbox"/>自己業務用、<input type="checkbox"/>その他</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="font-size: x-small;">街区の構成</td> <td style="font-size: x-small;">街区数</td> <td colspan="3"></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="font-size: x-small;">最大街区面積</td> <td colspan="3"></td> <td style="text-align: center;">m²</td> </tr> <tr> <td style="font-size: x-small;">最小街区面積</td> <td colspan="3"></td> <td style="text-align: center;">m²</td> </tr> <tr> <td style="font-size: x-small;">平均街区面積</td> <td colspan="3"></td> <td style="text-align: center;">m²</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="font-size: x-small;">公益的施設の整備の内容（ごみ収集場を除く。）</td> <td colspan="3"></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="font-size: x-small;">備考</td> <td colspan="3"></td> <td></td> </tr> </table>					開発区域に含まれる地域の名称					申請者の氏名、商号又は名称					設計者の氏名					設計の方針	開発行為の目的	予定する建築物又は特定工作物の用途・戸数・棟数・階数等				種別				<input type="checkbox"/> 自己居住用、 <input type="checkbox"/> 自己業務用、 <input type="checkbox"/> その他	街区の構成	街区数					最大街区面積				m ²	最小街区面積				m ²	平均街区面積				m ²	公益的施設の整備の内容（ごみ収集場を除く。）						備考															
開発区域に含まれる地域の名称																																																																														
申請者の氏名、商号又は名称																																																																														
設計者の氏名																																																																														
設計の方針	開発行為の目的	予定する建築物又は特定工作物の用途・戸数・棟数・階数等																																																																												
	種別				<input type="checkbox"/> 自己居住用、 <input type="checkbox"/> 自己業務用、 <input type="checkbox"/> その他																																																																									
	街区の構成	街区数																																																																												
		最大街区面積				m ²																																																																								
		最小街区面積				m ²																																																																								
平均街区面積				m ²																																																																										
公益的施設の整備の内容（ごみ収集場を除く。）																																																																														
備考																																																																														
					2 開発区域の土地の現況 <p>(1) 区域区分及び地域地区等</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="font-size: x-small;">区域区分</td> <td colspan="4" style="font-size: x-small;"><input type="checkbox"/>市街化区域、<input type="checkbox"/>市街化調整区域</td> </tr> <tr> <td style="font-size: x-small;">用途地域</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td style="font-size: x-small;">その他の地域地区等</td> <td colspan="4" style="font-size: x-small;"><input type="checkbox"/>特別用途地区、<input type="checkbox"/>特定用途制限地域、 <input type="checkbox"/>居住環境向上用途誘導地区、<input type="checkbox"/>特定用途誘導地区、 <input type="checkbox"/>流通業務地区、<input type="checkbox"/>臨港地区内の分区、<input type="checkbox"/>都市再生特別地区</td> </tr> <tr> <td style="font-size: x-small;">都市計画施設</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td style="font-size: x-small;">開発行為の妨げとなる建築物等</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td style="font-size: x-small;">備考</td> <td colspan="4"></td> </tr> </table> <p>(2) 地目別の面積（※工区分けをする場合は、開発区域全体及び各工区について次表を作成）</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td rowspan="2" style="font-size: x-small;">記入するもの</td> <td colspan="4" style="font-size: x-small;"><input type="checkbox"/>開発区域全体</td> </tr> <tr> <td style="font-size: x-small;"><input type="checkbox"/>工区</td> <td style="font-size: x-small;">工区名</td> <td colspan="2" style="font-size: x-small;">m²</td> </tr> <tr> <td style="font-size: x-small;">区分</td> <td style="font-size: x-small;">宅地</td> <td style="font-size: x-small;">農地</td> <td style="font-size: x-small;">山林</td> <td style="font-size: x-small;">雑種地</td> </tr> <tr> <td style="font-size: x-small;">面積 (m²)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="font-size: x-small;">割合 (%)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="font-size: x-small;">区分</td> <td style="font-size: x-small;">道路</td> <td style="font-size: x-small;">水路</td> <td style="font-size: x-small;">その他</td> <td style="font-size: x-small;">計</td> </tr> <tr> <td style="font-size: x-small;">面積 (m²)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="font-size: x-small;">割合 (%)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">100.00</td> </tr> </table>					区域区分	<input type="checkbox"/> 市街化区域、 <input type="checkbox"/> 市街化調整区域				用途地域					その他の地域地区等	<input type="checkbox"/> 特別用途地区、 <input type="checkbox"/> 特定用途制限地域、 <input type="checkbox"/> 居住環境向上用途誘導地区、 <input type="checkbox"/> 特定用途誘導地区、 <input type="checkbox"/> 流通業務地区、 <input type="checkbox"/> 臨港地区内の分区、 <input type="checkbox"/> 都市再生特別地区				都市計画施設					開発行為の妨げとなる建築物等					備考					記入するもの	<input type="checkbox"/> 開発区域全体				<input type="checkbox"/> 工区	工区名	m ²		区分	宅地	農地	山林	雑種地	面積 (m ²)					割合 (%)					区分	道路	水路	その他	計	面積 (m ²)					割合 (%)				100.00
区域区分	<input type="checkbox"/> 市街化区域、 <input type="checkbox"/> 市街化調整区域																																																																													
用途地域																																																																														
その他の地域地区等	<input type="checkbox"/> 特別用途地区、 <input type="checkbox"/> 特定用途制限地域、 <input type="checkbox"/> 居住環境向上用途誘導地区、 <input type="checkbox"/> 特定用途誘導地区、 <input type="checkbox"/> 流通業務地区、 <input type="checkbox"/> 臨港地区内の分区、 <input type="checkbox"/> 都市再生特別地区																																																																													
都市計画施設																																																																														
開発行為の妨げとなる建築物等																																																																														
備考																																																																														
記入するもの	<input type="checkbox"/> 開発区域全体																																																																													
	<input type="checkbox"/> 工区	工区名	m ²																																																																											
区分	宅地	農地	山林	雑種地																																																																										
面積 (m ²)																																																																														
割合 (%)																																																																														
区分	道路	水路	その他	計																																																																										
面積 (m ²)																																																																														
割合 (%)				100.00																																																																										
					3 土地利用計画 <p>(1) 土地利用区分別の面積（※工区分けをする場合は、開発区域全体及び各工区について次表を作成）</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td rowspan="2" style="font-size: x-small;">記入するもの</td> <td colspan="4" style="font-size: x-small;"><input type="checkbox"/>開発区域全体</td> </tr> <tr> <td style="font-size: x-small;"><input type="checkbox"/>工区</td> <td style="font-size: x-small;">工区名</td> <td colspan="2" style="font-size: x-small;">m²</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="font-size: x-small;">区分</td> <td colspan="3" style="font-size: x-small;">宅地</td> <td colspan="2" style="font-size: x-small;">公益的施設用地</td> </tr> <tr> <td style="font-size: x-small;">住宅用地</td> <td style="font-size: x-small;">住宅以外の建築物用地</td> <td style="font-size: x-small;">その他の宅地</td> <td style="font-size: x-small;">ごみ収集場用地</td> <td style="font-size: x-small;">その他の公益的施設用地</td> </tr> <tr> <td style="font-size: x-small;">面積 (m²)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="font-size: x-small;">割合 (%)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="font-size: x-small;">区分</td> <td colspan="3" style="font-size: x-small;">公共施設用地</td> <td rowspan="2" style="font-size: x-small;">その他の土地</td> <td rowspan="2" style="font-size: x-small;">計</td> </tr> <tr> <td style="font-size: x-small;">道路用地</td> <td style="font-size: x-small;">公園・緑地・広場用地</td> <td style="font-size: x-small;">その他の公共施設用地</td> </tr> <tr> <td style="font-size: x-small;">面積 (m²)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="font-size: x-small;">割合 (%)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">100.00</td> </tr> </table> <p style="text-align: right; font-size: x-small;">(A4)</p>					記入するもの	<input type="checkbox"/> 開発区域全体				<input type="checkbox"/> 工区	工区名	m ²		区分	宅地			公益的施設用地		住宅用地	住宅以外の建築物用地	その他の宅地	ごみ収集場用地	その他の公益的施設用地	面積 (m ²)						割合 (%)						区分	公共施設用地			その他の土地	計	道路用地	公園・緑地・広場用地	その他の公共施設用地	面積 (m ²)						割合 (%)					100.00																
記入するもの	<input type="checkbox"/> 開発区域全体																																																																													
	<input type="checkbox"/> 工区	工区名	m ²																																																																											
区分	宅地			公益的施設用地																																																																										
	住宅用地	住宅以外の建築物用地	その他の宅地	ごみ収集場用地	その他の公益的施設用地																																																																									
面積 (m ²)																																																																														
割合 (%)																																																																														
区分	公共施設用地			その他の土地	計																																																																									
	道路用地	公園・緑地・広場用地	その他の公共施設用地																																																																											
面積 (m ²)																																																																														
割合 (%)					100.00																																																																									

現行					改正後（案）		
6 街区の設定計画	街 区 数	最大街区面積		最小街区面積	平均街区面積		
	街区	m ²		m ²	m ²		
	予定建築物等の用途						計
	区 画 数						
	住宅の敷地面積	100m ² 以上 125m ² 未満	125m ² 以上 165m ² 未満	165m ² 以上 200m ² 未満	200m ² 以上 300m ² 未満	300m ² 以上	計
	同 上 の 宅 地 数						
7 公共施設等の整備計画の内容	道 路						
	公 園 等						
	排水路その他の排水施設						
	消防の用に供する貯水施設						
	その他の施設						
8 その他必要な事項							

(注意) 1 「1」の「開発の目的」欄には、住宅地の場合は、自己の住宅地、宅地分譲、建売住宅付分譲、造成後一括分譲、社員住宅の建設等。工場、店舗、倉庫等の場合は、自己の業務用か否かの別を明示して記載してください。

2 「2」の「基本的方針」欄には、各事項について設計上特に配慮した内容を記載してください。

3 「2」の「計画戸数」欄には、共同住宅予定の場合は、棟数、階数及び戸数を記載し、「その他」欄には、開発行為に関する工事のため施行地区外に土捨場、土取場等があるときは、その位置及び搬入・搬出の経路等を記載してください。

4 開発区域を工区に分けるときは、「3」の欄に記載し、「4～6」欄についても別に工区別に記載して、内訳を添えてください。

5 「4」の「都市計画」欄には、市街化区域、市街化調整区域を明示するとともに、用途地域等の地域地区及び都市計画道路等の都市施設の内容を記載してください。

6 「4」の「地目別概要」及び「所有別概要」欄の面積について、実測地の合計と登記事項証明書による面積の合計に差異がある場合は、実測地の合計に合うように登記簿上の面積をあん分して記入してください。

7 「5」の「公共施設用地」欄及び「公益的施設用地」欄の比率は、「土地利用計画」欄の合計面積に対する比率を記載してください。

8 「5」の「公益的施設用地」欄には、公益用地(学校、清掃工場等の用地)、医療施設、購買施設等の面積を記載してください。

9 「5」の「未利用地」欄には、がけ又は法面等の面積を記載してください。

10 「7」の「公共施設等の整備計画の内容」欄には、公共施設の規模、種別、形状又は構造等についての概要及び都市施設の整備計画を記載してください。

11 「8」の「その他必要な事項」欄には、消火栓、公益的施設、水道、電気ガス等の供給施設、街路照明施設、汚水処理施設等の計画の概要を記載してください。

現行	改正後（案）																																											
<p>第5号様式の3(第7条の2第2項)</p> <p style="text-align: right;">横浜市 指令第 号 年 月 日</p> <p style="text-align: center;">開 発 行 為 同 意 通 知 書</p> <p>所在地 名称及び代表者の氏名 様</p> <p style="text-align: right;">横浜市長 印</p> <p>年 月 日に申出のありました開発行為(受付番号第 号)の施行については、次の条件を付けて同意しましたので通知します。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:5%;">条 件</th> <th style="width:95%;">別 紙 の と お り</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10" style="text-align: center; vertical-align: middle;">開 発 行 為 の 概 要</td> <td>1 開発区域に含まれる地域の名称</td> </tr> <tr> <td>2 開発区域の面積 m²</td> </tr> <tr> <td>3 予定建築物等の用途</td> </tr> <tr> <td>4 協議申出者所在地・名称及び代表者の氏名</td> </tr> <tr> <td>5 工事施行者住所氏名</td> </tr> <tr> <td>6 設計者住所氏名 (申告番号)</td> </tr> <tr> <td>7 工事着手予定年月日 年 月 日(同意の日から 日以内)</td> </tr> <tr> <td>8 工事完了予定年月日 年 月 日(同意の日から 箇月以内)</td> </tr> <tr> <td>9 法第34条の該当する号及び該当する理由</td> </tr> <tr> <td>10 その他必要な事項</td> </tr> </tbody> </table> <p>(備考) 様式の下欄には、教示について記載することができる。</p>	条 件	別 紙 の と お り	開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称	2 開発区域の面積 m²	3 予定建築物等の用途	4 協議申出者所在地・名称及び代表者の氏名	5 工事施行者住所氏名	6 設計者住所氏名 (申告番号)	7 工事着手予定年月日 年 月 日(同意の日から 日以内)	8 工事完了予定年月日 年 月 日(同意の日から 箇月以内)	9 法第34条の該当する号及び該当する理由	10 その他必要な事項	<p>第5号様式の3（第7条の2第4項又は第11条の2第5項）</p> <p style="text-align: right;">指令第 号 年 月 日</p> <p style="text-align: center;">開 発 行 為 の 協 議 成 立 確 認 書</p> <p style="text-align: right;">横浜市長 印</p> <p>開発行為に係る協議又は変更の協議が成立しましたので、横浜市都市計画法施行細則第7条の2第4項又は同細則第11条の2第5項の規定により開発行為の協議成立確認書を交付します。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:30%;">協議申出者(交付先)</th> <th style="width:20%;">所在地</th> <th style="width:50%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>名称</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>代表者</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">開発区域に含まれる地域の名称</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">協議申出年月日(変更協議申出年月日)</td> <td style="text-align: center;">年 月 日</td> </tr> <tr> <td colspan="2">協議成立年月日(変更協議成立年月日)</td> <td style="text-align: center;">年 月 日</td> </tr> <tr> <td colspan="2">協議成立番号(変更協議成立番号)</td> <td style="text-align: center;">指令第 号</td> </tr> <tr> <td colspan="2">協議対象行為</td> <td><input type="checkbox"/>宅地造成、<input type="checkbox"/>特定盛土等、<input type="checkbox"/>土石の堆積</td> </tr> <tr> <td colspan="2">協議成立に係る工事の期間</td> <td>(自) 年 月 日 (至) 年 月 日</td> </tr> <tr> <td colspan="3">協議成立の条件</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(A4)</p>	協議申出者(交付先)	所在地			名称			代表者		開発区域に含まれる地域の名称			協議申出年月日(変更協議申出年月日)		年 月 日	協議成立年月日(変更協議成立年月日)		年 月 日	協議成立番号(変更協議成立番号)		指令第 号	協議対象行為		<input type="checkbox"/> 宅地造成、 <input type="checkbox"/> 特定盛土等、 <input type="checkbox"/> 土石の堆積	協議成立に係る工事の期間		(自) 年 月 日 (至) 年 月 日	協議成立の条件		
条 件	別 紙 の と お り																																											
開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称																																											
	2 開発区域の面積 m²																																											
	3 予定建築物等の用途																																											
	4 協議申出者所在地・名称及び代表者の氏名																																											
	5 工事施行者住所氏名																																											
	6 設計者住所氏名 (申告番号)																																											
	7 工事着手予定年月日 年 月 日(同意の日から 日以内)																																											
	8 工事完了予定年月日 年 月 日(同意の日から 箇月以内)																																											
	9 法第34条の該当する号及び該当する理由																																											
	10 その他必要な事項																																											
協議申出者(交付先)	所在地																																											
	名称																																											
	代表者																																											
開発区域に含まれる地域の名称																																												
協議申出年月日(変更協議申出年月日)		年 月 日																																										
協議成立年月日(変更協議成立年月日)		年 月 日																																										
協議成立番号(変更協議成立番号)		指令第 号																																										
協議対象行為		<input type="checkbox"/> 宅地造成、 <input type="checkbox"/> 特定盛土等、 <input type="checkbox"/> 土石の堆積																																										
協議成立に係る工事の期間		(自) 年 月 日 (至) 年 月 日																																										
協議成立の条件																																												

現行	改正後（案）																																															
<p>第6号様式(第8条第1項)</p> <p style="text-align: right;">横浜市 指令第 号 年 月 日</p> <p style="text-align: center;">開発行為の許可通知書</p> <p>住所 氏名 様</p> <p style="text-align: right;">横浜市長 </p> <p>年 月 日に申請のありました開発行為(受付番号第 号)の施行については、次の条件を付けて許可しましたので、都市計画法第35条第2項の規定により通知します。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:5%;">条件</th> <th style="width:15%;">別</th> <th style="width:80%;">紙 の と お り</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="11" style="text-align: center; vertical-align: middle;">開 発 行 為 の 概 要</td> <td>1</td> <td>開発区域に含まれる地域の名称</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>開発区域の面積 ㎡</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>予定建築物等の用途</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>許可申請者住所氏名</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>工事施行者住所氏名</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>設計者住所氏名 (申告番号)</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>工事着手予定年月日 年 月 日(許可の日から 日以内)</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>工事完了予定年月日 年 月 日(許可の日から 箇月以内)</td> </tr> <tr> <td>9</td> <td>自己の居住の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のものの別</td> </tr> <tr> <td>10</td> <td>法第34条の該当する号及び該当する理由</td> </tr> <tr> <td>11</td> <td>その他必要な事項</td> </tr> </tbody> </table> <p>(備考) 様式の下欄には、教示について記載することができる。</p>	条件	別	紙 の と お り	開 発 行 為 の 概 要	1	開発区域に含まれる地域の名称	2	開発区域の面積 ㎡	3	予定建築物等の用途	4	許可申請者住所氏名	5	工事施行者住所氏名	6	設計者住所氏名 (申告番号)	7	工事着手予定年月日 年 月 日(許可の日から 日以内)	8	工事完了予定年月日 年 月 日(許可の日から 箇月以内)	9	自己の居住の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のものの別	10	法第34条の該当する号及び該当する理由	11	その他必要な事項	<p>第6号様式(第8条第1項又は第10条の4第1項)</p> <p style="text-align: right;">指令第 号 年 月 日</p> <p style="text-align: center;">開発行為の許可通知書</p> <p style="text-align: right;">横浜市長 </p> <p>開発行為又は開発行為に係る変更について、次の条件を付して許可の処分をいたしましたので、都市計画法第35条第2項(法第35条の2第4項において準用する場合を含む。)の規定により通知します。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:25%;">申請者(通知先)</th> <th style="width:25%;">住所氏名</th> <th style="width:50%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開発区域に含まれる地域の名称</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>許可申請年月日(変更許可申請年月日)</td> <td></td> <td style="text-align: center;">年 月 日</td> </tr> <tr> <td>許可年月日(変更許可年月日)</td> <td></td> <td style="text-align: center;">年 月 日</td> </tr> <tr> <td>許可番号(変更許可番号)</td> <td></td> <td style="text-align: center;">指令第 号</td> </tr> <tr> <td>許可に係る工事の期間</td> <td></td> <td style="text-align: center;">(自) 年 月 日 (至) 年 月 日</td> </tr> <tr> <td>許可の条件</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(備考) 様式の下欄には、教示について記載することができる。</p> <p style="text-align: right;">(A4)</p>	申請者(通知先)	住所氏名		開発区域に含まれる地域の名称			許可申請年月日(変更許可申請年月日)		年 月 日	許可年月日(変更許可年月日)		年 月 日	許可番号(変更許可番号)		指令第 号	許可に係る工事の期間		(自) 年 月 日 (至) 年 月 日	許可の条件		
条件	別	紙 の と お り																																														
開 発 行 為 の 概 要	1	開発区域に含まれる地域の名称																																														
	2	開発区域の面積 ㎡																																														
	3	予定建築物等の用途																																														
	4	許可申請者住所氏名																																														
	5	工事施行者住所氏名																																														
	6	設計者住所氏名 (申告番号)																																														
	7	工事着手予定年月日 年 月 日(許可の日から 日以内)																																														
	8	工事完了予定年月日 年 月 日(許可の日から 箇月以内)																																														
	9	自己の居住の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のものの別																																														
	10	法第34条の該当する号及び該当する理由																																														
	11	その他必要な事項																																														
申請者(通知先)	住所氏名																																															
開発区域に含まれる地域の名称																																																
許可申請年月日(変更許可申請年月日)		年 月 日																																														
許可年月日(変更許可年月日)		年 月 日																																														
許可番号(変更許可番号)		指令第 号																																														
許可に係る工事の期間		(自) 年 月 日 (至) 年 月 日																																														
許可の条件																																																

現行	改正後（案）															
<p>第7号様式(第8条第2項)</p> <p style="text-align: right;">横浜市 指令第 号 年 月 日</p> <p style="text-align: center;">開発行為の不許可通知書</p> <p>住所 氏名 様</p> <p style="text-align: right;">横浜市長 </p> <p>年 月 日に申請のありました開発行為(受付番号第 号)の施行については、次の理由により許可しませんので、都市計画法第35条第2項の規定により通知します。</p>	<p>第7号様式(第8条第2項又は第10条の4第2項)</p> <p style="text-align: right;">指令第 号 年 月 日</p> <p style="text-align: center;">開発行為の不許可通知書</p> <p style="text-align: right;">横浜市長 </p> <p>開発行為又は開発行為に係る変更について、次の理由により不許可の処分をしましたので、都市計画法第35条第2項(法第35条の2第4項において準用する場合を含む。)の規定により通知します。</p>															
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; min-height: 150px;">不許可理由</div>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">申請者 (通知先)</td> <td style="width: 25%;">住所 氏名</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">開発区域に含まれる 地域の名称</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">許可申請年月日 (変更許可申請年月日)</td> <td style="text-align: center;">年 月 日</td> </tr> <tr> <td colspan="2">不許可年月日 (変更不許可年月日)</td> <td style="text-align: center;">年 月 日</td> </tr> <tr> <td colspan="2">不許可番号 (変更不許可番号)</td> <td style="text-align: center;">指令第 号</td> </tr> </table>	申請者 (通知先)	住所 氏名		開発区域に含まれる 地域の名称			許可申請年月日 (変更許可申請年月日)		年 月 日	不許可年月日 (変更不許可年月日)		年 月 日	不許可番号 (変更不許可番号)		指令第 号
申請者 (通知先)	住所 氏名															
開発区域に含まれる 地域の名称																
許可申請年月日 (変更許可申請年月日)		年 月 日														
不許可年月日 (変更不許可年月日)		年 月 日														
不許可番号 (変更不許可番号)		指令第 号														
<p>(備考) 様式の下欄には、教示について記載することができる。</p>	<p style="text-align: center;">(A4)</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; min-height: 150px;">許可しない理由</div> <p>(備考) 様式の下欄には、教示について記載することができる。</p> <p style="text-align: right;">(A4)</p>															

現行

改正後 (案)

第8号様式の2(第10条の4第1項)

(廃止)

横浜市 指令第 変 号
年 月 日

開発行為変更許可通知書

住 所
氏 名 様

横浜市長 

年 月 日に申請のありました開発行為(受付番号第 変 号)の施行については、次の条件を付けて許可しましたので、都市計画法第35条の2第4項において準用する同法第35条第2項の規定により通知します。

条		件別紙のとおり	
開 発 行 為 の 変 更 の 概 要	1	開発区域に含まれる地域の名称	区
	2	開発区域の面積	m ² 3 予定建築物等の用途
	4	許可申請者住所氏名	
	5	工事施行者住所氏名	
	6	設計者住所氏名	(申告番号)
	7	開発許可の元許可年月日及び許可番号	
	8	法第34条の該当する号及び該当する理由	
	9	その他必要な事項	

(A4)

(備考)

様式の下欄には、教示について記載することができる。

現行	改正後（案）
<p data-bbox="114 150 405 172">第8号様式の3(第10条の4第2項)</p> <p data-bbox="779 188 1070 236">横浜市 指令第 変 号 年 月 日</p> <p data-bbox="488 252 741 274">開発行為変更不許可通知書</p> <p data-bbox="152 304 405 352">住 所 氏 名 様</p> <p data-bbox="779 368 1093 391">横浜市長 <input type="checkbox"/></p> <p data-bbox="114 406 1108 486">年 月 日に申請のありました開発行為(受付番号第 変 号)の施行については、次の理由により許可しませんので、都市計画法第35条の2第4項において準用する同法第35条第2項の規定により通知します。</p> <div data-bbox="114 497 920 1062" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p data-bbox="114 513 226 536">不許可理由</p> </div> <p data-bbox="114 1102 645 1150">(備考) 様式の下欄には、教示について記載することができる。</p>	<p data-bbox="1137 150 1205 172">(廃止)</p> <p data-bbox="1070 1078 1108 1101">(A4)</p>

現行

改正後 (案)

第9号様式の3(第11条の2第3項)

(廃止)

横浜市 指令第 変 号
年 月 日

開発行為変更同意通知書

所在地
名称及び代表者の氏名 様

横浜市長 

年 月 日に申出のありました開発行為(受付番号第 変 号)の施行については、
次の条件を付けて同意しましたので通知します。

条件	別 紙 の と お り		
開 発 行 為 の 変 更 の 概 要	1	開発区域に含まれる地域の名称	
	2	開発区域の面積	m ²
	3	予定建築物等の用途	
	4	協議申出者所在地・名称及び代表者の氏名	
	5	工事施行者住所氏名	(申告番号)
	6	設計者住所氏名	
	7	開発協議の元同意年月日及び同意番号	
	8	法第34条の該当する号及び該当する理由	
	9	その他必要な事項	

(A4)

(備考)

様式の下欄には、教示について記載することができる。

現行	改正後（案）																																																																																																		
<p>第10号様式(第12条第1項)</p> <p style="text-align: center;">開発行為に関する工事着手届出書</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>(届出先) 横浜市長</p> <p style="text-align: right;">住所 許可を受けた者 氏名 (法人の場合は、名称・代表者の氏名) 電話 ()</p> <p style="text-align: right;">住所 工事施行者 氏名 (法人の場合は、名称・代表者の氏名) 電話 ()</p> <p>開発行為に関する工事に着手しますので、横浜市都市計画法施行細則第12条第1項の規定により、次のとおり届け出ます。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:10%;">1</td> <td style="width:15%;">許可年月日及び番号</td> <td style="width:15%;">年 月 日</td> <td style="width:15%;">横浜市</td> <td style="width:15%;">指令第</td> <td style="width:15%;">号</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>開発区域に含まれる地域の名称</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>工事着手年月日</td> <td>年 月 日</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>工事完了予定年月日</td> <td>年 月 日</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">5 現場 管理者</td> <td>(フリガナ) 氏名(年齢)</td> <td colspan="4" style="text-align: center;">(歳)</td> </tr> <tr> <td>住 所</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>資格・免許等</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">※ 受付 処理 欄</td> <td>連絡場所</td> <td colspan="4" style="text-align: center;">電話 ()</td> </tr> <tr> <td colspan="5"></td> </tr> </table> <p>(注意) ※印のある欄は、記載しないでください。</p>	1	許可年月日及び番号	年 月 日	横浜市	指令第	号	2	開発区域に含まれる地域の名称					3	工事着手年月日	年 月 日				4	工事完了予定年月日	年 月 日				5 現場 管理者	(フリガナ) 氏名(年齢)	(歳)				住 所					資格・免許等					※ 受付 処理 欄	連絡場所	電話 ()									<p>第10号様式(第12条)</p> <p style="text-align: center;">開発行為に関する工事着手届出書</p> <p>(提出先) 横浜市長</p> <p>都市計画法第29条第1項の許可(法第34条の2第1項の規定により許可があったものとみなされる場合を含む。)を受けた開発行為に関する工事に着手するため、横浜市都市計画法施行細則第12条の規定により工事着手届出書を提出します。</p> <p>1 開発許可を受けた者、工事施行者、現場管理者、開発区域、工事に係る許可及び工期等</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:15%;">提出年月日</td> <td style="width:15%;">年 月 日</td> <td style="width:70%;"></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">開発許可を受けた者(提出者)</td> <td>住所</td> <td></td> </tr> <tr> <td>氏名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>電話</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">工事施行者</td> <td>住所</td> <td></td> </tr> <tr> <td>氏名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>電話</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">現場管理者</td> <td>所属する法人の名称</td> <td></td> </tr> <tr> <td>所属する法人の所在地</td> <td></td> </tr> <tr> <td>氏名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>所属する法人の電話</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">現場管理者の電話</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">開発区域に含まれる地域の名称</td> </tr> <tr> <td colspan="2">許可(協議成立)年月日 (変更許可(協議成立)年月日)</td> <td style="text-align: center;">年 月 日</td> </tr> <tr> <td colspan="2">許可(協議成立)番号 (変更許可(変更協議成立)番号)</td> <td style="text-align: center;">指令第 号</td> </tr> <tr> <td colspan="2">工事の着手予定年月日</td> <td style="text-align: center;">年 月 日</td> </tr> <tr> <td colspan="2">工事の完了予定年月日</td> <td style="text-align: center;">年 月 日</td> </tr> <tr> <td colspan="3">備考</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">受付欄</p> <p>2 添付書類</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 開発許可を受けた者、工事施行者及び設計者の緊急時の連絡先を記載した書類 (2) 主要な工事の工程表 (3) 第9条第1項の規定に基づき設置した標識(同条第3項の規定により訂正した場合には訂正後のもの)を当該標識の設置状況並びに当該標識に記載された事項及び貼付された見取図が分かるように撮影した写真 (4) 宅地造成及び特定盛土等規制法第49条の規定により設置した標識を当該標識の設置状況並びに当該標識に記載された事項及び貼付された見取図が分かるように撮影した写真 (5) その他市長が必要と認める書類 <p>(注意)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 受付欄は、記入しないでください。 2 「開発許可を受けた者」及び「工事施行者」の「住所」及び「氏名」の欄は、法人にあっては本店又は主たる事務所の所在地、商号又は名称並びに代表者の役職名及び氏名を記入してください。 <p style="text-align: right;">(A4)</p>	提出年月日	年 月 日		開発許可を受けた者(提出者)	住所		氏名		電話		工事施行者	住所		氏名		電話		現場管理者	所属する法人の名称		所属する法人の所在地		氏名		所属する法人の電話		現場管理者の電話			開発区域に含まれる地域の名称			許可(協議成立)年月日 (変更許可(協議成立)年月日)		年 月 日	許可(協議成立)番号 (変更許可(変更協議成立)番号)		指令第 号	工事の着手予定年月日		年 月 日	工事の完了予定年月日		年 月 日	備考		
1	許可年月日及び番号	年 月 日	横浜市	指令第	号																																																																																														
2	開発区域に含まれる地域の名称																																																																																																		
3	工事着手年月日	年 月 日																																																																																																	
4	工事完了予定年月日	年 月 日																																																																																																	
5 現場 管理者	(フリガナ) 氏名(年齢)	(歳)																																																																																																	
	住 所																																																																																																		
	資格・免許等																																																																																																		
※ 受付 処理 欄	連絡場所	電話 ()																																																																																																	
提出年月日	年 月 日																																																																																																		
開発許可を受けた者(提出者)	住所																																																																																																		
	氏名																																																																																																		
	電話																																																																																																		
工事施行者	住所																																																																																																		
	氏名																																																																																																		
	電話																																																																																																		
現場管理者	所属する法人の名称																																																																																																		
	所属する法人の所在地																																																																																																		
	氏名																																																																																																		
	所属する法人の電話																																																																																																		
現場管理者の電話																																																																																																			
開発区域に含まれる地域の名称																																																																																																			
許可(協議成立)年月日 (変更許可(協議成立)年月日)		年 月 日																																																																																																	
許可(協議成立)番号 (変更許可(変更協議成立)番号)		指令第 号																																																																																																	
工事の着手予定年月日		年 月 日																																																																																																	
工事の完了予定年月日		年 月 日																																																																																																	
備考																																																																																																			

現行	改正後（案）																																																																																																																												
<p>第11号様式(第12条第2項)</p> <p style="text-align: center;">現場管理者変更届出書</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>(届出先) 横浜市長</p> <p style="text-align: right;">住 所</p> <p>開発許可を受け た者又は工事施 行者</p> <p style="text-align: right;">氏 名</p> <p style="text-align: right;">法人の場合は、名称・ 代表者の氏名</p> <p style="text-align: right;">電 話 ()</p> <p>横浜市都市計画法施行細則第12条第2項の規定により、次のとおり届け出ます。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:10%;">1</td> <td style="width:15%;">許可年月日及び番号</td> <td style="width:15%;">年 月 日</td> <td style="width:15%;">横浜市</td> <td style="width:15%;">指令第</td> <td style="width:10%;">号</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>開発区域に含まれる地域の名称</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">3 新現場管理者</td> <td>(フリガナ) 氏 名(年 齢)</td> <td colspan="4" style="text-align: center;">(歳)</td> </tr> <tr> <td>住 所</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>資 格・免 許 等</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>連 絡 場 所</td> <td colspan="4" style="text-align: center;">電話 ()</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">4 旧現場管理者</td> <td>(フリガナ) 氏 名(年 齢)</td> <td colspan="4" style="text-align: center;">(歳)</td> </tr> <tr> <td>住 所</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>資 格・免 許 等</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>連 絡 場 所</td> <td colspan="4" style="text-align: center;">電話 ()</td> </tr> <tr> <td>※ 受付処理欄</td> <td colspan="5"></td> </tr> </table> <p>(注意) ※印のある欄は、記載しないでください。</p>	1	許可年月日及び番号	年 月 日	横浜市	指令第	号	2	開発区域に含まれる地域の名称					3 新現場管理者	(フリガナ) 氏 名(年 齢)	(歳)				住 所					資 格・免 許 等					連 絡 場 所	電話 ()				4 旧現場管理者	(フリガナ) 氏 名(年 齢)	(歳)				住 所					資 格・免 許 等					連 絡 場 所	電話 ()				※ 受付処理欄						<p>第11号様式(第13条の2)</p> <p style="text-align: center;">開発行為に関する工事の施行状況報告書</p> <p>(提出先) 横浜市長</p> <p>横浜市都市計画法施行細則第13条の2の規定により、開発行為に関する工事の施行状況報告書を提出します。</p> <p>1 開発許可を受けた者、工事施行者、工事施行区域及び工事に係る許可等</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:30%;">提出年月日</td> <td style="width:20%;"></td> <td style="width:10%;"></td> <td style="width:10%;"></td> <td style="width:10%;"></td> <td style="width:10%;"></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">開発許可を受けた者 (提出者)</td> <td>住所</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>氏名</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>電話</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">工事施行者</td> <td>住所</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>氏名</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>電話</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td colspan="6">開発区域の含まれる地域の名称</td> </tr> <tr> <td colspan="2">許可(協議成立)年月日 (変更許可(協議成立)年月日)</td> <td style="text-align: center;">年</td> <td style="text-align: center;">月</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">日</td> </tr> <tr> <td colspan="2">許可(協議成立)番号 (変更許可(変更協議成立)番号)</td> <td colspan="4" style="text-align: center;">指令第 号</td> </tr> <tr> <td colspan="6" style="height: 100px; vertical-align: top;">備考</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">受付欄</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width:80%;"></td> <td style="width:20%; text-align: center;">受付欄</td> </tr> </table> <p>2 添付書類</p> <p>(1) 開発行為に関する工事を施行した土地及びその付近の状況を明らかにする写真</p> <p>(2) その他の当該工事が法第33条第1項各号に掲げる基準に適合しているかどうかについて検査するために市長が必要と認める書類</p> <p>(注意)</p> <p>1 受付欄は、記入しないでください。</p> <p>2 「開発許可を受けた者」及び「工事施行者」の「住所」及び「氏名」の欄は、法人にあっては本店又は主たる事務所の所在地、商号又は名称並びに代表者の役職名及び氏名を記入してください。</p> <p style="text-align: right;">(A4) (A4)</p>	提出年月日						開発許可を受けた者 (提出者)	住所					氏名					電話					工事施行者	住所					氏名					電話					開発区域の含まれる地域の名称						許可(協議成立)年月日 (変更許可(協議成立)年月日)		年	月	日		許可(協議成立)番号 (変更許可(変更協議成立)番号)		指令第 号				備考							受付欄
1	許可年月日及び番号	年 月 日	横浜市	指令第	号																																																																																																																								
2	開発区域に含まれる地域の名称																																																																																																																												
3 新現場管理者	(フリガナ) 氏 名(年 齢)	(歳)																																																																																																																											
	住 所																																																																																																																												
	資 格・免 許 等																																																																																																																												
	連 絡 場 所	電話 ()																																																																																																																											
4 旧現場管理者	(フリガナ) 氏 名(年 齢)	(歳)																																																																																																																											
	住 所																																																																																																																												
	資 格・免 許 等																																																																																																																												
	連 絡 場 所	電話 ()																																																																																																																											
※ 受付処理欄																																																																																																																													
提出年月日																																																																																																																													
開発許可を受けた者 (提出者)	住所																																																																																																																												
	氏名																																																																																																																												
	電話																																																																																																																												
工事施行者	住所																																																																																																																												
	氏名																																																																																																																												
	電話																																																																																																																												
開発区域の含まれる地域の名称																																																																																																																													
許可(協議成立)年月日 (変更許可(協議成立)年月日)		年	月	日																																																																																																																									
許可(協議成立)番号 (変更許可(変更協議成立)番号)		指令第 号																																																																																																																											
備考																																																																																																																													
	受付欄																																																																																																																												

現行	改正後（案）																																
<p>第11号様式の3(第15条の2第3項)</p> <p style="text-align: right;">横浜市 指令第 年 月 日 号</p> <p style="text-align: center;">建築物特例許可通知書</p> <p>住所 氏名 様</p> <p style="text-align: right;">横浜市長 </p> <p>年 月 日に申請のありました建築物の建築(受付番号第 号)については、次の条件を付けて許可しましたので、横浜市都市計画法施行細則第15条の2第3項の規定により通知します。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:15%;">条 件</td> <td></td> </tr> <tr> <td>開発許可の年月日及び番号</td> <td>年 月 日 横浜市 指令第 開 号</td> </tr> <tr> <td>土地の所在及び地番</td> <td></td> </tr> <tr> <td>定められた制限の内容</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建築物の用途</td> <td></td> </tr> <tr> <td>許可を受ける具体的内容</td> <td></td> </tr> <tr> <td>申請の理由</td> <td></td> </tr> </table>	条 件		開発許可の年月日及び番号	年 月 日 横浜市 指令第 開 号	土地の所在及び地番		定められた制限の内容		建築物の用途		許可を受ける具体的内容		申請の理由		<p>第11号様式の3(第15条の2第4項)</p> <p style="text-align: right;">指令第 年 月 日 号</p> <p style="text-align: center;">建築物特例許可通知書</p> <p style="text-align: right;">横浜市長 </p> <p>建築物の建築に係る都市計画法第41条第2項ただし書の許可の申請について、次の条件を付して許可の処分をいたしましたので、横浜市都市計画法施行細則第15条の2第3項の規定により通知します。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:20%;">申請者(通知先)</td> <td style="width:20%;">住所 氏名</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">建築物の建築をしようとする土地の所在及び地番</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">許可申請年月日</td> <td>年 月 日</td> </tr> <tr> <td colspan="2">許可年月日</td> <td>年 月 日</td> </tr> <tr> <td colspan="2">許可番号</td> <td>指令第 号</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="height: 100px; vertical-align: top;">許可の条件</td> </tr> </table> <p>(備考) 様式の下欄には、教示について記載することができる。</p>	申請者(通知先)	住所 氏名		建築物の建築をしようとする土地の所在及び地番			許可申請年月日		年 月 日	許可年月日		年 月 日	許可番号		指令第 号	許可の条件		
条 件																																	
開発許可の年月日及び番号	年 月 日 横浜市 指令第 開 号																																
土地の所在及び地番																																	
定められた制限の内容																																	
建築物の用途																																	
許可を受ける具体的内容																																	
申請の理由																																	
申請者(通知先)	住所 氏名																																
建築物の建築をしようとする土地の所在及び地番																																	
許可申請年月日		年 月 日																															
許可年月日		年 月 日																															
許可番号		指令第 号																															
許可の条件																																	
(A4)	(A4)																																

現行	改正後（案）																		
<p>第11号様式の4(第15条の2第4項)</p> <p style="text-align: right;">横浜市 指令第 年 月 日 号</p> <p style="text-align: center;">建築物特例不許可通知書</p> <p>住所 氏名 様</p> <p style="text-align: right;">横浜市長 印</p> <p>年 月 日に申請のありました建築物の建築(受付番号第 号)については、次の理由により許可しませんので、横浜市都市計画法施行細則第15条の2第4項の規定により通知します。</p> <div style="border: 1px solid black; height: 300px; width: 100%; margin-top: 10px;"> <p>不許可理由</p> </div> <p style="margin-top: 20px;">(備考) 様式の下欄には、教示について記載することができる。</p>	<p>第11号様式の4（第15条の2第5項）</p> <p style="text-align: right;">指令第 年 月 日 号</p> <p style="text-align: center;">建築物特例不許可通知書</p> <p style="text-align: right;">横浜市長 印</p> <p>建築物の建築に係る都市計画法第41条第2項ただし書の許可の申請について、次の理由により不許可の処分をいたしましたので、横浜市都市計画法施行細則第15条の2第3項の規定により通知します。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 25%;">申請者 (通知先)</td> <td style="width: 25%;">住所 氏名</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">建築物の建築をしようとする土地の所在及び地番</td> <td></td> </tr> <tr> <td>許可申請年月日</td> <td>年 月 日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>不許可年月日</td> <td>年 月 日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>不許可番号</td> <td>指令第 号</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">許可しない理由</td> <td></td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">(備考) 様式の下欄には、教示について記載することができる。</p> <p style="text-align: right;">(A4)</p>	申請者 (通知先)	住所 氏名		建築物の建築をしようとする土地の所在及び地番			許可申請年月日	年 月 日		不許可年月日	年 月 日		不許可番号	指令第 号		許可しない理由		
申請者 (通知先)	住所 氏名																		
建築物の建築をしようとする土地の所在及び地番																			
許可申請年月日	年 月 日																		
不許可年月日	年 月 日																		
不許可番号	指令第 号																		
許可しない理由																			
<p>(備考) 様式の下欄には、教示について記載することができる。</p>	<p>(備考) 様式の下欄には、教示について記載することができる。</p> <p style="text-align: right;">(A4)</p>																		

現行	改正後（案）																																			
<p>第11号様式の6(第15条の3第3項)</p> <p style="text-align: right;">横浜市 指令第 号 年 月 日</p> <p style="text-align: center;">予定建築物等以外の建築等許可通知書</p> <p>住所 氏名 様</p> <p style="text-align: right;">横浜市長 印</p> <p>年 月 日に申請のありました予定建築物等以外の建築物(特定工作物)の新築・新設・改築・用途の変更(受付番号第 号)については、次の条件を付けて許可しましたので、横浜市都市計画法施行細則第15条の3第3項の規定により通知します。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:15%;">条 件</td> <td></td> </tr> <tr> <td>開発許可の年月日及び番号</td> <td>横浜市 指令第 年 月 日 号</td> </tr> <tr> <td>土地の所在及び地番</td> <td></td> </tr> <tr> <td>予定建築物等の用途</td> <td></td> </tr> <tr> <td>新築・新設・改築・用途の変更後の建築物等の用途</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都市計画法第34条の該当する号及び理由</td> <td></td> </tr> <tr> <td>新築・新設・改築・用途の変更の理由</td> <td></td> </tr> </table>	条 件		開発許可の年月日及び番号	横浜市 指令第 年 月 日 号	土地の所在及び地番		予定建築物等の用途		新築・新設・改築・用途の変更後の建築物等の用途		都市計画法第34条の該当する号及び理由		新築・新設・改築・用途の変更の理由		<p>第11号様式の6（第15条の3第4項）</p> <p style="text-align: right;">指令第 号 年 月 日</p> <p style="text-align: center;">予定建築物等以外の建築等許可通知書</p> <p style="text-align: right;">横浜市長 印</p> <p>予定建築物等以外の建築物若しくは特定工作物の新築若しくは新設又は建築物の改築若しくはその用途の変更に係る都市計画法第42条第1項ただし書の許可の申請について、次の条件を付して許可の処分をいたしましたので、横浜市都市計画法施行細則第15条の3第3項の規定により通知します。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:25%;">申請者 (通知先)</td> <td style="width:25%;">住所 氏名</td> <td style="width:50%;"></td> </tr> <tr> <td colspan="3">申請に係る土地の所在及び地番</td> </tr> <tr> <td colspan="2">許可申請年月日</td> <td>年 月 日</td> </tr> <tr> <td colspan="2">許可年月日</td> <td>年 月 日</td> </tr> <tr> <td colspan="2">許可番号</td> <td>指令第 号</td> </tr> <tr> <td>許可の種別</td> <td colspan="2"> <input type="checkbox"/>建築物の新築 <input type="checkbox"/>特定工作物の新設 <input type="checkbox"/>建築物の改築 <input type="checkbox"/>建築物の用途の変更 </td> </tr> <tr> <td>許可の条件</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table> <p>(備考) 様式の下欄には、教示について記載することができる。</p> <p style="text-align: right;">(A4)</p>	申請者 (通知先)	住所 氏名		申請に係る土地の所在及び地番			許可申請年月日		年 月 日	許可年月日		年 月 日	許可番号		指令第 号	許可の種別	<input type="checkbox"/> 建築物の新築 <input type="checkbox"/> 特定工作物の新設 <input type="checkbox"/> 建築物の改築 <input type="checkbox"/> 建築物の用途の変更		許可の条件		
条 件																																				
開発許可の年月日及び番号	横浜市 指令第 年 月 日 号																																			
土地の所在及び地番																																				
予定建築物等の用途																																				
新築・新設・改築・用途の変更後の建築物等の用途																																				
都市計画法第34条の該当する号及び理由																																				
新築・新設・改築・用途の変更の理由																																				
申請者 (通知先)	住所 氏名																																			
申請に係る土地の所在及び地番																																				
許可申請年月日		年 月 日																																		
許可年月日		年 月 日																																		
許可番号		指令第 号																																		
許可の種別	<input type="checkbox"/> 建築物の新築 <input type="checkbox"/> 特定工作物の新設 <input type="checkbox"/> 建築物の改築 <input type="checkbox"/> 建築物の用途の変更																																			
許可の条件																																				

現行	改正後（案）																					
<p>第11号様式の7(第15条の3第4項)</p> <p style="text-align: right;">横浜市 指令第 年 月 日 号</p> <p style="text-align: center;">予定建築物等以外の建築等不許可通知書</p> <p>住所 氏名 様</p> <p style="text-align: right;">横浜市 横浜市長 印</p> <p>年 月 日に申請のありました予定建築物等以外の建築物(特定工作物)の新築・新設・改築・用途の変更(受付番号第 号)については、次の理由により許可しませんので、横浜市都市計画法施行細則第15条の3第4項の規定により通知します。</p> <div style="border: 1px solid black; height: 200px; width: 100%; margin-top: 10px;">不許可理由</div> <p>(備考) 様式の下欄には、教示について記載することができる。</p>	<p>第11号様式の7(第15条の3第5項)</p> <p style="text-align: right;">指令第 年 月 日 号</p> <p style="text-align: center;">予定建築物等以外の建築等不許可通知書</p> <p style="text-align: right;">横浜市 横浜市長 印</p> <p>予定建築物等以外の建築物若しくは特定工作物の新築若しくは新設又は建築物の改築若しくはその用途の変更に係る都市計画法第42条第1項ただし書の許可の申請について、次の理由により不許可の処分をいたしましたので、横浜市都市計画法施行細則第15条の3第3項の規定により通知します。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 20%;">申請者(通知先)</td> <td style="width: 20%;">住所 氏名</td> <td style="width: 60%;"></td> </tr> <tr> <td colspan="3">申請に係る土地の所在及び地番</td> </tr> <tr> <td>許可申請年月日</td> <td>年 月 日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>不許可年月日</td> <td>年 月 日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>不許可番号</td> <td>指令第</td> <td>号</td> </tr> <tr> <td>不許可の種別</td> <td colspan="2"> <input type="checkbox"/>建築物の新築 <input type="checkbox"/>特定工作物の新設 <input type="checkbox"/>建築物の改築 <input type="checkbox"/>建築物の用途の変更 </td> </tr> <tr> <td>許可しない理由</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table> <p>(備考) 様式の下欄には、教示について記載することができる。</p> <p style="text-align: right;">(A4)</p>	申請者(通知先)	住所 氏名		申請に係る土地の所在及び地番			許可申請年月日	年 月 日		不許可年月日	年 月 日		不許可番号	指令第	号	不許可の種別	<input type="checkbox"/> 建築物の新築 <input type="checkbox"/> 特定工作物の新設 <input type="checkbox"/> 建築物の改築 <input type="checkbox"/> 建築物の用途の変更		許可しない理由		
申請者(通知先)	住所 氏名																					
申請に係る土地の所在及び地番																						
許可申請年月日	年 月 日																					
不許可年月日	年 月 日																					
不許可番号	指令第	号																				
不許可の種別	<input type="checkbox"/> 建築物の新築 <input type="checkbox"/> 特定工作物の新設 <input type="checkbox"/> 建築物の改築 <input type="checkbox"/> 建築物の用途の変更																					
許可しない理由																						

現行

第12号様式(第16条)

(表)

建築物又は第1種特定工作物の概要書

主要用途	申請部分	建築物		敷地面積	第1種特定工作物	
		建築面積	延べ面積		築造面積	工作物の数
	申請部分	m ²	m ²			m ²
	申請以外の部分	m ²	m ²			m ²
	合計	m ²	m ²	m ²		m ²
	建ぺい率			高さ	m	

建築物の棟別概要								
棟番号	用途	工事種別	構造	階数	建築面積	延べ面積	外壁仕上 内壁仕上	建築物の 高さ
					m ²	m ²		
					m ²	m ²		
					m ²	m ²		
					m ²	m ²		
摘要								

(注意) 裏面をよく読んで記載してください。

(裏)

この建築物の概要書に記載するときは、次のことに注意してください。

- 「主要用途」欄は、できるだけ具体的に記載してください。
- 「建ぺい率」の欄には、建築面積合計の敷地面積に対する割合を記載してください。
- 「築造面積」の欄には、工作物の水平投影面積を記載してください。
- 「建築物の棟別概要」の下欄(以下同じ。)の「工事種別」には、新築、改築又は用途の変更の別を記載してください。
- 「構造」の欄には、木造、鉄骨コンクリート造、鉄筋コンクリート造等の別を記載してください。

改正後(案)

第12号様式(第16条)

建築物又は第1種特定工作物の概要書

主要用途	申請部分	建築物		敷地面積	第1種特定工作物	
		建築面積	延べ面積		築造面積	工作物の数
	申請部分	m ²	m ²			m ²
	申請以外の部分	m ²	m ²			m ²
	合計	m ²	m ²	m ²		m ²
	建蔽率			高さ	m	

建築物の棟別概要								
棟番号	用途	工事種別	構造	階数	建築面積	延べ面積	外壁仕上 内壁仕上	建築物の 高さ
					m ²	m ²		
摘要								

(A4) (注意)

- 「主要用途」の欄は、できるだけ具体的に記入してください。
- 「建蔽率」の欄には、建築面積合計の敷地面積に対する割合を記入してください。
- 「築造面積」の欄には、工作物の水平投影面積を記入してください。
- 「建築物の棟別概要」の下欄(以下同じ。)の「工事種別」には、新築、改築又は用途の変更の別を記入してください。
- 「建築物の棟別概要」の行は、必要に応じて追加してください。
- 「構造」の欄には、木造、鉄骨コンクリート造、鉄筋コンクリート造等の別を記入してください。

現行	改正後（案）																																								
<p>第13号様式(第17条第2項)</p> <p style="text-align: right;">横浜市 指令第 号 年 月 日</p> <p style="text-align: center;">建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第1種特定工作物の新設許可通知書</p> <p>住所 氏名 様</p> <p style="text-align: right;">横浜市市長 印</p> <p>年 月 日に申請のありました <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr><td style="padding: 2px;">建 築 物</td></tr> <tr><td style="padding: 2px;">第1種特定</td></tr> <tr><td style="padding: 2px;">工 作 物</td></tr> </table> の <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr><td style="padding: 2px;">新 築</td></tr> <tr><td style="padding: 2px;">改 築</td></tr> <tr><td style="padding: 2px;">用途の変更</td></tr> <tr><td style="padding: 2px;">新 設</td></tr> </table> (受付番</p> <p>号第 号)については、次の条件を付けて許可しましたので、横浜市都市計画法施行細則第17条第2項の規定により通知します。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width:10%;">条 件</th> <th style="width:90%;">別紙のとおり</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1</td> <td>建築物を建築しようとする土地、用途の変更をしようとする建築物の存する土地又は第1種特定工作物を新設しようとする土地の所在、地番、地目及び面積</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2</td> <td>建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第1種特定工作物の用途</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">3</td> <td>改築又は用途の変更をしようとする場合は、既存の建築物の用途</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">4</td> <td>建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第1種特定工作物が法第34条第1号から第10号まで又は政令第36条第1項第3号ロからホまでのいずれの建築物又は第1種特定工作物に該当するかの記載及びその理由</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">5</td> <td>そ の 他 必 要 な 事 項</td> </tr> </table> <p>(注意) 建築物を新築し、改築し、若しくは用途を変更し、又は第1種特定工作物のうち建築基準法施行令第138条第3項に規定するものを新設する場合は、この許可のほかに建築基準法による確認が必要です。 (A4)</p>	建 築 物	第1種特定	工 作 物	新 築	改 築	用途の変更	新 設	条 件	別紙のとおり	1	建築物を建築しようとする土地、用途の変更をしようとする建築物の存する土地又は第1種特定工作物を新設しようとする土地の所在、地番、地目及び面積	2	建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第1種特定工作物の用途	3	改築又は用途の変更をしようとする場合は、既存の建築物の用途	4	建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第1種特定工作物が法第34条第1号から第10号まで又は政令第36条第1項第3号ロからホまでのいずれの建築物又は第1種特定工作物に該当するかの記載及びその理由	5	そ の 他 必 要 な 事 項	<p>第13号様式(第17条第2項)</p> <p style="text-align: right;">指令第 号 年 月 日</p> <p style="text-align: center;">建築物の新設、改築若しくは用途の変更又は第1種特定工作物の新設許可通知書</p> <p style="text-align: right;">横浜市市長 印</p> <p>建築物の新築若しくは第一種特定工作物の新設又は建築物の改築若しくはその用途の変更に係る都市計画法第43条第1項の許可の申請について、次の条件を付して許可の処分をしましたので、横浜市都市計画法施行細則第17条第1項の規定により通知します。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:20%;">申請者(通知先)</td> <td style="width:20%;">住所 氏名</td> <td style="width:60%;"></td> </tr> <tr> <td colspan="3">申請に係る土地の所在及び地番</td> </tr> <tr> <td colspan="2">許可申請年月日</td> <td style="text-align: center;">年 月 日</td> </tr> <tr> <td colspan="2">許可年月日</td> <td style="text-align: center;">年 月 日</td> </tr> <tr> <td colspan="2">許可番号</td> <td style="text-align: center;">指令第 号</td> </tr> <tr> <td>許可の種別</td> <td colspan="2"> <input type="checkbox"/> 建築物の新築 <input type="checkbox"/> 第一種特定工作物の新設 <input type="checkbox"/> 建築物の改築 <input type="checkbox"/> 建築物の用途の変更 </td> </tr> <tr> <td>許可の条件</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table> <p>(備考) 様式の下欄には、教示について記載することができる。</p> <p style="text-align: right;">(A4)</p>	申請者(通知先)	住所 氏名		申請に係る土地の所在及び地番			許可申請年月日		年 月 日	許可年月日		年 月 日	許可番号		指令第 号	許可の種別	<input type="checkbox"/> 建築物の新築 <input type="checkbox"/> 第一種特定工作物の新設 <input type="checkbox"/> 建築物の改築 <input type="checkbox"/> 建築物の用途の変更		許可の条件		
建 築 物																																									
第1種特定																																									
工 作 物																																									
新 築																																									
改 築																																									
用途の変更																																									
新 設																																									
条 件	別紙のとおり																																								
1	建築物を建築しようとする土地、用途の変更をしようとする建築物の存する土地又は第1種特定工作物を新設しようとする土地の所在、地番、地目及び面積																																								
2	建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第1種特定工作物の用途																																								
3	改築又は用途の変更をしようとする場合は、既存の建築物の用途																																								
4	建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第1種特定工作物が法第34条第1号から第10号まで又は政令第36条第1項第3号ロからホまでのいずれの建築物又は第1種特定工作物に該当するかの記載及びその理由																																								
5	そ の 他 必 要 な 事 項																																								
申請者(通知先)	住所 氏名																																								
申請に係る土地の所在及び地番																																									
許可申請年月日		年 月 日																																							
許可年月日		年 月 日																																							
許可番号		指令第 号																																							
許可の種別	<input type="checkbox"/> 建築物の新築 <input type="checkbox"/> 第一種特定工作物の新設 <input type="checkbox"/> 建築物の改築 <input type="checkbox"/> 建築物の用途の変更																																								
許可の条件																																									

現行	改正後（案）																					
<p>第14号様式(第17条第3項)</p> <p style="text-align: right;">横浜市 指令第 年 月 日 号</p> <p style="text-align: center;">建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第1種特定工作物の新設不許可通知書</p> <p>住所 氏名 様</p> <p style="text-align: right;">横浜市長 </p> <p>年 月 日に申請のありました建築物の新築、改築又は用途の変更(受付番号第 号)については、次の理由により許可しませんので、横浜市都市計画法施行細則第17条第3項の規定により通知します。</p> <div style="border: 1px solid black; height: 150px; width: 100%; margin-top: 10px;">不許可理由</div> <p>(備考) 様式の下欄には、教示について記載することができる。</p>	<p>第14号様式(第17条第3項)</p> <p style="text-align: right;">指令第 年 月 日 号</p> <p style="text-align: center;">建築物の新設、改築若しくは用途の変更又は第1種特定工作物の新設不許可通知書</p> <p style="text-align: right;">横浜市長 </p> <p style="text-align: center;">建築物の新築若しくは第一種特定工作物の新設又は建築物の改築若しくはその用途の変更に係る都市計画法第43条第1項の許可の申請について、次の理由により不許可の処分をしましたので、横浜市都市計画法施行細則第17条第1項の規定により通知します。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 20%;">申請者(通知先)</td> <td style="width: 20%;">住所 氏名</td> <td style="width: 60%;"></td> </tr> <tr> <td colspan="3">申請に係る土地の所在及び地番</td> </tr> <tr> <td>許可申請年月日</td> <td>年 月 日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>不許可年月日</td> <td>年 月 日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>不許可番号</td> <td>指令第 号</td> <td></td> </tr> <tr> <td>不許可の種別</td> <td colspan="2"> <input type="checkbox"/>建築物の新築 <input type="checkbox"/>第一種特定工作物の新設 <input type="checkbox"/>建築物の改築 <input type="checkbox"/>建築物の用途の変更 </td> </tr> <tr> <td>許可しない理由</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table> <p>(備考) 様式の下欄には、教示について記載することができる。</p>	申請者(通知先)	住所 氏名		申請に係る土地の所在及び地番			許可申請年月日	年 月 日		不許可年月日	年 月 日		不許可番号	指令第 号		不許可の種別	<input type="checkbox"/> 建築物の新築 <input type="checkbox"/> 第一種特定工作物の新設 <input type="checkbox"/> 建築物の改築 <input type="checkbox"/> 建築物の用途の変更		許可しない理由		
申請者(通知先)	住所 氏名																					
申請に係る土地の所在及び地番																						
許可申請年月日	年 月 日																					
不許可年月日	年 月 日																					
不許可番号	指令第 号																					
不許可の種別	<input type="checkbox"/> 建築物の新築 <input type="checkbox"/> 第一種特定工作物の新設 <input type="checkbox"/> 建築物の改築 <input type="checkbox"/> 建築物の用途の変更																					
許可しない理由																						

現行	改正後（案）																																	
<p>第14号様式の3(第17条の2第2項)</p> <p style="text-align: right;">横浜市 指令第 年 月 日 号</p> <p style="text-align: center;">建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第1種特定工作物の新設同意通知書</p> <p>所在地 名称及び代表者の氏名 様</p> <p style="text-align: right;">横浜市長 印</p> <p>た 年 月 日に申出のありまし 建築物 の 新築 改築 用途の変更 (受付番号 号)</p> <p>第 号)については、次の条件を付けて同意しましたので通知します。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:5%;">条 件</th> <th style="width:75%;">別 紙 の と お り</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1</td> <td>建築物を建築しようとする土地、用途の変更をしようとする建築物の存する土地又は第1種特定工作物を新設しようとする土地の所在、地番、地目及び面積</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2</td> <td>建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第1種特定工作物の用途</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">3</td> <td>改築又は用途の変更をしようとする場合は、既存の建築物の用途</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">4</td> <td>建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第1種特定工作物が法第34条第1号から第10号まで又は政令第36条第1項第3号ロからホまでのいずれの建築物又は第1種特定工作物に該当するかの記事及びその理由</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">5</td> <td>そ の 他 必 要 な 事 項</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注意) 建築物を新築し、改築し、若しくは用途を変更し、又は第1種特定工作物のうち建築基準法施行令第138条第3項に規定するものを新設する場合は、この協議のほかに建築基準法による手続が必要です。(A4)</p> <p>(備考) 様式の下欄には、教示について記載することができる。</p>	条 件	別 紙 の と お り	1	建築物を建築しようとする土地、用途の変更をしようとする建築物の存する土地又は第1種特定工作物を新設しようとする土地の所在、地番、地目及び面積	2	建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第1種特定工作物の用途	3	改築又は用途の変更をしようとする場合は、既存の建築物の用途	4	建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第1種特定工作物が法第34条第1号から第10号まで又は政令第36条第1項第3号ロからホまでのいずれの建築物又は第1種特定工作物に該当するかの記事及びその理由	5	そ の 他 必 要 な 事 項	<p>第14号様式の3(第17条の2第4項)</p> <p style="text-align: right;">指令第 年 月 日 号</p> <p style="text-align: center;">建築物の新設、改築若しくは用途の変更又は第1種特定工作物の新設協議成立確認書</p> <p style="text-align: right;">横浜市長 印</p> <p>建築物の新築若しくは第一種特定工作物の新設又は建築物の改築若しくはその用途の変更に係る都市計画法第43条第3項の協議が成立しましたので、横浜市都市計画法施行細則第17条の2第4項の規定により建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第1種特定工作物の新設協議成立確認書を交付します。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:25%;">協議申出者(通知先)</td> <td style="width:25%;">住所 氏名</td> <td style="width:50%;"></td> </tr> <tr> <td colspan="3">協議に係る土地の所在及び地番</td> </tr> <tr> <td>協議申出年月日</td> <td>年 月 日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>協議成立年月日</td> <td>年 月 日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>協議成立番号</td> <td>指令第 号</td> <td></td> </tr> <tr> <td>協議の種類別</td> <td colspan="2"> <input type="checkbox"/> 建築物の新築 <input type="checkbox"/> 第一種特定工作物の新設 <input type="checkbox"/> 建築物の改築 <input type="checkbox"/> 建築物の用途の変更 </td> </tr> <tr> <td>協議成立の条件</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table> <p>(備考) 様式の下欄には、教示について記載することができる。(A4)</p>	協議申出者(通知先)	住所 氏名		協議に係る土地の所在及び地番			協議申出年月日	年 月 日		協議成立年月日	年 月 日		協議成立番号	指令第 号		協議の種類別	<input type="checkbox"/> 建築物の新築 <input type="checkbox"/> 第一種特定工作物の新設 <input type="checkbox"/> 建築物の改築 <input type="checkbox"/> 建築物の用途の変更		協議成立の条件		
条 件	別 紙 の と お り																																	
1	建築物を建築しようとする土地、用途の変更をしようとする建築物の存する土地又は第1種特定工作物を新設しようとする土地の所在、地番、地目及び面積																																	
2	建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第1種特定工作物の用途																																	
3	改築又は用途の変更をしようとする場合は、既存の建築物の用途																																	
4	建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第1種特定工作物が法第34条第1号から第10号まで又は政令第36条第1項第3号ロからホまでのいずれの建築物又は第1種特定工作物に該当するかの記事及びその理由																																	
5	そ の 他 必 要 な 事 項																																	
協議申出者(通知先)	住所 氏名																																	
協議に係る土地の所在及び地番																																		
協議申出年月日	年 月 日																																	
協議成立年月日	年 月 日																																	
協議成立番号	指令第 号																																	
協議の種類別	<input type="checkbox"/> 建築物の新築 <input type="checkbox"/> 第一種特定工作物の新設 <input type="checkbox"/> 建築物の改築 <input type="checkbox"/> 建築物の用途の変更																																	
協議成立の条件																																		

現行			
第20号様式(第21条)			
開 発 登 録 簿 調 書			
	区名		番号
当初許可	許可年月日	年 月 日	横浜市 指令第 開 号
	許可番号		
承 継	許可を受けた者の住所及び氏名		
	承認年月日	年 月 日	横浜市 指令第 開 号
当 初 許 可 の 内 容	承認番号		
	承継人の住所及び氏名		
内 容	開発許可に含まれる地域の名称及び面積	横浜市 区	面積 m ²
	予定建築物の用途		1 自己用 2 その他
	法第41条第1項の制限の内容		
	法第41条第2項ただし書の内容		
	法第42条第1項ただし書の内容		
	区域・地区等		
	工事施行者の住所及び氏名		
	変更許可等	変更許可年月日	年 月 日
変 更 許 可 等	変更許可番号		
	変更事項		
工 事 完 了 検 査	変更届届出年月日	年 月 日	
	変更事項		
	検査済証交付	工区名及び工事の種別	
引 継 物 件	年 月 日		
	完了公告 第 号		
備 考	年 月 日		
	完了公告 第 号		
引 継 物 件 無・有()()()()			
宅地造成等工事規制区域内 (第 規 号) (許可不要)・外			
備 考			

(A4)

改正後 (案)			
第20号様式(第21条)			
開 発 登 録 簿 調 書			
	区名		番号
当初許可	許可年月日	年 月 日	横浜市 指令第 開 号
	許可番号		
承 継	許可を受けた者の住所及び氏名		
	承認年月日	年 月 日	横浜市 指令第 開 号
当 初 許 可 の 内 容	承認番号		
	承継人の住所及び氏名		
内 容	開発許可に含まれる地域の名称及び面積	横浜市 区	面積 m ²
	予定建築物の用途		1 自己用 2 その他
	法第41条第1項の制限の内容		
	法第41条第2項ただし書の内容		
	法第42条第1項ただし書の内容		
	区域・地区等		
	工事施行者の住所及び氏名		
	変更許可等	変更許可年月日	年 月 日
変 更 許 可 等	変更許可番号		
	変更事項		
工 事 完 了 検 査	変更届届出年月日	年 月 日	
	変更事項		
	検査済証交付	工区名及び工事の種別	
引 継 物 件	年 月 日		
	完了公告 第 号		
備 考	年 月 日		
	完了公告 第 号		
引 継 物 件 無・有()()()()			
宅地造成等工事規制区域内 (第 規 号) (許可不要)・外			
備 考			

(A4)